

令和元年度

主 要 施 策 成 果 報 告 書

愛 知 県 あ ま 市

令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算主要施策成果及び基金の運用状況報告書

令和元年度あま市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するにあたって、地方自治法第233条第5項の規定による主要な施策の成果及び同法第241条第5項の規定による基金の運用状況について報告する。

令和2年8月28日

あま市長 村上浩司

目次

I 決算の概要

1 概況	1
2 各会計別決算収支の状況	2

II 一般会計の状況

1 一般会計決算収支の状況	3
2 歳入の状況	
(1) 歳入款別一覧表	4
(2) 市税決算の状況	5
3 歳出の状況	
(1) 歳出款別一覧表	6
(2) 歳出性質別一覧表	7

III 一般会計の主要な施策の成果

1 当初予算分	9
2 補正予算分（新規及び拡充事業のみ）	285
3 繰越予算分	293
4 負担金事業（複数の事業をまとめて一事業としたもの）決算額の内訳一覧	301

IV 特別会計の状況

1 国民健康保険特別会計	307
2 土地取得特別会計	309
3 市営住宅管理事業特別会計	309
4 介護保険特別会計	310
5 後期高齢者医療特別会計	312

V 特別会計の主要な施策の成果

特別会計の主要な施策の成果	313
---------------	-----

VI 基金の運用状況報告書

土地開発基金運用状況調書	323
--------------	-----

VII 参考資料

VII-1 公営企業会計の状況及び主要な施策の成果

1 水道事業会計	325
2 簡易水道事業会計	326
3 下水道事業会計	327
4 病院事業会計	329
5 公営企業会計の主要な施策の成果	330

VII-2 基金残高及び地方債残高の状況

1 基金残高の状況	337
2 地方債残高の状況	338

VII-3 財政指標の状況

1 主な財政指標について	339
2 令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	340

VII-4 地方消費税交付金の充当状況

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた 社会保障施策に要する経費の状況	343
---	-----

I 決算の概要

1 概況

令和元年度は、財政規律を堅持しながら依然として厳しい財政状況にあっても、必要な未来への投資を実行し、今を支える市民と将来を担う子供たちのために、「勇健都市あま」の実現に向けたまちづくりを展開してまいりました。

安全・安心の面では、いつ発生するかわからない大規模地震災害の被害を軽減するため、新たに民間木造住宅の除却に対する助成制度を創設し、浸水対策では、木田排水機場調整池の拡張整備に向けた設計を行うとともに、上萱津排水機場の排水路整備を行うなど排水能力の向上を図りました。また、都市計画道路安松鷹居線の整備に必要な用地の購入、都市計画道路木田駅前線の整備に関連する計画の策定、橋梁長寿命化計画に基づく橋梁定期点検などを行いました。

健康・福祉の面では、骨髄移植を円滑に進めるため、新たに骨髄移植ドナー等助成制度を導入し、社会福祉では、権利擁護支援センターの設立準備を行いました。また、子育て支援対策として、国の幼保無償化政策に対応しつつ、保育園の待機児童ゼロを維持したほか、ひとり親家庭の中学生を対象とした学習支援では新たに七宝児童館でも実施して定員拡充などを行いました。

教育環境の面では、小中学校の全普通教室などに空調設備を整備しつつ、災害時の避難所としても活用する小学校体育館の吊天井を計画的に改修するとともに、新学校給食センターについては、昨年9月に開設することができました。

地域活性化・行政改革の面では、低所得者・子育て世帯向けにプレミアム付商品券を発行して地域経済の発展を図り、新庁舎及びその周辺施設の一体的な整備では、コンストラクションマネジメントの効果を踏まえた実施設計を行いました。また、市民病院では抜本的な経営改革を行うため、昨年4月から指定管理者による運用が始まりました。

一般会計と特別会計を合わせた決算については、歳入総額が48,555,838千円、歳出総額が47,595,126千円となりました。歳入歳出差引額は960,712千円で、翌年度へ繰り越すべき財源32,122千円を差し引いた実質収支額は928,590千円となりました。一般会計と特別会計（企業会計へ移行した簡易水道事業特別会計及び公共下水道事業特別会計を除く。）を合わせた決算規模は、社会保障費の増加に加え、防災・減災対策、教育環境の整備、大型事業の推進を図ったことで、前年度よりも増額しました。今後も自治体経営の観点から、引き続き、自主財源の確保や事務事業の効率化といった、行財政改革を推し進め、持続可能な財政基盤の確立を目指していく必要があります。

2 各会計別決算収支の状況

(単位：円)

会計名		区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計			31,868,503,820	31,162,332,430	706,171,390	32,122,641	674,048,749
国民健康保険特別会計			8,308,534,162	8,200,963,841	107,570,321	0	107,570,321
土地取得特別会計			29,142,243	29,142,243	0	0	0
市営住宅管理 事業特別会計			97,653,158	93,333,156	4,320,002	0	4,320,002
特別 会計	介護 保険	保険事業勘定	6,117,196,917	5,994,487,761	122,709,156	0	122,709,156
		サービス事業 勘定	10,854,520	0	10,854,520	0	10,854,520
後期高齢者医療 特別会計			2,123,953,692	2,114,866,786	9,086,906	0	9,086,906
合計			48,555,838,512	47,595,126,217	960,712,295	32,122,641	928,589,654

Ⅱ 一般会計の状況

1 一般会計決算収支の状況

歳入総額は 31,868,504 千円となり、前年度と比較して 874,388 千円増加し、伸び率は 2.82%となりました。これは、幼保無償化により地方特例交付金が、小中学校空調設備新設事業により国庫支出金及び市債が大きく増加したためです。歳出総額は 31,162,332 千円となり、前年度と比較して 1,082,057 千円増加し、伸び率は 3.60%となりました。これは、新学校給食センター整備事業や小中学校空調設備新設事業を推進するため、普通建設事業費が大きく増加したことによるものです。

歳入歳出差引額は 706,172 千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 674,049 千円となり、前年度と比較して 55,271 千円減少しました。これは、健全な予算執行の結果、前年度よりも収支の均衡が改善したことによるものです。

一般会計決算収支の状況（対前年度比較）

（単位：千円、%）

	元年度	30年度	増減額	伸び率
歳入	31,868,504	30,994,116	874,388	2.82
歳出	31,162,332	30,080,275	1,082,057	3.60
歳入歳出 差引額	706,172	913,841	△207,669	△22.72
翌年度へ繰り 越すべき財源	32,123	184,521	△152,398	△82.59
実質収支額	674,049	729,320	△55,271	△7.58

翌年度へ繰り越すべき財源の内訳

（単位：千円）

繰越区分	事業名	金額
逡次繰越	新庁舎整備費	47
繰越明許	施設整備費／保健センター費	93
	低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費	12,028
	新庁舎周辺道路整備費	801
	福田川改修橋梁改築事業負担金	2,616
	小中学校ICT化推進事業費	3,661
	施設整備費／中学校費	10,842
事故繰越し	施設整備費（体育館）	2,035
合計		32,123

2 歳入の状況

(1) 歳入款別一覧表

(単位：千円、%)

款	決算額		増減額	伸び率	構成比		
	元年度	30年度			元年度	30年度	
1. 市税	○	11,069,625	10,993,209	76,416	0.70	34.74	35.47
2. 地方譲与税	○	228,361	227,265	1,096	0.48	0.72	0.73
3. 利子割交付金	○	11,000	24,256	△ 13,256	△ 54.65	0.03	0.08
4. 配当割交付金	○	76,533	69,115	7,418	10.73	0.24	0.22
5. 株式等譲渡所得割交付金	○	39,567	52,437	△ 12,870	△ 24.54	0.12	0.17
6. 地方消費税交付金	○	1,398,472	1,474,655	△ 76,183	△ 5.17	4.39	4.76
7. 自動車取得税交付金	○	67,859	131,320	△ 63,461	△ 48.33	0.21	0.42
8. 自動車税環境性能割交付金	○	20,929	—	20,929	皆増	0.07	—
9. 地方特例交付金	○	312,126	94,786	217,340	229.30	0.98	0.31
10. 地方交付税	○	4,358,508	4,420,189	△ 61,681	△ 1.40	13.68	14.26
11. 交通安全対策特別交付金	○	13,289	14,019	△ 730	△ 5.21	0.04	0.05
12. 分担金及び負担金		226,403	306,844	△ 80,441	△ 26.22	0.71	0.99
13. 使用料及び手数料		279,254	264,280	14,974	5.67	0.88	0.85
14. 国庫支出金		4,192,227	3,525,216	667,011	18.92	13.15	11.37
15. 県支出金		2,174,481	1,931,928	242,553	12.55	6.82	6.23
16. 財産収入		24,600	13,307	11,293	84.87	0.08	0.04
17. 寄附金		13,640	17,214	△ 3,574	△ 20.76	0.04	0.06
18. 繰入金		1,896,135	2,334,167	△ 438,032	△ 18.77	5.95	7.53
うち財政調整基金繰入金	○	1,148,349	1,303,944	△ 155,595	△ 11.93	3.60	4.21
19. 繰越金	○	913,841	812,794	101,047	12.43	2.87	2.62
20. 諸収入		901,939	820,215	81,724	9.96	2.83	2.65
21. 市債	※	3,649,715	3,466,900	182,815	5.27	11.45	11.19
うち臨時財政対策債	○	992,415	1,180,000	△ 187,585	△ 15.90	3.11	3.81
歳入合計		31,868,504	30,994,116	874,388	2.82	100.00	100.00
自主財源		15,325,437	15,562,030	△ 236,593	△ 1.52	48.09	50.21
依存財源		16,543,067	15,432,086	1,110,981	7.20	51.91	49.79
一般財源(○を付した款)		20,650,874	20,797,989	△ 147,115	△ 0.71	64.80	67.10
特定財源		11,217,630	10,196,127	1,021,503	10.02	35.20	32.90

自主財源 (1款・12款・13款・16款～20款)

依存財源 (2款～11款・14款・15款・21款)

※ 市債のうち、臨時財政対策債は一般財源扱いとした。

(2) 市税決算の状況

(単位：千円、%)

税目	区分	決算額		増減額	伸び率	構成比	
		元年度	30年度			元年度	30年度
個人市民税	現年分	4,753,521	4,703,082	50,439	1.1	43.7	43.6
	収納率	97.8	98.0	△ 0.2			
	滞納分	85,723	92,289	△ 6,566	△ 7.1		
	収納率	21.3	21.8	△ 0.5			
法人市民税	現年分	548,778	627,164	△ 78,386	△ 12.5	5.0	5.7
	収納率	99.0	99.7	△ 0.7			
	滞納分	1,584	2,082	△ 498	△ 23.9		
	収納率	26.2	26.8	△ 0.6			
固定資産税	現年分	4,956,173	4,843,163	113,010	2.3	45.4	44.8
	収納率	98.5	98.7	△ 0.2			
	滞納分	70,456	80,244	△ 9,788	△ 12.2		
	収納率	28.6	28.4	0.2			
軽自動車税	現年分	172,647	165,583	7,064	4.3	1.6	1.5
	収納率	97.2	97.2	0.0			
	滞納分	2,635	2,833	△ 198	△ 7.0		
	収納率	16.9	18.9	△ 2.0			
環境性能割	現年分	1,535	—	1,535	皆増	0.0	—
	収納率	100.0	—	皆増			
市たばこ税	現年分	476,573	476,769	△ 196	△ 0.0	4.3	4.4
	収納率	100.0	100.0	0.0			
計		11,069,625	10,993,209	76,416	0.7	100.0	100.0

* 固定資産税の現年分は、国有資産等所在市町村交付金を含む。

* 決算額は還付未済額を含む。

3 歳出の状況

(1) 歳出款別一覧表

(単位：千円、%)

款	決算額		増減額	伸び率	構成比	
	元年度	30年度			元年度	30年度
1. 議会費	246,616	265,902	△ 19,286	△ 7.25	0.79	0.88
2. 総務費	2,811,848	3,274,991	△ 463,143	△ 14.14	9.02	10.89
3. 民生費	9,591,359	9,021,096	570,263	6.32	30.78	29.99
4. 衛生費	2,568,178	2,512,473	55,705	2.22	8.24	8.35
5. 労働費	30	91	△ 61	△ 67.03	0.00	0.00
6. 農林水産業費	470,039	385,033	85,006	22.08	1.51	1.28
7. 商工費	504,570	371,535	133,035	35.81	1.62	1.24
8. 土木費	1,473,130	1,528,575	△ 55,445	△ 3.63	4.73	5.08
9. 消防費	1,065,889	1,060,831	5,058	0.48	3.42	3.53
10. 教育費	5,401,497	3,935,004	1,466,493	37.27	17.33	13.08
11. 災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
12. 公債費	2,021,583	2,113,604	△ 92,021	△ 4.35	6.49	7.03
13. 諸支出金	5,007,593	5,611,140	△ 603,547	△ 10.76	16.07	18.65
14. 予備費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
歳出合計	31,162,332	30,080,275	1,082,057	3.60	100.00	100.00

(2) 歳出性質別一覧表

(単位：千円、%)

性 質	決 算 額		増減額	伸び率	構成比	
	元年度	30年度			元年度	30年度
1. 人件費	3,811,586	3,712,351	99,235	2.67	12.23	12.34
うち職員給	2,628,644	2,555,444	73,200	2.86	8.44	8.50
2. 扶助費	7,170,050	6,667,055	502,995	7.54	23.01	22.16
3. 公債費	2,021,583	2,113,604	△ 92,021	△ 4.35	6.49	7.03
A 義務的経費計 (1～3)	13,003,219	12,493,010	510,209	4.08	41.73	41.53
4. 物件費	5,386,256	5,111,600	274,656	5.37	17.28	16.99
5. 維持補修費	154,749	146,272	8,477	5.80	0.50	0.49
6. 補助費等	3,969,768	3,676,233	293,535	7.98	12.74	12.22
7. 積立金	699,625	1,047,728	△ 348,103	△ 33.22	2.25	3.48
8. 投資及び出資金、貸付金	88,000	88,000	0	0.00	0.28	0.29
9. 繰出金	2,908,186	3,544,477	△ 636,291	△ 17.95	9.33	11.79
10. 予備費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
11. 前年度繰上充用金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
B その他の経費計 (4～11)	13,206,584	13,614,310	△ 407,726	△ 2.99	42.38	45.26
12. 普通建設事業費	4,952,529	3,972,955	979,574	24.66	15.89	13.21
13. 災害復旧事業費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
C 投資的経費計 (12+13)	4,952,529	3,972,955	979,574	24.66	15.89	13.21
歳出合計 (A+B+C)	31,162,332	30,080,275	1,082,057	3.60	100.00	100.00

Ⅲ 一般会計の主要な施策の成果

1 当初予算分

令和元年度主要施策一覧表（施策体系別）

全施策共通

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	総合戦略 まち・ひと・しごと創生総合戦略策定費	1,575,441	26

目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

施策1-1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	総合戦略 コミュニティFM事業費	5,229,000	25
企画政策課	施設管理費／コミュニティ防災センター費	19,409,510	38
企画政策課	施設整備費／コミュニティ防災センター費	27,225,000	39
安全安心課	総合戦略 消防団運営費	11,892,806	62
安全安心課	海部東部消防組合負担金	911,846,000	63
安全安心課	総合戦略 女性消防クラブ補助金	200,000	64
安全安心課	消防設備等補助金	3,128,000	65
安全安心課	海部地区水防事務組合負担金	5,989,000	66
安全安心課	総合防災訓練事業費	1,261,974	67
安全安心課	防災情報通信システム運営費	1,093,136	68
安全安心課	総合戦略 自主防災会育成費	131,148	69
安全安心課	総合戦略 自主防災組織育成補助金	3,539,000	71
安全安心課	地域防災計画事業費	1,870,000	72
安全安心課	家具転倒防止器具取付支援費	494,064	73
安全安心課	業務継続計画策定事業費	5,137,000	74
都市計画課	住宅・建築物安全ストック形成事業費	3,490,241	184
都市計画課	施設整備費／木田駅周辺整備事業費	4,620,000	192
土木課	施設整備費／河川総務費	70,351,597	205

施策1-2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
安全安心課	女性運転者友の会補助金	440,000	56
安全安心課	あま市交通安全協会補助金	1,299,000	57
安全安心課	総合戦略 安全安心なまちづくり事業費	543,248	58
安全安心課	防犯啓発推進費	865,043	59
安全安心課	地域防犯灯設置費補助金	8,397,000	60
安全安心課	あま市防犯協会補助金	1,029,000	61
産業振興課	消費者行政対策費	1,589,337	227
学校教育課	総合戦略 キッズ防犯体験教室事業費	447,920	248

施策1-3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
環境衛生課	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300,000	109
環境衛生課	ごみ減量推進費	9,805,751	111
環境衛生課	五条広域事務組合負担金	433,937,059	112
環境衛生課	ごみ収集対策費	869,913,879	113
環境衛生課	海部地区環境事務組合負担金／塵芥処理費	275,881,000	114
環境衛生課	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	147,261	115
環境衛生課	施設整備費（最終処分場）	10,692,000	116
環境衛生課	海部地区環境事務組合負担金／し尿処理費	61,612,000	117
都市計画課	総合戦略 土地区画整理事業費（木田郷南地区）	139,059,937	183
都市計画課	都市緑化推進事業費	3,390,096	185
都市計画課	総合戦略 空き家対策事業費	1,915,938	186
都市計画課	総合戦略 沖之島中央地区計画整備費	65,613,271	188
都市計画課	公園再整備事業費（森ヶ丘公園）	13,145,000	191
土木課	土地改良施設維持管理適正化事業費	1,846,000	203
土木課	排水路整備費	96,134,800	204
下水道課	合併処理浄化槽設置整備事業費	8,923,403	233

施策1-4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	地域公共交通検討調査費	256,441	23
企画政策課	総合戦略 地域公共交通試行運行事業費	27,407,448	24
新庁舎建設課 ・土木課	総合戦略 新庁舎周辺道路整備費	99,959,302	55
都市計画課	都市計画道路網調査検討費	8,690,000	182
都市計画課	総合戦略 狭あい道路整備推進費	2,004,240	187
都市計画課	街路整備費（安松鷹居線）	51,774,059	189
都市計画課	街路整備費（木田駅前線）	4,936,800	190
土木課	総合戦略 施設管理費／土木総務費	34,487,188	193
土木課	道路台帳管理費	12,215,500	194
土木課	施設管理費／道路維持費	146,163,915	195
土木課	総合戦略 道路ストック修繕費	22,212,300	196
土木課	総合戦略 交通安全プログラム事業費	3,727,080	197
土木課	道路改良費	147,468,540	198
土木課	坂牧東交差点改良費	200,653,295	199
土木課	市道新居屋上萱津線交差点改良費	29,288,085	200
土木課	橋梁長寿命化改良費	40,296,300	201
土木課	福田川改修橋梁改築事業負担金	2,026,473	202

目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

施策2-1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
健康推進課	海部地区急病診療所組合負担金	9,849,000	90
健康推進課	骨髄移植ドナー等助成金	210,000	91
健康推進課	予防接種事業費	258,957,108	92
健康推進課	疾病予防対策費	3,332,214	94
健康推進課	がん検診事業費	123,449,500	95
健康推進課	総合戦略 健康増進事業費	4,975,655	97
健康推進課	自殺対策推進費	477,264	99
健康推進課	健康福祉まつり負担金	1,026,467	100
健康推進課	総合戦略 乳幼児健診事業費	15,721,812	103
健康推進課	総合戦略 母子保健事業費	6,868,763	104
健康推進課	施設整備費／保健センター費	8,314,350	108

施策2-2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
保険医療課	総合戦略 子ども医療費	493,092,524	82
保険医療課	障害者医療費	134,301,047	83
保険医療課	総合戦略 母子・父子家庭医療費	71,998,446	84
保険医療課	精神障害者医療費	67,772,473	85
保険医療課	後期高齢者福祉医療費	164,205,312	86
健康推進課	施設管理費（甚目寺地域福祉センター）	4,066,288	87
健康推進課	施設管理費（甚目寺高齢者生きがい活動センター）	2,496,000	88
健康推進課	施設整備費（総合福祉会館）	9,625,000	89
健康推進課	総合戦略 妊婦健診事業費	81,267,491	101
健康推進課	総合戦略 一般不妊治療費助成費	1,521,571	105
健康推進課	未熟児養育医療給付費	6,736,101	106
健康推進課	総合戦略 利用者支援事業費（母子保健型）	2,929,331	107
社会福祉課	自立支援更生医療事業費	66,508,784	118
社会福祉課	自立支援給付費（補装具）	17,630,780	119
社会福祉課	自立支援介護給付費等事業費	1,677,817,704	120
社会福祉課	地域生活支援事業費	142,913,742	122
社会福祉課	自立支援育成医療事業費	894,031	124
社会福祉課	海部東部消防組合負担金（障害者総合支援法関係分）	8,093,000	125
社会福祉課	障害者共同生活援助事業費補助金	2,967,650	126

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
社会福祉課	特別障害者手当等支給費	35,962,550	127
社会福祉課	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費	202,000	128
社会福祉課	社会福祉協議会補助金	84,262,669	129
社会福祉課	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60,000	130
社会福祉課	心身障害者扶助料支給費	158,618,500	131
社会福祉課	在日外国人特別給付金支給費	120,000	132
社会福祉課	被爆者健康管理手当支給費	666,234	133
社会福祉課	地域生活支援事業費（相談支援）	13,549,949	134
社会福祉課	生活困窮者自立支援事業費	11,938,792	135
社会福祉課	権利擁護支援センター事業費	156,000	136
社会福祉課	施設管理費（七宝福祉作業所）	4,595,264	137
社会福祉課	施設管理費（美和ひまわり作業所）	6,105,210	138
社会福祉課	施設管理費（くすのきの家）	5,314,502	139
社会福祉課	施設管理費（くすのきの家（西館））	5,405,718	140
社会福祉課	事務管理費／生活保護総務費	12,491,160	141
社会福祉課	生活保護扶助費	1,219,049,558	142
高齢福祉課	介護保険低所得者負担軽減事業費	117,385	143
高齢福祉課	シルバー人材センター運営費	24,710,507	144
高齢福祉課	老人クラブ補助金	11,096,000	145
高齢福祉課	老人保護措置費	2,129,460	146
高齢福祉課	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定費	2,728,000	147
高齢福祉課	高齢者在宅福祉サービス事業費	11,137,542	148
高齢福祉課	長寿祝い事業費	7,206,515	149
高齢福祉課	施設管理費／七宝総合福祉センター費	28,951,936	150
高齢福祉課	施設整備費／七宝総合福祉センター費	8,609,760	151
高齢福祉課	施設管理費／美和総合福祉センターすみれの里費	38,026,443	152
高齢福祉課	施設整備費／美和総合福祉センターすみれの里費	515,160	153
高齢福祉課	施設管理費／七宝高齢者生きがい活動センター費	5,671,700	154
高齢福祉課	施設整備費／七宝高齢者生きがい活動センター費	9,418,680	155
子育て支援課	実費徴収分補足給付事業費	53,890	156
子育て支援課	総合戦略 ファミリーサポートセンター事業費	8,538,374	157
子育て支援課	子ども・子育て支援事業計画策定費	1,683,000	158
子育て支援課	総合戦略 病児病後児保育事業費	10,877,783	159
子育て支援課	総合戦略 子育てコンシェルジュ事業費	6,960,418	160
子育て支援課	私立保育園等運営事業費	765,159,189	161
子育て支援課	児童手当費	1,516,870,000	162

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
子育て支援課	障がい児等保育事業費補助金	8,998,000	163
子育て支援課	保育事業費	38,933,460	164
子育て支援課	保育所等整備事業費補助金	37,260,000	165
子育て支援課	総合戦略 母子・父子自立支援員配置費	2,324,662	166
子育て支援課	母子家庭等自立支援給付金支給費	5,295,000	167
子育て支援課	母子生活支援施設措置費	2,273,705	168
子育て支援課	児童扶養手当費	413,888,400	169
子育て支援課	総合戦略 ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業費	4,691,901	170
子育て支援課	総合戦略 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金給付事業費	871,344	171
子育て支援課	遺児手当費	16,376,000	172
子育て支援課	運営費／保育園費	384,431,161	173
子育て支援課	施設整備費／保育園費	30,239,000	174
子育て支援課	運営費／児童クラブ費	123,297,365	175
子育て支援課	放課後児童健全育成事業費等補助金	3,000,000	176
子育て支援課	施設整備費／児童クラブ費	5,698,000	177
子育て支援課	運営費／親子通園事業費	23,622,249	178
子育て支援課	運営費／地域子育て支援拠点事業費	16,945,086	179
子育て支援課	施設整備費／児童遊園費	16,555,459	180
子育て支援課	放課後子ども教室運営事業費	8,244,852	181

施策2-3 自然環境を守り育て、潤いある美しいまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
環境衛生課	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	4,450,000	110

目標3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち

施策3-1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	総合戦略 産官学連携自動走行実証実験促進事業費	880,000	37
生涯学習課	施設管理費／美和文化会館費	110,293,096	260
生涯学習課	施設整備費／美和文化会館費	1,925,000	261
生涯学習課	文化協会補助金	3,000,000	265
生涯学習課	文化財等保存顕彰事業交付金	240,000	273

施策3-2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる

(単位：円)

課 名	事業名称等	決算額	ページ
学校教育課・生涯学習課 ・スポーツ課	教育、文化、スポーツ関係全国大会等出場報奨金	665,000	237
生涯学習課	生涯学習事業費	2,409,260	262
生涯学習課	総合戦略 シルバーカレッジ事業費	2,196,486	269
生涯学習課	施設整備費／公民館費	15,227,400	270
生涯学習課	運営費（美和図書館）	7,101,835	271
スポーツ課	体育協会補助金	4,000,000	274
スポーツ課	スポーツ少年団補助金	1,350,000	275
スポーツ課	市町村対抗駅伝費	767,341	276
スポーツ課	地域スポーツ事業費	438,251	277
スポーツ課	学校プール開放事業費	6,464,941	278
スポーツ課	総合型地域スポーツクラブ補助金	4,500,000	279
スポーツ課	施設整備費（体育館）	10,167,800	280
スポーツ課	施設整備費（体育施設）	12,718,780	281

施策3-3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる

(単位：円)

課 名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	平和推進事業費	577,941	20
学校教育課	私立幼稚園就園奨励費補助金	49,089,300	238
学校教育課	学校教育関係事業費補助金	4,362,400	240
学校教育課	外国人学校修学援助補助金	12,000	241
学校教育課	私立高等学校授業料等補助金	5,367,450	242
学校教育課	総合戦略 スクールサポーター配置費	92,538,938	243
学校教育課	総合戦略 小中学校適正規模等見直し検討事業費	27,500	244
学校教育課	総合戦略 教育相談支援費	16,471,803	245
学校教育課	適応指導教室費	10,752,916	246
学校教育課	施設整備費／小学校費	67,514,289	247
学校教育課	小学校就学援助費	33,644,137	249
学校教育課	学校教育関係事業費補助金／小学校費	3,891,489	250
学校教育課	総合戦略 特色ある学校づくり推進費／小学校費	3,917,147	251
学校教育課	総合戦略 学校運営協議会運営費／小学校費	1,072,641	253
学校教育課	施設整備費／中学校費	29,196,100	254

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
学 校 教 育 課	中学校就学援助費	30,886,171	255
学 校 教 育 課	学校教育関係事業費補助金／中学校費	9,540,616	256
学 校 教 育 課	キャリアスクールプロジェクト	545,891	257
学 校 教 育 課	総合戦略 特色ある学校づくり推進費／中学校費	1,840,815	258
学 校 教 育 課	総合戦略 学校運営協議会運営費／中学校費	851,458	259
生 涯 学 習 課	サマーキャンプ補助金	145,618	263
生 涯 学 習 課	子ども・若者支援地域協議会運営費	33,585	266
生 涯 学 習 課	総合戦略 地域学校協働本部運営費	449,937	267
学 校 給 食 セ ン タ ー 課	運営費／給食センター総務費	197,159,887	282
学 校 給 食 セ ン タ ー 課	給食材料費	384,173,352	283
学 校 給 食 セ ン タ ー 課	新学校給食センター整備費	1,380,551,380	284

目標４ 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

施策４－１ 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
総 務 課	総合戦略 ふるさと寄附金推進費	4,217,755	47
産 業 振 興 課	総合戦略 労働対策派遣事業費	30,000	206
産 業 振 興 課	肉骨粉処理費	42,955,294	207
産 業 振 興 課	総合戦略 農業振興推進費	1,079,579	208
産 業 振 興 課	総合戦略 農業経営基盤強化資金利子補給補助金	6,315	209
産 業 振 興 課	農地中間管理事業費	159,795	210
産 業 振 興 課	土地改良施設維持管理適正化事業費	411,000	211
産 業 振 興 課	七宝町土地改良区補助金	10,519,000	212
産 業 振 興 課	美和町土地改良区補助金	8,240,000	213
産 業 振 興 課	総合戦略 多面的機能支払交付金	10,005,692	214
産 業 振 興 課	単独土地改良事業費	8,759,300	215
産 業 振 興 課	農村振興総合整備費	161,999,200	216
産 業 振 興 課	海部東地域農業再生協議会補助金	1,600,000	217
産 業 振 興 課	総合戦略 小規模企業等振興資金預託金	88,000,000	218
産 業 振 興 課	総合戦略 商工会事業補助金	5,600,000	219
産 業 振 興 課	小規模事業補助金	27,805,000	220
産 業 振 興 課	総合戦略 小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	2,295,900	221

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
産 業 振 興 課	総合戦略 産業振興事業補助金	14,000,000	222
産 業 振 興 課	総合戦略 地域産業振興費	832,765	223
産 業 振 興 課	総合戦略 創業支援事業費	650,388	224
産 業 振 興 課	低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費	144,348,567	225
産 業 振 興 課	施設管理費／産業会館費	19,388,995	226
企 業 誘 致 対 策 課	総合戦略 企業再投資促進補助金	34,934,000	228
企 業 誘 致 対 策 課	総合戦略 企業誘致推進事業費	9,133,249	229
七宝焼アートヴィレッジ	総合戦略 七宝町七宝焼生産者協同組合補助金	200,000	230
七宝焼アートヴィレッジ	総合戦略 愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金	164,000	231
七宝焼アートヴィレッジ	総合戦略 観光振興推進費	10,691,630	232

施策４－２ 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課	行政改革推進委員会委員報酬	121,000	19
企 画 政 策 課	総合戦略 公共施設等総合管理計画策定費	21,758,000	27
企 画 政 策 課	電算管理費	306,516,773	32
企 画 政 策 課	自治体中間サーバー・プラットフォーム運営交付金	5,313,000	33
人 事 秘 書 課	職員研修費	3,414,894	40
財 政 課	公会計整備費	3,212,000	41
総 務 課	公用車購入費	4,722,490	50
総 務 課	参議院議員通常選挙費	30,629,834	51
総 務 課	愛知県議会議員一般選挙費	1,062,146	52
総 務 課	市議会議員一般選挙費	40,180,008	53
新 庁 舎 建 設 課	総合戦略 新庁舎整備費	101,592,009	54
税 務 課	市民税賦課費	35,663,662	75
税 務 課	固定資産税賦課費	60,128,206	76
収 納 課	事務管理費（収納課）／税務総務費	2,632,843	77
収 納 課	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	450,000	78
収 納 課	事務管理費（収納課）／賦課徴収費	10,671,936	79
市 民 課	個人番号カード交付事業費	12,094,602	80
市 民 課	住民基本台帳ネットワークシステム更新事業費	5,343,800	81
生 涯 学 習 課	施設整備費／資料館費	17,160,000	272

目標5 交流と連携による、一体感のあるまち

施策5-1 市民と育てる協働のまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	市広報紙発行費	9,895,402	18
企画政策課	総合戦略 市制施行10周年記念事業費	225,596	29
企画政策課	市民協働推進事業費	1,562,260	30
企画政策課	総合戦略 市民活動センター事業費	6,524,890	31
企画政策課	市民活動推進事業補助金	251,000	34
企画政策課	コミュニティ活動事業補助金	1,486,000	35
企画政策課	総合戦略 まつり事業負担金	9,860,785	36
総務課	行政事務委託費交付金	41,564,800	48
議事課	議会広報紙発行費	1,611,320	234
議事課	会議録作成費	3,998,913	235
議事課	議会中継放送費	7,324,020	236

施策5-2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	平和祈念式典事業費	479,563	28
人権推進課	人権啓発推進費	2,209,186	42
人権推進課	総合戦略 男女共同参画推進費	1,130,773	44
人権推進課	人権ふれあいセンター教室事業費	1,270,825	46
生涯学習課	人権啓発推進費	299,960	268

施策5-3 多様な交流による共創のまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	国際交流事業費	520,000	21
企画政策課	国際化推進事業費	399,900	22
総務課	地区集会所建設補助金	3,184,000	49
生涯学習課	女性の会補助金	200,000	264

《留意事項》

※ 「総合戦略」とあるのは、平成28年2月に策定した「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業であることを示しています。

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		当初予算額	11,617,000 円										
目	2	文書広報費		最終予算額	10,217,000 円										
事業名	211	市広報紙発行費		決算額	9,895,402 円										
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち													
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる													
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる													
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
					2,020,000	7,875,402									
事業目的	行政情報を始め市民生活に密着した情報を提供することにより、市民の市政に対する理解の向上を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要 「広報あま」を毎月1回発行</p> <p>(1) 部数 36,470部/月</p> <p>(2) 構成 A4、2色刷り(表紙及び裏表紙4色刷り)、月平均36ページ</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td style="text-align: right;">23,561 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>広報あま (令和元年5月号～令和2年4月号)</td> <td style="text-align: right;">9,871,841 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品	23,561 円	印刷製本費	広報あま (令和元年5月号～令和2年4月号)	9,871,841 円
	区 分	内 容	事業費												
	消耗品費	事務用品	23,561 円												
印刷製本費	広報あま (令和元年5月号～令和2年4月号)	9,871,841 円													
事業成果	毎月発行する広報紙に市政情報やその他必要な情報を掲載することにより、市民に対して周知を図るとともに市民参加意識の向上に資することができた。														

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	132,000 円							
目	6	企画費		最終予算額	132,000 円							
事業名	101	行政改革推進委員会委員報酬		決算額	121,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	1 行政改革大綱の取り組みをすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						121,000						
事業目的	地方公共団体の果たすべき役割を重点化し、市民へのサービスを提供するため、行政改革を推進し、自主、自立の行政運営の確立を実現する。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>行政改革に関する事項について調査、審議するため、あま市行政改革推進委員会条例の規定により、市政について優れた識見を有する人で構成する「あま市行政改革推進委員会」を開催した。</p> <p>(1) 委員数 12人</p> <p>(2) 開催結果 年2回</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>行政改革推進委員会委員報酬</td> <td style="text-align: right;">121,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬	121,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬	121,000 円									
事業成果	厳しい財政状況の中、行政を取り巻く環境の変化や住民ニーズに対応した計画的で持続可能な行政運営を継続的に推進することができた。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	717,000 円		
目	6	企画費		最終予算額	599,000 円		
事業名	212	平和推進事業費		決算額	577,941 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2	学校教育体制を整える				
	小項目	7	人権教育をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						577,941	
事業目的	平和推進事業の一環として中学生の代表を平和事業の先進地へ派遣し、自分の目や耳で戦争の悲惨さ・平和の尊さについて学び、郷土の平和に貢献できる人材を育成する。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 派遣者 中学校生徒 10人 (各校2人) 引率教員及び事務局 3人						
	(2) 日程 令和元年8月8日(木)、9日(金)						
	(3) 派遣先 広島県広島市						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	消耗品費		千羽鶴用キット、証書ファイル			4,459 円	
傷害保険料		旅行傷害保険料			1,300 円		
事務事業委託料		平和体験学習派遣業務			494,582 円		
車借上料		バス借上料			75,600 円		
負担金		平和首長会議メンバーシップ負担金			2,000 円		
事業成果	次世代を担う中学生が原爆資料館の見学や、被爆体験者の講話を聴くことで、実際に自分たちの目や耳で戦争の悲惨さや平和の尊さについて学ぶことができた。また、派遣中学生の体験レポートを市公式ウェブサイトに掲載するとともに、平和祈念式典で自ら発表したことにより、より広く市民の平和意識の高揚を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	520,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	520,000 円	
事業名	213	国際交流事業費		決算額	520,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる				
	大項目	2 多文化共生をすすめる				
	小項目	2 国際交流事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						520,000
事業目的	幅広い国際交流を進めることを目的とする公益財団法人愛知県国際交流協会へ負担金を支出し、本市及び地域の国際交流活動の推進を図る。また、あま市国際交流協会に対して補助金を交付することで、市民の国際交流についての理解と関心を高めるとともに、外国人との相互理解と国際交流協力の推進を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 公益財団法人愛知県国際交流協会発足時に定めた基準により、同協会へ負担金を支出し、あま市国際交流協会補助金交付要綱の規定により、あま市国際交流協会へ補助金を交付した。					
	(2) あま市国際交流協会が実施した主な事業					
	① 日本語教室 (168回) ② 外国人への災害時の対応指導 (1回) ③ 文化事業「五感で味わう身近なベトナム」開催 (1回)					
	2 支出科目					
	区 分	内 容				事業費
	負担金	愛知県国際交流協会賛助金				20,000 円
	補助金	あま市国際交流協会補助金				500,000 円
事業成果	公益財団法人愛知県国際交流協会及びあま市国際交流協会の活動を支援したことにより、各協会が実施する国際交流・国際理解講座等を通して、市民の国際交流に対する理解の向上と、日本人市民と外国人市民との相互理解や交流を深めることができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	400,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	400,000 円	
事業名	214	国際化推進事業費		決算額	399,900 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる				
	大項目	2 多文化共生をすすめる				
	小項目	1 多文化共生の環境整備をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						399,900
事業目的	外国人市民への情報提供を充実させ、日本人市民と外国人市民がともに安心して暮らせるまちづくりを推進し、多文化共生の社会づくりと市民の国際理解の推進を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	日本人市民と外国人市民が、一日交流会を通して、多文化共生に向けた相互理解を図るとともに、市が作成したリーフレットを用いて多文化共生の啓発を行った。また、災害時の避難訓練、日本文化体験及び外国文化体験による多文化学習等を行った。					
	(1) 開催日 令和2年1月19日(土)					
	(2) 場所 市民活動センター					
(3) 参加人数 43人						
2 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	傷害保険料	あま市国際交流DAY傷害保険料			5,000 円	
	事務事業委託料	あま市国際交流DAY運営業務			394,900 円	
事業成果	外国人市民に必要な日常生活の情報や災害時の対応などについて、日本人市民とともに学べる機会を提供したことにより、多文化共生の理解が進み、日本人市民と外国人市民がともに安心して暮らせる環境を醸成することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	306,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	417,000 円	
事業名	701	地域公共交通検討調査費		決算額	256,441 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	1 誰もが使いやすい公共交通の構築をすすめる				
	小項目	1 持続可能な公共交通体系の検討をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						256,441
事業目的	市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成される地域公共交通会議により、地域公共交通に関する調査、審議等を行い、本市における公共交通施策の方向性を検討する。					
事業内容	1 事業概要 地域公共交通に関する事項について調査、審議等するため、あま市地域公共交通会議条例の規定により、市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成する「あま市地域公共交通会議」を開催し、本市にとって最適で持続可能な公共交通体系を検討した。					
	(1) 委員数 21人					
	(2) 委員構成 市民、学識経験者、一般旅客自動車運送事業者、国・県関係機関等					
	(3) 開催回数 年2回					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	委員報酬	地域公共交通会議委員報酬			118,000 円	
	消耗品費	事務用品			26,110 円	
	通信運搬費	アンケート調査郵送料			110,531 円	
	負担金	都市交通計画全国会議参加費			1,800 円	
事業成果	地域公共交通会議を通じ、様々な立場からの意見や要望、各種課題等について検討・調整することができた。また、市巡回バスの目的に沿った利用向上と効率的な運行を図るためのアンケート調査結果をとりまとめて、利便性向上及び市として最適で将来的に持続可能な公共交通体系の構築に向けた事前準備をすることができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	27,794,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	27,683,000 円	
事業名	702	地域公共交通試行運行事業費		決算額	27,407,448 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	1 誰もが使いやすい公共交通の構築をすすめる				
	小項目	1 持続可能な公共交通体系の検討をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						27,407,448
事業目的	地域公共交通会議において協議が調った体系に基づき、高齢者を中心とした移動に困っている方々の日常生活を支えるための公共交通運行を行う。					
事業内容	1 事業概要 地域公共交通会議での調整結果に基づき、利用状況や利用者の意向等を把握しながら、市として最適で持続可能な公共交通体系を構築するため、市巡回バスの試行運行を実施した。					
	2 利用状況（運行曜日は日曜日、火曜日及び金曜日）					
	(1) 運行日数 157日					
	(2) 利用者数 7,494人					
	(3) 運行日数1日当たりの利用者数 47人/日					
3 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	消耗品費	一日・無料乗車券用紙等			39,162 円	
	事務事業委託料	試行運行业務			24,358,486 円	
		停留所標識作製業務			261,800 円	
	車借上料	車両リース料			2,748,000 円	
事業成果	地域公共交通会議からの意見をいただきながら、市巡回バスの試行運行を実施することにより、高齢者を中心とした移動に困っている人の日常生活を支える交通手段を整備するために必要な利用状況等を把握することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	5,229,000 円							
目	6	企画費		最終予算額	5,229,000 円							
事業名	703	コミュニティFM事業費		決算額	5,229,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する										
	小項目	1 防災体制を整備する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						5,229,000						
事業目的	海部地域7市町村を放送エリアとし、災害の発生等による緊急放送を発信するために開局したコミュニティFM放送局を維持し、市民の安全安心を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要 海部地域7市町村における災害の発生等により緊急放送を発信するほか、通常放送では地域のコミュニケーションツールの一つとして、地域に根ざした有益な情報を発信するコミュニティFM放送局の番組制作放送経費に対し補助を行った。</p> <p>2 コミュニティFM放送局</p> <p>(1) 所在地 津島市百島町字観音坊83番地</p> <p>(2) 事業主体 西尾張シーエーティーヴィ株式会社</p> <p>(3) 放送エリア 津島市・愛西市・弥富市・あま市・大治町・蟹江町・飛島村</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>コミュニティFM番組制作放送経費補助金</td> <td>5,229,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	コミュニティFM番組制作放送経費補助金	5,229,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	コミュニティFM番組制作放送経費補助金	5,229,000 円									
事業成果	災害の発生等により緊急放送が必要となった場合、市民への迅速かつ正確な災害情報の提供体制が確保できた。また、市民が生活に根ざした有益な情報を得ることにより、市民意識の醸成及び福祉の向上を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		当初予算額	2,458,000 円										
目	6	企画費		最終予算額	1,765,000 円										
事業名	704	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定費		決算額	1,575,441 円										
総合計画 施策体系		基本目標	全てに該当												
		施策大綱	—												
		大項目	—												
		小項目	—												
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						1,575,441									
事業目的	平成27年度から令和元年度までを計画期間とするまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標及びKPIの達成度を検証し、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することで、本市の少子化及び人口減少を克服し、将来にわたって活力ある地域を維持していく。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき実施した施策や事業の効果について、「まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会」を開催し、戦略の推進に向け、数値目標とKPIにより戦略の検証及び改善を行った。</p> <p>また、現戦略の計画期間を一年延長するとともに、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案した「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の骨子案を作成した。</p> <p>(1) 市民アンケート及び団体ヒアリングの実施</p> <p>(2) まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会の開催</p> <p>① 委員数 15人</p> <p>② 開催回数 3回</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼</td> <td>166,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>結婚・出産・子育て及びまちづくりに関するアンケート調査業務</td> <td>1,409,441 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼	166,000 円	事務事業委託料	結婚・出産・子育て及びまちづくりに関するアンケート調査業務	1,409,441 円
区 分	内 容	事業費													
報償金	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼	166,000 円													
事務事業委託料	結婚・出産・子育て及びまちづくりに関するアンケート調査業務	1,409,441 円													
事業成果	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた目標の達成に向けて、検証及び改善を行いながら、施策を着実に推進することができた。また、結婚・出産・子育て及びまちづくりに関するアンケート調査を行い、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しながら、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の骨子案を作成することができた。														

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	21,758,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	21,758,000 円	
事業名	705	公共施設等総合管理計画策定費		決算額	21,758,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	6 公共施設等の長期的・総合的な管理と見直しをはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						21,758,000
事業目的	公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって計画的に施設の改修・更新・統廃合・長寿命化等を実施する。					
事業内容	1 事業概要 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画（再配置計画）に示された公共施設の維持管理方針を踏まえ、市が管理する公共施設の劣化状況を把握した上で、将来の改修・更新等の基本方針を検討し、公共施設長寿命化計画を策定した。 (1) 劣化状況調査 (2) 長寿命化計画の策定					
	2 支出科目					
			区分	内容		事業費
		事務事業委託料	公共施設長寿命化計画策定業務		21,758,000 円	
事業成果	公共施設等の改修・更新等に関する対策時期や優先順位を定めた公共施設長寿命化計画を策定したことにより、維持管理及び更新等に係るトータルコストを計画的に縮減・平準化することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課																
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																	
項	1	総務管理費		当初予算額	500,000 円																
目	6	企画費		最終予算額	500,000 円																
事業名	706	平和祈念式典事業費		決算額	479,563 円																
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																			
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる																			
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く																			
	小項目	2 人権教育・啓発をすすめる																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						479,563															
事業目的	<p>戦没者及び戦争犠牲者はもとより、今日のあま市を築いた物故者に追悼の意を表すことで、市民の平和意識を高揚し、改めて現在の平和な暮らしに感謝することで、平和の尊さや平和を守ることの大切さを認識する。</p>																				
事業内容	<p>1 事業概要 市民が一堂に会して無宗教、献花方式の平和祈念式典を行った。</p> <p>(1) 開催日 令和元年10月19日(土)</p> <p>(2) 開催場所 甚目寺公民館大ホール</p> <p>(3) 参加人数 約250人</p> <p>(4) 開催内容 ① 式典 ② 平和体験学習報告 ③ 献花</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td style="text-align: right;">8,019 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>式典案内郵送料</td> <td style="text-align: right;">21,894 円</td> </tr> <tr> <td>筆耕翻訳料</td> <td>式典手話通訳者</td> <td style="text-align: right;">12,950 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>式典会場設営業務</td> <td style="text-align: right;">436,700 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品	8,019 円	通信運搬費	式典案内郵送料	21,894 円	筆耕翻訳料	式典手話通訳者	12,950 円	事務事業委託料	式典会場設営業務	436,700 円
	区 分	内 容	事業費																		
消耗品費	事務用品	8,019 円																			
通信運搬費	式典案内郵送料	21,894 円																			
筆耕翻訳料	式典手話通訳者	12,950 円																			
事務事業委託料	式典会場設営業務	436,700 円																			
事業成果	<p>市民の平和意識を高揚し、改めて現在の平和な暮らしに感謝することで、平和の尊さや平和を守ることの大切さを認識し、次の世代へ継承することができた。</p>																				

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	1,000,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	1,000,000 円	
事業名	707	市制施行10周年記念事業費		決算額	225,596 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	4 全市域交流イベントの取り組みをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						225,596
事業目的	令和2年3月22日に市制施行10周年の節目を迎えることに伴い、あま市誕生10年のあゆみを振り返るとともに、多くの市民参加のもと市の一体感を醸成する記念事業を実施することにより、協働によるまちづくりの推進を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 市制施行10周年記念式典 令和2年3月22日に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。					
	(2) 10周年記念事業					
	① 市の歌の歌詞作成					
	② 市のシンボルマーク作成					
	③ 市制施行10周年記念航空写真集の発行					
2 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	報償金	市の歌の歌詞作成謝礼			30,000 円	
	報償品	市のシンボルマーク作成賞品			50,000 円	
	消耗品費	10周年記念懸垂幕等			58,348 円	
	通信運搬費	式典案内郵送料			87,248 円	
事業成果	市民参加による市制施行10周年記念事業を実施することにより、市の一体感を醸成するとともに、郷土への愛着を深めることができ、ひいては協働によるまちづくりを推進することができた。					

会計名	一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額	1,507,000 円		
目	6	企画費	最終予算額	1,579,000 円		
事業名	711	市民協働推進事業費	決算額	1,562,260 円		
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	2 協働によるまちづくりの仕組みづくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,562,260
事業目的	パートナーシップによるまちづくりの推進に関する審議等を市民（委員）とともに進め、市民等と行政が共に連携・協力して、住みよいまちづくりを目指す。					
事業内容	1 事業概要 (1) まちづくり委員会 ① 委員数 16人 ② 開催回数 年8回 (2) 市民活動祭 ① 開催日 令和元年10月26日（土） ② 場所 甚目寺総合体育館 ③ 参加人数 約2,200人 (3) 人材育成研修「協働のまちづくり研修」 ① 研修日 平成31年4月18日（木） ② 場所 あま市役所本庁舎大ホール ③ 対象者 令和元年度新規採用職員 2 支出科目					
	区分		内容			事業費
	委員報酬		まちづくり委員会委員報酬			539,000 円
	報償金		研修講師謝礼			14,000 円
	印刷製本費		市民活動・協働ガイドブック印刷			71,500 円
	傷害保険料		市民活動祭傷害保険料			9,800 円
	事務事業委託料		市民活動祭運営業務			927,960 円
事業成果	市民等がまちづくりの主役としてまちの課題に取り組むことにより、お互いの知恵や力を活かしたパートナーシップによるまちづくりを推進することができた。また、市民活動祭や人材育成研修を開催したことで、市民等に対して協働の必要性について普及・啓発を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課													
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	総務管理費		当初予算額	6,525,000 円													
目	6	企画費		最終予算額	6,525,000 円													
事業名	712	市民活動センター事業費		決算額	6,524,890 円													
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる																
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる																
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						6,524,890												
事業目的	多様化する市民ニーズや地域の課題に対応するため、協働の促進に向けた環境を整備し、市民、地域組織、市民活動団体及び事業者による協働のまちづくりを支援する。																	
事業内容	<p>1 事業概要 公益性のある市民活動を実施している、あるいはこれから始めようとしている市民等に、活動拠点や情報収集・発信、相談等ができる場を提供し、市民等による協働の取組を支援した。</p> <p>2 登録団体数（令和2年3月31日現在） 154団体</p> <p>3 主な事業内容 (1) 打合せスペースの提供 (2) 必要機器の提供（コピー機、印刷機、パソコンなど） (3) 市民活動団体の運営相談 (4) 市民活動及び団体等の情報収集・発信</p> <p>4 七宝産業会館指定管理期間 (1) 指定管理先 特定非営利活動法人ほっとネット・みわ (2) 指定管理期間 平成29年度から令和元年度まで（3年間）</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td style="text-align: right;">14,930 円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>市民活動センター備品修繕</td> <td style="text-align: right;">79,970 円</td> </tr> <tr> <td>指定管理料</td> <td>七宝産業会館指定管理料</td> <td style="text-align: right;">6,429,990 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品	14,930 円	修繕料	市民活動センター備品修繕	79,970 円	指定管理料	七宝産業会館指定管理料	6,429,990 円
区 分	内 容	事業費																
消耗品費	事務用品	14,930 円																
修繕料	市民活動センター備品修繕	79,970 円																
指定管理料	七宝産業会館指定管理料	6,429,990 円																
事業成果	公益性のある市民活動を行う市民等が集まり、情報収集や意見交換を行い、ノウハウ等を取得できる場、市民活動の拠点となる場を提供したことにより、市民活動の活性化に寄与することができた。																	

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	318,727,000 円		
目	7	電子計算費		最終予算額	307,868,000 円		
事業名	211	電算管理費		決算額	306,516,773 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
3,204,600	154,804					303,157,369	
事業目的	情報システムの運用費として電算事業費を集約し、行政事務の効率化、迅速化、高度化を推進するとともに、情報システムの安定稼働を行う。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 収納消込システム、固定資産税システム、国民健康保険税システム、住民税システム、生活保護システムなど56業務システムの運用						
	(2) 各種サーバ、ネットワーク機器、パソコン、プリンタなどの各種機器類の管理運用						
	(3) 公共施設(51施設)間のネットワーク回線使用料						
	(4) 共通納付書などの共通用紙及び共通窓付封筒の印刷や各課に設置しているプリンタトナーの購入費用など						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		普通旅費	普通旅費			17,440 円	
		消耗品費	プリンタトナー等			2,960,347 円	
		印刷製本費	共通化納付書等			1,797,520 円	
	共通窓付封筒			1,557,576 円			
	通信運搬費	公共施設ネットワーク回線使用料			13,380,354 円		
	電算委託料	電算機器保守業務等			34,985,138 円		
	機器等借上料	電算機器等賃貸借料			96,859,746 円		
	使用料	総合行政情報システム使用料等			137,562,360 円		
		公共施設予約システム使用料			3,917,892 円		
		仮想環境利用OSアップグレードライセンス			13,478,400 円		
事業成果	情報システムを安定稼働させることにより、行政事務の効率化、迅速化、高度化を図り、行政サービスの向上を図ることができた。						

会計名		一般会計	主管課		企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続									
項	1	総務管理費	当初予算額		5,313,000 円							
目	7	電子計算費	最終予算額		5,313,000 円							
事業名	404	自治体中間サーバー・プラットフォーム運営交付金	決算額		5,313,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる									
		大項目	1 行財政改革をすすめる									
		小項目	3 事務事業の見直しをすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
2,391,000						2,922,000						
事業目的		地方公共団体情報システム機構に委任することにより、特定個人情報の提供の求め等に係る事務を行うために必要な自治体中間サーバーの設置を行う。										
事業内容		<p>1 事業概要 特定個人情報の提供の求め等に係る事務を行うために必要な自治体中間サーバーの設置を地方公共団体情報システム機構に委任するため、その経費を交付金として支出する。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付金</td> <td>自治体中間サーバー・プラットフォーム運営交付金</td> <td>5,313,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	交付金	自治体中間サーバー・プラットフォーム運営交付金	5,313,000 円
区 分	内 容	事業費										
交付金	自治体中間サーバー・プラットフォーム運営交付金	5,313,000 円										
事業成果		自治体中間サーバーを設置することで、特定個人情報の提供の求め等に係る事務を適切に行うことができた。										

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	400,000 円		
目	9	地域振興費		最終予算額	400,000 円		
事業名	501	市民活動推進事業補助金		決算額	251,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち					
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる					
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる					
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						251,000	
事業目的	地域で抱える社会的課題の解決や、よりよい市民生活実現のため、市民活動団体等が自ら企画立案し実施する公益性の高い事業を財政的に支援し、市民活動のきっかけづくりや活動しやすい環境づくりを推進する。						
事業内容	1 対象団体 市民活動団体、NPO法人等						
	2 対象経費 市民活動の活性化のために実施する事業活動に要する経費						
	3 補助金の種類等						
	補助金の種類		対象とする団体	回数限度	補助限度額		
	自立促進事業		設立後1年未満の団体	1回のみ	10万円		
	活性化事業		設立後1年以上の団体	3回まで	補助対象経費の1/2以内 (上限20万円)		
4 交付実績							
(1) 自立促進事業補助件数 申請団体なし							
(2) 活性化事業補助件数 2団体							
① 音楽ネットこすも「夢コンサート」活動推進事業							
② お松の方生誕地保存事業							
5 支出科目							
区分		内容			事業費		
補助金		市民活動推進事業補助金			251,000 円		
事業成果	自主的かつ自発的に活動する市民活動団体等を財政的に支援することにより、団体等の組織基盤の強化や活動の円滑な実施、一層の拡大を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課								
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	総務管理費		当初予算額	2,057,000 円								
目	9	地域振興費		最終予算額	1,686,000 円								
事業名	502	コミュニティ活動事業補助金		決算額	1,486,000 円								
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち											
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる											
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる											
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる											
決算額の財源内訳 (単位:円)													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源							
						1,486,000							
事業目的	コミュニティ団体が実施する活動や交流を活発化し、コミュニティの推進及び活性化を図る。												
事業内容	1 対象団体 市が認定する地区コミュニティ団体 2 対象経費 コミュニティ団体が行うコミュニティ活動（事業）に係る経費の一部 3 補助限度額 1 団体当たり 20 万円 4 交付団体数 11 団体 5 団体が実施した主な事業 (1) まつりの開催 (2) 環境美化活動の実施 (3) 防犯パトロールの実施 (4) 機関紙の発行 6 支出科目												
			<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>コミュニティ活動事業補助金</td> <td>1,486,000 円</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	内 容	事業費	補助金	コミュニティ活動事業補助金	1,486,000 円			
区 分	内 容	事業費											
補助金	コミュニティ活動事業補助金	1,486,000 円											
事業成果	自主的かつ自発的なコミュニティ団体の活動を支援することにより、コミュニティ活動の活性化や地域の活性化を推進することができた。												

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	10,000,000 円							
目	9	地域振興費		最終予算額	10,000,000 円							
事業名	702	まつり事業負担金		決算額	9,860,785 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる										
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる										
	小項目	4 全市域交流イベントの取り組みをすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						9,860,785						
事業目的	交流と連携による、魅力及び活力あるまちづくりの一環として、多数の市民等が来場する「市民まつり」に対して負担金を支出し、市民同士の交流・連携を促進し、市民の連帯意識の高揚を図り、活力あるまちづくりを推進する。											
事業内容	<p>1 事業概要 市民同士の交流・連携を促進し、市民の連帯意識の高揚を図り、活力あるまちづくりを推進するため、「まつり実行委員会」が主催する市民まつりに対して、その事業費の一部を負担した。</p> <p>2 実施事業 第7回あまつり</p> <p>(1) 開催日 令和元年8月17日(土)</p> <p>(2) 場所 七宝焼アートヴィレッジ</p> <p>(3) 来場者数 約18,000人</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>まつり事業負担金</td> <td>9,860,785 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	まつり事業負担金	9,860,785 円
	区 分	内 容	事業費									
	負担金	まつり事業負担金	9,860,785 円									
事業成果	多数の市民等が参加し、楽しめるイベントを開催したことにより、市民を始め、地域を構成する様々な主体の交流や連携が促進され、魅力と活力あるまちづくりを推進することができた。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	880,000 円							
目	2	商工業振興費		最終予算額	880,000 円							
事業名	704	産官学連携自動走行実証実験促進事業費		決算額	880,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち										
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる										
	大項目	3 シティプロモーションを推進する										
	小項目	2 まちの魅力を発見し、磨き上げ、発信する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						880,000						
事業目的	自動走行技術に関して、産官学が相互に連携することにより、それぞれが有する人的、物的資源を有効に活用し、もって地域社会に貢献する。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>自動走行技術の社会受容性を高めることを目的として、一般向けの体験試乗会を開催した。</p> <p>(1) 開催日 令和2年2月10日(月)</p> <p>(2) 場所 七宝焼アートヴィレッジ</p> <p>(3) 参加人数 40人</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>自動走行体験試乗実演業務</td> <td style="text-align: right;">880,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	自動走行体験試乗実演業務	880,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	自動走行体験試乗実演業務	880,000 円									
事業成果	世間の関心が高い自動走行技術に本市が関わることで、自動走行技術を始めとするICT分野や近未来技術に関わる産業の進展に寄与することができた。また、本事業にいち早く取り組んだことで本市のシティプロモーションを推進することができた。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	17,635,000 円	
目	5	コミュニティ防災センター費		最終予算額	19,491,000 円	
事業名	301	施設管理費		決算額	19,409,510 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	1 防災体制を整備する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			786,090			18,623,420
事業目的	地区のコミュニケーション、市民の交流の場として多くの人が気軽に利用できるように施設の管理運営を行う。					
事業内容	1 対象施設					
	(1) 下萱津コミュニティ防災センター					
	(2) 坂牧コミュニティ防災センター					
	(3) 上萱津コミュニティ防災センター					
	(4) 篠田防災コミュニティセンター					
	2 指定管理者の名称					
	(1) 下萱津コミュニティ防災センター 下萱津地区コミュニティ推進協議会					
	(2) 坂牧コミュニティ防災センター 坂牧地区コミュニティ協議会					
	(3) 上萱津コミュニティ防災センター 上萱津地区コミュニティ協議会					
	3 指定管理期間 平成29年度から令和元年度まで(3年間)					
	4 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
		消耗品費	トイレトペーパー等			207,635 円
	光熱水費	電気料等			4,345,051 円	
	修繕料	施設修繕			1,093,542 円	
	新聞雑誌購読料	新聞購読料			74,064 円	
	通信運搬費	電話料			354,929 円	
	手数料	浄化槽汚泥汲取手数料等			108,000 円	
	管理・点検等委託料	空調設備保守点検業務、館内清掃業務等			4,257,927 円	
	指定管理料	下萱津、坂牧、上萱津コミュニティ防災センター			8,474,052 円	
	機器等借上料	通信カラオケ利用料等			408,042 円	
	テレビ受信料	ケーブルテレビ受信料等			83,428 円	
	還付金	使用料還付金			2,840 円	
事業成果	地域におけるコミュニティ及び防災の活動拠点となる施設を適切に維持管理することにより、コミュニティ活動の活性化と住民サービスの向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	9	消防費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	消防費		当初予算額	28,455,000 円		
目	5	コミュニティ防災センター費		最終予算額	28,384,000 円		
事業名	901	施設整備費		決算額	27,225,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる					
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する					
	小項目	1 防災体制を整備する					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						27,225,000	
事業目的	地域振興、コミュニティ及び防災の活動拠点となるコミュニティ防災センターを市民が安全、快適に利用することができるよう、計画的に施設整備を行う。						
事業内容	1 事業概要 上萱津コミュニティ防災センターの漏水及び漏水に伴う天井等の崩落を防ぐため、屋上部防水工事及び外壁タイル浮き補修工事を実施した。						
	2 支出科目						
			区分		内容		事業費
		設計監理委託料		上萱津コミュニティ防災センター防水工事設計監理業務		3,025,000 円	
		工事請負費		上萱津コミュニティ防災センター防水工事		24,200,000 円	
事業成果	防水工事を行うことにより、市民が快適に利用できる施設環境を整え、施設サービスの向上を図ることができた。						

会計名	一般会計		主管課	企画財政部 人事秘書課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額	3,715,000 円		
目	1	一般管理費	最終予算額	3,715,000 円		
事業名	213	職員研修費	決算額	3,414,894 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	5 職員の育成をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,414,894
事業目的	新たな行財政課題に対応するとともに、本市のまちづくりを実現するために資質の優れた人材を育成する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 内部研修					
	重要な行政課題について市独自の研修を実施した。					
	研修名		対象者		開催回数	
	新規採用職員研修		新規採用職員		1回	
	接遇研修		各所属1～2名		2回	
	人権研修		全職員		1回	
	メンタルヘルス研修(セルフケア)		各所属1～2名		1回	
	人事評価制度研修		管理職、新規採用職員及び希望者		5回	
	ハードクレーム研修		各所属1～2名		1回	
コンプライアンス研修		主査級・主任級の職員		4回		
キャリアデザイン研修		採用3～5年目の職員(保育士除く。)		1回		
ハラスメント研修		主幹級・課長補佐級職員(各所属1～2名)		1回		
女性の活躍推進研修		採用4～10年程の主任級・主事級の女性職員		1回		
(2) 外部研修						
研修実施機関が開催する研修に職員を参加させた。						
実施主体		研修名				
(公財)愛知県市町村振興協会研修センター		階層別研修(部長、課長、課長補佐) 専門研修(地方自治法、地方公務員法、民法、行政法、法制執務、地方税、税外債権徴収事務、複式簿記、クレーム対応等)				
海部地区市町村職員研修協議会		階層別研修(新規採用、新任係長等) 課題別研修(事務ミス防止)				
2 支出科目						
区分		内容		事業費		
報償金		講師謝礼		150,000 円		
普通旅費		研修旅費		357,970 円		
消耗品費		研修用参考書等		81,537 円		
食糧費		講師用飲物		6,020 円		
事務事業委託料		研修講師派遣業務		2,655,208 円		
負担金		海部地区市町村職員研修協議会負担金		40,000 円		
		全国市町村国際文化研修所研修負担金		124,159 円		
事業成果	職員のキャリア等に応じた職務遂行に必要な知識や技術等を習得することで、職員の資質向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 財政課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	3,212,000 円							
目	3	財政管理費		最終予算額	3,212,000 円							
事業名	212	公会計整備費		決算額	3,212,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	2 財政の健全化をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						3,212,000						
事業目的	市民や議会等に対し、資産等の情報をわかりやすく開示することにより、透明で開かれた市政を推進するため、統一的な地方公会計基準に基づき財務書類を整備する。											
事業内容	<p>1 事業概要 統一的な基準に基づき、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類を、期末一括仕訳方式により作成した。</p> <p>2 作成書類 (1) 貸借対照表 (2) 行政コスト計算書 (3) 純資産変動計算書 (4) 資金収支計算書</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>統一的な基準による公会計整備支援業務</td> <td>3,212,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	統一的な基準による公会計整備支援業務	3,212,000 円
	区 分	内 容	事業費									
事務事業委託料	統一的な基準による公会計整備支援業務	3,212,000 円										
事業成果	統一的な基準による財務書類を作成し、その情報を市公式ウェブサイトで公表することにより、市民等へのわかりやすい説明が可能となり、透明で開かれた市政の推進を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課	
款	2	総務費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	7	人権推進費		当初予算額	3,057,000 円	
目	1	人権推進費		最終予算額	2,275,000 円	
事業名	211	人権啓発推進費		決算額	2,209,186 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く				
	小項目	2 人権教育・啓発をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	175,000				48,000	1,986,186
事業目的	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、あま市人権尊重のまちづくり条例及び人権尊重のまちづくり行動計画に基づき、市民の人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生のまちづくりに資する。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 人権施策推進審議会の開催</p> <p>① 第1回 令和元年6月3日(月)</p> <p>② 第2回 令和元年10月8日(火)</p> <p>(2) 人権擁護委員の主な活動内容</p> <p>① 相談業務 月1回(毎月第3金曜日)</p> <p>② 人権教室(甚目寺南小児童クラブ、萱津保育園、昭和保育園、正則保育園)</p> <p>③ 咲かせよう人権の花運動(秋竹小学校)</p> <p>④ 人権作品の募集及び展示</p> <p>(3) 講演会等の開催</p> <p>① 人権講演会の開催</p> <p>開催日 令和元年11月17日(日)</p> <p>場 所 甚目寺公民館</p> <p>参加人数 432人</p> <p>② 市民人権講座の開催</p> <p>ア 「国立駿河療養所現地学習」</p> <p>開催日 令和元年7月2日(火)</p> <p>場 所 国立駿河療養所</p> <p>参加人数 29人</p> <p>イ 「部落差別問題について考えてみよう」</p> <p>開催日 令和元年9月24日(火)</p> <p>場 所 人権ふれあいセンター</p> <p>参加人数 71人</p> <p>ウ 「性的マイノリティと人権」</p> <p>開催日 令和2年2月5日(水)</p> <p>場 所 七宝焼アートヴィレッジ</p> <p>参加人数 51人</p> <p>(4) 啓発パネル展の開催</p> <p>① 「ハンセン病を正しく理解する週間」にパネル展示を行った。</p> <p>② 「人権週間」にパネル展示を行った。</p>					

事業内容	(5) 人権啓発のための啓発資材の作成及び配布 チューリップ・ゆりの球根、花の種子、クリアファイル等		
	(6) 人権週間の啓発活動事業		
	① 啓発パンフレット「人権週間特集号」を37,000部作成し、全戸配布した。		
	② 人権啓発漫画冊子を1,000部作成し、市内12校の小学校6年生に配布した。		
	2 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	委員報酬	人権施策推進審議会委員報酬	88,000 円
	報償金	福祉相談員等謝礼	350,000 円
	消耗品費	講演会消耗品等	516,922 円
	印刷製本費	人権週間特集号等	951,500 円
通信運搬費	郵送料	17,564 円	
手数料	講演会講師料等	101,100 円	
各種保険料	ハンセン病療養所現地学習会傷害保険	1,000 円	
車借上料	ハンセン病療養所現地学習会バス借上料	183,100 円	
事業成果	多くの市民を対象とした講演会や講座、街頭での啓発活動、学校・保育園における人権の花運動及び人権教室を実施することにより、幅広い年齢層での人権意識の向上を図ることができた。		

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	7	人権推進費		当初予算額	1,179,000 円	
目	1	人権推進費		最終予算額	1,163,000 円	
事業名	701	男女共同参画推進費		決算額	1,130,773 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	2 男女共同参画をすすめる				
	小項目	1 男女共同参画の理解をたかめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					4,500	1,126,273
事業目的	あま市男女共同参画推進条例、あま市男女共同参画プランに基づき、広く市民等に対して男女共同参画に関する理解の促進を図り、男女共同参画社会の実現を推進する。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 男女共同参画審議会の開催</p> <p>① 第1回 令和元年5月29日(水)</p> <p>② 第2回 令和元年9月30日(月)</p> <p>(2) 「女性のための起業セミナー」の開催</p> <p>① 開催日 令和元年10月5日(土)、11月2日(土)、12月7日(土)</p> <p>② 場所 美和公民館</p> <p>③ 参加人数 58人</p> <p>(3) 親子で日曜大工の開催</p> <p>① 開催日 令和2年2月1日(土)</p> <p>② 場所 甚目寺公民館</p> <p>③ 参加人数 9組19人</p> <p>(4) LGBTに関するセミナーの開催</p> <p>① 開催日 令和2年2月5日(水)</p> <p>② 場所 七宝焼アートヴィレッジ</p> <p>③ 参加人数 51人</p> <p>(5) 女性活躍交流会の開催</p> <p>① 開催日 令和2年2月22日(土)</p> <p>② 場所 七宝焼アートヴィレッジ</p> <p>③ 参加人数 18人</p> <p>(6) 啓発パネル展の開催</p> <p>① 「男女共同参画週間」に、啓発パネルを美和図書館前ロビーに展示した。</p> <p>② 「女性に対する暴力をなくす運動」の期間中に甚目寺庁舎ロビーにおいてパネル展を開催した。</p> <p>(7) 女性活躍情報誌の発行</p> <p>市内で活躍する女性を取り上げた情報誌「@My Life」を36,100部発行し、1月に全戸配布した。</p>					

事業内容	(8) 男女共同参画川柳かるた 平成26年から平成30年に募集した男女共同参画川柳作品を活用し、かるたを100セット制作し、1月に保育園や児童館等に配布した。		
	2 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	委員報酬	男女共同参画審議会委員報酬	93,500 円
	報償金	女性活躍推進事業等	276,000 円
	消耗品費	川柳啓発品等	34,092 円
	印刷製本費	女性活躍情報誌、男女共同参画川柳かるた	538,230 円
	通信運搬費	郵送料	9,341 円
	事務事業委託料	セミナー等託児	179,610 円
事業成果	セミナー等を通じて、男女共同参画社会の実現の妨げとなっている固定的な性別役割分担意識を解消し、男女共同参画に関する理解を深めることができた。また、ワーク・ライフ・バランスに関わる講座の開催や、市内で活躍する女性を取り上げた情報誌を発行することにより、女性の活躍を推進することができた。		

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 人権推進課																																				
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																					
項	7	人権推進費	当初予算額	1,372,000 円																																				
目	2	人権ふれあいセンター費	最終予算額	1,372,000 円																																				
事業名	211	人権ふれあいセンター教室事業費	決算額	1,270,825 円																																				
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																																					
		施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる																																					
		大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く																																					
		小項目	2 人権教育・啓発をすすめる																																					
決算額の財源内訳 (単位:円)																																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																		
	548,000				8,200	714,625																																		
事業目的	近隣地域住民の生活の改善及び向上を図るための各種の講座を開講し、教養文化の向上と健康管理に努める。																																							
事業内容	<p>1 事業概要 教養文化の向上と健康管理に努めるため、各種講座を開講した。</p> <p>2 実施事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 陶芸教室</td><td style="text-align: right;">5回</td></tr> <tr><td>(2) 生け花教室</td><td style="text-align: right;">11回</td></tr> <tr><td>(3) 編み物教室</td><td style="text-align: right;">10回</td></tr> <tr><td>(4) 歌謡教室</td><td style="text-align: right;">17回</td></tr> <tr><td>(5) 健康体操教室</td><td style="text-align: right;">14回</td></tr> <tr><td>(6) 手芸教室</td><td style="text-align: right;">12回</td></tr> <tr><td>(7) 茶道教室</td><td style="text-align: right;">9回</td></tr> <tr><td>(8) 転倒骨折予防事業</td><td style="text-align: right;">11回</td></tr> <tr><td>(9) パンづくり教室</td><td style="text-align: right;">8回</td></tr> <tr><td>(10) 親子パンづくり教室</td><td style="text-align: right;">2回</td></tr> <tr><td>(11) 夏休みこども教室(習字・陶芸各2回)</td><td style="text-align: right;">4回</td></tr> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">1,080,100 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>教室用消耗品</td> <td style="text-align: right;">134,457 円</td> </tr> <tr> <td>庁用器具費</td> <td>教室用備品</td> <td style="text-align: right;">56,268 円</td> </tr> </tbody> </table>						(1) 陶芸教室	5回	(2) 生け花教室	11回	(3) 編み物教室	10回	(4) 歌謡教室	17回	(5) 健康体操教室	14回	(6) 手芸教室	12回	(7) 茶道教室	9回	(8) 転倒骨折予防事業	11回	(9) パンづくり教室	8回	(10) 親子パンづくり教室	2回	(11) 夏休みこども教室(習字・陶芸各2回)	4回	区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	1,080,100 円	消耗品費	教室用消耗品	134,457 円	庁用器具費	教室用備品	56,268 円
(1) 陶芸教室	5回																																							
(2) 生け花教室	11回																																							
(3) 編み物教室	10回																																							
(4) 歌謡教室	17回																																							
(5) 健康体操教室	14回																																							
(6) 手芸教室	12回																																							
(7) 茶道教室	9回																																							
(8) 転倒骨折予防事業	11回																																							
(9) パンづくり教室	8回																																							
(10) 親子パンづくり教室	2回																																							
(11) 夏休みこども教室(習字・陶芸各2回)	4回																																							
区 分	内 容	事業費																																						
報償金	講師謝礼	1,080,100 円																																						
消耗品費	教室用消耗品	134,457 円																																						
庁用器具費	教室用備品	56,268 円																																						
事業成果	地域の生活実態を踏まえて各種事業を展開することにより、隣保事業の充実や住民交流をより一層深めるとともに、人権課題の早期解決を推進した。																																							

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	7,801,000 円		
目	1	一般管理費		最終予算額	7,405,000 円		
事業名	224	ふるさと寄附金推進費		決算額	4,217,755 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	1 地域産業を活性化し賑わいと活力あるまちをつくる					
	大項目	1 商工業を振興する					
	小項目	4 地域のブランド力をたかめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,217,755	
事業目的	ふるさと納税制度による寄附を促進するとともに、お礼品に本市にゆかりのある地場産品等を採用して全国にPRすることにより、地域産業の活性化を図る。						
事業内容	1 事業概要						
	市外に在住で本市に1万円以上のふるさと寄附をされた人に対し、寄附金額に応じて、市にゆかりのあるお礼品を贈呈した。事業者から募集したお礼品を市公式ウェブサイトや外部ポータルサイト等に掲載し、本市の地名、伝統、文化、歴史、特産等を発信した。						
	(1) 寄附件数 196件						
	(2) 寄附額 8,862,005円						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	消耗品費		用紙類等			6,528円	
	通信運搬費		郵送料			23,726円	
手数料		窓口収納手数料(郵便局)			780円		
		クレジットカード収納手数料			93,520円		
広告料		メディア広告			660,000円		
事務事業委託料		ふるさと納税支援サービス			712,196円		
		お礼品代金及び配送等費用			2,721,005円		
事業成果	ふるさと納税制度を通じて、財源を確保するとともに、全国に本市の地名、伝統、文化、歴史及び特産等を発信することができた。また、地域産業の活性化に資することができたものの、件数の増加には至らなかった。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	41,960,000 円							
目	1	一般管理費		最終予算額	41,960,000 円							
事業名	501	行政事務委託費交付金		決算額	41,564,800 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる										
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる										
	小項目	1 協働によるまちづくりの市民意識をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						41,564,800						
事業目的	地区住民の意見要望の取りまとめや市が行う行政事務などを区へ委託し、円滑かつ効率的な事務の執行と市行政情報の市民への周知徹底を図る。											
事業内容	<p>1 交付対象 市内42区</p> <p>2 交付基準</p> <p>(1) 規模割：区内の世帯数により3段階に区分して交付</p> <p>① 1,000世帯未満の区・・・200,000円/区 29区</p> <p>② 2,000世帯未満の区・・・400,000円/区 9区</p> <p>③ 2,000世帯以上の区・・・600,000円/区 4区</p> <p>(2) 世帯割：住民登録世帯数を基準に1世帯当たり800円(年額)を交付</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付金</td> <td>行政事務委託費交付金</td> <td>41,564,800 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	交付金	行政事務委託費交付金	41,564,800 円
区 分	内 容	事業費										
交付金	行政事務委託費交付金	41,564,800 円										
事業成果	回覧や地区限定の配布物を経済的かつ効率的に配布できた。また、各種行政事務(境界立会い・委員等の推薦・地元要望の取りまとめなど)を効果的かつ効率的に実施できた。											

会計名		一般会計	主管課		総務部 総務課							
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	総務管理費	当初予算額		3,184,000 円							
目	1	一般管理費	最終予算額		3,184,000 円							
事業名	502	地区集会所建設補助金	決算額		3,184,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる										
	大項目	1 地域間交流をすすめる										
	小項目	1 地域間交流の基盤をつくる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						3,184,000						
事業目的	自治会活動の拠点となる集会所の建設、増改築、修繕に要する費用の一部を補助し、自治活動の振興と地域住民の福祉の向上を図る。											
事業内容	<p>1 補助対象者 地域団体(区)</p> <p>2 補助対象経費 地区集会所の新築、増築、改築又は修繕する事業に要する費用(既存の建物の解体及び処分費、備品等の購入費、外構工事等の付帯工事費並びに土地取得費及び造成費を除く。)</p> <p>3 補助率 (1) 補助対象経費の総額の2分の1の額(千円未満の端数は切捨て) (2) 補助対象経費が100万円に満たない事業は対象外</p> <p>4 補助限度額 500万円</p> <p>5 決定事案 新居屋郷公民館修繕事業 補助金額: 3,184,000円(工事費: 6,369,624円) 着工: 令和元年8月1日、竣工: 令和元年9月30日</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>地区集会所建設補助金</td> <td>3,184,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	地区集会所建設補助金	3,184,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	地区集会所建設補助金	3,184,000 円										
事業成果	集会所を整備することにより、自治会及び各種団体並びに地区行事のための会議など、地域住民のコミュニケーションの場として幅広く活用され、地域コミュニティ活動の拠点として、住民自治の向上に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	5,091,000 円							
目	5	財産管理費		最終予算額	4,789,000 円							
事業名	223	公用車購入費		決算額	4,722,490 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						4,722,490						
事業目的	公用車の安全運行と運転者の安全確保を図り、また、環境負荷の軽減を図るため、耐用年数及び車両の状態並びに利用状況を考慮して、老朽化した公用車の更新を計画的に行う。											
事業内容	<p>1 事業概要 使用年数が24年から17年経過し老朽化した車両4台を廃車し、小型乗用車3台を購入した。 更新に当たっては、低燃費・低公害車等、経費と環境面に配慮した車両への移行を図った。</p> <p>2 公用車保有台数（令和2年3月31日現在、総務課管理分） 85台</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公用車購入費</td> <td>小型乗用車3台</td> <td>4,722,490 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	公用車購入費	小型乗用車3台	4,722,490 円
	区 分	内 容	事業費									
公用車購入費	小型乗用車3台	4,722,490 円										
事業成果	公用車の適切な維持管理と運転者の安全確保を図るとともに、低燃費・低公害車等、経費と環境面に配慮した車両の導入により、エネルギー削減や環境保全を図ることができた。											

会計名	一般会計		主管課	総務部 総務課		
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	4	選挙費	当初予算額	34,365,000 円		
目	3	参議院議員通常選挙費	最終予算額	30,639,000 円		
事業名			決算額	30,629,834 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	27,471,766					3,158,068
事業目的	参議院議員通常選挙に係る事務管理を行う。					
事業内容	1 事業概要 任期满了による参議院議員通常選挙を適正に執行した。 (1) 任期满了 令和元年7月28日(日) (2) 公示日 令和元年7月4日(木) (3) 選挙期日 令和元年7月21日(日)					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		非常勤職員報酬	投票管理者・立会人等			1,418,200 円
		時間外勤務手当	選挙事務・投票事務・開票事務			11,082,430 円
		消耗品費	選挙事務用品			3,249,131 円
		食糧費	管理者等食事代			194,489 円
		印刷製本費	投票済証印刷代等			524,745 円
		通信運搬費	入場券郵送代等			2,169,063 円
		手数料	計数機等調整手数料等			836,348 円
		事務事業委託料	掲示板設置撤去委託料等			6,290,192 円
		電算委託料	選挙時登録業務			3,528,198 円
		各種委託料	投票所スロープ設置及び撤去委託料等			859,140 円
		機器等借上料	車椅子・簡易スロープ借上料等			275,478 円
		各種借上料	投票所・ポスター掲示場借上料等			110,000 円
		使用料	携帯電話レンタル料等			46,630 円
		庁用器具費	多穴パンチ			43,200 円
	負担金	公営施設使用料負担金			2,590 円	
事業成果	参議院議員通常選挙に係る事務管理を適正に行うことができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課																
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	4	選挙費		当初予算額	16,268,000 円																
目	4	愛知県議会議員一般選挙費		最終予算額	1,063,000 円																
事業名				決算額	1,062,146 円																
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																			
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																			
	大項目	1 行財政改革をすすめる																			
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	1,062,146																				
事業目的	愛知県議会議員一般選挙に係る事務管理を行う。																				
事業内容	<p>1 事業概要 任期満了による愛知県議会議員一般選挙（無投票）を適正に執行した。</p> <p>(1) 任期満了 平成31年4月29日（月） (2) 告示日 平成31年3月29日（金） (3) 選挙期日 平成31年4月 7日（日） ※無投票であったため、選挙期日に選挙会のみ開催</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常勤職員報酬</td> <td>選挙長・選挙立会人</td> <td style="text-align: right;">18,500 円</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>選挙事務</td> <td style="text-align: right;">395,830 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>掲示板設置撤去委託料</td> <td style="text-align: right;">561,816 円</td> </tr> <tr> <td>各種借上料</td> <td>ポスター掲示場借上料</td> <td style="text-align: right;">86,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	非常勤職員報酬	選挙長・選挙立会人	18,500 円	時間外勤務手当	選挙事務	395,830 円	事務事業委託料	掲示板設置撤去委託料	561,816 円	各種借上料	ポスター掲示場借上料	86,000 円
区 分	内 容	事業費																			
非常勤職員報酬	選挙長・選挙立会人	18,500 円																			
時間外勤務手当	選挙事務	395,830 円																			
事務事業委託料	掲示板設置撤去委託料	561,816 円																			
各種借上料	ポスター掲示場借上料	86,000 円																			
事業成果	愛知県議会議員一般選挙（無投票）に係る事務管理を適正に行うことができた。																				

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	選挙費		当初予算額	56,872,000 円	
目	5	市議会議員一般選挙費		最終予算額	40,188,000 円	
事業名				決算額	40,180,008 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						40,180,008
事業目的	市議会議員一般選挙に係る事務管理を行う。					
事業内容	1 事業概要 任期満了による市議会議員一般選挙を適正に執行した。 (1) 任期満了 平成31年4月30日(火) (2) 告示日 平成31年4月14日(日) (3) 選挙期日 平成31年4月21日(日)					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		非常勤職員報酬	投票管理者・立会人等			1,095,200 円
		時間外勤務手当	選挙事務・投票事務・開票事務			8,748,920 円
		消耗品費	選挙事務用品			4,511,684 円
		食糧費	管理者等食事代			184,380 円
		印刷製本費	投票用紙印刷代等			1,821,304 円
		通信運搬費	入場券郵送代等			4,237,258 円
		手数料	計数機等調整手数料等			598,860 円
		筆耕翻訳料	当選証書			7,965 円
		事務事業委託料	掲示板設置撤去委託料等			5,018,049 円
		電算委託料	選挙時登録業務			3,238,785 円
		各種委託料	投票所スロープ設置及び撤去委託料等			859,140 円
		機器等借上料	車椅子・簡易スロープ借上料等			172,878 円
		各種借上料	投票所・ポスター掲示場借上料			114,000 円
		使用料	携帯電話レンタル料			38,330 円
	負担金	公営施設使用料負担金			8,090 円	
	交付金	選挙公営交付金等			9,525,165 円	
事業成果	市議会議員一般選挙に係る事務管理を適正に行うことができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 新庁舎建設課		
款	2	総務費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	145,043,000 円		
目	5	財産管理費		最終予算額	102,041,000 円		
事業名	904	新庁舎整備費		決算額	101,592,009 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	6 公共施設等の長期的・総合的な管理と見直しをはかる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
				85,300,000		16,292,009	
事業目的	市の位置的中心地となる「七宝町沖之島地内」において新庁舎整備を行うことで、市民の利便性及び事務の効率性を図るとともに、災害時における迅速な対応による市民の安全安心を確保する。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 実施設計業務 新庁舎整備工事に向けて、実施設計業務を行った。						
	(2) コンストラクション・マネジメント業務 コンストラクションマネージャーによる品質管理、工程管理、コスト管理等のマネジメント業務を行った。						
	(3) 新庁舎整備関連工事						
	① 工事車両の乗入口設置に伴う水路改修工事 13.2m						
	② 工事用仮設排水管設置工事 294.7m						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	消耗品費		事務用品			49,344 円	
	印紙購入費		収入印紙			20,000 円	
手数料		建築確認申請手数料等			2,977,000 円		
設計監理委託料		新庁舎実施設計業務			76,489,425 円		
事務事業委託料		コンストラクション・マネジメント業務			12,635,240 円		
		事業用地維持管理業務			489,000 円		
工事請負費		新庁舎整備関連工事			8,932,000 円		
事業成果	新庁舎整備に向けて実施設計業務、コンストラクション・マネジメント業務及び関連工事等を行い、事業進捗を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 新庁舎建設課 建設産業部 土木課		
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	163,734,000 円		
目	3	道路新設改良費		最終予算額	111,048,000 円		
事業名	902	新庁舎周辺道路整備費		決算額	99,959,302 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる					
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる					
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
29,180,000				60,500,000		10,279,302	
事業目的	新庁舎整備に伴い、必要最低限の道路整備を行い、市内各所からの円滑な来庁アクセス及び歩車分離による安全で安心な歩行空間を確保する。						
事業内容	1 事業概要 周辺道路整備に係る土地購入及び物件移転補償を行うとともに、市道沖之島篠田線及び市道沖之島西幹線の側溝新設工事を行った。						
	(1) 土地購入						
	① 筆数 4筆						
	② 人数 3名						
	③ 面積 396.83㎡						
	(2) 物件移転補償 2件						
	(3) 道路改良工事 側溝新設工事 459m						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	消耗品費		事務用品			34,924 円	
印紙購入費		収入印紙			12,400 円		
設計監理委託料		修正設計業務			3,410,000 円		
事務事業委託料		登記事務			881,705 円		
		土地評価業務			172,800 円		
		物件調査業務			1,188,000 円		
使用料		有料道路通行料			1,560 円		
工事請負費		道路改良工事			65,246,500 円		
土地購入費		土地購入費			14,631,734 円		
補償費		物件補償費			14,379,679 円		
事業成果	新庁舎周辺道路整備に向けて土地購入及び物件移転補償等を行うとともに、道路改良工事を行い、事業進捗を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	440,000 円							
目	10	交通安全対策費		最終予算額	440,000 円							
事業名	501	女性運転者友の会補助金		決算額	440,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる										
	大項目	2 交通安全対策を推進し交通事故を削減する										
	小項目	1 交通安全意識をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						440,000						
事業目的	女性運転者の視点で交通道德の高揚と運転技術の向上を図っているあま市女性運転者友の会へ活動支援として補助金を交付し、交通安全を推進する。											
事業内容	<p>1 対象団体 あま市女性運転者友の会</p> <p>2 会員数 (令和2年3月31日現在) 33人</p> <p>3 あま市女性運転者友の会が実施した事業</p> <p>(1) 市行事等での交通安全啓発活動</p> <p>① 春の全国交通安全運動における街頭での啓発活動</p> <p>② 夏の交通安全県民運動における街頭での啓発活動</p> <p>③ あま市長寿を祝う会 (七宝地区・美和地区・甚目寺地区) での啓発活動</p> <p>④ 秋の全国交通安全運動における街頭での啓発活動</p> <p>⑤ 第10回安全安心大会展示ブース</p> <p>⑥ 年末の交通安全県民運動における街頭での啓発活動</p> <p>(2) 保育園での交通安全紙芝居</p> <p>① 篠田保育園</p> <p>② 新居屋保育園</p> <p>③ 五条保育園</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>女性運転者友の会補助金</td> <td style="text-align: right;">440,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	女性運転者友の会補助金	440,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	女性運転者友の会補助金	440,000 円										
事業成果	あま市女性運転者友の会が積極的に行う啓発活動や子どもへの周知活動を支援することにより、市内の交通事故発生抑制に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	1,299,000 円							
目	10	交通安全対策費		最終予算額	1,299,000 円							
事業名	502	あま市交通安全協会補助金		決算額	1,299,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる										
	大項目	2 交通安全対策を推進し交通事故を削減する										
	小項目	1 交通安全意識をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,299,000						
事業目的	愛知県交通安全協会の広域的な交通安全啓発運動に参画するあま市交通安全協会へ活動支援として補助金を交付し、地域住民の交通道德の高揚と交通安全を推進する。											
事業内容	<p>1 対象団体 あま市交通安全協会</p> <p>2 会員数 (令和2年3月31日現在) 66人</p> <p>3 あま市交通安全協会が実施した事業</p> <p>(1) 市行事及び地域行事等での交通安全啓発活動</p> <p>① 街頭での啓発活動</p> <p>② 交通死亡事故現場での啓発活動</p> <p>③ 木田駅踏切事故防止の啓発活動</p> <p>④ 第10回安全安心大会展示ブース</p> <p>⑤ ゼロの日主要交差点での啓発活動</p> <p>(2) 愛知県交通安全県民運動の実施</p> <p>① 春の全国交通安全運動に伴う街頭指導キャンペーン</p> <p>② 夏の交通安全県民運動に伴う大監視</p> <p>③ 秋の全国交通安全運動に伴う街頭指導キャンペーン</p> <p>④ 年末の交通安全県民運動に伴う大監視</p> <p>⑤ 県内一斉シートベルト・チャイルドシート関所</p> <p>(3) 小学校交通安全教室の参加 七宝小学校</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>あま市交通安全協会補助金</td> <td>1,299,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	あま市交通安全協会補助金	1,299,000 円
	区 分	内 容	事業費									
補助金	あま市交通安全協会補助金	1,299,000 円										
事業成果	市内の交通安全を推進するために、街頭指導や広報活動を行うあま市交通安全協会を支援することにより、市内の交通事故発生抑制に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課																									
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																										
項	1	総務管理費		当初予算額	593,000 円																									
目	10	交通安全対策費		最終予算額	593,000 円																									
事業名	701	安全安心なまちづくり事業費		決算額	543,248 円																									
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																												
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる																												
	大項目	4 市民主役の安全・安心なまちづくりを推進する																												
	小項目	1 市民主役の連携・協働事業をすすめる																												
決算額の財源内訳 (単位:円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
						543,248																								
事業目的	交通安全、防犯、消防、防災の地域活動団体との協働や連携により、効果的に安全安心なまちづくりを推進する。また、市民との協働体制の規定を包含する「あま市安全安心なまちづくり条例」に基づき、安全安心ネットワーク会議の運営を行う。																													
事業内容	<p>1 安全安心ネットワーク会議 情報の共有化や交流の促進を図るため、会議を4回開催した。(参加人数:25人程度/回)</p> <p>(1) 連携協働啓発事業(令和元年9月25日(水))の企画及び運営</p> <p>(2) 第10回安全安心大会の企画及び運営</p> <p>(3) あま市安全安心なまちづくりアクションプラン掲載事業の事業評価</p> <p>2 第10回安全安心大会 交通安全、防犯、防災、消防の地域活動組織の機運の高揚や連携・協働を推進するために大会を開催した。</p> <p>(1) 開催日 令和元年11月9日(土)</p> <p>(2) 場所 美和文化会館</p> <p>(3) 参加人数 約400人</p> <p>(4) 大会内容</p> <p>① 地域活動紹介</p> <p>② 寸劇(防犯)</p> <p>③ 吹奏楽演奏</p> <p>④ 安全安心なまちづくりクイズ大会(3名表彰)</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償品</td> <td>安全安心なまちづくりクイズ大会賞品</td> <td style="text-align: right;">16,500 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>連携協働啓発事業及び安全安心大会等消耗品</td> <td style="text-align: right;">277,261 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>安全安心ネットワーク会議お茶代</td> <td style="text-align: right;">17,417 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>安全安心大会パンフレット、ポスター</td> <td style="text-align: right;">80,630 円</td> </tr> <tr> <td>筆耕翻訳料</td> <td>安全安心大会手話通訳</td> <td style="text-align: right;">18,450 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>司会、クイズ大会映像出し、効果音出し</td> <td style="text-align: right;">99,990 円</td> </tr> <tr> <td>車借上料</td> <td>安全安心大会楽器運搬用車両借上料</td> <td style="text-align: right;">33,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	報償品	安全安心なまちづくりクイズ大会賞品	16,500 円	消耗品費	連携協働啓発事業及び安全安心大会等消耗品	277,261 円	食糧費	安全安心ネットワーク会議お茶代	17,417 円	印刷製本費	安全安心大会パンフレット、ポスター	80,630 円	筆耕翻訳料	安全安心大会手話通訳	18,450 円	事務事業委託料	司会、クイズ大会映像出し、効果音出し	99,990 円	車借上料	安全安心大会楽器運搬用車両借上料	33,000 円
区分	内容	事業費																												
報償品	安全安心なまちづくりクイズ大会賞品	16,500 円																												
消耗品費	連携協働啓発事業及び安全安心大会等消耗品	277,261 円																												
食糧費	安全安心ネットワーク会議お茶代	17,417 円																												
印刷製本費	安全安心大会パンフレット、ポスター	80,630 円																												
筆耕翻訳料	安全安心大会手話通訳	18,450 円																												
事務事業委託料	司会、クイズ大会映像出し、効果音出し	99,990 円																												
車借上料	安全安心大会楽器運搬用車両借上料	33,000 円																												
事業成果	安全安心ネットワーク会議や安全安心大会の開催により、市民、地域活動団体及び行政の連携と協働を促進し、安全安心なまちづくりを効果的に推進することができた。また、一つの団体ではできないような安全安心なまちづくりを効果的、効率的に行うことができた。																													

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		当初予算額	929,000 円										
目	11	諸費		最終予算額	929,000 円										
事業名	211	防犯啓発推進費		決算額	865,043 円										
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち													
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる													
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する													
	小項目	1 防犯意識をたかめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						865,043									
事業目的	市民の防犯意識を高めるための情報提供や啓発活動を行い、地域の防犯力を強化する。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>広報や市公式ウェブサイトなどを活用して、市民の防犯意識を高めるための情報提供及び啓発活動並びに地域での防犯運動を推進した。</p> <p>(1) 広報・回覧・市公式ウェブサイト等での情報の掲載</p> <p>(2) 地域での防犯運動の推進</p> <p>① おはこんあいさつ運動 3団体 (沖之島区、秋竹区、伊福区)</p> <p>② 住宅二重ロック推進運動 5団体 (沖之島区、伊福区、秋竹区、鯉橋区、中橋区)</p> <p>③ 自転車防犯パトロール運動 啓発プレートを庁舎の窓口で配布</p> <p>④ 街頭啓発の企画及び参加 甚目寺地区内の大型商業施設において街頭啓発を実施した。 実施日: 7月9日(火)、11月19日(火)</p> <p>(3) 自転車二重ロック推進運動 5中学校の1年生(823人)に対しワイヤーロックを配布し、盗難防止への意識の高揚を図った。</p> <p>(4) 防犯教室の開催 高齢者や児童等を対象に、市民自らが犯罪を予防することができるよう防犯教室を16回開催した。</p> <p>(5) 暴力団排除の推進 庁舎の窓口にて来庁者に対して啓発品を配布した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費</td> <td>普通旅費</td> <td style="text-align: right;">1,460 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>啓発プレート等</td> <td style="text-align: right;">863,583 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	普通旅費	普通旅費	1,460 円	消耗品費	啓発プレート等	863,583 円
区 分	内 容	事業費													
普通旅費	普通旅費	1,460 円													
消耗品費	啓発プレート等	863,583 円													
事業成果	防犯啓発活動を推進することにより、市民一人ひとりの防犯意識が向上するとともに、地域の防犯力を強化することができた。														

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	8,400,000 円	
目	11	諸費		最終予算額	8,400,000 円	
事業名	502	地域防犯灯設置費補助金		決算額	8,397,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する				
	小項目	3 犯罪を抑止する環境をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,397,000
事業目的	区等が設置する防犯灯に対し、その設置費用の一部を補助し、防犯灯の設置を促す。また、寿命が長く電気料金も低額となるLED防犯灯の普及を推進し、区等の維持管理に関する負担を軽減する。					
事業内容	1 事業概要 区等が防犯灯を新設する場合又は老朽化のため器具を取り替える場合の経費を補助金として交付した。また、従来型防犯灯に対して、LED防犯灯の補助率を高くすることで、LED防犯灯の設置を推進した。					
	2 補助率等					
	設置する防犯灯の種類		補助率	補助金の上限額		
	従来型防犯灯（蛍光灯等）		1/2	13,000 円		
	LED防犯灯（新設又は省エネルギーのための交換）		2/3	40,000 円		
	LED防犯灯（老朽化による交換）		1/2	13,000 円		
3 補助件数等						
(1) 補助件数 176件						
(2) 補助灯数 399灯（全てLED防犯灯）						
4 支出科目						
区分		内容		事業費		
補助金		防犯灯設置費補助金		8,397,000 円		
事業成果	区等が防犯灯を新設又は更新する際の費用を補助することにより、防犯灯の設置を推進することができた。また、LED防犯灯補助率を高くすることにより、従来型防犯灯より寿命が長く、電気料金も低額となるLED防犯灯の設置が促進された。これらにより犯罪を抑止する環境を整え、地域における安全安心なまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	1,029,000 円	
目	11	諸費		最終予算額	1,029,000 円	
事業名	503	あま市防犯協会補助金		決算額	1,029,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する				
	小項目	2 地域における防犯活動をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,029,000
事業目的	地域の防犯意識の高揚を図るとともに、関係団体と連絡を密にした効果的な防犯活動を行い、犯罪のない明るい地域社会をつくることを目的とするあま市防犯協会へ活動支援として補助金を交付し、安全で安心な住みよいまちづくりを推進する。					
事業内容	1 対象団体 あま市防犯協会 2 団体数 50団体 3 あま市防犯協会が実施した事業 (1) 市及び地域行事等での防犯啓発事業 ① 防犯カメラ設置(10地区設置) ② 車上狙い防止 ③ 犬の散歩による防犯パトロール活動 ④ 市公式ウェブサイト等での広報活動 ⑤ 第10回安全安心大会参加 ⑥ 毎月防犯の日(18日)の啓発活動 (2) 関係機関及び関係団体の実施する各行事への参加 年末一斉特別警戒 4 支出科目					
	区分		内容			事業費
	補助金		あま市防犯協会補助金			1,029,000 円
事業成果	市内の犯罪発生を抑制するために、防犯活動及び防犯啓発活動を行うあま市防犯協会を支援することにより、安全で安心な住みよいまちづくりに寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	消防費		当初予算額	15,879,000 円		
目	1	非常備消防費		最終予算額	12,894,000 円		
事業名	205	消防団運営費		決算額	11,892,806 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる					
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る					
	小項目	2 地域における消防力を強化する					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					7,680,000	4,212,806	
事業目的	火災等の災害に備え、消防団を運営するために必要な消耗品や備品を購入し、機能維持を図りつつ、消防団員募集啓発活動を実施して消防団員の確保に努めるとともに、火災出動等の費用弁償、退職報償金等を支給する。						
事業内容	1 事業概要 火災等の災害に備え、消防団員 338 人（令和 2 年 3 月 31 日現在）の消防活動の運営に関する費用を支出した。						
	2 支出科目						
	区分	内容				事業費	
	報償金	消防団員退職報償金（24 名分）				7,680,000 円	
	費用弁償	ポンプ点検手当、火災時出動手当				2,900,500 円	
	普通旅費	普通旅費				2,100 円	
	交際費	交際費				7,020 円	
	消耗品費	事務用消耗品、消防団活動資材等				169,965 円	
	食糧費	火災時飲物代				21,849 円	
	修繕料	小型動力ポンプ修繕費				95,925 円	
	被服費	消防団活動服等				750,140 円	
	通信運搬費	携帯電話料金				42,741 円	
	手数料	電波利用料、ホース等消防資機材廃棄手数料等				101,390 円	
使用料	消防団員参集システム使用料等				26,576 円		
機械器具費	油圧ジャッキ代				94,600 円		
事業成果	消防団活動環境の充実を図り、常備消防と効率的な連携を図ることにより火災・災害に強いまちづくりを推進することができた。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	911,846,000 円	
目	1	非常備消防費		最終予算額	911,846,000 円	
事業名	401	海部東部消防組合負担金		決算額	911,846,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	1 消防・救急体制を整備する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						911,846,000
事業目的	火災予防体制の強化と災害や救急出動に備える常備消防を担う海部東部消防組合へ負担金を支出し、暮らしの安心確保を図る。					
事業内容	1 組合議会の状況					
	(1) 定例議会の回数 年2回					
	(2) 議員数 あま市 7人、大治町 3人					
	(3) 議員任期 2年					
	2 令和元年海部東部消防組合出動件数 (件)					
		あま市	大治町	その他の区域	小計	
	火災	17	8	0	25	
	救急	4,179	1,309	35	5,523	
	救助	42	22	0	64	
	合計	4,238	1,339	35	5,612	
3 負担割合						
区 分			負担割合			
固定割 (あま市3 : 大治町1)			50%			
基準財政需要額割			50%			
4 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
一部事務組合負担金		海部東部消防組合負担金		911,846,000 円		
事業成果	火災予防体制の強化や、災害や救助・救急に対応できる体制を維持することにより、暮らしの安心確保を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	消防費		当初予算額	200,000 円							
目	1	非常備消防費		最終予算額	200,000 円							
事業名	501	女性消防クラブ補助金		決算額	200,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る										
	小項目	2 地域における消防力を強化する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200,000						
事業目的	家庭及び地域における災害への備えなどの防火思想の普及や啓発を行うあま市女性消防クラブへ活動支援として補助金を交付し、防火意識の向上を図る。											
事業内容	<p>1 対象団体 あま市女性消防クラブ</p> <p>2 クラブ員数（令和2年3月31日現在） 22人</p> <p>3 あま市女性消防クラブが実施した事業</p> <p>(1) 定例街頭防火啓発活動 啓発用小物、チラシを自作し、啓発活動を行った。</p> <p>① 実施回数 8回</p> <p>② 場所 商業施設の入口</p> <p>(2) 救急救命講習（AED）の受講</p> <p>(3) 海部地方総合防災訓練、あま市総合防災訓練及びあま市消防団観閲式等の消防団行事に参加した。</p> <p>(4) 名古屋能楽堂にて活動事例を発表した。</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>女性消防クラブ補助金</td> <td style="text-align: right;">200,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	女性消防クラブ補助金	200,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	女性消防クラブ補助金	200,000 円										
事業成果	家庭及び地域における防火思想の普及が期待できるあま市女性消防クラブの活動を支援することにより、市民へのきめ細かな防火指導、予防啓発等に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	3,150,000 円	
目	2	消防施設費		最終予算額	3,150,000 円	
事業名	501	消防設備等補助金		決算額	3,128,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	2 地域における消防力を強化する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,128,000
事業目的	区及び自治会の消防の用に供する設備及び物品の維持や充実を図るために実施する事業に対して補助金を交付することにより、地域消防力の強化を促進する。					
事業内容	1 事業概要 区及び自治会が実施する消防の用に供する設備及び物品の整備に対して補助を行った。					
	2 補助内容					
		補助事業	対象経費	補助率	補助上限額	
		消防用設備整備事業	口径 65mm 未満の消火栓の設置、修繕又は撤去(水道管の引込、撤去又は補修の工事を含む。)	9/10 以内	200,000 円	
		消防用器具整備事業(水利関係)	ホース格納箱、ノズル、ホース、消火栓開閉金具等の購入、修繕又は撤去	9/10 以内	100,000 円	
	3 補助件数 41 件					
	4 補助金を交付した消防設備及び物品 消防ホース新設 57 本、消火栓格納箱新設 17 台、消火栓新設・撤去・移設・修繕 8 件、消防ホース撤去 59 本、消火栓格納箱撤去 15 台、口径落とし金具 12 個、筒先 13 本、その他資機材 20 個					
	5 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	補助金	消防設備等整備費補助金			3,128,000 円	
事業成果	消防施設等の維持や充実を図るために実施する区及び自治会の事業に対して補助金を交付することにより、地域消防力の強化に寄与することができた。					

会計名	一般会計		主管課	総務部 安全安心課																
款	9	消防費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	消防費	当初予算額	5,989,000 円																
目	3	水防費	最終予算額	5,989,000 円																
事業名	401	海部地区水防事務組合負担金	決算額	5,989,000 円																
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																		
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																		
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																		
	小項目	1 防災体制を整備する																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
						5,989,000														
事業目的	管内の河川及び海岸の水防に関する事務を処理する海部地区水防事務組合へ負担金を支出し、水害に強いまちづくりの推進を図る。																			
事業内容	<p>1 組合議会の状況</p> <p>(1) 定例議会の回数 年2回</p> <p>(2) 議員数 津島市、愛西市、弥富市、あま市 各3人 大治町、蟹江町、飛島村 各2人</p> <p>(3) 議員任期 4年</p> <p>2 海部地区水防事務組合が実施した主な事業</p> <p>(1) 水防用資機材購入・修繕、排水ポンプ等点検、水防倉庫等周辺草刈</p> <p>(2) 海部地方総合防災訓練</p> <p>① 訓練日 令和元年6月9日(日)</p> <p>② 場所 愛西市立田町福原地先 国営木曾三川公園東海広場</p> <p>③ 参加人員 約800人</p> <p>3 負担割合</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>均等割</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>人口割</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>固定資産税課税標準割</td> <td>35%</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部事務組合負担金</td> <td>海部地区水防事務組合負担金</td> <td>5,989,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	負担割合	均等割	15%	人口割	50%	固定資産税課税標準割	35%	区分	内容	事業費	一部事務組合負担金	海部地区水防事務組合負担金	5,989,000 円
区分	負担割合																			
均等割	15%																			
人口割	50%																			
固定資産税課税標準割	35%																			
区分	内容	事業費																		
一部事務組合負担金	海部地区水防事務組合負担金	5,989,000 円																		
事業成果	水防事務を共同で実施することにより、事務負担の軽減を図ることができた。また、広域での水防計画に参画することで、水害に強いまちづくりを推進することができた。																			

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課																			
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	1	消防費		当初予算額	2,128,000 円																			
目	4	災害対策費		最終予算額	1,265,000 円																			
事業名	212	総合防災訓練事業費		決算額	1,261,974 円																			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																						
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																						
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																						
	小項目	2 防災意識をたかめる																						
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						1,261,974																		
事業目的	大規模地震等の発生に備え、防災関係機関、地域住民等が緊密な連携のもと災害応急活動を迅速かつ適切に実施できるよう訓練を行うことで、本市の災害対応力を高めるとともに、市民の防災に関する意識と知識の向上を図る。																							
事業内容	<p>1 事業概要 地域防災力の向上を目的として、地震災害等の不測の事態を想定した、住民参加型防災訓練を夜間に実施した。</p> <p>(1) 訓練日 令和元年8月24日(土)</p> <p>(2) 場所 美和グラウンド</p> <p>(3) 参加機関 自主防災会(42組織)、あま市防災ネット、あま市赤十字奉仕団等</p> <p>(4) 参加人数 自主防災会268人、あま市防災ネット18人、あま市赤十字奉仕団15人、あま市職員91人、その他関係団体172人 計564人</p> <p>2 主催 あま市</p> <p>3 訓練種目 夜間における避難・避難誘導、炊き出し、応急歯科診療、水防工法、救助救出、災害ボランティアセンター設置、足湯、緊急放送、医療救護所訓練、給水活動等</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用弁償</td> <td>総合防災訓練費用弁償</td> <td style="text-align: right;">115,500 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>ブルーシート、炊出し食材等</td> <td style="text-align: right;">219,338 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>総合防災訓練お茶代</td> <td style="text-align: right;">76,204 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>水防工法用山砂運搬</td> <td style="text-align: right;">21,600 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>総合防災訓練テント等設置業務</td> <td style="text-align: right;">829,332 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	費用弁償	総合防災訓練費用弁償	115,500 円	消耗品費	ブルーシート、炊出し食材等	219,338 円	食糧費	総合防災訓練お茶代	76,204 円	手数料	水防工法用山砂運搬	21,600 円	事務事業委託料	総合防災訓練テント等設置業務	829,332 円
区 分	内 容	事業費																						
費用弁償	総合防災訓練費用弁償	115,500 円																						
消耗品費	ブルーシート、炊出し食材等	219,338 円																						
食糧費	総合防災訓練お茶代	76,204 円																						
手数料	水防工法用山砂運搬	21,600 円																						
事務事業委託料	総合防災訓練テント等設置業務	829,332 円																						
事業成果	市、参加機関、地域住民等が連携、協力し、更に一体となって防災訓練を実施したことで、緊密な防災体制の構築や、地域全体の防災力及び災害対応力を高めることができた。また、従来実施していた昼間訓練を夜間訓練に変更したことにより、災害がいつ発生するか分からないということを意識付けする一助となった。																							

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	1,086,000 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	1,125,000 円	
事業名	214	防災情報通信システム運営費		決算額	1,093,136 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	1 防災体制を整備する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,093,136
事業目的	防災情報通信機器の保守等を実施し、災害時の情報伝達や情報収集を効率的に行う。 また、国から伝達される緊急情報を速やかに市民へ伝達することで、迅速かつ的確な避難行動を図る。					
事業内容	1 事業概要 愛知県高度情報通信ネットワークシステム及び全国瞬時警報システム（J－ALERT）の保守業務並びに防災情報メール配信システムを運用した。					
	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	手数料	J－ALERTバッテリー交換				38,016 円
	管理・点検 等委託料	高度情報通信ネットワーク Proxy サーバ保守業務				129,140 円
		J－ALERT保守業務				132,000 円
	使用料	防災情報メール配信システム使用料				359,700 円
市町村防災支援システム使用料				434,280 円		
事業成果	防災情報通信機器の保守等を実施し、災害時の情報伝達や情報収集を効率的に行うことで、災害対応力の強化を図ることができた。また、国からの緊急情報を速やかに市民へ伝達することにより、迅速な避難行動に繋げるための体制を構築することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	288,000 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	288,000 円	
事業名	216	自主防災会育成費		決算額	131,148 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	3 地域における防災活動をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						131,148
事業目的	情報交換会による団体間の連携強化や自ら行動できる防災リーダーを養成することにより、自主防災会を育成し、地震等の災害による被害を最小限に抑える。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 自主防災会情報交換会 自主防災会情報交換会では、自主防災会同士が防災についての問題を共有する場として情報交換会を開催し、先進的な事例の紹介や各自主防災会の疑問解決・不安解消に努めた。</p> <p>① 令和元年5月11日(土) ② あま市役所甚目寺庁舎大会議室 ③ 参加人数 70人</p> <p>(2) 防災リーダー養成講座 「自らの命は自ら守る(自助)」、「みんなで支え合い、助け合う(共助)」の意識の高揚を図るとともに、地域防災力の強化を図った。</p> <p>① 第1回 令和元年5月19日(日) あま市役所甚目寺庁舎大会議室 「地域の備えを避難所運営の視点から考えるワークショップ」 講師：名古屋大学減災連携研究センター 新井伸夫 特任教授</p> <p>② 第2回 令和元年5月26日(日) あま市役所甚目寺庁舎大会議室 「避難所運営訓練(HUG)」 講師：あま市防災ネット</p> <p>③ 第3回 令和元年6月16日(日) あま市役所甚目寺庁舎大会議室 「感染症を出さない安全&安心な避難所運営講座」 講師 あま市歯科医師連絡協議会、健康推進課職員</p> <p>④ 第4回 令和元年6月23日(日) 美和小学校体育館 「避難所体験訓練」 講師：あま市防災ネット</p> <p>⑤ 受講人数 75人(うち53人が修了証を受領)</p>					

事業内容	(3) レベルアップ講座 過去に養成した防災リーダーに対してのレベルアップ講座を実施した。 ① 第1回 令和元年12月1日(日) あま市役所本庁舎大ホール 「みんなで考えよう、避難生活のあれこれ」 講師：名古屋大学減災連携研究センター 新井伸夫 特任教授 ② 第2回 令和元年12月15日(日) あま市役所本庁舎大ホール 「自主防災組織災害対応訓練イメージTEN」 講師：ふじのくに防災士 海野雅夫氏 ③ 参加人数 31人(うち28人が修了証を受領)		
	2 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	報償金	講師謝礼	59,540 円
	消耗品費	事務用品	15,482 円
	食糧費	参加者飲物代	26,126 円
	事務事業委託料	講師委託料	30,000 円
事業成果	災害に強いまちづくりを形成するために欠かせない自主防災会の活動を育成支援することで、自助、共助による地域防災力の強化を図ることができた。		

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	3,618,000 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	3,618,000 円	
事業名	501	自主防災組織育成補助金		決算額	3,539,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	3 地域における防災活動をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,539,000
事業目的	防災訓練、資機材購入等の自主防災会活動に対して補助金を交付することにより、地域防災力の強化を促進する。					
事業内容	1 事業概要 防災訓練実施、防災資機材購入、防災資機材倉庫設置等に係る経費に対して補助金を交付した。					
	2 補助内容					
		補助対象事業	補助額	備考		
		防災訓練	①と②を加算した額	①当該防災訓練の参加者数×150円 ②講師料、施設借上料、燃料費等防災訓練に要する直接的な経費として市長が認めるもの(上限5万円)		
		防災資機材倉庫の設置及び修繕	9/10 補助	補助上限額は、合計20万円以内		
	防災資機材の購入及び修繕	1/2 補助	補助上限額は、合計10万円以内			
3 自主防災会が実施した主な事業						
(1) 防災訓練(補助金額 1,817,000円) 市内32自主防災会が訓練を実施し、防災知識を深めた。 ① 訓練回数 49回 ② 参加人数 5,287人						
(2) 防災資機材倉庫の設置及び修繕(補助金額 400,000円) 市内2自主防災会が防災倉庫を修繕し、地域の防災拠点の整備を実施した。						
(3) 防災資機材の購入及び修繕(補助金額 1,322,000円) 市内26自主防災会が自主防災資機材を購入し、地域の防災力の向上に努めた。 主な購入物品 投光器、携帯トイレ、ヘルメット、保存水、非常食等						
4 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	補助金	自主防災組織育成補助金			3,539,000 円	
事業成果	各自主防災会での自主防災訓練の実施や資機材の充実により、地域の防災意識の高揚と防災力を高めることができた。さらに、防災資機材倉庫の修繕に要する費用を補助したことで、各自主防災会における防災資機材を適切に管理することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	消防費		当初予算額	1,969,000 円							
目	4	災害対策費		最終予算額	1,969,000 円							
事業名	701	地域防災計画事業費		決算額	1,870,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する										
	小項目	1 防災体制を整備する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,870,000						
事業目的	災害対策基本法に基づき、災害時応急対策活動などを具体的に定めた地域防災計画を愛知県地域防災計画との整合性を図りながら修正することで、計画的な防災対策の推進を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 あま市地域防災計画の修正業務を行った。</p> <p>2 主な修正内容</p> <p>(1) 県の無料公衆無線LANサービスを活用するための修正</p> <p>(2) 重要文化財の耐震対策やブロック塀等の耐震対策の推進に係る修正</p> <p>(3) 避難勧告等に関するガイドラインの改正に伴う修正</p> <p>(4) 重要物流道路の指定に関する修正</p> <p>(5) 市の避難計画の記載事項に係る修正</p> <p>(6) 避難者の受入れに関する修正</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>地域防災計画修正業務</td> <td>1,870,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	地域防災計画修正業務	1,870,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	地域防災計画修正業務	1,870,000 円									
事業成果	愛知県の地域防災計画と整合性を図りながら、本市の災害対策を見直すことにより、地域防災計画の実効性を確保することができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	消防費		当初予算額	1,008,000 円							
目	4	災害対策費		最終予算額	1,008,000 円							
事業名	704	家具転倒防止器具取付支援費		決算額	494,064 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防犯対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する										
	小項目	2 防災意識をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	101,000					393,064						
事業目的	地震による家具の転倒による事故を未然に防止し、高齢者世帯等における生命・身体の安全を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要 南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、高齢者世帯等における人的被害を抑える観点から、住居内における家具の転倒防止対策を実施した。</p> <p>2 支援件数 (1) 世帯数 58世帯 (2) 取付家具数 143点</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>家具転倒防止器具取付支援業務</td> <td>494,064 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	家具転倒防止器具取付支援業務	494,064 円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	家具転倒防止器具取付支援業務	494,064 円									
事業成果	高齢者世帯等の家具転倒防止対策を支援することで、住居内に「安全空間」をつくり、地震発生時における生命・身体の安全確保に努めることができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	消防費		当初予算額	5,137,000 円		
目	4	災害対策費		最終予算額	5,137,000 円		
事業名	705	業務継続計画策定事業費		決算額	5,137,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる					
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する					
	小項目	1 防災体制を整備する					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	1,712,000					3,425,000	
事業目的	災害発生時の人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況において、災害対応業務を適切に実施できるよう業務継続計画を策定し、迅速な災害対応を図る。						
事業内容	1 事業概要 (1) 解決策、対策の検討 ① 市長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制 ② 本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定 ③ 電気、水、食糧等の確保 ④ 災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保 ⑤ 重要な行政データのバックアップ ⑥ 非常時優先業務の整理 (2) 計画書の作成 2 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
			事務事業委託料		業務継続計画策定業務		5,137,000 円
事業成果	災害発生時の応急対策等の業務をあらかじめ選別することにより、災害時に必要となる資機材等を的確に投入できるようになり、災害対応の迅速化を図る準備ができた。						

会計名	一般会計		主管課	総務部 税務課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	徴税费	当初予算額	39,769,000 円		
目	2	賦課徴収費	最終予算額	38,269,000 円		
事業名	211	市民税賦課費	決算額	35,663,662 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	2 財政の健全化をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	31,282,244					4,381,418
事業目的	納税義務者等の課税資料をシステム管理し、適正な課税計算や納税通知書の発行等を円滑に行う。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 給与支払報告書や確定申告書等の整理・補助作業に係る期間中の作業員派遣並びに確定申告期間中の庁舎間臨時連絡車両運行業務及び本庁舎駐車場交通誘導警備業務を委託した。					
	(2) 各税目における納税義務者ごとの税務計算のシステム管理及び納税通知書の作成業務を委託した。					
	(3) エルタックスにて提供される各種電子データ（年金特徴・給与支払報告書・法人申告書・償却資産申告書）の送受信に必要な審査システムの管理を委託した。					
	2 納税通知書作成件数					
	(1) 軽自動車税 25,368件					
	(2) 個人住民税（特別徴収） 11,617件					
	(3) 個人住民税（普通徴収） 16,572件					
	3 支出科目					
			区分	内容		事業費
事務事業委託料		給与支払報告書等整理事務労働者派遣業務		396,000 円		
		確定申告事務等補助作業労働者派遣業務		457,050 円		
		庁舎間臨時連絡車両運行業務		220,000 円		
		確定申告期間本庁舎駐車場交通誘導警備業務		396,000 円		
電算委託料		個人住民税業務		20,518,535 円		
		軽自動車税業務		2,723,818 円		
		法人市民税業務		1,041,600 円		
		課税原票イメージ管理システム業務		2,345,263 円		
		申告支援システム業務		2,535,500 円		
		エルタックス業務		5,029,896 円		
事業成果	大量の課税資料を一定期間内に効率よく正確に処理し、税制改正に的確かつ円滑に対応していくことができた。また、課税原票をスキャニングし、データをシステム管理することで、資料整理の省力化、作業時間の大幅な短縮、個人情報の保護、検索時間の短縮等、事務の効率化を図ることができた。					

会計名	一般会計		主管課	総務部 税務課			
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	徴税费	当初予算額	60,829,000 円			
目	2	賦課徴収費	最終予算額	60,829,000 円			
事業名	212	固定資産税賦課費	決算額	60,128,206 円			
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	2 財政の健全化をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						60,128,206	
事業目的	課税データをシステム管理し、固定資産税の適正で公平な賦課を迅速かつ効率的に行う。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 適正な評価額の決定のため、標準宅地の鑑定、土地の評価額の時点修正、画地計測や地番図補正等の補正業務を委託した。						
	(2) 公図データ、土地家屋管理図データ等を固定資産情報管理システムで一元的に管理・統合することによって、迅速で効率的な課税客体の把握に活用できた。						
	(3) 土地、家屋、償却資産の評価計算システムにより、正確に固定資産税の課税データを確定し、納税通知書の作成を委託した。						
	2 納税通知書作成件数 固定資産税 34,720件						
	3 支出科目						
		区分	内容			事業費	
	事務事業委託料		土地鑑定評価(時点修正)業務			903,210 円	
			固定資産(土地)評価における鑑定評価業務			65,780 円	
			固定資産情報管理システム保守業務			2,805,000 円	
		地番図等補正・出力業務			8,878,815 円		
		画地認定・計測データ作成業務			2,188,901 円		
		固定資産システム評価業務			13,310,000 円		
		不動産鑑定業務			22,018,150 円		
電算委託料		固定資産税業務			7,690,670 円		
		固定資産税時点修正業務			682,000 円		
		共有者管理検索システム業務			330,000 円		
使用料		家屋評価計算システム使用料			1,255,680 円		
事業成果	固定資産情報管理システムで、土地・家屋の課税データや公図、管理図等を一元的に管理・活用することによって、迅速で的確な課税事務を遂行することができた。土地・家屋等について、適正な評価額の算出・決定により、固定資産の所有者に対して、適正で公平な課税をすることができた。						

会計名	一般会計		主管課	総務部 収納課																										
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																											
項	2	徴税费	当初予算額	2,718,000 円																										
目	1	税務総務費	最終予算額	2,718,000 円																										
事業名	202	事務管理費 (収納課)	決算額	2,632,843 円																										
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																												
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																												
	大項目	1 行財政改革をすすめる																												
	小項目	2 財政の健全化をすすめる																												
決算額の財源内訳 (単位:円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
						2,632,843																								
事業目的	収納事務において多様化・複雑化する処理案件を効率的かつ適正に処理し、市民の納税における公平公正と市税収入の確保を図る。																													
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>滞納処理案件を適正かつ適法に処理するため職員の滞納処分の知識向上を図り、収納事務においては、的確な情報の収集、公平公正を期すための速やかな滞納処分の執行及び効率的な事務運営を図った。</p> <p>(1) 臨時職員</p> <p>① 人数 1人</p> <p>② 勤務時間 938時間</p> <p>③ 勤務日数 140日</p> <p>(2) 携帯電話台数 3台</p> <p>(3) 滞納処分件数 (愛知県西尾張地方税滞納整理機構実施分を除く。)</p> <p>① 不動産差押 6件</p> <p>② 預金差押 127件</p> <p>③ その他債権差押 48件</p> <p>(4) 収納率 約23.9%</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>税目</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>収納率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個人市民税</td> <td>402,522,742 円</td> <td>85,722,650 円</td> <td>21.3%</td> </tr> <tr> <td>法人市民税</td> <td>6,058,223 円</td> <td>1,584,400 円</td> <td>26.2%</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>246,236,041 円</td> <td>70,456,218 円</td> <td>28.6%</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>15,604,871 円</td> <td>2,634,666 円</td> <td>16.9%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>670,421,877 円</td> <td>160,397,934 円</td> <td>23.9%</td> </tr> </tbody> </table>						税目	調定額	収入済額	収納率	個人市民税	402,522,742 円	85,722,650 円	21.3%	法人市民税	6,058,223 円	1,584,400 円	26.2%	固定資産税	246,236,041 円	70,456,218 円	28.6%	軽自動車税	15,604,871 円	2,634,666 円	16.9%	計	670,421,877 円	160,397,934 円	23.9%
	税目	調定額	収入済額	収納率																										
個人市民税	402,522,742 円	85,722,650 円	21.3%																											
法人市民税	6,058,223 円	1,584,400 円	26.2%																											
固定資産税	246,236,041 円	70,456,218 円	28.6%																											
軽自動車税	15,604,871 円	2,634,666 円	16.9%																											
計	670,421,877 円	160,397,934 円	23.9%																											
<p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>臨時職員賃金</td> <td>2,391,200 円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>普通旅費</td> <td>20,860 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用消耗品等</td> <td>160,917 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>携帯電話料金</td> <td>59,866 円</td> </tr> </tbody> </table>							区分	内容	事業費	賃金	臨時職員賃金	2,391,200 円	普通旅費	普通旅費	20,860 円	消耗品費	事務用消耗品等	160,917 円	通信運搬費	携帯電話料金	59,866 円									
区分	内容	事業費																												
賃金	臨時職員賃金	2,391,200 円																												
普通旅費	普通旅費	20,860 円																												
消耗品費	事務用消耗品等	160,917 円																												
通信運搬費	携帯電話料金	59,866 円																												
事業成果	収納事務及び滞納処分を効率的かつ効果的に行い、収納率の向上及び市税確保の体制を整えることができた。																													

会計名		一般会計		主管課	総務部 収納課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	徴税费		当初予算額	450,000 円							
目	1	税務総務費		最終予算額	450,000 円							
事業名	410	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金		決算額	450,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	2 財政の健全化をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						450,000						
事業目的	<p>個人住民税を中心とした高額・困難事案の滞納額の縮減と納税者の公平性を図るために、県及び市町村から税務職員を派遣し、的確な滞納整理事務を執行するとともに、市町村派遣職員の徴収事務に関する知識及び徴収技術の向上を図る。</p>											
事業内容	<p>1 事業概要 愛知県と西尾張地域の6市町村の任意組織で構成（愛知県内6ブロック）される愛知県西尾張地方税滞納整理機構は、平成23年4月1日から令和2年3月31日までを設置期間とし、従事期間を1年、従事人員が県職員2人、各市町村1人で構成される。 愛知県西尾張県税事務所を拠点とし、県税徴収課長を中心に県職員及び市町村職員によるチーム編成で、個人住民税を中心とした滞納事案のうち高額・処理困難な事案（1件当たり原則、市50万円以上、町村30万円以上、1市町村処理件数100件程度）に対応した。</p> <p>2 業務内容 (1) 個人住民税を中心とした市町村税の滞納整理(納税折衝・財産調査・滞納処分) 滞納処分件数 預金差押 19件 (あま市分) 動産差押 2件 (2) 市町村からの個別相談事項に対するアドバイス、技術指導 (3) 市町村職員を対象とした徴収事務に関する実務研修 研修回数 3回</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金</td> <td style="text-align: right;">450,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	450,000 円
区 分	内 容	事業費										
負担金	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	450,000 円										
事業成果	<p>機構への移管に伴う予告効果（自主納付・納税誓約）に加え、適正な滞納処分の執行により滞納額の縮減を図ることができた。また、派遣職員の徴収実務の知識、技術の向上により、派遣職員を通して派遣元市町村の徴収能力強化と納税秩序の確立を図ることができた。なお、令和2年3月31日をもって機構は解散となった。</p>											

会計名	一般会計		主管課	総務部 収納課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	徴税费	当初予算額	12,994,000 円		
目	2	賦課徴収費	最終予算額	11,792,000 円		
事業名	202	事務管理費（収納課）	決算額	10,671,936 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	2 財政の健全化をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						10,671,936
事業目的	納税者の利便向上を図るため、口座振替納付やコンビニ納付等を実施するとともに、滞納者には催告で納税を促し納税の公平公正を維持する。また、納付意思のない場合は滞納処分を実施し、市税収入の確保を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	口座振替納付・コンビニ納付等における適切な事務処理、徴収事務における公平公正を期すための督促等、滞納処分のための調査・執行を行った。					
	(1) 未振替納付書発送件数					
		未振替納付書				
	市県民税（普）	375 件				
	固定資産税	1,248 件				
	軽自動車税	137 件				
	(2) 口座振替納付件数、コンビニ納付件数及びコンビニ納付額					
		口座振替納付	コンビニ納付	コンビニ納付額		
	市県民税（普）	10,711 件	20,361 件	447,934,847 円		
固定資産税	40,540 件	33,564 件	599,065,715 円			
軽自動車税	5,195 件	11,646 件	83,877,200 円			
2 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	消耗品費	各種申請書、照会書ファイル等			45,105 円	
	印刷製本費	口座振替依頼書			270,000 円	
	通信運搬費	郵送料（督促状及び催告書等）			3,003,842 円	
	手数料	口座振替事務取扱手数料、コンビニ収納手数料及び公売手数料等			4,816,226 円	
	事務事業委託料	相続財産管理人選任業務			8,383 円	
	電算委託料	収納システム改修業務			2,491,400 円	
	使用料	有料道路使用料及び駐車場使用料			8,900 円	
	機械器具費	ポータブルカーナビゲーション			28,080 円	
事業成果	口座振替納付・コンビニ納付等により期限内納付の確実性が増した。また、滞納処分を実施することにより、市民の納税の公平、地域の納税秩序の確立を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 市民課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	戸籍住民基本台帳費		当初予算額	19,415,000 円	
目	1	戸籍住民基本台帳費		最終予算額	19,415,000 円	
事業名	203	個人番号カード交付事業費		決算額	12,094,602 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
11,796,402			298,200			0
事業目的	社会保障・税番号制度において、本人確認の手段等として利用される通知カード及び個人番号カードの交付を行うことで、行政事務の効率化を通じて市民の利便性の向上を図る。					
事業内容	1 事業概要 社会保障・税番号制度に伴う、通知カード及び個人番号カードの交付を行った。					
	(1) 通知カード 交付件数 1,363件					
	(2) 個人番号カード 交付件数 1,552件					
	2 支出科目					
			区分	内容	事業費	
		消耗品費	事務用品等	25,052 円		
		通信運搬費	郵送料	10,350 円		
		交付金	通知カード・個人番号カード関連事務交付金	12,059,200 円		
事業成果	増加傾向にある個人番号カードを安全かつ的確に交付することができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 市民課										
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続											
項	3	戸籍住民基本台帳費		当初予算額	5,547,000 円										
目	1	戸籍住民基本台帳費		最終予算額	5,547,000 円										
事業名	205	住民基本台帳ネットワークシステム更新事業費		決算額	5,343,800 円										
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち												
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる												
		大項目	1 行財政改革をすすめる												
		小項目	3 事務事業の見直しをすすめる												
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						5,343,800									
事業目的		住民基本台帳ネットワークシステムにおいて、行政サービスに必要な本人確認情報の提供を正確かつ円滑に行い、住民基本台帳ネットワークシステムの安定的な運用を図る。													
事業内容		<p>1 事業概要 現在使用している住民基本台帳ネットワークシステムの機器及びソフトウェアが導入後5年を経過することから、安定的な運用を図るため、更新を行った。</p> <p>(1) 更新作業</p> <p>① 事前サーバ・クライアント構築</p> <p>② システム構築</p> <p>③ データベース構築</p> <p>④ クライアント、プリンタ設定作業</p> <p>⑤ 機器入替作業</p> <p>(2) 更新機器</p> <p>① サーバ2台</p> <p>② クライアント4台</p> <p>③ その他ネットワーク機器等一式</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電算委託料</td> <td>住民基本台帳ネットワークシステム更新業務等</td> <td style="text-align: right;">4,092,000 円</td> </tr> <tr> <td>機器等借上料</td> <td>住民基本台帳ネットワークシステム機器等賃貸借料等</td> <td style="text-align: right;">1,251,800 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	電算委託料	住民基本台帳ネットワークシステム更新業務等	4,092,000 円	機器等借上料	住民基本台帳ネットワークシステム機器等賃貸借料等	1,251,800 円
区 分	内 容	事業費													
電算委託料	住民基本台帳ネットワークシステム更新業務等	4,092,000 円													
機器等借上料	住民基本台帳ネットワークシステム機器等賃貸借料等	1,251,800 円													
事業成果		住民基本台帳ネットワークシステムの機器更新事業を行ったことにより、正確で安定した行政サービスを行うことができた。													

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 保険医療課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	506,002,000 円		
目	4	福祉医療費	最終予算額	506,002,000 円		
事業名	401	子ども医療費	決算額	493,092,524 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	116,646,000				17,396,395	359,050,129
事業目的	子どもに医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、子どもが必要な医療を容易に受けられるようにし、子どもの健康の保持増進を図る。					
事業内容	1 受給対象 15歳到達後最初の3月31日までの子ども 2 支給制限 所得制限なし 3 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付 4 給付件数 現物給付・・・214,830件 現金給付・・・3,221件 5 支出科目					
			区 分		内 容	
			手数料		審査支払手数料	
		扶助費(単独)		医療費		
				7,013,414 円		
				486,079,110 円		
事業成果	医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、子育てをする家庭における生活の安定と、次世代を担う子どもの健全な育成及び資質の向上に資することができた。					

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 保険医療課													
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	1	社会福祉費	当初予算額	138,796,000 円														
目	4	福祉医療費	最終予算額	153,796,000 円														
事業名	402	障害者医療費	決算額	134,301,047 円														
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする																
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
	62,306,000				9,666,942	62,328,105												
事業目的	心身に障がいのある人に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、心身に障がいのある人の自立更生と生活の安定を図る。																	
事業内容	<p>1 受給対象</p> <p>(1) 身体障害者手帳所持者 1級～3級</p> <p>(2) 身体障害者手帳所持者 腎臓機能障害で4級とされている人</p> <p>(3) 身体障害者手帳所持者 進行性筋萎縮症で4級～6級とされている人</p> <p>(4) 知能指数50以下の人</p> <p>(5) 自閉症状群と診断された人</p> <p>2 支給制限 所得制限なし</p> <p>3 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付</p> <p>4 給付件数 現物給付・・・21,679件 現金給付・・・956件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">19,656 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">707,788 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">133,573,603 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	通信運搬費	郵送料	19,656 円	手数料	審査支払手数料	707,788 円	扶助費(単独)	医療費	133,573,603 円
区 分	内 容	事業費																
通信運搬費	郵送料	19,656 円																
手数料	審査支払手数料	707,788 円																
扶助費(単独)	医療費	133,573,603 円																
事業成果	医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、心身に障がいのある人の自立更生と生活の安定を図ることができた。																	

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 保険医療課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	79,131,000 円		
目	4	福祉医療費	最終予算額	79,131,000 円		
事業名	403	母子・父子家庭医療費	決算額	71,998,446 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる				
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	35,085,000				1,720,914	35,192,532
事業目的	ひとり親家庭の親子等に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭の母及び父並びに児童の生活の安定を図る。					
事業内容	1 受給対象 18歳以下(年度末)の児童を扶養している母子・父子家庭の人及び父母のいない児童等					
	2 支給制限 所得制限あり					
	3 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付					
	4 給付件数 現物給付・・・23,721件 現金給付・・・904件					
	5 支出科目					
			区 分	内 容		事業費
		印刷製本費	受給者証		53,784 円	
		通信運搬費	郵送料		51,336 円	
		手数料	審査支払手数料		774,463 円	
		扶助費(単独)	医療費		71,118,863 円	
事業成果	医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、ひとり親家庭の母及び父並びに児童の健康の保持増進及び生活の安定を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 保険医療課											
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	社会福祉費	当初予算額	71,474,000 円											
目	4	福祉医療費	最終予算額	71,474,000 円											
事業名	404	精神障害者医療費	決算額	67,772,473 円											
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち													
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる													
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする													
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
	19,961,000				1,279,916	46,531,557									
事業目的	精神に障がいのある人に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、精神に障がいのある人の福祉の増進を図る。														
事業内容	<p>1 受給対象 精神障害者保健福祉手帳所持者</p> <p>2 支給制限 所得制限なし</p> <p>3 支給方法</p> <p>(1) 精神障害者保健福祉手帳所持者 1級・2級 全ての疾病において原則として受給者証交付による現物給付</p> <p>(2) 精神障害者保健福祉手帳所持者 3級 自立支援医療適用の通院は原則として受給者証交付による現物給付、精神病床への入院医療は受給者からの医療費支給申請による現金給付</p> <p>4 給付件数 現物給付・・・14,542件 現金給付・・・1,030件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">474,922 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">67,297,551 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	手数料	審査支払手数料	474,922 円	扶助費(単独)	医療費	67,297,551 円
	区 分	内 容	事業費												
	手数料	審査支払手数料	474,922 円												
扶助費(単独)	医療費	67,297,551 円													
事業成果	医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、精神に障がいのある人の健康の保持増進を図ることができた。														

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 保険医療課													
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	1	社会福祉費	当初予算額	176,906,000 円														
目	4	福祉医療費	最終予算額	176,906,000 円														
事業名	405	後期高齢者福祉医療費	決算額	164,205,312 円														
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる																
	小項目	3 医療・介護サービスを支援する																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
	75,444,000				13,297,141	75,464,171												
事業目的	後期高齢者医療の一部負担金の支払が困難な高齢者の健康の保持増進を図るため、医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、高齢者の福祉の向上を図る。																	
事業内容	<p>1 受給対象 後期高齢者医療被保険者の受給資格者であって、次の条件に該当する人</p> <p>(1) 障害者医療の受給資格者 (所得制限なし)</p> <p>(2) 母子・父子家庭医療の受給資格者 (所得制限あり)</p> <p>(3) 精神障害者保健福祉手帳所持者 1・2級 (所得制限なし)</p> <p>(4) 戦傷病者手帳所持者 (所得制限あり)</p> <p>(5) 都道府県知事による入院勧告、措置された結核患者等 (所得制限なし)</p> <p>(6) 寝たきり、認知症の状態 で生活介護を3か月以上継続している人 (市民税非課税世帯)</p> <p>(7) 都道府県知事により入院措置された精神に障がいのある人 (所得制限なし)</p> <p>2 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付</p> <p>3 給付件数 現物給付・・・45,894件 現金給付・・・2,122件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">19,296 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,498,493 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">162,687,523 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	通信運搬費	郵送料	19,296 円	手数料	審査支払手数料	1,498,493 円	扶助費(単独)	医療費	162,687,523 円
区 分	内 容	事業費																
通信運搬費	郵送料	19,296 円																
手数料	審査支払手数料	1,498,493 円																
扶助費(単独)	医療費	162,687,523 円																
事業成果	医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、高齢者の健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができた。																	

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	4,123,000 円	
目	8	甚目寺総合福祉会館費		最終予算額	4,123,000 円	
事業名	301	施設管理費（甚目寺地域福祉センター）		決算額	4,066,288 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 地域福祉活動をすすめる				
	小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,066,288
事業目的	地域における福祉活動の拠点となる地域福祉センターの効果的・効率的な維持管理と運営を行うことにより、市民の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成28年度から令和2年度まで（5年間） 3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	指定管理料		甚目寺地域福祉センター指定管理料		4,066,288 円	
事業成果	地域における福祉活動の拠点である地域福祉センターの効率的な維持管理と運営に社会福祉法人の能力を活用したことにより、各種福祉サービスの効果及び効率性を向上させ、福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 健康推進課				
款	3	民生費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続					
項	1	社会福祉費	当初予算額	2,496,000 円				
目	8	甚目寺総合福祉会館費	最終予算額	2,496,000 円				
事業名	303	施設管理費（甚目寺高齢者生きがい活動センター）	決算額	2,496,000 円				
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる					
		小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						2,496,000		
事業目的	高齢者の生きがい活動推進の拠点となる高齢者生きがい活動センターの効果的・効率的な維持管理と運営を行い、高齢者に働く機会を提供する等、高齢者福祉の増進を図る。							
事業内容	1 指定管理者 公益社団法人あま市シルバー人材センター 2 指定管理期間 平成28年度から令和2年度まで（5年間） 3 支出科目							
			区分		内容		事業費	
			指定管理料		甚目寺高齢者生きがい活動センター 指定管理料		2,496,000 円	
事業成果	公益社団法人あま市シルバー人材センターの能力を活用することにより、各種福祉サービスの効果及び効率性を向上させ、高齢者の就労の促進及び地域生活の向上など自立を図ることができた。							

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	10,120,000 円	
目	8	甚目寺総合福祉会館費		最終予算額	9,625,000 円	
事業名	901	施設整備費（総合福祉会館）		決算額	9,625,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 地域福祉活動をすすめる				
	小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				3,400,000		6,225,000
事業目的	福祉活動の拠点となる甚目寺総合福祉会館を市民が安全で快適に利用することができるよう、施設整備の更新・改修を行う。					
事業内容	1 事業概要 甚目寺総合福祉会館は、建築から20年以上経過しており、老朽化した空調設備等の改修工事に向けた設計を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
設計監理委託料		空調設備改修工事設計業務		3,465,000 円		
		外壁調査設計業務		6,160,000 円		
事業成果	施設の老朽化対策を進めるに当たり、施設を長寿命化するための設計を行うことで、市民が安全で快適に利用できる環境整備の進捗を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	9,849,000 円	
目	1	保健衛生総務費		最終予算額	9,849,000 円	
事業名	405	海部地区急病診療所組合負担金		決算額	9,849,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 地域医療の提供体制を整える				
	小項目	3 救急医療体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						9,849,000
事業目的	海部地区急病診療所組合に負担金を支出することで、平日夜間及び休日の救急医療体制を整備する。					
事業内容	1 事業概要 海部地区急病診療所組合の維持管理及び運営に関する経費を負担した。					
	2 負担割合					
	区 分		負担割合			
			人口割		実績割	
	平日夜間分		26.58%		33.23%	
休日分		26.58%		40.44%		
3 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
一部事務組合負担金		平日夜間分		3,006,000 円		
		休日分		6,843,000 円		
事業成果	平日夜間及び休日の救急医療体制の充実が図られ、市民が安心して生活を送ることができた。					

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 健康推進課														
款	4	衛生費	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続															
項	1	保健衛生費	当初予算額	210,000 円														
目	1	保健衛生総務費	最終予算額	210,000 円														
事業名	411	骨髄移植ドナー等助成金	決算額	210,000 円														
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる																
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する																
	小項目	3 健康づくり支援体制の整備をすすめる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
	105,000					105,000												
事業目的	骨髄提供者（ドナー）及びドナーが勤務する事業所に対して助成金を交付することにより、ドナー等の負担の軽減を図り、骨髄等の移植の推進及びドナー登録者の増加に寄与する。																	
事業内容	<p>1 事業概要 ドナーが骨髄提供等に要した通院・入院日数に応じて助成金を交付するとともに、ドナーが勤務する事業所にドナーが休業する日数に応じて助成金を交付した。</p> <p>2 助成件数 (1) ドナー 1人 (2) 事業所 1カ所</p> <p>3 助成対象基準 (1) ドナー 骨髄・末梢血幹細胞提供日に本市に住所を有し、日本骨髄バンクを介して骨髄又は末梢血幹細胞の提供を行った人 (2) 事業所 ドナーが勤務している国内事業所（国、地方公共団体、独立行政法人、地方独立行政法人及び国立大学法人を除く。）</p> <p>4 助成金額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドナー</td> <td>1日につき 20,000 円（上限 7 日）</td> </tr> <tr> <td>事業所</td> <td>1日につき 10,000 円（上限 7 日）</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成金</td> <td>骨髄ドナー等助成金</td> <td>210,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	金 額	ドナー	1日につき 20,000 円（上限 7 日）	事業所	1日につき 10,000 円（上限 7 日）	区 分	内 容	事業費	助成金	骨髄ドナー等助成金	210,000 円
区 分	金 額																	
ドナー	1日につき 20,000 円（上限 7 日）																	
事業所	1日につき 10,000 円（上限 7 日）																	
区 分	内 容	事業費																
助成金	骨髄ドナー等助成金	210,000 円																
事業成果	ドナー及びドナーが勤務する事業所の負担を減らし、骨髄提供をしやすい環境を整備することができた。																	

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	280,347,000 円		
目	2	予防費		最終予算額	266,224,000 円		
事業名	401	予防接種事業費		決算額	258,957,108 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
5,675,000	40,000					253,242,108	
事業目的	感染のおそれがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化を予防するため予防接種を実施し、公衆衛生の向上及び増進を図る。						
事業内容	1 定期予防接種の種類、対象者及び接種者数						
	種類		対象者			接種者数	
	BCG		1歳に至るまで(標準的接種期間は生後5か月に達した時から8か月に達するまで)			609人	
	麻しん・風しん	1期	生後12か月から生後24か月に至るまで			697人	
		2期	年長児(平成25年4月2日～平成26年4月1日生)			796人	
	日本脳炎	1期初回	3歳から7歳6か月に至るまで (特例措置 平成19年4月1日以前生まれの人 ただし、20歳未満)			1,452人	
		1期追加				791人	
		2期	9歳以上13歳未満(特例措置20歳未満)			864人	
	2種混合		11歳以上13歳未満			712人	
	4種混合		生後3か月から生後90か月に至るまで			2,836人	
	水痘		生後12か月から生後36か月に至るまで			1,391人	
	不活化ポリオ		生後3か月から生後90か月に至るまで			1人	
	ヒブ		生後2か月から生後60か月に至るまで			2,703人	
	小児用肺炎球菌		生後2か月から生後60か月に至るまで			2,759人	
	B型肝炎		生後2か月から生後12か月に至るまで			1,974人	
子宮頸がん		小学6年生から高校1年生に相当する年齢の女子			5人		
高齢者インフルエンザ		65歳以上及び60歳以上65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する身体障害者手帳1級程度の人			11,813人		
高齢者肺炎球菌		昭和29年4月2日～昭和30年4月1日生 昭和24年4月2日～昭和25年4月1日生 昭和19年4月2日～昭和20年4月1日生 昭和14年4月2日～昭和15年4月1日生 昭和9年4月2日～昭和10年4月1日生 昭和4年4月2日～昭和5年4月1日生 大正13年4月2日～大正14年4月1日生 大正8年4月2日～大正9年4月1日生及び60歳以上65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する身体障害者手帳1級程度の人 ただし、過去に高齢者肺炎球菌の予防接種を受けたことがない人			736人		

事業内容	種類	対象者	人数		
	大人の風しん	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生 まれの男性に対し、風しんの抗体検査を 実施し、抗体が十分でない人と確認できた人	抗体検査	1,017人	
			予防接種	205人	
	2 任意予防接種の種類、対象者及び接種回数				
	種類	対象者	接種者数		
	大人の風しん	妊娠を予定又は希望している女性（妊婦を除く。） ただし、風しんの抗体検査を受け、抗体が十分でない と確認でき、本市の予防接種費用の助成を受けたことが ない人	37人		
			子どもインフルエンザ	平成16年4月2日～平成19年4月1日生 平成19年4月2日～平成30年12月31日生	1,240人 10,059人
	3 支出科目				
	区分	内容	事業費		
	賃金	保健師、看護師賃金	292,300円		
	報償金	医師報償金（BCG）	1,760,000円		
	消耗品費	予防接種ガイドライン等	235,101円		
	印刷製本費	予診票、請求書、説明書、接種済証等	1,925,672円		
	医薬材料費	BCGワクチン、救急医薬品等	1,184,278円		
	通信運搬費	郵送料	2,192,688円		
	手数料	広域予防接種事務手数料	479,737円		
	傷害保険料	予防接種等公的医療業務委嘱医師看護師 等傷害保険料	260,260円		
	事務事業委託料	麻しん・風しん	17,775,162円		
		日本脳炎	27,255,162円		
		2種混合	4,345,536円		
		4種混合	35,589,572円		
		水痘	14,501,553円		
		ヒブ	27,029,888円		
小児用肺炎球菌		36,781,206円			
B型肝炎		15,130,082円			
不活化ポリオ		10,551円			
BCG		184,797円			
子宮頸がん		89,433円			
診察のみ		280,244円			
高齢者インフルエンザ		43,257,312円			
高齢者肺炎球菌		4,522,471円			
大人の風しん（定期）		7,517,832円			
大人の風しん（任意）		185,000円			
子どもインフルエンザ		10,794,000円			
医療廃棄物処理		1,293,029円			
封入・封緘作業	81,819円				
電算委託料	電算入力、プリント・圧着作業等	3,033,416円			
扶助費（補助）	指定医療機関、広域予防接種事業以外での 接種者分	969,007円			
事業成果	予防接種を実施することにより、感染のおそれがある疾病の発生、まん延予防、感 染予防、発病予防及び重症化予防を行うことができた。				

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	3,509,000 円		
目	2	予防費		最終予算額	3,509,000 円		
事業名	402	疾病予防対策費		決算額	3,332,214 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	541,310				226,000	2,564,904	
事業目的	若い世代への歯と口腔の健診、30・35歳健診及びすこやか健診を行うことにより、歯周病、生活習慣病、要介護状態等になることを予防する。						
事業内容	1 歯と口腔の健診(集団)						
	区分		内容				
	対象者		18歳以上の人(令和2年3月31日現在)				
	健診内容		歯周疾患検診等				
	受診者数		1,147人				
	費用		無料				
	2 30・35歳健診、すこやか健診(集団)						
	区分		内容				
	対象者		30歳、35歳の人及び40歳以上の生活保護世帯の人(令和2年3月31日現在)				
	健診内容		身体計測、血圧測定、検尿、血液検査、内科診察、心電図(すこやか健診の人のみ)				
	受診者数		157人(30・35歳健診149人、すこやか健診8人)				
	費用		1,000円(生活保護世帯の人は無料)				
	3 支出科目						
区分		内容		事業費			
賃金		歯科衛生士賃金		338,500円			
報償金		歯科医師報償金(歯と口腔の健診)		1,800,000円			
消耗品費		30・35歳健診奨励用はがき等		26,930円			
印刷製本費		歯と口腔の健診票等		60,480円			
通信運搬費		郵送料		213,039円			
事務事業委託料		30・35歳健診、すこやか健診		744,395円			
		託児業務		67,298円			
電算委託料		歯と口腔の健診データ入力		81,572円			
事業成果	若い世代から生活習慣病の予防に努めることにより、自分の健康への関心を高めることができた。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	129,975,000 円		
目	2	予防費		最終予算額	124,325,000 円		
事業名	403	がん検診事業費		決算額	123,449,500 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
1,925,000	126,540				6,427,000	114,970,960	
事業目的	がん検診を実施することにより、がんの早期発見、早期治療につなげる。						
事業内容	1 がん検診の種類、対象者及び受診者数						
	区分		対象者 (令和2年3月31日現在)		受診者数		
	胃がん	透視	40歳以上で平成30年度に胃がん内視鏡検査を受診していない人		集団	2,228人	
					個別	1,356人	
	胃がん	内視鏡	50歳以上で平成30年度に胃がん内視鏡検査を受診していない人		個別	525人	
	肺がん	40歳以上の人		集団	レントゲンのみ	2,717人	
					レントゲン+喀痰	64人	
				個別	レントゲンのみ	3,345人	
					レントゲン+喀痰	31人	
	大腸がん	40歳以上の人		集団	2,969人		
				個別	2,938人		
	前立腺がん	50歳以上の男性		集団	1,114人		
				個別	1,400人		
	子宮がん	頸部	20歳以上で平成30年度に子宮がん検診を受診していない女性		集団	1,087人	
個別					793人		
子宮がん	体部	不正出血等の症状のある女性		個別	83人		
	乳がん	マンモグラフィ	40歳以上で平成30年度に乳がん検診(マンモグラフィ)を受診していない女性		集団	1,214人	
個別					425人		
超音波		30歳以上39歳以下の女性		個別	463人		
骨粗しょう症	20歳以上70歳以下で平成30年度に骨密度検診を受診していない女性		集団	150人			
肝炎ウイルス	40歳以上70歳以下で今までに肝炎ウイルス検査を受けたことがない人		集団	41人			
			個別	18人			

事業内容	2	がん検診推進事業（クーポン）対象者及び受診者数				
		区 分	対象者（平成31年4月1日現在）	受診者数		
		子宮がん検診	20歳の女性	集団	5人	
				個別	35人	
		乳がん検診	40歳の女性	集団	69人	
				個別	85人	
		大腸がん検診	40歳の人	集団	110人	
		3	肝炎ウイルス検診（クーポン）対象者及び受診者数			
			区 分	対象者（令和2年3月31日現在）	受診者数	
			肝炎ウイルス検診	40歳の人	集団	104人
		4	集団検診受付方法及び受付件数（令和元年5月26日から5月31日）			
			(1) 保健センター窓口	1, 121件		
			(2) 電話受付	1, 733件		
			(3) ウェブ受付	1, 660件		
		5	支出科目			
			区 分	内 容	事業費	
			賃金	保健師賃金	590,950円	
			消耗品費	冊子等	41,296円	
			印刷製本費	チラシ、検診票、封筒等	2,900,309円	
			通信運搬費	郵送料	4,215,119円	
			事務事業委託料	胃がん検診	39,029,608円	
				子宮がん検診	9,969,370円	
				乳がん検診	11,704,254円	
		肺がん検診		25,831,121円		
		大腸がん検診		14,816,272円		
		前立腺がん検診		9,601,722円		
		骨粗しょう症検診		211,640円		
		肝炎ウイルス検診		155,160円		
		がん検診推進事業		1,323,426円		
		肝炎ウイルス検診（クーポン）		134,784円		
		検診受付業務（人材派遣）		436,428円		
		ウェブ予約システム管理業務	864,000円			
		臨時電話導入業務	62,650円			
		電算委託料	検診データ入力	566,950円		
			がん検診推進事業クーポン作成	994,441円		
事業成果	がん検診等受診券の個別通知、ウェブ予約の導入及び特定の対象者の自己負担金の無料化により、多くの市民の受診を促進し、がんの早期発見・早期治療につなげることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	5,346,000 円	
目	2	予防費		最終予算額	5,235,000 円	
事業名	404	健康増進事業費		決算額	4,975,655 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	2 健康づくりに関する情報提供をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	35,150				6,400	4,934,105
事業目的	壮年期からの健康づくりと心臓病、脳卒中等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図るとともに介護を要する状態に陥ることをできるだけ予防し、その自立を促進、援助する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 健康増進事業					
		事業	回数	人数	内容	
		健康教育	51回	1,396人	保健師、管理栄養士、運動指導員による生活習慣病予防のための運動・栄養教室、乳がん自己検診法指導	
		健康相談	26回	435人	保健師、管理栄養士による栄養・健康に関する個別相談に応じた助言及び指導	
		歯科相談	3回	3人	歯科衛生士による個別相談(予約制)	
		こころの相談室	12回	2人	公認心理師による個別相談	
		家庭訪問	4回	3人	本人・家族からの相談、または関係機関からの依頼による訪問、相談者に対する助言及び指導	
		出張健康講座	6回	262人	保健師、歯科衛生士、管理栄養士による健康増進・感染症予防等に関する講話等	
		いきいき体操	128回	1,401人	健康増進・体力向上のための体操	
		健康手帳の交付	随時	15人	がん検診、特定健診・保健指導等の記録	
	歯科表彰		23人	80歳代、90歳代、100歳代において自歯を20本以上もつ人を表彰		
	健康マイレージ事業 【一般コース】 【小中学校コース】		1,071人 8,115人	市民が健康づくりにつながる取組を実践することによりマイレージ(ポイント)を獲得でき、20ポイント獲得者に優待カード及び健康グッズを抽選で交付するほか、応募者数に応じて小中学校へ交付金を交付		
	健康大使事業			健康づくりに取り組む市民等に、勇健都市の象徴的存在として「健康大使」を任命し、健康に関する情報発信や啓発活動を実施		

事業内容	(2) 健康都市連合日本支部総会・大会 ① 令和元年7月30日(火)、31日(水) ② 開催場所 香川県高松市 2 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	賃金	保健師、管理栄養士、運動指導員等賃金	99,300 円
	普通旅費	健康都市連合日本支部大会	257,490 円
	消耗品費	リーフレット、健康マイレージグッズ等	1,157,456 円
	印刷製本費	健康マイレージチャレンジシート等	579,250 円
	通信運搬費	郵送料	98,046 円
	事務事業委託料	託児業務	150,810 円
		健康大使事業	117,720 円
	庁用器具費	禁煙指導用タールサンプル	18,360 円
	負担金	健康都市連合会費	64,185 円
	交付金	健康都市交付金	2,433,038 円
	事業成果	個人の生活習慣の改善、健康づくりに対する意識、地域の健康レベルの向上を図ることができた。また、市民・学校・行政等が連携することで、社会全体で個人の健康づくりを支援することができた。	

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 健康推進課																	
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	1	保健衛生費	当初予算額	767,000 円																	
目	2	予防費	最終予算額	767,000 円																	
事業名	405	自殺対策推進費	決算額	477,264 円																	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																			
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる																			
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する																			
	小項目	3 健康づくり支援体制の整備をすすめる																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	128,000					349,264															
事業目的	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識の普及啓発、自殺対策に係る人材の育成、関係機関や民間団体とのネットワークを構築・強化することで、自殺対策を総合的に推進する。																				
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 自殺対策ネットワーク会議 関係機関や民間団体と連携・協働し、自殺対策を総合的に推進するためネットワーク会議を開催した。</p> <p>① 委員の人数 15人 ② 開催日 令和元年5月20日(月)</p> <p>(2) 精神科医による相談 精神科医による個別相談を実施し、こころの問題を抱える方への専門的な相談・助言を行った。</p> <p>開催日 令和元年10月18日(金) 相談者なし、職員がケース相談を実施した。 令和2年2月21日(金) 相談者1人</p> <p>(3) 自殺予防リーフレットの作成 自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識を普及啓発するためのリーフレットを5,000部作成し、長寿を祝う会をはじめとする各種イベントで配布した。</p> <p>(4) ゲートキーパー養成講座の開催 自殺対策に係る人材を確保・養成するため、市民、児童民生委員及び職員等にゲートキーパー養成講座を開催した。</p> <p>開催日 令和2年2月27日(木) 参加人数39人</p> <p>(5) メンタルヘルスチェックシステム メンタルヘルスチェックシステム(こころの体温計)を利用することで、ウェブサイト上で自身のこころの健康状態を把握できる環境を整えるとともに、こころの健康について相談できる窓口等の情報提供を行った。</p>																				
	<p>2 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>保健師賃金</td> <td>19,800 円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>自殺対策ネットワーク会議委員報酬等</td> <td>144,000 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>自殺予防リーフレット印刷製本</td> <td>237,600 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>メンタルチェックシステム使用料</td> <td>75,864 円</td> </tr> </tbody> </table>							区分	内容	事業費	賃金	保健師賃金	19,800 円	報償金	自殺対策ネットワーク会議委員報酬等	144,000 円	印刷製本費	自殺予防リーフレット印刷製本	237,600 円	使用料	メンタルチェックシステム使用料
区分	内容	事業費																			
賃金	保健師賃金	19,800 円																			
報償金	自殺対策ネットワーク会議委員報酬等	144,000 円																			
印刷製本費	自殺予防リーフレット印刷製本	237,600 円																			
使用料	メンタルチェックシステム使用料	75,864 円																			
事業成果	自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識の普及啓発、自殺対策に係る人材を育成することで、自殺対策を総合的に推進することができた。																				

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		当初予算額	1,100,000 円							
目	2	予防費		最終予算額	1,100,000 円							
事業名	701	健康福祉まつり負担金		決算額	1,026,467 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する										
	小項目	2 健康づくりに関する情報提供をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,026,467						
事業目的	社会福祉法人あま市社会福祉協議会と共同で健康・福祉に関する催しを行い、多くの市民に楽しみながら体験してもらうことで、健康・福祉の意識の向上を図るとともに理解を深める。											
事業内容	<p>1 事業概要 健康福祉まつりを開催するため、あま市健康福祉まつり実行委員会に負担金を支出した。</p> <p>2 開催日 令和元年11月10日(日)</p> <p>3 開催場所 美和総合福祉センターすみれの里、美和保健センター</p> <p>4 実施事業</p> <p>(1) 10020、9020、8020表彰</p> <p>(2) あま活き生き推進隊活動発表</p> <p>(3) 歯科医師による歯科相談</p> <p>(4) 口腔衛生コーナー</p> <p>(5) アルコールパッチテスト</p> <p>(6) あま活き生き推進隊PRコーナー</p> <p>(7) 健康ウォーキング(蜂須賀コース 約4km)</p> <p>(8) ウォーキングパネル展示・ウォーキングマップ配布</p> <p>(9) あま市食生活改善推進員による健康メニューの試食(野菜を使った手作りおやつ)、みそ汁の塩分濃度別飲み比べ</p> <p>(10) 野菜摂取啓発(ベジチェックコーナー、野菜350g計量コーナー)</p> <p>(11) 健康チェック(俊敏性測定・足裏測定・お肌チェック)</p> <p>(12) 大腸がんクイズラリー</p> <p>(13) 救急医療情報キット配布</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>健康福祉まつり負担金</td> <td>1,026,467 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	健康福祉まつり負担金	1,026,467 円
区 分	内 容	事業費										
負担金	健康福祉まつり負担金	1,026,467 円										
事業成果	多くの市民が楽しみながら体験することにより、健康・福祉について興味を持ってもらうことができ、健康で生きがいのある心豊かな生活への意識を育むことができた。											

会計名		一般会計			主管課	市民生活部 健康推進課							
款	4	衛生費			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	1	保健衛生費			当初予算額	81,242,000 円							
目	3	母子保健指導費			最終予算額	81,318,000 円							
事業名	401	妊婦健診事業費			決算額	81,267,491 円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
		小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる										
決算額の財源内訳 (単位:円)													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源							
1,848,000						79,419,491							
事業目的		妊産婦及び乳児の健康診査を実施し、それらの費用を助成することで健康の保持、異常の早期発見、早期治療及び母子感染の予防を図る。また、産後において心身のケアや休養等を必要とする母子への支援を行う。											
事業内容		1 健康診査 愛知県内の指定医療機関及び助産所で健康診査を受診した人に費用助成を行う。 なお、愛知県内の指定医療機関以外及び県外で受診された人については、各回数に応じる健診料を助成した。 (1) 妊婦健康診査											
		回数	週数(約)	基本健診	超音波	初回血液検査	血算	血糖	GBS	HTLV-1抗体検査	性器クラミジア感染検査	子宮頸がん	受診者数
		1	8週	○	○	○							722人
		2	12週	○								○	693人
		3	16週	○									690人
		4	20週	○	○								682人
		5	24週	○									672人
		6	26週	○									659人
		7	28週	○									628人
		8	30週	○	○		○	○		○	○		687人
		9	32週	○									606人
		10	34週	○					○				644人
		11	36週	○									547人
		12	37週	○	○		○						630人
		13	38週	○									410人
14	39週	○									265人		

事業内容	① 基本健診（第1回～第14回）	<ul style="list-style-type: none"> ・健康状態の把握 ・子宮底長、腹囲、血圧、浮腫、尿検査（糖、蛋白）、体重、身長（第1回目のみ）の測定 ・保健指導（食事指導、生活指導、保健・福祉サービスの支援） 																							
	② 初回血液検査（第1回目のみ）	ABO血液型、Rh血液型、末梢血液一般検査、血糖、梅毒トレポネーマ抗体定性、梅毒血清反応（STS）、HBs抗原精密測定、HCV抗体価、不規則抗体、HIV-1・2抗体価、ウイルス抗体価（風疹）																							
	③ 子宮頸がん	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>・16週までにクーポン券扱いで実施</td> <td style="text-align: right;">686人</td> </tr> </table>	・16週までにクーポン券扱いで実施	686人																					
	・16週までにクーポン券扱いで実施	686人																							
	④ HTLV-1抗体検査・性器クラミジア感染検査	<ul style="list-style-type: none"> ・原則第8回で実施 																							
	(2) 産婦健康診査	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">第1回</td> <td>産後の健康状態の把握（尿検査、血圧、子宮復古状況、悪露、乳房の状態）、産婦のメンタルチェック（産後8週以内）</td> <td style="text-align: right;">668人</td> </tr> </table>	第1回	産後の健康状態の把握（尿検査、血圧、子宮復古状況、悪露、乳房の状態）、産婦のメンタルチェック（産後8週以内）	668人																				
	第1回	産後の健康状態の把握（尿検査、血圧、子宮復古状況、悪露、乳房の状態）、産婦のメンタルチェック（産後8週以内）	668人																						
	(3) 乳児健康診査	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">第1回</td> <td>一般診察（生後1か月頃）</td> <td style="text-align: right;">676人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第2回</td> <td>一般診察（生後6か月から生後10か月頃）</td> <td style="text-align: right;">418人</td> </tr> </table>	第1回	一般診察（生後1か月頃）	676人	第2回	一般診察（生後6か月から生後10か月頃）	418人																	
	第1回	一般診察（生後1か月頃）	676人																						
	第2回	一般診察（生後6か月から生後10か月頃）	418人																						
2 産後ケア	保健指導を必要とする母子を出産後の一定期間、医療機関又は助産所に入院又は入所させることで母体を保護した。																								
(1) 対象者	産後2か月未満の母親とその乳児																								
(2) 利用期間	7日（上限）																								
(3) 指導内容	母体管理及び生活指導、乳房管理、沐浴や授乳等の育児相談																								
(4) 利用人数	5人（31日）																								
3 支出科目	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>妊婦・産婦・乳児健康診査受診票等</td> <td style="text-align: right;">220,000円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>妊婦・産婦・乳児健康診査費支払手数料</td> <td style="text-align: right;">343,676円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">事務事業委託料</td> <td>妊婦健康診査</td> <td style="text-align: right;">67,920,810円</td> </tr> <tr> <td>産婦健康診査</td> <td style="text-align: right;">3,045,000円</td> </tr> <tr> <td>乳児健康診査</td> <td style="text-align: right;">6,346,440円</td> </tr> <tr> <td>産後ケア</td> <td style="text-align: right;">445,936円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>電算入力</td> <td style="text-align: right;">390,459円</td> </tr> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>妊婦・産婦・乳児健康診査分</td> <td style="text-align: right;">2,555,170円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	事業費	印刷製本費	妊婦・産婦・乳児健康診査受診票等	220,000円	手数料	妊婦・産婦・乳児健康診査費支払手数料	343,676円	事務事業委託料	妊婦健康診査	67,920,810円	産婦健康診査	3,045,000円	乳児健康診査	6,346,440円	産後ケア	445,936円	電算委託料	電算入力	390,459円	扶助費（単独）	妊婦・産婦・乳児健康診査分	2,555,170円
区分	内容	事業費																							
印刷製本費	妊婦・産婦・乳児健康診査受診票等	220,000円																							
手数料	妊婦・産婦・乳児健康診査費支払手数料	343,676円																							
事務事業委託料	妊婦健康診査	67,920,810円																							
	産婦健康診査	3,045,000円																							
	乳児健康診査	6,346,440円																							
	産後ケア	445,936円																							
電算委託料	電算入力	390,459円																							
扶助費（単独）	妊婦・産婦・乳児健康診査分	2,555,170円																							
事業成果	妊産婦・乳児健康診査の費用を助成することにより、妊産婦及び乳児に必要な健診の受診を促すことで、妊娠期から産後に至る期間において健康の保持・増進を図ることができた。また、出産後の母体を保護することで乳児を不安なく養育することができた。																								

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	16,688,000 円		
目	3	母子保健指導費		最終予算額	16,688,000 円		
事業名	402	乳幼児健診事業費		決算額	15,721,812 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
821,000						14,900,812	
事業目的		乳児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診及び3歳児健診を実施して、乳幼児の健全な発育の確認及び育児支援を行う。					
事業内容		1 事業概要					
		事業	回数	受診者数	内容		
		乳児健診	43回	619人	内科診察、身体計測、個別指導、集団指導		
		1歳6か月児健診	32回	686人	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、集団指導		
		2歳児歯科健診	22回	644人	歯科診察、個別指導、フッ素塗布、歯磨き指導		
		3歳児健診	32回	679人	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、尿検査、視力・聴力検査		
		2 支出科目					
		区分	内容		事業費		
		賃金	看護師、保健師、歯科衛生士等賃金		4,656,900 円		
		報償金	乳児健診		1,840,000 円		
1歳6か月児健診			2,940,000 円				
2歳児歯科健診			1,320,000 円				
3歳児健診			3,180,000 円				
消耗品費	検査用玩具、歯のパスポート等		142,533 円				
印刷製本費	お知らせはがき、健診アンケート等		325,600 円				
医薬材料費	フッ素、歯科グローブ等		84,779 円				
電算委託料	母子保健情報利活用に係る情報システム改修		1,232,000 円				
事業成果		健康診査において、疾病の早期発見及び一人ひとりの発達や個性に応じた指導を実施することにより、保護者の育児不安を解消するとともに、発達を促す支援につなげることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	9,098,000 円		
目	3	母子保健指導費		最終予算額	7,454,000 円		
事業名	403	母子保健事業費		決算額	6,868,763 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
359,000	264,000					6,245,763	
事業目的	子育て相談、栄養相談、離乳食教室等を行い、乳幼児の発育支援、保護者に対する助言を行う。また、マタニティ教室の開催や産前・産後に助産師等が訪問することで出産・育児への不安を解消する。						
事業内容	1 事業概要						
	事業		回数	人数	内容		
	母子健康手帳交付		随時	733人	母子健康手帳、諸制度説明		
	マタニティ 教室	一般編	11回	214人	出産、沐浴等の講話、父の妊婦体験、交流会		
		栄養編	8回	50人	妊娠中・産後の栄養についての講話、試食		
		歯科健診	15回	91人	歯科診察、歯科医師の講話		
	離乳食教室		22回	225人	離乳食についての講話、試食、個別相談		
	もぐもぐ歯っぴい教室		22回	176人	離乳食や偏食、虫歯予防の講話		
	子育て相談		44回	2,061人	身体計測、個別相談		
	母乳相談		44回	170人	助産師による母乳相談		
	心理相談		48回	32人	公認心理師による子どもの発達に関する個別相談		
	家庭訪問		840回	1,661人	妊産婦訪問、乳児全戸訪問、発育に遅れのある子どもの家庭を訪問し、育児の助言、指導を実施		
	産前・産後ヘルプ (家事・育児援助)		15日	6人	産前・産後に体調不良等のため、家事又は育児を行うことが困難な世帯に支援者が訪問し、援助を行う。		
	健診事後教室		57回	358人	発達に遅れのある子ども、育児不安のある保護者等に対して親子遊びを通しての発達支援、子育ての助言を実施		
2 支出科目							
区分		内容			事業費		
賃金		看護師、助産師、管理栄養士等賃金			4,746,480 円		
報償金		妊婦歯科健診			800,000 円		
消耗品費		チラシ			280,739 円		
印刷製本費		母子健康手帳、冊子、パンフレット等			242,660 円		
事務事業委託料		託児業務			620,220 円		
		産前・産後ヘルプ事業			29,616 円		
機械器具費		訪問用体重計			114,728 円		
負担金		産前・産後ヘルプ事業研修会			34,320 円		
事業成果	教室及び相談等に保健師、助産師、歯科衛生士及び管理栄養士等専門職が対応することにより、保護者が抱える育児の不安を解消することができた。また、家事又は育児を行うことが困難な世帯に支援者が訪問することにより、健やかな育児を支援することができた。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課							
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続								
項	1	保健衛生費		当初予算額	1,815,000 円							
目	3	母子保健指導費		最終予算額	1,815,000 円							
事業名	404	一般不妊治療費助成費		決算額	1,521,571 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
	小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	491,000					1,030,571						
事業目的	不妊に悩む夫婦に対して、不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 ホルモン療法及び人工授精の不妊治療に要した本人負担額の1/2を助成した。</p> <p>2 対象者 不妊治療を受けている夫又は妻のいずれかが本市に住所を有する人で、夫及び妻の前年の所得の合計が730万円以下の人</p> <p>3 上限額 50,000円</p> <p>4 助成件数 46件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>一般不妊治療費助成費</td> <td>1,521,571 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費(単独)	一般不妊治療費助成費	1,521,571 円
	区 分	内 容	事業費									
	扶助費(単独)	一般不妊治療費助成費	1,521,571 円									
事業成果	不妊症により子どもを持つことが困難な夫婦に対して、経済的な負担の軽減を図ることにより、不妊治療を促し、少子化対策の充実を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課										
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	保健衛生費		当初予算額	6,004,000 円										
目	3	母子保健指導費		最終予算額	6,738,000 円										
事業名	406	未熟児養育医療給付費		決算額	6,736,101 円										
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち													
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる													
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる													
	小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
2,238,698	1,119,349	982,330				2,395,724									
事業目的	未熟児は正常な新生児に比べて生理的に未熟であり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障がいを残すことも多いことから、医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行う。														
事業内容	<p>1 給付の対象 母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であって、医師が入院養育を必要と認めたもので、次のいずれかに該当するもの</p> <p>(1) 出生時の体重が2,000グラム以下のもの</p> <p>(2) 生活力が薄弱な者で、次のいずれかの症状を示すもの</p> <p>① 運動不安やけいれんがあるもの又は運動が異常に少ないもの</p> <p>② 体温が摂氏34度以下のもの</p> <p>③ 呼吸器、循環器系に異常があるもの</p> <p>④ 消化器系に異常があるもの(生後24時間以上排便がないなど)</p> <p>⑤ 黄疸のあるもの(生後数時間以内に出現か、異常に強い黄疸)</p> <p>2 給付の範囲</p> <p>(1) 診察</p> <p>(2) 薬剤又は治療材料の支給</p> <p>(3) 医学的処置、手術及びその他の治療</p> <p>(4) 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護</p> <p>(5) 移送</p> <p>3 支給件数 23件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手数料</td> <td>審査手数料</td> <td style="text-align: right;">2,237 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>養育医療費</td> <td style="text-align: right;">6,733,864 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	手数料	審査手数料	2,237 円	事務事業委託料	養育医療費	6,733,864 円
区 分	内 容	事業費													
手数料	審査手数料	2,237 円													
事務事業委託料	養育医療費	6,733,864 円													
事業成果	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、経済的な負担を軽減し、また、必要に応じて保健師による家庭訪問を実施することで、育児に対する不安を解消することができた。														

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課																
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	保健衛生費		当初予算額	3,146,000 円																
目	3	母子保健指導費		最終予算額	3,146,000 円																
事業名	701	利用者支援事業費（母子保健型）		決算額	2,929,331 円																
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																			
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																			
	大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる																			
	小項目	2 子どもを生み育てやすい環境をつくる																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
808,945	869,942					1,250,444															
事業目的	母子保健・子育て支援事業を総合的に利用できるよう支援体制を構築することで、妊娠期から子育て期にわたるまでの健康や育児に関する様々な問題に対応する。																				
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>妊産婦や母子に身近な場所で、教育や保育、保健その他の子育て支援の情報提供や相談・助言を行ったとともに、関係機関との連絡調整等を実施した。</p> <p>(1) 妊娠期及び子育て期における母子保健や育児に関する相談に対応 725人</p> <p>(2) 妊産婦や母子が利用できる母子保健サービス等の選定及び情報提供 208人</p> <p>(3) 支援を要する人に対する支援の方法を協議等する検討会の運営及び支援プランの作成</p> <p>① 要支援検討会 15回</p> <p>② 支援プラン作成 182人</p> <p>(4) 関係機関とのネットワークを構築するなど支援の体制づくりを検討する連絡会の運営 子育て支援連絡会議 3回</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会保険料</td> <td>臨時職員社会保険負担金</td> <td style="text-align: right;">356,648 円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>臨時職員賃金、検討会アドバイザー</td> <td style="text-align: right;">2,442,553 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>リーフレット、親子遊びパンフレット</td> <td style="text-align: right;">58,630 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>子育て応援プラン印刷</td> <td style="text-align: right;">71,500 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	社会保険料	臨時職員社会保険負担金	356,648 円	賃金	臨時職員賃金、検討会アドバイザー	2,442,553 円	消耗品費	リーフレット、親子遊びパンフレット	58,630 円	印刷製本費	子育て応援プラン印刷	71,500 円
	区 分	内 容	事業費																		
社会保険料	臨時職員社会保険負担金	356,648 円																			
賃金	臨時職員賃金、検討会アドバイザー	2,442,553 円																			
消耗品費	リーフレット、親子遊びパンフレット	58,630 円																			
印刷製本費	子育て応援プラン印刷	71,500 円																			
事業成果	妊娠期から子育て期にわたり、母子保健・育児に関する相談や個々に応じた支援プランの策定など、サポート体制を充実することにより、切れ目のないきめ細かな支援ができた。これにより、多様な教育・保育・保健その他の子育て支援をより円滑に利用することができた。																				

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	4,070,000 円	
目	4	保健センター費		最終予算額	27,569,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	8,314,350 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	3 健康づくり支援体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				7,000,000		1,314,350
事業目的	計画的に施設設備の更新・改修を行い、施設を適切に維持管理することにより、施設の安全で快適な利用に資する。					
事業内容	1 事業概要 美和保健センターの空調設備は、設置から30年以上が経過しており、老朽化した空調設備等の更新に向けた設計及び工事を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	設計監理委託料	空調設備更新工事設計業務			3,795,000 円	
		空調設備更新工事監理業務			99,000 円	
	工事請負費	空調設備更新工事			3,281,850 円	
浄化槽付帯設備等修繕工事			1,138,500 円			
事業成果	保健事業を実施する場の環境整備をすることで、利用者が安全で快適に施設を利用することができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課	
款	4	衛生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	300,000 円	
目	5	環境費		最終予算額	300,000 円	
事業名	501	ゴミゼロ運動推進事業費補助金		決算額	300,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える				
	小項目	2 自然と歴史の融合景観をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						300,000
事業目的	本市の美しい自然や快適な環境を守るために、あま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会が実施する活動について補助金を交付し、市民、各種団体、行政の連携協力による環境保全を推進する。					
事業内容	1 対象団体 あま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会 2 事業概要 本市全域においてゴミゼロ運動を展開するあま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会に対して補助金を交付した。 (1) 4月10日（水） あま市ゴミゼロ運動決起大会 (2) 4月27日（土） あま市ゴミゼロ運動 (3) 11月14日（木） 美和東小学校クリーンプロジェクト支援 3 支出科目					
			区 分	内 容		事業費
			補助金	ゴミゼロ運動推進事業費補助金		300,000 円
事業成果	環境美化及びゴミ減量化に対する直接的な効果と、活動に参加した又は活動を見聞した市民の環境意識を向上させることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		当初予算額	6,000,000 円							
目	5	環境費		最終予算額	6,000,000 円							
事業名	701	住宅用太陽光発電システム設置費補助金		決算額	4,450,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	3 自然環境を守り育て、潤いある美しいまちをつくる										
	大項目	2 環境問題の取り組みをすすめる										
	小項目	4 新エネルギーの活用を促進する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						4,450,000						
事業目的	一般住宅に太陽光発電システムを設置する人を対象に補助金を交付することで、国（経済産業省）が推進する住宅用太陽光発電システムの導入の普及と温室効果ガスの排出量の削減を目指す。											
事業内容	<p>1 事業概要 市内の一般住宅に太陽光発電システムを設置する人に対し、予算の範囲内において補助金を先着順に交付した。</p> <p>2 補助額 一律50,000円</p> <p>3 補助件数 89件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>住宅用太陽光発電システム設置費補助金</td> <td>4,450,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	4,450,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	4,450,000 円									
事業成果	国が推進する事業に協力するとともに、環境に優しい住宅の普及を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課																														
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																															
項	2	清掃費		当初予算額	9,880,000 円																														
目	1	清掃総務費		最終予算額	9,880,000 円																														
事業名	211	ごみ減量推進費		決算額	9,805,751 円																														
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																																
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる																																
		大項目	3 廃棄物対策をすすめる																																
		小項目	1 ごみの適正処理へ取り組みをすすめる																																
決算額の財源内訳 (単位:円)																																			
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																													
						9,805,751																													
事業目的		廃棄物減量等推進員の協力により、各ステーション（資源ごみの搬出場所）での資源ごみの分別の徹底を行うとともに、再資源化と適正な処理を促進する。																																	
事業内容		<p>1 事業概要 区長等が地域住民の中から廃棄物減量等推進員を選出し、毎月1回、年12回の資源ごみの収集日に、各ステーションで資源ごみの分別収集を実施した。 市は、区長等に対し、廃棄物減量等推進員1人当たり年額20,000円を交付金として交付した。</p> <p>2 ステーション数及び廃棄物減量等推進員の人数等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>ステーション数</th> <th>推進員の人数</th> <th>交付金(年額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>七宝</td> <td>54か所</td> <td>172人</td> <td>3,440,000円</td> </tr> <tr> <td>美和</td> <td>53か所</td> <td>108人</td> <td>2,160,000円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺</td> <td>74か所</td> <td>199人</td> <td>3,980,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>181か所</td> <td>479人</td> <td>9,580,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>廃棄物減量等推進員傷害保険料</td> <td>225,751円</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>廃棄物減量等推進業務交付金</td> <td>9,580,000円</td> </tr> </tbody> </table>					地区	ステーション数	推進員の人数	交付金(年額)	七宝	54か所	172人	3,440,000円	美和	53か所	108人	2,160,000円	甚目寺	74か所	199人	3,980,000円	計	181か所	479人	9,580,000円	区分	内容	事業費	傷害保険料	廃棄物減量等推進員傷害保険料	225,751円	交付金	廃棄物減量等推進業務交付金	9,580,000円
地区	ステーション数	推進員の人数	交付金(年額)																																
七宝	54か所	172人	3,440,000円																																
美和	53か所	108人	2,160,000円																																
甚目寺	74か所	199人	3,980,000円																																
計	181か所	479人	9,580,000円																																
区分	内容	事業費																																	
傷害保険料	廃棄物減量等推進員傷害保険料	225,751円																																	
交付金	廃棄物減量等推進業務交付金	9,580,000円																																	
事業成果		循環型社会形成に向けた取組に市民の正しい理解や協力を得ることができ、収集運搬効率の向上を図ることができた。																																	

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	清掃費		当初予算額	435,186,000 円		
目	1	清掃総務費		最終予算額	435,186,000 円		
事業名	401	五条広域事務組合負担金		決算額	433,937,059 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる					
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える					
	小項目	6 河川の水質保全対策をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						433,937,059	
事業目的	クリーンパーク新川（し尿、浄化槽汚泥処理施設）における甚目寺地区のし尿及び浄化槽汚泥処理並びに斎場施設の建設を行うため、あま市及び清須市で組織する五条広域事務組合へ負担金を支出し、附帯する事務を処理する。						
事業内容	1 事業概要 五条広域事務組合は、清須市と本市で組織された一部事務組合で、し尿、浄化槽汚泥処理施設の維持管理運営を行い、し尿、浄化槽汚泥の処分、斎場施設の建設及びこれらに附帯する事務を処理した。						
	2 令和元年度負担金の算出						
	(1) 五条広域事務組合同規約第8条による負担割合						
	(2) ①一般事務事業費は、平成30年9月末の人口（甚目寺地区）の割合で算出し、②し尿処理場費は、平成29年度の処理量の実績割合で算出、③斎場費は、平成30年9月末の人口（あま市全地区）の割合で算出、④公債費は、固定割（25%）と平成30年9月末人口（甚目寺地区）の割合（75%）で算出						
		あま市			清須市		
		人口又は処理量	%	金額(円)	人口又は処理量	%	金額(円)
	①	42,290 人	38.03	28,975,000	68,914 人	61.97	47,216,000
	②	15,337.41 kℓ	33.73	85,370,000	30,132.42 kℓ	66.27	167,729,000
	③	88,853 人	56.32	245,333,059	68,914 人	43.68	190,271,432
	④	42,290 人	38.03	63,183,000	68,914 人	61.97	102,957,000
固定割		20.00	11,076,000	固定割	80.00	44,304,000	
合計		43.99	433,937,059		56.01	552,477,432	
3 支出科目							
	区分	内容		事業費			
	一部事務組合負担金	五条広域事務組合負担金		433,937,059 円			
事業成果	事務を共同処理することにより市民及び市の負担が軽減され、斎場建設及び適正なし尿、浄化槽汚泥の処理とリサイクルを推進することができた。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	清掃費		当初予算額	903,518,000 円	
目	2	塵芥処理費		最終予算額	890,886,000 円	
事業名	211	ごみ収集対策費		決算額	869,913,879 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる				
	小項目	1 ごみの適正処理へ取り組みをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			148,545,884		12,837,328	708,530,667
事業目的	一般廃棄物処理計画等に基づき、家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を適正に処理する。					
事業内容	1 事業概要 本市が実施する一般廃棄物の収集運搬等を民間業者へ委託し、ごみの効率的な収集運搬及び処理を実施した。					
	2 処分量					
	区分		処分量			
	家庭系可燃ごみ		16,542 t			
	プラスチックごみ		640 t			
	不燃ごみ		1,541 t			
	資源ごみ		1,123 t			
	粗大ごみ		609 t			
	3 支出科目					
	区分		内容			事業費
消耗品費		看板、カラス避けネット購入等			5,366,232 円	
印刷製本費		分別収集の日程チラシ作成等			2,231,680 円	
修繕料		ごみステーション等集積場修繕			707,400 円	
各種需用費		市専用ごみ袋購入費			46,928,992 円	
通信運搬費		粗大ごみ受付電話転送料			576,768 円	
手数料		不法投棄廃バイク処理等手数料			10,800 円	
事務事業委託料		一般廃棄物収集運搬等			811,360,786 円	
電算委託料		ごみ収集ルート等WebGIS保守等			1,573,000 円	
土地借上料		ごみステーション			1,158,221 円	
事業成果	排出されたごみを適正に処理することで、清潔で住みよいまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課			
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	清掃費		当初予算額	275,881,000 円			
目	2	塵芥処理費		最終予算額	275,881,000 円			
事業名	404	海部地区環境事務組合負担金		決算額	275,881,000 円			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち						
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる						
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる						
	小項目	1 ごみの適正処理へ取り組みをすすめる						
決算額の財源内訳 (単位:円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						275,881,000		
事業目的	海部地区環境事務組合へ負担金を支出することにより、八穂クリーンセンター（一般廃棄物焼却施設）で七宝及び美和地区のごみ処理等を適正に行う。							
事業内容	1 事業概要							
	海部地区環境事務組合は、津島市、愛西市、弥富市、あま市（七宝及び美和地区）、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織され、一般廃棄物（家庭系及び事業系）処理施設の設置、管理運営及び塩田緑苑多目的広場の維持管理並びにこれらに附帯する事務を処理した。							
	2 令和元年度負担金の算出							
	(1) 海部地区環境事務組合同規約第9条による負担割合							
	(2) ①⑤⑨は維持管理費に係る負担額、②⑥は共通の経費に係る負担額							
	(3) ①②は均等割額、③平成30年9月末の人口、④は③の割合、⑤⑥は人口割合額、⑦ごみ投入量、⑧は⑦の割合、⑨ごみ投入量割額、計=①+②+⑤+⑥+⑨、⑩ごみ処理負担金年額、⑪焼却灰処理費（⑩と⑪を合わせた金額が各市町村の年間負担額）							
		あま市 (七宝・美和)	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村
	①	8,165,200 円	8,165,200 円	8,165,200 円	8,165,200 円	8,165,200 円	8,165,200 円	8,165,200 円
	②	9,359,400 円	9,359,400 円	9,359,400 円	9,359,400 円	9,359,400 円	9,359,400 円	9,359,400 円
	③	46,563 人	62,720 人	63,270 人	44,416 人	32,654 人	37,689 人	4,729 人
	④	15.94%	21.48%	21.66%	15.21%	11.18%	12.91%	1.62%
	⑤	81,996,571 円	110,494,752 円	111,420,686 円	78,241,396 円	57,510,770 円	66,410,021 円	8,333,403 円
	⑥	41,772,874 円	56,291,175 円	56,762,889 円	39,859,813 円	29,298,666 円	33,832,359 円	4,245,424 円
	⑦	9,564,110 kg	11,267,090 kg	12,879,640 kg	9,157,380 kg	6,223,140 kg	7,381,200 kg	1,507,940 kg
	⑧	16.50%	19.43%	22.21%	15.80%	10.73%	12.73%	2.60%
⑨	94,308,060 円	111,054,885 円	126,944,364 円	90,307,112 円	61,328,817 円	72,760,097 円	14,860,664 円	
計	235,602,105 円	295,365,413 円	312,652,540 円	225,932,921 円	165,662,853 円	190,527,077 円	44,964,091 円	
⑩	235,602,000 円	295,366,000 円	312,652,000 円	225,933,000 円	165,663,000 円	190,527,000 円	44,964,000 円	
⑪	40,279,000 円	47,437,000 円	52,308,000 円	38,580,000 円	26,188,000 円	31,081,000 円	1,405,000 円	
3 支出科目								
区分		内容				事業費		
一部事務組合負担金		海部地区環境事務組合負担金				275,881,000 円		
事業成果	事務を共同処理することにより市民及び市の負担が軽減され、適正なごみ処理とリサイクルを推進することができた。							

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	清掃費		当初予算額	300,000 円							
目	2	塵芥処理費		最終予算額	300,000 円							
事業名	501	家庭用ごみ減量機器設置費補助金		決算額	147,261 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる										
	小項目	2 ごみの減量・リサイクル活動をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						147,261						
事業目的	市内の一般家庭から排出される生ごみを家庭内で処理する機器を購入した人に対し、家庭用ごみ減量機器設置費補助金を交付することにより、生ごみの減量化、再資源化（リサイクル）及び自家処理を推進するとともに、ごみの減量化及び適正な生活環境の保全を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 家庭から排出されるごみの量を抑制し、増大するごみの減量化を図るため、市内に住所を有する人で、家庭から出る生ごみを自ら減量化（堆肥化）することを目的とする機器を購入し、できた堆肥を家庭菜園等で使用できる人を対象に補助金を交付した。</p> <p>2 補助対象の機器 生ごみを堆肥化することを目的とした電気式の一般家庭用生ごみ減量機器で、1回の申請で購入した1台のみが対象</p> <p>3 補助金額 購入費用の1/3とし、上限は20,000円</p> <p>4 補助台数 9台</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>家庭用ごみ減量機器設置費補助金</td> <td style="text-align: right;">147,261 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	147,261 円
	区 分	内 容	事業費									
補助金	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	147,261 円										
事業成果	家庭用ごみ減量機器設置費の一部を補助することにより、家庭の台所から発生する生ごみの自家処理を推進し、ごみの減量化及び適正な生活環境の保全を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	2	清掃費		当初予算額	11,000,000 円							
目	2	塵芥処理費		最終予算額	10,692,000 円							
事業名	901	施設整備費（最終処分場）		決算額	10,692,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる										
	小項目	1 ごみの適正処理への取り組みをすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						10,692,000						
事業目的	七宝町安松及び篠田一般廃棄物最終処分場の外壁を再整備し、台風等の暴風による被害を防ぎ、住民の安全・安心を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>七宝町安松及び篠田一般廃棄物最終処分場の外壁は、設置後20年以上経過しており、暴風発生時の風圧に耐えられない状況である。近年は大型台風が多数通過し、その都度、外壁のトタンや釘が周辺に散乱する等の被害が発生しているため、安全面を考慮し耐風性の高い外壁を設置した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>七宝町安松・篠田一般廃棄物最終処分場外壁工事</td> <td>10,692,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	七宝町安松・篠田一般廃棄物最終処分場外壁工事	10,692,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	工事請負費	七宝町安松・篠田一般廃棄物最終処分場外壁工事	10,692,000 円									
事業成果	耐風性の高い外壁を設置することにより、台風等の暴風による被害破損を防ぎ、周辺の安全を確保することができた。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課			
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	清掃費		当初予算額	61,612,000 円			
目	3	し尿処理費		最終予算額	61,612,000 円			
事業名	401	海部地区環境事務組合負担金		決算額	61,612,000 円			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち						
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる						
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える						
	小項目	6 河川の水質保全対策をすすめる						
決算額の財源内訳 (単位:円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						61,612,000		
事業目的	海部地区環境事務組合へ負担金を支出することにより、新開及び上野センター（し尿処理施設）で七宝及び美和地区のし尿処理等を適正に行う。							
事業内容	1 事業概要 海部地区環境事務組合は、津島市、愛西市、弥富市、あま市（七宝及び美和地区）、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織され、し尿処理施設の設置及び管理運営並びにこれらに附帯する事務を処理した。							
	2 令和元年度負担金の算出							
	(1) 海部地区環境事務組合同規約第9条による負担割合							
	(2) ①⑤⑨は維持管理費に係る負担額、②⑥は共通の経費に係る負担額							
	(3) ①②は均等割額、③平成30年9月末の人口、④は③の割合、⑤⑥は人口割合額、⑦は昼間人口、⑧は⑦の割合、⑨は昼間人口割額、計=①+②+⑤+⑥+⑨、⑩各市町村の負担金年額							
		あま市 (七宝・美和)	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村
	①	2,837,000 円	2,837,000 円	2,837,000 円	2,837,000 円	2,837,000 円	2,837,000 円	2,837,000 円
	②	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	③	46,563 人	62,720 人	63,270 人	44,416 人	32,654 人	37,689 人	4,729 人
	④	15.94%	21.48%	21.66%	15.21%	11.18%	12.91%	1.62%
	⑤	28,489,721 円	38,391,419 円	38,713,135 円	27,184,985 円	19,982,126 円	23,074,172 円	2,895,442 円
	⑥	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
⑦	28,099 人	33,990 人	33,141 人	36,782 人	21,537 人	16,431 人	14,336 人	
⑧	15.25%	18.44%	17.98%	19.96%	11.68%	8.91%	7.78%	
⑨	30,284,975 円	36,619,996 円	35,706,482 円	39,638,564 円	23,195,312 円	17,694,369 円	15,450,302 円	
計	61,611,696 円	77,848,415 円	77,256,617 円	69,660,549 円	46,014,438 円	43,605,541 円	21,182,744 円	
⑩	61,612,000 円	77,848,000 円	77,257,000 円	69,660,000 円	46,014,000 円	43,606,000 円	21,183,000 円	
3 支出科目								
		区 分	内 容			事業費		
		一部事務組合負担金	海部地区環境事務組合負担金			61,612,000 円		
事業成果	事務を共同処理することにより市民及び市の負担が軽減され、適正なし尿、浄化槽汚泥の処理を推進することができた。							

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	87,532,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	69,877,000 円	
事業名	401	自立支援更生医療事業費		決算額	66,508,784 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
36,181,787	18,090,893					12,236,104
事業目的	身体に障がいのある人に対して、必要な医療費を支給することで、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進する。					
事業内容	1 事業概要 身体機能の回復を図るために必要となる医療に要する費用を支給した。					
	2 対象者 市民税の所得割が235,000円以下の世帯に属する、18歳以上の身体に障がいのある人 支給人数132人(対前年度4人減)					
	3 支出科目					
			区分	内容	事業費	
		手数料	支払事務手数料	92,425 円		
		扶助費(補助)	自立支援医療(更生医療)給付費	66,416,359 円		
事業成果	医療費の一部を支給することにより、身体に障がいのある人の経済的な負担が軽減され、医療を安定的に受診する環境の整備に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	18,681,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	17,667,000 円	
事業名	402	自立支援給付費（補装具）		決算額	17,630,780 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
9,330,597	4,665,298					3,634,885
事業目的	身体に障がいのある人の失われた身体機能を補完、代替する補装具の購入、修理又は貸与に要する費用を支給することにより、障がいのある人の生活機能の向上を図る。					
事業内容	1 事業概要 身体機能の障がいを補い、日常生活を容易にするため、補装具の購入、修理又は貸与に要する費用を支給した。 2 対象となる物品等 車椅子、電動車椅子、補聴器、義肢、座位保持装置、起立保持具、装具、歩行器、歩行補助つえ等 3 対象者 市民税の所得割が46万円以下の世帯に属する、身体に障がいのある人 支給人数132人（対前年度16人減） 4 支出科目					
			区分	内容	事業費	
		扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	17,630,780 円		
事業成果	補装具の購入、修理又は貸与に要する費用を支給することにより、身体に障がいのある人の日常生活等の機能向上を図ることができた。また、身体に障がいのある児童については、将来、社会人として独立生活するための素地を育成、助長することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	1,552,000,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	1,677,924,000 円	
事業名	403	自立支援介護給付費等事業費		決算額	1,677,817,704 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2	心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
	施策大綱	2	市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
	大項目	3	障がいのある人が安心して生活できるようにする			
	小項目	2	障害福祉サービスなどの提供体制を充実する			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
862,037,731	430,572,364					385,207,609
事業目的	日常生活及び社会生活を営む上で必要なサービスを障害福祉サービス等事業者から受けられるよう、介護給付費等を支給することで、障がいのある人の福祉の増進を図る。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 障害福祉サービス</p> <p>① 【居宅介護（ホームヘルプ）】1,001人 自宅で、入浴、排泄、食事の介護などのサービスを提供した。</p> <p>② 【重度訪問介護】0人</p> <p>③ 【行動援護】54人 自傷、徘徊などの危険を回避するために必要な援護や外出時の移動支援のサービスを提供した。</p> <p>④ 【同行援護】120人 重度の視覚障がいにより移動が困難な人に外出時に同行して移動の支援サービスを提供した。</p> <p>⑤ 【療養介護】94人 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活上の世話をを行った。</p> <p>⑥ 【生活介護】1,762人 常に介護を必要とする人に、日中、食事や入浴、排泄の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供した。</p> <p>⑦ 【短期入所（ショートステイ）】610人 在宅の障がいのある人を介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供した。</p> <p>⑧ 【施設入所支援】584人 施設に入所する障がいのある人に、主として夜間において入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供するとともに、居住の場を提供した。</p> <p>⑨ 【共同生活援助（グループホーム）】909人 主に夜間や休日、共同生活を行う住居で、介護を必要とする人には、入浴、排泄、食事などの介護サービスを、介護を必要としない人には食事の提供や日常生活上必要なサービスを提供した。</p> <p>⑩ 【自立訓練】50人 自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力向上のために必要なサービスを提供した。</p> <p>⑪ 【就労移行支援】306人 一般企業等への就労を希望する障がいのある人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。</p> <p>⑫ 【就労継続支援A型】1,500人 一般企業等での就労が困難な障がいのある人に、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。</p> <p>⑬ 【就労継続支援B型】1,816人 一般企業等での就労が困難な障がいのある人に、働く場を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。</p> <p>⑭ 【計画相談支援】1,074人 障害福祉サービスを利用する際に安定したサービスを提供するために、サービス等利用計画の作成経費を支給した。</p> <p>⑮ 【地域定着支援】12人 単身で生活している障がいのある人を対象に、常時の連絡体制を確保して、相談や緊急時の対応を行った。</p>					

事業内容	<p>⑩ 【就労定着支援】 5 1 人 就労移行支援等を利用して一般就労した人を対象に、就労を継続するために、事業所・家庭との連絡調整等の支援を行った。</p> <p>⑪ 【地域移行支援】 8 人 地域における生活に移行するために重点的な支援を必要とする人に、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談その他の必要な支援を行った。</p> <p>⑫ 【自立生活援助】 0 人</p> <p>(2) 障害児通所支援</p> <p>① 【障害児相談】 6 1 4 人 障がいのある児童の心身の状況、その置かれている環境、その他の事情を勘案し、障害児支援利用計画を作成した。</p> <p>② 【児童発達支援】 8 9 0 人 就学前の障がいのある児童に対して日常生活における基本的な動作の指導、集団生活に適応するための訓練などを行った。</p> <p>③ 【医療型児童発達支援】 3 1 人 肢体不自由のある児童について、医療型児童発達支援センター又は指定医療機関等に通わせ、児童発達支援及び治療を行った。</p> <p>④ 【放課後等デイサービス】 3, 1 4 6 人 学校就学中の障がいのある児童に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力の向上のための訓練等を継続的に提供した。</p> <p>⑤ 【保育所等訪問支援】 2 2 人 保育所等を現在利用中又は今後利用する予定の障がいのある児童に対して、訪問により、保育所等における集団生活の適応のための専門的な支援を提供し、保育所等の安定した利用を促進した。</p> <p>⑥ 【居宅訪問型児童発達支援】 0 人</p> <p>(3) 高額障害福祉サービス等給付費事業 2 5 人 世帯における障害福祉サービス等利用者負担額の合計が基準額を超えた分について、高額障害福祉サービス等給付費を支給した。</p>																																																																				
	<p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: right;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>受給者証シール</td> <td style="text-align: right;">137, 281 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">28, 600 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">114, 033 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>支払事務手数料</td> <td style="text-align: right;">1, 822, 686 円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>障害者自立支援給付支払等システム改修業務</td> <td style="text-align: right;">880, 000 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>システム使用料</td> <td style="text-align: right;">784, 800 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>国保連保険者専用ネットワークソフト</td> <td style="text-align: right;">2, 058 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="20" style="vertical-align: middle;">扶助費（補助）</td> <td>居宅介護</td> <td style="text-align: right;">96, 984, 666 円</td> </tr> <tr> <td>行動援護</td> <td style="text-align: right;">4, 916, 100 円</td> </tr> <tr> <td>同行援護</td> <td style="text-align: right;">2, 732, 386 円</td> </tr> <tr> <td>療養介護</td> <td style="text-align: right;">30, 588, 577 円</td> </tr> <tr> <td>生活介護</td> <td style="text-align: right;">344, 380, 017 円</td> </tr> <tr> <td>短期入所</td> <td style="text-align: right;">29, 977, 606 円</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援</td> <td style="text-align: right;">72, 875, 883 円</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助</td> <td style="text-align: right;">173, 534, 882 円</td> </tr> <tr> <td>自立訓練</td> <td style="text-align: right;">8, 398, 622 円</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援</td> <td style="text-align: right;">52, 355, 265 円</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援A型</td> <td style="text-align: right;">216, 551, 032 円</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援B型</td> <td style="text-align: right;">203, 480, 046 円</td> </tr> <tr> <td>計画相談支援</td> <td style="text-align: right;">15, 651, 294 円</td> </tr> <tr> <td>地域移行支援</td> <td style="text-align: right;">219, 192 円</td> </tr> <tr> <td>地域定着支援</td> <td style="text-align: right;">63, 061 円</td> </tr> <tr> <td>就労定着支援</td> <td style="text-align: right;">1, 442, 398 円</td> </tr> <tr> <td>障害児相談</td> <td style="text-align: right;">9, 925, 354 円</td> </tr> <tr> <td>児童発達支援</td> <td style="text-align: right;">73, 952, 566 円</td> </tr> <tr> <td>医療型児童発達支援</td> <td style="text-align: right;">989, 025 円</td> </tr> <tr> <td>放課後等デイサービス</td> <td style="text-align: right;">334, 223, 326 円</td> </tr> <tr> <td>保育所等訪問支援</td> <td style="text-align: right;">266, 625 円</td> </tr> <tr> <td>高額障害福祉サービス等給付費</td> <td style="text-align: right;">540, 323 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	内 容	事業費	消耗品費	受給者証シール	137, 281 円	印刷製本費	受給者証	28, 600 円	通信運搬費	郵送料	114, 033 円	手数料	支払事務手数料	1, 822, 686 円	電算委託料	障害者自立支援給付支払等システム改修業務	880, 000 円	使用料	システム使用料	784, 800 円	負担金	国保連保険者専用ネットワークソフト	2, 058 円	扶助費（補助）	居宅介護	96, 984, 666 円	行動援護	4, 916, 100 円	同行援護	2, 732, 386 円	療養介護	30, 588, 577 円	生活介護	344, 380, 017 円	短期入所	29, 977, 606 円	施設入所支援	72, 875, 883 円	共同生活援助	173, 534, 882 円	自立訓練	8, 398, 622 円	就労移行支援	52, 355, 265 円	就労継続支援A型	216, 551, 032 円	就労継続支援B型	203, 480, 046 円	計画相談支援	15, 651, 294 円	地域移行支援	219, 192 円	地域定着支援	63, 061 円	就労定着支援	1, 442, 398 円	障害児相談	9, 925, 354 円	児童発達支援	73, 952, 566 円	医療型児童発達支援	989, 025 円	放課後等デイサービス	334, 223, 326 円	保育所等訪問支援	266, 625 円	高額障害福祉サービス等給付費
区 分	内 容	事業費																																																																			
消耗品費	受給者証シール	137, 281 円																																																																			
印刷製本費	受給者証	28, 600 円																																																																			
通信運搬費	郵送料	114, 033 円																																																																			
手数料	支払事務手数料	1, 822, 686 円																																																																			
電算委託料	障害者自立支援給付支払等システム改修業務	880, 000 円																																																																			
使用料	システム使用料	784, 800 円																																																																			
負担金	国保連保険者専用ネットワークソフト	2, 058 円																																																																			
扶助費（補助）	居宅介護	96, 984, 666 円																																																																			
	行動援護	4, 916, 100 円																																																																			
	同行援護	2, 732, 386 円																																																																			
	療養介護	30, 588, 577 円																																																																			
	生活介護	344, 380, 017 円																																																																			
	短期入所	29, 977, 606 円																																																																			
	施設入所支援	72, 875, 883 円																																																																			
	共同生活援助	173, 534, 882 円																																																																			
	自立訓練	8, 398, 622 円																																																																			
	就労移行支援	52, 355, 265 円																																																																			
	就労継続支援A型	216, 551, 032 円																																																																			
	就労継続支援B型	203, 480, 046 円																																																																			
	計画相談支援	15, 651, 294 円																																																																			
	地域移行支援	219, 192 円																																																																			
	地域定着支援	63, 061 円																																																																			
	就労定着支援	1, 442, 398 円																																																																			
	障害児相談	9, 925, 354 円																																																																			
	児童発達支援	73, 952, 566 円																																																																			
	医療型児童発達支援	989, 025 円																																																																			
	放課後等デイサービス	334, 223, 326 円																																																																			
保育所等訪問支援	266, 625 円																																																																				
高額障害福祉サービス等給付費	540, 323 円																																																																				
事業成果	<p>安定的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上、就労の促進など自立を支援することができた。</p>																																																																				

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	132,743,000 円		
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	146,868,000 円		
事業名	404	地域生活支援事業費		決算額	142,913,742 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
		小項目	2 障害福祉サービスなどの提供体制を充実する				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
25,055,000	12,546,000					105,312,742	
事業目的	日常生活及び社会生活を充実させるために必要なサービスを事業者から受けられるよう、地域生活支援事業費を支給することで、障がいのある人の地域生活の向上を図る。						
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 意思疎通支援事業</p> <p>① 意思疎通支援者派遣事業 83 回 手話通訳者、要約筆記者の派遣などを行った。</p> <p>② 手話通訳者設置事業 449 時間 手話通訳者を庁舎に配置した。</p> <p>(2) 日常生活用具給付等事業 2,047 件 日常生活上必要な用具の給付を行った。在宅の身体に重度の障がいのある人等が住環境の改善を行う場合に、住宅改修費の助成を行った。</p> <p>(3) 移動支援事業 518 人 社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動など外出のために必要なサービスを提供した。</p> <p>(4) 地域活動支援センター事業 848 人 地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流促進等必要なサービスを提供した。</p> <p>(5) 日中一時支援事業 1,279 人 日中における活動の場の確保及び介護を行う家族の一時的な休息のために必要なサービスを提供した。</p> <p>(6) 訪問入浴事業 69 人 訪問により居宅での入浴サービスを提供した。</p> <p>(7) 自動車運転免許取得・自動車改造助成事業 4 人 就労や社会参加のために自動車運転免許の取得に要する費用の一部や、自ら所有し運転する自動車の改造に要する費用の一部を助成した。</p> <p>(8) 更生訓練費給付事業 69 人 就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している人に更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図った。</p> <p>(9) 成年後見制度利用支援事業 0 人 障害福祉サービスの利用に当たり成年後見制度を利用する必要がある知的又は精神に障がいのある人に対し、後見人報酬の助成等、成年後見制度の利用を支援することにより、障がいのある人の権利擁護を図った。</p>						

- (10) 理解促進研修・啓発事業（ヘルプマーク配布） 336個
 義足や人工関節を利用する人、内部障害や難病の人など周囲の人から援助や配慮を必要としている人に対して、ヘルプマークを配布した。

2 支出科目

区 分	内 容	事業費
賃金	手話通訳者賃金	493,900 円
通信運搬費	郵送料	99,127 円
使用料	地域生活支援事業支給管理システム	196,200 円
負担金	名古屋市福祉ホーム補助金一部負担金	45,075 円
扶助費（補助）	意思疎通支援事業	459,750 円
	日常生活用具給付等事業（障害者総合支援法）	21,411,192 円
	日常生活用具給付等事業（小児慢性特定疾病）	93,610 円
	移動支援事業	11,310,848 円
	地域活動支援センター事業	57,903,930 円
	日中一時支援事業	45,596,610 円
	訪問入浴事業	3,844,390 円
	自動車運転免許取得・自動車改造助成事業	400,000 円
	更生訓練費給付事業	985,670 円
	ヘルプマーク配布事業	73,440 円

事業内容

事業成果

安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上など自立を支援することができた。

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	892,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	908,000 円	
事業名	405	自立支援育成医療事業費		決算額	894,031 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
436,437	218,218					239,376
事業目的	身体に障がいのある児童に対して、生活の能力を得るために必要な医療費を支給することで、健全な育成を図る。					
事業内容	1 事業概要 身体に障がいがあり、その障がい除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる児童に対して、必要な医療費を支給した。					
	2 対象者 市民税の所得割が235,000円以下の世帯に属する、18歳未満の身体に障がいのある児童（治療を行わないと将来障がいを残すと認められる疾患がある児童を含む。） 支給人数10人（対前年度1人増）					
	3 支出科目					
			区分	内容	事業費	
		手数料	支払事務手数料	1,627 円		
		扶助費（補助）	自立支援育成医療給付費	892,404 円		
事業成果	身体に障がいのある児童に対し行われる生活の能力を得るために必要な医療に要した費用の一部を負担することにより、安定的かつ効果的な治療サービスを提供することができた。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	8,093,000 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	8,093,000 円		
事業名	411	海部東部消防組合負担金 (障害者総合支援法関係分)	決算額	8,093,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする			
		小項目	2 障害福祉サービスなどの提供体制を充実する			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,093,000
事業目的	海部東部消防組合障害認定審査会において、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害支援区分の認定を行う。					
事業内容	1 海部東部消防組合障害認定審査会構成市町					
	(1) あま市					
	(2) 大治町					
	2 負担金					
	行政区域別		固定割	判定件数割		
	あま市	割合	3/4	144/187		
負担額		3,993,000 円	4,100,000 円			
大治町	割合	1/4	43/187			
	負担額	1,331,000 円	1,224,000 円			
3 支出科目						
区分	内容				事業費	
一部事務組合負担金	障がいのある人の障害支援区分判定審査費				8,093,000 円	
事業成果	客観的かつ公平・公正に障がいのある人の障害支援区分判定審査を行うことができ、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	3,876,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	3,876,000 円	
事業名	412	障害者共同生活援助事業費補助金		決算額	2,967,650 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	1,483,825					1,483,825
事業目的	共同生活援助事業を実施する事業者に対し補助金を交付し、経営の安定化及び参入促進を図る。					
事業内容	1 事業概要 本市の介護給付費等の支給決定を受けた利用者に、共同生活援助を提供する事業に対して補助金を交付した。					
	2 補助対象 次のいずれにも該当する共同生活援助事業所 9か所 (1) 事業所の所在地が愛知県内にあり、事業所の利用定員が20人以下 (2) 共同生活住居の所在地が愛知県内にあり、その利用定員が9人以下					
	3 補助単価及び利用状況					
	区 分		補助単価	利用人数	利用日数	
	障害支援区分4～6の利用者		1人1日につき 2,235円	5人	526日	
障害支援区分3以下の利用者		1人1日につき 1,262円	18人	1,420日		
4 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
補助金		障害支援区分4～6		1,175,610円		
		障害支援区分3以下		1,792,040円		
事業成果	共同生活住居で、入浴、排泄、食事等の介護を含めた日常生活上の安定した支援を確保し、安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の地域生活の向上など自立を支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	39,959,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	36,959,000 円	
事業名	414	特別障害者手当等支給費		決算額	35,962,550 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
24,491,092	3,788,150					7,683,308
事業目的	在宅で常時介護を必要とする重度の障がいのある人に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 本市の住民基本台帳に記載されている対象者に手当を支給した（施設入所者等を除く。）。					
	2 対象者					
	(1) 特別障害者手当 20歳以上で身体又は知的・精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別な介護を必要とする在宅の人					
	(2) 障害児福祉手当 20歳未満で身体又は知的・精神に重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護を必要とする在宅の人					
	(3) 経過的福祉手当 昭和61年3月31日現在において、20歳以上で従来の福祉手当受給者のうち特別障害者手当、障害基礎年金及び特別障害者給付金のいずれも受給していない人					
			国		県加算分	
	手当名		支給額月額 (平成31年2月3月分の単価) 対象者延べ人数		支給額月額 対象者延べ人数	
					A種	B種
	特別障害者手当		27,200円 (26,940円) 859人		6,850円 140人	1,050円 632人
	障害児福祉手当		14,790円 (14,650円) 587人		6,900円 264人	1,150円 288人
経過的福祉手当		14,790円 (14,650円) 12人		6,900円 0人	1,150円 12人	
3 支給時期 年4回（5月、8月、11月、2月）						
4 支出科目						
区分		内容		事業費		
扶助費（補助）		特別障害者手当等扶助費		35,962,550円		
事業成果	在宅で常時介護を必要とする重度の障がいのある人に手当を支給することにより、障がいのある人の生活支援を推進し、福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	社会福祉費	当初予算額		188,000 円							
目	1	社会福祉総務費	最終予算額		202,000 円							
事業名	418	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費	決算額		202,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする									
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	101,000 円					101,000 円						
事業目的		軽度・中等度難聴児の補聴器購入等に係る費用を助成することにより、補聴器の早期装用を促し、生活機能の向上を図る。										
事業内容		<p>1 事業概要 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づく補装具費支給制度の対象外となっている軽度・中等度難聴児に対し、補聴器の購入又は修理の費用の一部を助成した。</p> <p>2 対象者 次のいずれにも該当する児童 (1) 聴力レベルが30デシベル以上で、身体障害者手帳の交付の対象とならない18歳未満の難聴児（片耳のみ難聴である場合も含む。） (2) 補聴器の装用により、言語の習得等一定の効果が期待できると医師が判断した児童 (3) 市民税の所得割が46万円以下の世帯に属する児童</p> <p>3 支給人数 5人</p> <p>4 補助率 補助基準額の3分の2（千円未満は切り捨て）</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>補聴器の購入・修理</td> <td style="text-align: right;">202,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	扶助費（単独）	補聴器の購入・修理	202,000 円
区 分	内 容	事業費										
扶助費（単独）	補聴器の購入・修理	202,000 円										
事業成果		補聴器の購入又は修理に要する費用を助成することにより、軽度・中等度難聴児の補聴器の早期装用を促し、聴力の向上、言語発達の支援並びに周囲とのコミュニケーション障がい及びこれに伴う情緒障がいの改善を図ることができ、将来社会人として独立生活するための素地を育成、助長することができた。										

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	92,962,000 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	92,962,000 円		
事業名	501	社会福祉協議会補助金	決算額	84,262,669 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 地域福祉活動をすすめる				
	小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						84,262,669
事業目的	社会福祉事業の助長及び促進を図る社会福祉法人あま市社会福祉協議会を支援するため、運営費及び事業費に対し、補助金を交付することにより、地域福祉の推進に寄与する。					
事業内容	1 事業概要 あま市社会福祉法人の助成に関する条例及び同施行規則の規定により、社会福祉法人あま市社会福祉協議会へ補助金を交付した。					
	2 補助対象事業					
	(1) 法人運営事業 人件費、地域福祉推進事業費					
	(2) ボランティアセンター事業 人件費、ボランティアセンター活動事業費、ボランティア育成事業費					
(3) 心配ごと相談事業 相談員謝金及び委託金						
3 支出科目						
		区分	内容	事業費		
補助金			法人運営事業	68,283,919 円		
			ボランティアセンター事業	14,807,110 円		
			心配ごと相談事業	1,171,640 円		
事業成果	社会福祉法人あま市社会福祉協議会は、地域福祉事業及びボランティアセンターの運営等の取組を実施しており、同法人を支援することにより地域福祉の推進に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	60,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	60,000 円							
事業名	502	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金		決算額	60,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする									
		小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						60,000						
事業目的	海部地区心身障害児者保護者会連合会の運営を支援することにより事業の促進を図る。											
事業内容	<p>1 対象事業 海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業に要する経費</p> <p>2 主な活動内容</p> <p>(1) 療育懇談会</p> <p>① 開催日 令和元年12月5日(木)</p> <p>② 開催場所 あま市甚目寺総合福祉会館</p> <p>③ 開催内容 学校・作業所・保護者の相互研修会</p> <p>(2) チャリティー事業</p> <p>① 開催日 令和2年2月11日(火)</p> <p>② 開催場所 津島市文化会館</p> <p>③ 開催内容 チャリティーコンサート</p> <p>3 補助金 60,000円</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 55%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金</td> <td>60,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60,000 円										
事業成果	地域に密着した海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業を支援、協力することにより、地域福祉の増進に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	161,223,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	161,223,000 円	
事業名	601	心身障害者扶助料支給費		決算額	158,618,500 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						158,618,500
事業目的	本市に住所を有する身体、知的又は精神の障がいのある人に対し、手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 本市の住民基本台帳に記載されている対象者に手当を支給した（施設等入所者を除く。）。					
	2 対象者 次のいずれかに該当する人 (1) 身体障害者手帳1級から6級までのいずれかの交付を受けた人 (2) 療育手帳A判定からC判定までのいずれかの交付を受けた人 (3) 精神障害者保健福祉手帳1級から3級までのいずれかの交付を受けた人					
	3 受給者数（令和2年3月31日現在） 3,872人					
	4 支給時期 年2回（9月、3月）					
	5 扶助料					
	区 分			月額扶助料	支給件数	
	身体障害者手帳級別区分1級・2級と療育手帳障害者程度区分Aの合併症			7,500円	603件	
	身体障害者手帳級別区分1級・2級療育手帳障害者程度区分A			4,500円	13,952件	
	精神障害者保健福祉手帳障害等級区分1級			4,000円	1,299件	
	身体障害者手帳級別区分3級療育手帳障害者程度区分B			3,500円	8,455件	
身体障害者手帳級別区分4級精神障害者保健福祉手帳障害等級区分2級			3,000円	13,950件		
身体障害者手帳級別区分5級・6級療育手帳障害者程度区分C精神障害者保健福祉手帳障害等級区分3級			2,000円	7,234件		
計				45,493件		
6 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
扶助費（単独）		障害者扶助料		158,618,500円		
事業成果	身体、知的又は精神の障がいのある人に対し、生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すために手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	240,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	240,000 円							
事業名	602	在日外国人特別給付金支給費		決算額	120,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						120,000						
事業目的	本市に住所を有する外国人で、心身に重度の障がいのある人及び高齢者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 難民の地位に関する条約等への加入に伴う出入国管理令その他関係法律の整備に関する法律(昭和56年法律第86号)施行日前に20歳に達していた外国人の重度心身障がい者及び大正15年4月1日以前に出生した外国人の高齢者に手当を支給した。</p> <p>2 支給額(月額)</p> <p>(1) 重度心身障がい者 20,000円</p> <p>(2) 高齢者 10,000円</p> <p>3 受給者数 1人(高齢者)</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 50%;">内容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>在日外国人特別給付金</td> <td style="text-align: right;">120,000円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	扶助費(単独)	在日外国人特別給付金	120,000円
	区分	内容	事業費									
扶助費(単独)	在日外国人特別給付金	120,000円										
事業成果	在日外国人に対し、生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すために手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	760,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	760,000 円	
事業名	603	被爆者健康管理手当支給費		決算額	666,234 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						666,234
事業目的	本市に住所を有する被爆者に対し、手当を支給することにより、健康保持及び福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 本市に住所を有する被爆者健康手帳の交付を受けた人に手当を支給した。					
	2 支給額 (月額) 3,000円					
	3 受給者数 (令和2年3月31日現在) 18人					
	4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	通信運搬費		郵送料		3,234円	
	扶助費 (単独)		被爆者健康管理手当		663,000円	
事業成果	被爆者に対し、健康管理手当を支給することにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	17,179,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	17,179,000 円							
事業名	701	地域生活支援事業費（相談支援）		決算額	13,549,949 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする										
	小項目	3 障がいのある人の権利擁護をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						13,549,949						
事業目的	障がいのある人やその家族等からの福祉に関する諸般の相談に応じ、必要な情報提供等を行うことにより、障がいのある人の自立生活及び社会参加の促進を図る。											
事業内容	<p>1 対象者 身体、知的又は精神の障がいのある人及びその家族等</p> <p>2 委託先 社会福祉法人あま市社会福祉協議会</p> <p>3 委託内容</p> <p>(1) 福祉サービスの利用援助</p> <p>(2) 各種支援施策や社会資源を活用するための助言・指導等の支援</p> <p>(3) 社会生活力を高めるための支援</p> <p>(4) 権利擁護のための必要な援助</p> <p>(5) 専門機関の紹介等</p> <p>(6) 海部東部障害者総合支援協議会への協力等</p> <p>4 支援実績</p> <p>(1) 福祉サービスの利用等に関する支援 2, 791件</p> <p>(2) 障がいや病状の理解に関する支援 264件</p> <p>(3) 健康・医療に関する支援 408件</p> <p>(4) 不安の解消・情緒不安定に関する支援 488件</p> <p>(5) 保育・教育に関する支援 105件</p> <p>(6) 家族関係・人間関係に関する支援 130件</p> <p>(7) 家計・経済に関する支援 59件</p> <p>(8) 生活技術に関する支援 301件</p> <p>(9) 就労に関する支援 117件</p> <p>(10) 社会参加・余暇活動に関する支援 4件</p> <p>(11) 権利擁護に関する支援 48件</p> <p>(12) その他 56件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各種委託料</td> <td>障害者相談支援事業</td> <td>13,549,949 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	各種委託料	障害者相談支援事業	13,549,949 円
区 分	内 容	事業費										
各種委託料	障害者相談支援事業	13,549,949 円										
事業成果	地域福祉に密着した社会福祉法人あま市社会福祉協議会に委託することで、効果的な相談・支援を行うことができた。また、障がいのある人の地域生活の向上など自立を支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	12,973,000 円		
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	12,313,000 円		
事業名	707	生活困窮者自立支援事業費		決算額	11,938,792 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる				
		小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
8,391,000						3,547,792	
事業目的	多様化した生活困窮者の相談に応じ、抱えている課題を適切に把握・分析し、関係機関等との連絡調整を行い、課題解決に向けた支援を行うことで、生活困窮者の自立を目指す。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 自立相談支援事業 生活保護に至る前の生活困窮者に早期支援と自立促進を図るため、自立の支援に関する相談等や就労の支援、自立支援計画の決定及び制度間の連絡調整を行った。						
	(2) 住居確保給付金 現在の住居を失った又は家賃を支払うことが困難となった離職者が就職を容易にするため、住居を確保する必要があるときに、限度額までの給付金を支給した。						
	2 支援実績						
	(1) 自立相談支援事業						
	① 新規相談件数 309件						
	② 自立支援計画決定件数 54件						
	(2) 住居確保給付金支給件数 4件						
	3 支出科目						
			区分	内容	事業費		
		社会保険料	臨時職員社会保険料	1,172,463 円			
		賃金	臨時職員賃金	8,319,660 円			
		普通旅費	研修費等	140,740 円			
		消耗品費	事務用品等	100,537 円			
		印刷製本費	啓発チラシ印刷	16,848 円			
		通信運搬費	郵便料、電話料	27,774 円			
		機器等借上料	生活困窮者自立支援システム賃借料	1,568,160 円			
		使用料	駐車場等使用料	13,110 円			
		扶助費(補助)	住居確保給付金	477,000 円			
			法外援護費	102,500 円			
事業成果	生活困窮者の自己選択・自己決定を基本とした支援を実施することで、自立の促進を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	116,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	156,000 円							
事業名	708	権利擁護支援センター事業費		決算額	156,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする									
		小項目	3 障がいのある人の権利擁護をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
86,000						70,000						
事業目的		自己決定権の尊重等と本人保護の理念から、精神上的障がいにより判断の能力が不十分で契約等の法律行為における意思決定が困難な人の生命、身体、自由、財産等を守るための核となるセンターを設置し、成年後見制度の活用を中心とした権利擁護支援の取組を行う。										
事業内容		<p>1 事業概要 権利擁護支援センターの設立に伴う事業の推進に関する事項について協議するため、「あま市権利擁護支援センター設立準備委員会」を設置した。</p> <p>2 協議事項 (1) 事業の運営体制に関すること。 (2) 法人後見を受任する対象者に関すること。 (3) 事業の運営経費に関すること。 (4) その他、センター設立に関して必要な事項に関すること。</p> <p>3 権利擁護支援センター設立準備委員会 (1) 委員数 8人 (2) 開催結果 3回</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>権利擁護支援センター設立準備委員会委員謝礼</td> <td>156,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	報償金	権利擁護支援センター設立準備委員会委員謝礼	156,000 円
区 分	内 容	事業費										
報償金	権利擁護支援センター設立準備委員会委員謝礼	156,000 円										
事業成果		権利擁護支援センターの設立に向けて、運営方法や設置時に備えるべきセンター機能、関係部署の役割を協議及び整理し、意思決定支援の充実を図ることができた。										

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	4,673,000 円	
目	10	障がい者福祉サービス施設費		最終予算額	4,673,000 円	
事業名	301	施設管理費（七宝福祉作業所）		決算額	4,595,264 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,595,264
事業目的	本市が設置する障害福祉サービス施設の運営に指定管理者制度を導入することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や経費の削減を図る。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成28年度から令和2年度まで（5年間） 3 七宝福祉作業所の事業 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に規定する就労継続支援事業（B型） (1) 利用者数 9人（令和2年3月31日現在） (2) 開所日数 240日 (3) 工賃実績 681,314円/年 (4) 主な生産活動 段ボール箱及び贈答品用箱の組立て 4 支出科目					
	区分		内容			事業費
	指定管理料		七宝福祉作業所指定管理料			4,595,264 円
事業成果	安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の就労の促進及び地域生活の向上など自立を支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	6,132,000 円							
目	10	障がい者福祉サービス施設費		最終予算額	6,132,000 円							
事業名	302	施設管理費（美和ひまわり作業所）		決算額	6,105,210 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						6,105,210						
事業目的	本市が設置する障害福祉サービス施設の運営に指定管理者制度を導入することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や経費の削減を図る。											
事業内容	<p>1 指定管理者 社会福祉法人あま市社会福祉協議会</p> <p>2 指定管理期間 平成28年度から令和2年度まで（5年間）</p> <p>3 美和ひまわり作業所の事業 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に規定する就労継続支援事業（B型）</p> <p>(1) 利用者数 16人（令和2年3月31日現在）</p> <p>(2) 開所日数 240日</p> <p>(3) 工賃実績 1,098,970円/年</p> <p>(4) 主な生産活動 菓子の袋詰め</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 55%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>美和ひまわり作業所指定管理料</td> <td>6,105,210 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	指定管理料	美和ひまわり作業所指定管理料	6,105,210 円
	区 分	内 容	事業費									
指定管理料	美和ひまわり作業所指定管理料	6,105,210 円										
事業成果	安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の就労の促進及び地域生活の向上など自立を支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	5,388,000 円	
目	10	障がい者福祉サービス施設費		最終予算額	5,388,000 円	
事業名	303	施設管理費（くすのきの家）		決算額	5,314,502 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						5,314,502
事業目的	本市が設置する障害福祉サービス施設の運営に指定管理者制度を導入することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や経費の削減を図る。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成28年度から令和2年度まで（5年間） 3 くすのきの家の事業 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に規定する就労継続支援事業（B型） (1) 利用者数 18人（令和2年3月31日現在） (2) 開所日数 240日 (3) 工賃実績 814,428円/年 (4) 主な生産活動 工作機械部品の組立て 4 支出科目					
	区分		内容			事業費
	指定管理料		くすのきの家指定管理料			5,314,502 円
事業成果	安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の就労の促進及び地域生活の向上など自立を支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	5,652,000 円		
目	10	障がい者福祉サービス施設費		最終予算額	5,652,000 円		
事業名	304	施設管理費（くすのきの家（西館））		決算額	5,405,718 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする					
	小項目	1 障がいのある人の生活支援をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						5,405,718	
事業目的	本市が設置する障害福祉サービス施設の運営に指定管理者制度を導入することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や経費の削減を図る。						
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成28年度から令和2年度まで（5年間） 3 くすのきの家（西館）の事業 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に規定する生活介護事業 (1) 利用者数 16人（令和2年3月31日現在） (2) 開所日数 240日 (3) 主な支援内容 生活能力向上のための日常生活訓練 4 支出科目						
			区分		内容		事業費
			指定管理料		くすのきの家（西館）指定管理料		5,405,718 円
事業成果	安定的かつ効果的に福祉サービスを提供することにより、障がいのある人の生活能力の向上など自立を支援することができた。						

会計名	一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課			
款	3	民生費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続				
項	3	生活保護費	当初予算額	11,311,000 円			
目	1	生活保護総務費	最終予算額	13,106,000 円			
事業名	201	事務管理費	決算額	12,491,160 円			
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身共に健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる					
	小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
7,697,000						4,794,160	
事業目的	補助職員による支援や職員の資質向上により、生活保護受給者に対し適切な支援を実施することで、最低限度の生活を保障しつつ経済的、精神的な自立を助長する。						
事業内容	1 事業概要 補助職員による支援や職員の資質向上により、生活保護受給者に対し適切な支援を実施した。						
	2 事業内容						
	(1) 補助職員による支援						
	① 面接・訪問協力員 粗暴ケースへの対応や高齢者の安否確認等同行						
	② 就労支援員 生活保護受給者に対する就労支援						
	③ 付き添い指導員（令和元年度から実施） 保健師等による医療機関未受診者の支援や頻回受診者の適正受診指導						
	(2) 職員の資質向上 現業員に必要とされている社会福祉主事資格の取得						
	3 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	社会保険料		補助職員社会保険負担金			1,143,409 円	
賃金		補助職員賃金			8,380,330 円		
普通旅費		社会福祉主事講習旅費			206,180 円		
消耗品費		被保護者台帳用ファイル等			255,966 円		
新聞雑誌購読料		生活保護図書定期購読			5,004 円		
使用料		有料道路使用料及び駐車場使用料			40,400 円		
負担金		社会福祉主事資格認定通信課程指導諸費負担金			137,800 円		
過誤納償還金		国・県負担金等の精算に伴う返還金			2,322,071 円		
事業成果	生活保護受給者に対し適切な支援をすることで、自立の助長を促すことができた。						

会計名	一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課																										
款	3	民生費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																											
項	3	生活保護費	当初予算額	1,294,195,000 円																										
目	2	扶助費	最終予算額	1,294,195,000 円																										
事業名	401	生活保護扶助費	決算額	1,219,049,558 円																										
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																												
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																												
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる																												
	小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる																												
決算額の財源内訳 (単位:円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
949,702,825	29,642,572				11,410,925	228,293,236																								
事業目的	憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮する市民に対して必要な保護の適用を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立に向けた支援を行う。																													
事業内容	1 事業概要 生活保護制度を適用し、各種扶助を支給するほか、経済的・精神的な自立助長に向けて支援を行った。																													
	2 被保護者の状況 (令和2年3月31日現在) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>世帯数</td> <td>人数</td> <td>保護率</td> </tr> <tr> <td>544 世帯</td> <td>662 人</td> <td>0.74%</td> </tr> </table>						世帯数	人数	保護率	544 世帯	662 人	0.74%																		
世帯数	人数	保護率																												
544 世帯	662 人	0.74%																												
事業内容	3 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">扶助費 (補助)</td> <td>生活扶助費</td> <td>322,087,424 円</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助費</td> <td>176,805,537 円</td> </tr> <tr> <td>教育扶助費</td> <td>2,930,291 円</td> </tr> <tr> <td>介護扶助費</td> <td>39,545,778 円</td> </tr> <tr> <td>医療扶助費</td> <td>662,162,106 円</td> </tr> <tr> <td>出産扶助費</td> <td>198,270 円</td> </tr> <tr> <td>生業扶助費</td> <td>1,251,847 円</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助費</td> <td>7,526,119 円</td> </tr> <tr> <td>施設事務費</td> <td>6,153,764 円</td> </tr> <tr> <td>就労自立給付金</td> <td>388,422 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	扶助費 (補助)	生活扶助費	322,087,424 円	住宅扶助費	176,805,537 円	教育扶助費	2,930,291 円	介護扶助費	39,545,778 円	医療扶助費	662,162,106 円	出産扶助費	198,270 円	生業扶助費	1,251,847 円	葬祭扶助費	7,526,119 円	施設事務費	6,153,764 円	就労自立給付金	388,422 円
	区分	内容	事業費																											
扶助費 (補助)	生活扶助費	322,087,424 円																												
	住宅扶助費	176,805,537 円																												
	教育扶助費	2,930,291 円																												
	介護扶助費	39,545,778 円																												
	医療扶助費	662,162,106 円																												
	出産扶助費	198,270 円																												
	生業扶助費	1,251,847 円																												
	葬祭扶助費	7,526,119 円																												
	施設事務費	6,153,764 円																												
	就労自立給付金	388,422 円																												
事業成果	生活保護の実施機関として、生活保護法・実施要領等を遵守し、市民の最低限度の生活を保障することによって、最後のセーフティネットとしての機能を果たすことができた。																													

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	548,000 円							
目	3	老人福祉費		最終予算額	548,000 円							
事業名	411	介護保険低所得者負担軽減事業費		決算額	117,385 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる										
	小項目	3 医療・介護サービスを支援する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	88,000					29,385						
事業目的	社会福祉法人等による利用者負担軽減制度を実施する社会福祉法人等へ助成及び訪問介護等の利用者負担額を軽減することにより、介護サービスの利用を促進し、福祉の増進に寄与する。											
事業内容	<p>1 社会福祉法人等利用者負担軽減助成金 制度の適用を受けた利用者が介護サービスを利用した際、利用者負担の軽減を行った社会福祉法人へ軽減額の一部を助成した。</p> <p>(1) 助成対象法人数 2 法人</p> <p>(2) 助成内容 軽減総額のうち、本来受領すべき利用者負担収入のおおむね1%を超えた部分の1/2以下の範囲で事業所及び施設単位で算定。 ※特別養護老人ホームについては、軽減総額のうち、本来受領すべき利用者負担収入の10%を超えた部分全額</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>社会福祉法人等利用者負担軽減助成金</td> <td style="text-align: right;">117,385 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金	117,385 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金	117,385 円										
事業成果	低所得高齢者が安心して介護サービスを利用できることにより、生活の安定を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課										
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	社会福祉費		当初予算額	25,294,000 円										
目	3	老人福祉費		最終予算額	25,294,000 円										
事業名	501	シルバー人材センター運営費		決算額	24,710,507 円										
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち													
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる													
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる													
	小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						24,710,507									
事業目的	定年退職後等において、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を通じて自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。														
事業内容	<p>1 美和高齢者生きがい活動センター運営事業</p> <p>(1) 高齢者と地域の住民との世代間における交流及び各種集会の開催</p> <p>(2) 高齢者の健康の保持のための相談及び指導</p> <p>(3) 高齢者の憩のためのレクリエーション及び教養向上のための事業</p> <p>(4) 高齢者の生きがいを高めるための就業機会の提供</p> <p>(5) その他センターの設置目的を達成するために必要な事業</p> <p>2 シルバー人材センター運営費等補助金</p> <p>(1) 対象団体 公益社団法人あま市シルバー人材センター</p> <p>(2) 補助対象事業</p> <p>① 高齢者の就業に関する情報収集や相談業務</p> <p>ア 会員の就業に関する意識調査や独自事業の展開を図るための調査研究の実施</p> <p>イ 安全・適正就業委員会による就業場所への巡回指導及び改善確認の実施</p> <p>ウ 技能向上を目的として剪定や障子張り、網戸張り等の講習会の実施など</p> <p>② 高齢者の就業に係る職業紹介事業</p> <p>ア 臨時的・短期的な雇用による就業や軽易な作業に係る就業希望者への職業紹介事業の実施</p> <p>イ 臨時的・短期的な雇用による就業や軽易な作業に係る就業希望者を派遣する労働者派遣事業の実施</p> <p>(3) シルバー会員数 (令和2年3月31日現在) 460人</p> <p>(4) 年会費 1,000円</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>美和高齢者生きがい活動センター運営事業</td> <td>2,753,507 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>シルバー人材センター運営費等補助金</td> <td>21,957,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	美和高齢者生きがい活動センター運営事業	2,753,507 円	補助金	シルバー人材センター運営費等補助金	21,957,000 円
区 分	内 容	事業費													
事務事業委託料	美和高齢者生きがい活動センター運営事業	2,753,507 円													
補助金	シルバー人材センター運営費等補助金	21,957,000 円													
事業成果	公益社団法人あま市シルバー人材センターの事業を支援したことで、高齢者の雇用の安定の確保、高齢者の活力と地域社会への貢献に寄与することができた。														

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	10,998,000 円	
目	3	老人福祉費		最終予算額	11,096,000 円	
事業名	502	老人クラブ補助金		決算額	11,096,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	3,934,000					7,162,000
事業目的	高齢者が生きがいを持って健康づくりへの取組や地域の仲間づくりを行い、相互に支え合うための活動を支援する。					
事業内容	1 対象団体					
	(1) あま市老人クラブ連合会					
	(2) 各単位老人クラブ					
	131クラブ(会員数 5,368人)					
	七宝地区45クラブ 美和地区40クラブ 甚目寺地区46クラブ					
	2 事業実績					
	(1) あま市老人クラブ連合会					
	① 講演会 「これからの高齢者医療について」					
	② 参加者数 440人					
	③ 開催日 令和元年9月24日(火)					
④ 会場 美和文化会館						
(2) 各単位老人クラブ						
① 友愛活動 活動延べ月数 1,546月						
② 清掃・奉仕活動 活動延べ月数 1,531月						
③ 環境活動 活動延べ月数 1,464月						
④ 文化・学習サークル活動 活動延べ月数 1,319月						
⑤ スポーツサークル活動 活動延べ月数 1,550月						
⑥ 安全活動 活動延べ月数 1,478月						
上記対象事業のうち5事業又は6事業実施した団体 131団体						
⑦ 生活支援活動(会員以外を含む。) 活動延べ月数 456月						
生活支援活動(会員以外を含む。)を実施した団体 38団体						
3 支出科目						
区分		内容			事業費	
補助金		老人クラブ連合会補助金			1,230,000 円	
		単位老人クラブ補助金			9,866,000 円	
事業成果	老人クラブの活動が活性化し、社会貢献につなげることができた。また、生活支援活動を実施することにより、地域における支援の担い手を育成することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	2,200,000 円	
目	3	老人福祉費		最終予算額	2,200,000 円	
事業名	601	老人保護措置費		決算額	2,129,460 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
		129,600				1,999,860
事業目的	65歳以上の人であって、環境上の理由及び経済的な理由により居宅にて養護を受けることが困難な人を保護する。					
事業内容	1 事業概要 居宅にて擁護を受けることが困難な人を老人ホーム等へ入所させた。 2 老人保護措置費 (1) 対象者数 1人 (2) 対象施設 養護老人ホーム新和楽荘 3 支出科目					
			区分		内容	
			扶助費(単独)		老人保護措置費	
				事業費		2,129,460 円
事業成果	居宅にて養護を受けることが困難な人を入所させることにより、被措置者が見守りの中で自立し、安定した生活を営むことができるよう支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	3,256,000 円	
目	3	老人福祉費		最終予算額	2,772,000 円	
事業名	701	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定費		決算額	2,728,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	3 医療・介護サービスを支援する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,728,000
事業目的	市における高齢者福祉及び介護保険事業に関する方針決定を行うため、委員会を設置し、介護サービス等の利用者の意向を反映させた老人福祉にかかる事業の供給体制の確保に関する計画及び介護保険事業にかかる保険給付の円滑な実施に関する計画を策定することで、高齢者福祉施策及び介護保険事業の一層の拡充・推進を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 高齢者施策、介護サービス等に関するアンケート調査 本市在住65歳以上の一般高齢者、認定高齢者及び介護支援専門員へアンケート調査を実施した。					
			調査対象	配布数	回収数	回収率
			①日常生活圏域ニーズ調査	3,000 件	2,008 件	66.9%
		②要介護等認定者調査	1,000 件	535 件	53.5%	
		③介護支援専門員調査	100 件	85 件	85.0%	
(2) 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に向けた、高齢者施策や介護保険サービスに係るアンケート調査内容の確認及び結果報告を行った。						
① 委員数 17人						
② 開催日 第1回 令和元年12月13日(金) 甚目寺庁舎2階会議室 第2回 令和2年3月25日(木) 書面会議						
2 成果品 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に関する実態調査報告書 100部						
3 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		報償金	策定委員会委員謝礼		110,000 円	
		事務事業委託料	高齢者福祉計画・介護保険事業計画調査業務		2,618,000 円	
事業成果	本市在住65歳以上の一般高齢者、認定高齢者及び介護支援専門員へアンケート調査を実施したことで、高齢者福祉施策及び介護サービスに対する住民の意向を把握することができた。また、高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会へアンケート結果を報告し、第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に向けた進捗を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課															
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																
項	1	社会福祉費		当初予算額	12,735,000 円															
目	3	老人福祉費		最終予算額	12,735,000 円															
事業名	703	高齢者在宅福祉サービス事業費		決算額	11,137,542 円															
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																		
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																		
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる																		
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
						11,137,542														
事業目的	各種福祉サービスを提供することにより、在宅のひとり暮らし高齢者等の生活の安定を図る。																			
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 在宅老人短期保護事業 対象者なし</p> <p>(2) ホームヘルプサービス事業 対象者なし</p> <p>(3) 徘徊高齢者家族支援サービス事業 対象者なし</p> <p>(4) 居宅介護サービス措置等事業 対象者数3人 やむを得ない事由により介護サービスを利用することが困難であるものに対し、市が適正な措置を行った。</p> <p>(5) 緊急通報システム事業 設置台数307台(新規設置台数51台) 虚弱なひとり暮らし高齢者等の居所に対して緊急通報装置を設置した。</p> <p>(6) 老人福祉電話設置工事等 対象者数1人 低所得のひとり暮らし高齢者に対し貸与していた加入電話の休止工事を行った。</p> <p>(7) 老人日常生活用具給付等事業 対象者なし</p> <p>(8) 高齢者見守りステッカー事業 配付数11件 認知症による徘徊等により保護された高齢者の身元確認をスムーズに行うため、市に個人情報登録し、靴の踵部分等に貼り付けて識別するためのステッカーを給付した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>高齢者見守りステッカー事業チラシ</td> <td style="text-align: right;">9,704 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事務事業委託料</td> <td>緊急通報システム事業</td> <td style="text-align: right;">10,875,993 円</td> </tr> <tr> <td>居宅介護サービス措置等事業</td> <td style="text-align: right;">249,685 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>老人福祉電話設置工事等</td> <td style="text-align: right;">2,160 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	高齢者見守りステッカー事業チラシ	9,704 円	事務事業委託料	緊急通報システム事業	10,875,993 円	居宅介護サービス措置等事業	249,685 円	工事請負費	老人福祉電話設置工事等	2,160 円
	区 分	内 容	事業費																	
消耗品費	高齢者見守りステッカー事業チラシ	9,704 円																		
事務事業委託料	緊急通報システム事業	10,875,993 円																		
	居宅介護サービス措置等事業	249,685 円																		
工事請負費	老人福祉電話設置工事等	2,160 円																		
事業成果	ひとり暮らし高齢者等に対し、急病や災害時等に迅速に連絡が可能な緊急通報システムの新規設置、高齢者見守りステッカー事業の継続等、緊急時の対応及び日常的な安否確認を行うことで、高齢者やその家族の生活の質を上げ、生活の活力につなげることができた。																			

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課																													
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																														
項	1	社会福祉費		当初予算額	8,896,000 円																													
目	3	老人福祉費		最終予算額	7,336,000 円																													
事業名	706	長寿祝い事業費		決算額	7,206,515 円																													
総合計画 施策体系	基本目標	2	心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																															
	施策大綱	2	市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																															
	大項目	2	生きがいを持って暮らせる社会をつくる																															
	小項目	2	高齢者の生きがい活動への支援をすすめる																															
決算額の財源内訳 (単位:円)																																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																												
						7,206,515																												
事業目的	<p>多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に対し、感謝の意を込めて「長寿を祝う会」を3地区（七宝・美和・甚目寺）で開催し、労をねぎらうとともに、ふれあいと活力のある長寿社会の形成を図る。</p>																																	
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 長寿を祝う会（式典・アトラクション）の開催</p> <p>① 七宝地区 9月7日（土） 七宝老人福祉センター</p> <p>② 甚目寺地区 9月14日（土） 甚目寺公民館</p> <p>③ 美和地区 9月21日（土） 美和文化会館</p> <p>(2) 長寿記念祝金を支給（満100歳）対象者数 12人 （満88歳）対象者数 301人</p> <p>(3) 長寿記念品を配付（満80歳以上）配付数 5,150人</p> <p>(4) 金婚夫婦記念品の贈呈（結婚50年目以降）対象者数 94組</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>長寿記念祝金（満100、満88歳）</td> <td>2,105,000 円</td> </tr> <tr> <td>報償品</td> <td>金婚夫婦記念品</td> <td>1,116,720 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>長寿記念品等</td> <td>2,865,804 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>各種印刷代</td> <td>53,222 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>案内状送付代</td> <td>406,730 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">手数料</td> <td>司会者派遣手数料</td> <td>97,200 円</td> </tr> <tr> <td>手話通訳者派遣手数料</td> <td>33,325 円</td> </tr> <tr> <td>アトラクション公演手数料</td> <td>499,765 円</td> </tr> <tr> <td>筆耕翻訳料</td> <td>賞状筆耕代</td> <td>28,749 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	長寿記念祝金（満100、満88歳）	2,105,000 円	報償品	金婚夫婦記念品	1,116,720 円	消耗品費	長寿記念品等	2,865,804 円	印刷製本費	各種印刷代	53,222 円	通信運搬費	案内状送付代	406,730 円	手数料	司会者派遣手数料	97,200 円	手話通訳者派遣手数料	33,325 円	アトラクション公演手数料	499,765 円	筆耕翻訳料	賞状筆耕代	28,749 円
	区 分	内 容	事業費																															
	報償金	長寿記念祝金（満100、満88歳）	2,105,000 円																															
	報償品	金婚夫婦記念品	1,116,720 円																															
	消耗品費	長寿記念品等	2,865,804 円																															
	印刷製本費	各種印刷代	53,222 円																															
	通信運搬費	案内状送付代	406,730 円																															
	手数料	司会者派遣手数料	97,200 円																															
		手話通訳者派遣手数料	33,325 円																															
		アトラクション公演手数料	499,765 円																															
筆耕翻訳料	賞状筆耕代	28,749 円																																
事業成果	<p>事業の実施により長寿の喜びを実感していただき、社会全体で高齢者を敬うことの大切さを啓発するとともに、高齢者の今後の生活に対して意識と活力の高揚が期待され、地域社会への貢献に寄与することができた。</p>																																	

会計名	一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	32,067,000 円		
目	5	七宝総合福祉センター費	最終予算額	32,067,000 円		
事業名	301	施設管理費	決算額	28,951,936 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			64,937			28,886,999
事業目的	地域における福祉活動の拠点となる総合福祉センターの効果的・効率的な維持管理と運営を行うことにより、市民の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人あま市社会福祉協議会					
	2 指定管理期間 平成28年度から令和2年度まで(5年間)					
	3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	手数料		証紙代(公衆浴場営業許可)		23,000 円	
指定管理料		七宝総合福祉センター指定管理料		28,745,536 円		
負担金		下水道事業受益者負担金		183,400 円		
事業成果	地域における福祉活動の拠点である総合福祉センターの効率的な維持管理と運営に社会福祉法人の能力を活用することにより、各種福祉サービスの効果及び効率性を向上させ、福祉の増進を図ることができた。					

会計名	一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	9,251,000 円		
目	5	七宝総合福祉センター費	最終予算額	8,951,000 円		
事業名	901	施設整備費	決算額	8,609,760 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,609,760
事業目的	高齢者が様々な活動をする場であり、高齢者同士の交流や体力増進につなげる場として利用しやすい環境を整備する。					
事業内容	1 事業概要 高齢者を始め多くの人に安全で快適に施設を利用してもらえるよう、老朽化した設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	設計監理委託料	下水道接続工事監理業務		561,600 円		
工事請負費	下水道接続工事		6,748,920 円			
	高圧コンデンサー及び電力トランス取替工事		1,299,240 円			
事業成果	施設の改修を行うことにより、高齢者を始め多くの人が安全で快適に施設利用することができ、福祉施設の充実を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	39,236,000 円		
目	6	美和総合福祉センターすみれの里費		最終予算額	39,236,000 円		
事業名	301	施設管理費		決算額	38,026,443 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる					
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
			94,320			37,932,123	
事業目的	地域における福祉活動の拠点となる総合福祉センターの効果的・効率的な維持管理と運営を行うことにより、市民の福祉の増進を図る。						
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成28年度から令和2年度まで(5年間) 3 支出科目						
			区分		内容		事業費
			指定管理料		美和総合福祉センターすみれの里指定管理料		38,026,443 円
事業成果	地域における福祉活動の拠点である総合福祉センターの効率的な維持管理と運営に社会福祉法人の能力を活用することにより、各種福祉サービスの効果及び効率性を向上させ、福祉の増進を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	530,000 円	
目	6	美和総合福祉センターすみれの里費		最終予算額	530,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	515,160 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						515,160
事業目的	高齢者が様々な活動をする場であり、高齢者同士の交流や体力増進につなげる場として利用しやすい環境を整備する。					
事業内容	1 事業概要 高齢者を始め多くの人に安全で快適に施設を利用してもらえるよう、老朽化した設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
			区 分	内 容	事業費	
		工事請負費	自家発電設備燃料等更新工事	515,160 円		
事業成果	施設の改修を行うことにより、高齢者を始め多くの人が安全で快適に施設利用することができ、福祉施設の充実を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	5,722,000 円	
目	11	七宝高齢者生きがい活動センター費		最終予算額	5,722,000 円	
事業名	301	施設管理費		決算額	5,671,700 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						5,671,700
事業目的	高齢者の生きがい活動推進の拠点となる高齢者生きがい活動センターの効果的・効率的な維持管理と運営を行い、高齢者に働く機会を提供する等、高齢者福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 公益社団法人あま市シルバー人材センター 2 指定管理期間 平成28年度から令和2年度まで(5年間) 3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	指定管理料		七宝高齢者生きがい活動センター指定管理料		5,574,000 円	
	負担金		下水道事業受益者負担金		97,700 円	
事業成果	公益社団法人あま市シルバー人材センターの能力を活用することにより、各種福祉サービスの効果及び効率性を向上させ、高齢者の就労の促進及び地域生活の向上など自立を図ることができた。					

会計名	一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	9,965,000 円		
目	11	七宝高齢者生きがい活動センター費	最終予算額	9,965,000 円		
事業名	901	施設整備費	決算額	9,418,680 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						9,418,680
事業目的	高齢者が様々な活動をする場であり、高齢者同士の交流や体力増進につなげる場として利用しやすい環境を整備する。					
事業内容	1 事業概要 高齢者を始め多くの人に安全で快適に施設を利用してもらえるよう、老朽化した設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	手数料		浄化槽汚泥引抜清掃		583,200 円	
	設計監理委託料		下水道接続工事監理業務		464,400 円	
工事請負費		下水道接続工事		8,371,080 円		
事業成果	施設の改修を行うことにより、高齢者を始め多くの人が安全で快適に施設利用することができ、福祉施設の充実を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	120,000 円		
目	1	児童福祉総務費	最終予算額	80,000 円		
事業名	603	実費徴収分補足給付事業費	決算額	53,890 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
36,890	17,000					
事業目的	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、保育所等に保護者が支払う日用品や文房具等にかかる費用の一部を補助し、児童の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 支給者数 11人 2 支給額(月額、上限) 2,500円/人 3 支出科目					
			区分		内容	
			扶助費(補助)		学用品等扶助費	
						事業費
						53,890 円
事業成果	経済的に厳しい状況下に置かれている生活保護世帯の生活の安定に寄与するとともに、児童の福祉の増進及び向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	8,636,000 円	
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	8,636,000 円	
事業名	701	ファミリーサポートセンター事業費		決算額	8,538,374 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,453,000	1,453,000				2,164,920	3,467,454
事業目的	保護者が仕事と子育てを両立するに当たり、安心して生活や子育てができるよう、地域で子育てを支援する環境を整備する。					
事業内容	1 事業概要 地域において、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と行いたい人（援助会員）が会員になり、育児について助け合う会員組織（ファミリーサポートセンター）を運営した。 会員が安心して育児に関する相互援助を行えるよう会報誌の発行等を行い、援助会員を対象に育児に関する知識・技術を身につけるための研修会を実施した。					
	2 相互援助活動の内容					
	(1) 会員数（令和2年3月31日現在） 934人（依頼会員810人、提供会員71人、両方会員53人）					
	(2) 援助活動件数 2,045件					
	(3) 提供会員養成講座 2回実施					
(4) 依頼会員登録説明会 12回実施						
(5) スキルアップ研修・交流会 4回実施						
(6) 会報誌 2回発行（4月、10月）						
3 合同実施 事業を大治町と合同で実施した。						
4 負担割合						
		区分	負担割合			
		均等割	50%			
		人口割	50%			
5 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		事務事業委託料	ファミリーサポートセンター事業		8,538,374 円	
事業成果	保護者が仕事と育児を両立させ、安心して働くため、地域で子育てを支援する環境を整備することで、子育て中の女性の幅広い社会参画を促進することができた。また、本市と大治町が合同で実施することにより、両住民の相互援助活動が強化され、効率的に事業を運営することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	3,001,000 円							
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	1,683,000 円							
事業名	702	子ども・子育て支援事業計画策定費		決算額	1,683,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,683,000						
事業目的	子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援事業計画を策定し、幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援事業を総合的に推進する。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 基礎調査・分析 平成30年度に実施したニーズ調査のデータ分析</p> <p>(2) パブリックコメント</p> <p>① 期間 令和元年12月25日～令和2年1月23日</p> <p>② 実施内容 子ども・子育て支援事業計画策定に当たり、市広報紙・市公式ウェブサイトにてパブリックコメント実施を周知し、広く市民の意見を募集した。</p> <p>(3) 計画書の作成 ニーズ調査の分析結果を反映した計画書を200部作成した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>子ども・子育て支援事業計画策定委託料</td> <td>1,683,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	子ども・子育て支援事業計画策定委託料	1,683,000 円
	区 分	内 容	事業費									
事務事業委託料	子ども・子育て支援事業計画策定委託料	1,683,000 円										
事業成果	ニーズ調査等の結果や子ども・子育て会議における検討結果を踏まえて計画を策定することにより、質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供、保育の量的確保、教育・保育の質的改善、地域の子ども・子育て支援の充実を図る体制を整えることができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	11,756,000 円	
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	11,039,000 円	
事業名	705	病児病後児保育事業費		決算額	10,877,783 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
3,050,000	2,991,000	512,000				4,324,783
事業目的	保護者が就労している場合等において、病気の回復期に至っていないものの当面病状の急変が認められない子ども（病児）や、病気の回復期にあるが集団保育等が困難な子ども（病後児）を病院に付設された専用スペースにおいて、一時的に保育することで保護者の子育てと就労を支援する。					
事業内容	1 対象者 生後6か月から小学校6年生までの児童 2 実施場所 あま市民病院 3 定員 6人 4 利用日時 月曜日から金曜日まで（休日及び12月29日から1月3日までを除く。） 午前8時30分から午後5時まで 5 利用者数 244人 6 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	社会保険料		補助職員社会保険負担金		874,809 円	
	賃金		補助職員賃金		8,231,410 円	
	普通旅費		補助職員旅費		3,360 円	
	消耗品費		事務用文具、インクカートリッジ等		74,982 円	
	賄材料費		調乳用水		990 円	
	医薬材料費		消毒液等		20,886 円	
	通信運搬費		携帯電話料金		37,701 円	
	手数料		補助職員予防接種費用		102,915 円	
	傷害保険料		傷害保険料		1,090 円	
	使用料		病児病後児保育室使用料		1,504,800 円	
	庁用器具費		ハイハイクッションマット		24,840 円	
	事業成果	子どもが病気になったときの保育の場を確保したことにより、子育て世帯の就労継続に寄与するとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援することができた。				

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課																						
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																							
項	2	児童福祉費		当初予算額	7,429,000 円																						
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	7,129,000 円																						
事業名	707	子育てコンシェルジュ事業費		決算額	6,960,418 円																						
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																									
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																									
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																									
	小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる																									
決算額の財源内訳 (単位:円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
2,476,000	2,320,000					2,164,418																					
事業目的	保護者や妊娠している人が多様な教育・保育施設や子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことにより、子どもが健やかに成長できる地域社会の実現に寄与する。																										
事業内容	<p>1 事業概要 子どもや保護者の身近な場所で、教育・保育施設や子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施した。</p> <p>2 業務内容 (1) 教育・保育施設や子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用支援等を行った。 (2) 様々な関係機関との連絡・調整、連携、協同の体制づくりを行うとともに、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供した。 (3) リーフレットその他の広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス利用者に周知を図った。</p> <p>3 相談件数(継続相談件数含む。) (1) 窓口相談 234件 (2) 電話相談 45件 (3) 出張相談 ① 保健センター 37件 ② 児童館 14件 ③ 地域子育て支援拠点 182件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会保険料</td> <td>補助職員社会保険負担金</td> <td>1,014,830 円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>補助職員賃金</td> <td>5,797,170 円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>研修旅費</td> <td>1,920 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用文具、インクカートリッジ、コピー用紙、絵本玩具等</td> <td>96,905 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>電話料金</td> <td>48,593 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>研修負担金</td> <td>1,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	社会保険料	補助職員社会保険負担金	1,014,830 円	賃金	補助職員賃金	5,797,170 円	普通旅費	研修旅費	1,920 円	消耗品費	事務用文具、インクカートリッジ、コピー用紙、絵本玩具等	96,905 円	通信運搬費	電話料金	48,593 円	負担金	研修負担金	1,000 円
区 分	内 容	事業費																									
社会保険料	補助職員社会保険負担金	1,014,830 円																									
賃金	補助職員賃金	5,797,170 円																									
普通旅費	研修旅費	1,920 円																									
消耗品費	事務用文具、インクカートリッジ、コピー用紙、絵本玩具等	96,905 円																									
通信運搬費	電話料金	48,593 円																									
負担金	研修負担金	1,000 円																									
事業成果	個別の子育て家庭のニーズを把握して、適切な施設・事業等を円滑に利用できるよう助言することにより、安心して子育てができる環境を整備することができた。																										

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	858,008,000 円							
目	2	児童措置費		最終予算額	801,116,000 円							
事業名	401	私立保育園等運営事業費		決算額	765,159,189 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる										
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
316,328,709	176,749,519					272,080,961						
事業目的	<p>私立認定こども園等に対して教育・保育の実施に係る費用を負担することにより、市民の保育ニーズ等に応えるとともに、私立認定こども園等の運営基盤を支える。</p> <p>令和元年10月1日から、3歳から小学校就学前までの児童の教育・保育にかかる利用料及び市民税非課税世帯等で0歳から2歳までの児童の保育にかかる利用料を無償化する。</p>											
事業内容	<p>1 保育等の実施対象 本市に住所を有する0歳から小学校就学前までの保育等の必要な児童</p> <p>2 児童数(令和2年3月31日現在) 838人</p> <p>3 対象となる主な私立認定こども園等 (1) 七宝こども園 (2) ひかりこどもえん (3) 美和こども園 (4) 大治幼稚園 (5) 昭和幼稚園 (6) 木田幼稚園</p> <p>4 無償化対象となる児童 3歳から小学校就学前までの児童及び市民税非課税世帯等で0歳から2歳までの児童</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>私立保育園等負担金</td> <td style="text-align: right;">765,159,189 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	私立保育園等負担金	765,159,189 円
区 分	内 容	事業費										
負担金	私立保育園等負担金	765,159,189 円										
事業成果	<p>私立認定こども園等に対して教育・保育の実施に係る費用を支弁することにより、市内の幅広い保育ニーズ等に応えることができた。また、私立認定こども園等の利用料を無償化することにより、その児童の家庭の経済的負担軽減を図ることができた。</p>											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	1,525,520,000 円	
目	2	児童措置費		最終予算額	1,518,900,000 円	
事業名	402	児童手当費		決算額	1,516,870,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,059,910,665	230,722,165				10,000	226,227,170
事業目的	児童を養育している人に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。					
事業内容	1 支給対象 0歳から中学校修了までの児童					
	2 支給対象世帯数及び児童数（令和2年3月31日現在）					
	(1) 世帯数 6,838世帯					
	(2) 児童数 12,517人					
	3 支給額（月額）					
3歳未満（一律）				15,000円		
3歳～小学校修了前（第1子・第2子）				10,000円		
（第3子以降）				15,000円		
中学生（一律）				10,000円		
所得制限世帯（一律）				5,000円		
4 支給月 6月（2月～5月分）、10月（6月～9月分）、2月（10月～1月分）						
5 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		扶助費（補助）	児童手当		1,516,870,000円	
事業成果	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	11,292,000 円							
目	2	児童措置費		最終予算額	10,584,000 円							
事業名	501	障がい児等保育事業費補助金		決算額	8,998,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする										
	小項目	4 障がいのある人の受け入れ体制をととのえる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
416,000	416,000					8,166,000						
事業目的	障がい児等保育を実施する私立認定こども園に対し、保育教諭の加配に必要な費用を補助することにより、保育を必要とする障がい児等の処遇の向上を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 障がい児等を保育するため、国が定める保育教諭配置基準を超えて保育教諭を配置するために必要な人件費の補助を行った。</p> <p>2 対象児童数 23人 (七宝こども園・美和こども園)</p> <p>3 補助基準額 各月初日現在の対象児童数に次の月額単価を乗じた額の合計</p> <p>(1) 特別児童扶養手当の支給対象となる障がい児等 61,500円</p> <p>(2) (1)以外の支給対象となる障がい児等 26,000円</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>障がい児等保育事業費補助金</td> <td>8,998,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	障がい児等保育事業費補助金	8,998,000 円
	区 分	内 容	事業費									
補助金	障がい児等保育事業費補助金	8,998,000 円										
事業成果	障がい児等保育を実施する私立認定こども園に、加配保育教諭の配置に必要な費用を補助することにより、保育の実施に必要な措置を講ずることができ、保育を必要とする障がい児等の福祉の向上を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課																				
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																					
項	2	児童福祉費		当初予算額	58,758,000 円																				
目	2	児童措置費		最終予算額	49,061,000 円																				
事業名	701	保育事業費		決算額	38,933,460 円																				
総合計画 施策体系	基本目標	2	心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																						
	施策大綱	2	市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																						
	大項目	4	安心して子どもを生み育てられる環境をつくる																						
	小項目	3	仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる																						
決算額の財源内訳 (単位:円)																									
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																			
20,702,000	9,848,000	1,131,100				7,252,360																			
事業目的	<p>市外の保育所への入所希望に応じて当該自治体へ保育を委託すること及び市内の私立認定こども園が行う各種の保育サービスに対し、保育単価による運営費では不十分な費用を補助することにより、市民のさまざまな保育ニーズに対応した事業の充実を図る。</p>																								
事業内容	<p>1 広域委託事業</p> <p>(1) 広域入所委託児童数 (令和2年3月31日現在) 13人</p> <p>(2) 委託先自治体 (津島市、稲沢市、愛西市、蟹江町、大治町)</p> <p>2 補助事業及び補助対象等</p> <p>(1) 延長保育事業費補助金 延べ利用児童数5,886人(七宝こども園・ひかりこどもえん・美和こども園)</p> <p>(2) 低年齢児途中入所円滑化事業費補助金 対象保育士等数8人(七宝こども園・ひかりこどもえん・美和こども園)</p> <p>(3) 一時預かり事業費補助金 延べ利用児童数 1,681人(美和こども園)</p> <p>(4) 保育体制強化事業補助金 保育士等の職場環境整備のため、保育支援者を配置するのに必要な経費の補助(七宝こども園・ひかりこどもえん)</p> <p>(5) 保育補助者雇上事業補助金 保育士等の業務負担軽減のため、保育補助者を雇上げ実施に必要な経費の補助(七宝こども園・ひかりこどもえん・美和こども園)</p> <p>(6) 新型コロナウイルス対策事業費補助金 新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費の補助(七宝こども園・ひかりこどもえん・美和こども園)</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>広域入所保育園運営業務</td> <td>13,243,460 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">補助金</td> <td>延長保育事業費補助金</td> <td>7,844,000 円</td> </tr> <tr> <td>低年齢児途中入所円滑化事業費補助金</td> <td>3,566,000 円</td> </tr> <tr> <td>一時預かり事業費補助金</td> <td>4,583,000 円</td> </tr> <tr> <td>保育体制強化事業補助金</td> <td>2,010,000 円</td> </tr> <tr> <td>保育補助者雇上事業補助金</td> <td>6,641,000 円</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス対策事業費補助金</td> <td>1,046,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	広域入所保育園運営業務	13,243,460 円	補助金	延長保育事業費補助金	7,844,000 円	低年齢児途中入所円滑化事業費補助金	3,566,000 円	一時預かり事業費補助金	4,583,000 円	保育体制強化事業補助金	2,010,000 円	保育補助者雇上事業補助金	6,641,000 円	新型コロナウイルス対策事業費補助金	1,046,000 円
	区 分	内 容	事業費																						
	事務事業委託料	広域入所保育園運営業務	13,243,460 円																						
	補助金	延長保育事業費補助金	7,844,000 円																						
		低年齢児途中入所円滑化事業費補助金	3,566,000 円																						
		一時預かり事業費補助金	4,583,000 円																						
		保育体制強化事業補助金	2,010,000 円																						
		保育補助者雇上事業補助金	6,641,000 円																						
		新型コロナウイルス対策事業費補助金	1,046,000 円																						
	事業成果	<p>広域入所委託をするほか、私立認定こども園が実施する事業に対して補助をすることで、市民のさまざまな保育ニーズに対応することができた。また、コロナ禍に係る私立認定こども園の負担等を軽減することができた。</p>																							

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課						
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続							
項	2	児童福祉費		当初予算額	38,279,000 円						
目	2	児童措置費		最終予算額	37,260,000 円						
事業名	702	保育所等整備事業費補助金		決算額	37,260,000 円						
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる									
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
23,718,000	1,122,000					12,420,000					
事業目的	民間保育施設が行う保育環境の整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。										
事業内容	1 事業概要 保育環境を整備するため、民間保育施設が実施する園舎改修費用に対し国の保育所等整備交付金及び県の子育て支援対策基金事業費補助金を財源に、定められた補助要綱の基準額に基づいて補助金を交付した。										
	2 補助対象者 社会福祉法人美和保育園										
	3 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>保育所等整備事業費補助金</td> <td>37,260,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	保育所等整備事業費補助金
区 分	内 容	事業費									
補助金	保育所等整備事業費補助金	37,260,000 円									
事業成果	保育施設の環境整備を充実することにより、多様化する保育ニーズや増加する低年齢児等の受入れに対応することができ、子どもを安心して育てる体制を整えることができた。										

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	2,348,000 円	
目	3	母子福祉費		最終予算額	2,348,000 円	
事業名	101	母子・父子自立支援員配置費		決算額	2,324,662 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる				
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,324,662
事業目的	ひとり親家庭や寡婦の人に対し、生活の安定や子育ての相談・就業に関する相談に応じ、自立に必要な情報の提供及び指導並びに職業の能力の向上及び求職活動の支援等を行ない、その自立を促進する総合的な窓口として母子・父子自立支援員を置くことにより、経済的・社会的に不安定なひとり親世帯の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 定例母子家庭等相談及び就業相談 生活全般や雇用情報の提供、働くための技能習得情報の提供、求職活動の支援などについて、母子・父子自立支援員が各庁舎を巡回して相談窓口を開設した。 また、甚目寺庁舎では随時相談に対応した。 就業相談件数 24件					
	(2) 児童扶養手当受給者で未就労の人への就労指導					
	(3) 母子父子寡婦福祉資金の貸付、償還事務					
	(4) 自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金等事業の申請事務及び資格取得・就業指導など 高等職業訓練促進給付金等事業 6件					
2 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	非常勤職員報酬	母子・父子自立支援員報酬			2,004,000 円	
	社会保険料	母子・父子自立支援員社会保険負担金			312,262 円	
	費用弁償	母子・父子自立支援員研修費			8,400 円	
事業成果	経済的・社会的に不安定な状態におかれがちなひとり親世帯の直面する問題に寄り添い、関わりを持つことで、生活の向上と自立を促すことができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	5,050,000 円	
目	3	母子福祉費		最終予算額	5,295,000 円	
事業名	401	母子家庭等自立支援給付金支給費		決算額	5,295,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
3,971,000						1,324,000
事業目的	母子家庭の母又は父子家庭の父の就職のため、主体的な職業能力開発の取組の支援や、養成機関への入学時等における費用を負担することにより、生活の安定を図るとともに、自立の促進を図る。					
事業内容	1 支給内容 専門的な資格取得を容易にするため、ひとり親家庭の母又は父が1年以上養成機関で修業する場合、修業期間、高等職業訓練促進給付金を支給した。 (1) 課税世帯 3件 2,115,000円 (2) 非課税世帯 3件 3,180,000円 2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	扶助費(補助)		高等職業訓練促進給付金等		5,295,000円	
事業成果	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組を支援し、就職を容易にすることで自立の促進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	5,850,000 円							
目	3	母子福祉費		最終予算額	3,536,000 円							
事業名	402	母子生活支援施設措置費		決算額	2,273,705 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
26,100	13,050					2,234,555						
事業目的	<p>配偶者がいないか又はこれに準ずる事情にある女性が、子どもを養育していくことが困難になった場合、母子生活支援施設において保護するとともに、その自立促進のための生活を支援する。</p> <p>保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設に入所してもらうことで、安全な出産の場を確保する。</p>											
事業内容	<p>1 支給内容 母子生活支援施設措置 様々な理由により、家庭での療育が困難な母子を入所してもらい、自立促進のための生活支援や就業相談を行った。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（補助）</td> <td>母子生活支援施設入所者措置費</td> <td>2,273,705 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（補助）	母子生活支援施設入所者措置費	2,273,705 円
	区 分	内 容	事業費									
	扶助費（補助）	母子生活支援施設入所者措置費	2,273,705 円									
事業成果	<p>様々な事情で入所している母子に対し、心身と生活の安定を図るための相談・援助を行いながら、自立を支援することができた。また、入院助産の実施を行うことで、妊産婦・胎児の安全に貢献することができた。</p>											

会計名	一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	458,482,000 円		
目	3	母子福祉費	最終予算額	419,982,000 円		
事業名	403	児童扶養手当費	決算額	413,888,400 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
138,520,126					36,000	275,332,274
事業目的	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 支給対象 18歳以下(18歳到達年度の末日まで)の児童(ただし、一定の障がいがあるときは、20歳未満)					
	2 受給者数(令和2年3月31日現在) 639人					
	3 支給額(月額)					
	区 分		全部支給		一部支給(10円単位)	
	児童1人の場合		42,910円		42,900円~10,120円の範囲	
	児童2人の場合		10,140円加算		10,130円~5,070円の範囲で加算	
	児童3人以上の場合 児童1人増すごとに		6,080円加算		6,070円~3,040円の範囲で加算	
	4 支給月 4月(12月~3月分)、8月(4月~7月分)、11月(8月~10月分) 1月(11・12月分)、3月(1・2月分)					
	5 支給条件(所得制限有り)					
	区 分		0人	1人	2人	3人
受給資格者	全部支給	万円 49	万円 87	万円 125	万円 163	万円 38
	一部支給停止	192	230	268	306	38
配偶者・扶養義務者		236	274	312	350	38
6 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
扶助費(補助)		児童扶養手当			413,888,400円	
事業成果	子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課										
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続											
項	2	児童福祉費		当初予算額	6,606,000 円										
目	3	母子福祉費		最終予算額	5,198,000 円										
事業名	404	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業費		決算額	4,691,901 円										
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる												
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる												
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
	3,518,000					1,173,901									
事業目的	ひとり親家庭の子どもと親が抱えている経済的な問題等によって低下してしまう学習及び進学意欲の向上を図るため、大学生等のボランティアによる学習支援や相談等を行ない、学力と社会適応能力を向上させ、ひとり親家庭の子どもの将来的な生活の安定を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要 本市在住のひとり親家庭（児童扶養手当受給者所得制限内）の中学生を対象に、学習サポーターが個別支援形式で学習支援や各種生活相談を行った。</p> <p>(1) 甚目寺会館 ① 開催日時 毎週月曜日 午後6時から午後8時まで（祝日・年末年始を除く。） ② 参加人数 22人</p> <p>(2) 七宝児童館 ① 開催日時 毎週木曜日 午後6時45分から午後8時45分まで（祝日・年末年始を除く。） ② 参加人数 12人</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業</td> <td>4,419,741 円</td> </tr> <tr> <td>庁用器具費</td> <td>学習用机</td> <td>272,160 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業	4,419,741 円	庁用器具費	学習用机	272,160 円
区 分	内 容	事業費													
事務事業委託料	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業	4,419,741 円													
庁用器具費	学習用机	272,160 円													
事業成果	ひとり親家庭が抱える諸問題に対応し、子どもの精神的安定を図るため、気軽に進路相談や学習支援を受けることができる大学生等のボランティアを活用して学力向上を図るなど、将来の進路選択の幅を広げひとり親家庭の子どもの生活の向上を図ることができた。また、実施箇所の拡充を行ったことから、待機の解消に繋げることができた。														

会計名		一般会計	主管課		福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額		4,288,000 円	
目	3	母子福祉費	最終予算額		1,209,000 円	
事業名	405	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金給付事業費	決算額		871,344 円	
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち			
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる			
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる			
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
871,344						
事業目的		消費税率が引き上げとなる環境の中、児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親家庭に対して臨時・特別の措置として給付金を支給し、児童の福祉の増進を図る。				
事業内容		1 支給対象 児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親である人				
		2 支給額 17,500円				
		3 支出科目				
		区分		内容		事業費
		時間外勤務手当		職員手当		30,510円
		通信運搬費		郵送料		48,384円
手数料		振込手数料等		4,950円		
その他交付金		未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金		787,500円		
事業成果		経済的支援を要する未婚のひとり親家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することができた。				

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課																			
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	2	児童福祉費		当初予算額	19,018,000 円																			
目	3	母子福祉費		最終予算額	16,868,000 円																			
事業名	601	遺児手当費		決算額	16,376,000 円																			
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																						
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																						
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																						
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる																						
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						16,376,000																		
事業目的	遺児を監護し、又は養育している人に遺児手当を支給することにより、遺児の健全な育成及びその福祉の増進を図る。																							
事業内容	1 支給対象 18歳以下（18歳到達年度の末日まで）の児童等 2 受給世帯数（令和2年3月31日現在） 327世帯 3 支給額（月額） 2,000円/人 4 支給月 4月（12月～3月分）、8月（4月～7月分）、11月（8月～10月分） 1月（11月・12月分）、3月（1・2月分） 5 支給条件（所得制限有り）																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分 \ 扶養親族等数</th> <th style="text-align: center;">0人</th> <th style="text-align: center;">1人</th> <th style="text-align: center;">2人</th> <th style="text-align: center;">3人</th> <th style="text-align: center;">4人目以降の加算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">受給資格者</td> <td style="text-align: center;">万円 192</td> <td style="text-align: center;">万円 230</td> <td style="text-align: center;">万円 268</td> <td style="text-align: center;">万円 306</td> <td style="text-align: center;">万円 38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">配偶者・扶養義務者</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">350</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table>						区分 \ 扶養親族等数	0人	1人	2人	3人	4人目以降の加算額	受給資格者	万円 192	万円 230	万円 268	万円 306	万円 38	配偶者・扶養義務者	236	274	312	350	38
	区分 \ 扶養親族等数	0人	1人	2人	3人	4人目以降の加算額																		
	受給資格者	万円 192	万円 230	万円 268	万円 306	万円 38																		
	配偶者・扶養義務者	236	274	312	350	38																		
	6 支給期間 支給開始から5年間																							
	7 支出科目																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">扶助費（単独）</td> <td style="text-align: center;">遺児手当扶助費</td> <td style="text-align: center;">16,376,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	扶助費（単独）	遺児手当扶助費	16,376,000 円													
区分	内容	事業費																						
扶助費（単独）	遺児手当扶助費	16,376,000 円																						
事業成果	子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、遺児の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。																							

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	412,679,000 円		
目	4	保育園費		最終予算額	404,066,000 円		
事業名	205	運営費		決算額	384,431,161 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる					
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
8,497,000	11,486,000	172,731,740			8,525,620	183,190,801	
事業目的	園児が安定した保育園生活を送ることができるよう、保育園における保育の充実を推進する。						
事業内容	1 市立保育園 七宝北部保育園・正則保育園・篠田保育園・昭和保育園・聖徳保育園・萱津保育園・新居屋保育園・五条保育園・大花保育園						
	2 保育園児数(令和2年3月31日現在) 1,303人						
	3 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		社会保険料	補助職員社会保険負担金			32,035,634 円	
		賃金	補助職員賃金			299,250,493 円	
		報償金	講師謝礼(保育士研修会等)			120,000 円	
		消耗品費	保育消耗品			14,964,714 円	
		食糧費	来客用茶葉代			24,322 円	
		賄材料費	給食用食材費			17,811,471 円	
		被服費	エプロン・帽子等			171,103 円	
		手数料	保育園防災教室講師斡旋手数料			6,000 円	
		事務事業委託料	園児尿検査業務			109,005 円	
			保育士等検便業務			521,668 円	
			遊具保守点検業務			490,500 円	
			除草業務			386,027 円	
			通園バス運行管理業務			11,124,540 円	
	体育指導業務			495,000 円			
	人形劇公演業務			20,000 円			
		廃棄備品処分業務			201,546 円		
	使用料	園外保育等入場料等			45,130 円		
	テレビ受信料	テレビ受信料			127,616 円		
	庁用器具費	システムプール、空気清浄機、スライドテント等			4,946,395 円		
	機械器具費	アンプ・放送器具、天井扇風機、電子ピアノ等			1,507,697 円		
	自動車重量税	通園バス自動車重量税			72,300 円		
事業成果	園児が衛生的で安定した保育園生活を送ることができた。また、専門業者に業務委託することにより安全・安心な保育園の運営を図ることができた。						

会計名	一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	29,810,000 円		
目	4	保育園費	最終予算額	30,280,000 円		
事業名	901	施設整備費	決算額	30,239,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						30,239,000
事業目的	園児が安全に安心して生活を送ることができるよう、老朽化が進む保育園施設の整備を行い、保育環境の整備充実を推進する。					
事業内容	1 事業概要 老朽化した保育園施設外構の擁壁及び柵の傾きの改修を行った。また、新学校給食センター整備に伴い、保育園施設の給食搬入口及び配膳室の改修を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	設計監理委託料	給食搬入口改修・配膳室改修工事設計監理業務（七宝北部・正則・篠田保育園）			1,969,000 円	
		七宝北部保育園西側外溝改修工事設計監理業務			1,430,000 円	
	工事請負費	あま市立保育園給食搬入口改修・配膳室改修工事（七宝北部・正則・篠田保育園）			16,885,000 円	
新居屋保育園屋根取替修繕工事			1,210,000 円			
七宝北部保育園西側外溝改修工事			8,745,000 円			
事業成果	施設の改修により、園児が安全で良好な生活環境の中で保育園生活を送る準備を整えることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	125,049,000 円	
目	6	児童クラブ費		最終予算額	124,262,000 円	
事業名	205	運営費		決算額	123,297,365 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
39,838,000	28,001,000	48,911,000				6,547,365
事業目的	共働き家庭など留守家庭の小学校1年から6年までの児童に対して、放課後や夏休みなどの長期休暇中に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。					
事業内容	1 事業概要 放課後や夏休みなどの長期休暇中に、共働き家庭など留守家庭の小学校1年から6年までの児童を預かり、支援員が基本的な生活指導を行った。また、夏季休暇期間中における支援員不足を解消するため、労働者派遣を活用した。					
	2 児童クラブ数 31クラブ					
	3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	社会保険料		補助職員社会保険負担金		3,170,280 円	
	賃金		補助職員賃金		105,557,593 円	
	消耗品費		児童クラブ消耗品		2,733,479 円	
	食糧費		児童お茶代		25,501 円	
	新聞雑誌購読料		新聞雑誌購読料		395,237 円	
	事務事業委託料		労働者派遣業務		10,742,054 円	
庁用器具費		和机、ロッカー等		589,910 円		
機械器具費		掃除機、液晶テレビ		83,311 円		
事業成果	子どもを持つ保護者が安心して就労と子育てができる環境を整えることで、子育て家庭を支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	5,130,000 円		
目	6	児童クラブ費		最終予算額	3,259,000 円		
事業名	701	放課後児童健全育成事業費等補助金		決算額	3,000,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
		小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
1,000,000	1,000,000					1,000,000	
事業目的	民間の児童クラブに補助金を交付し運営を支援することにより、子どもを持つ保護者が、安心して就労と子育てができる環境を整える。						
事業内容	1 事業概要 放課後や夏休みなどの長期休暇中に、共働き家庭など留守家庭の小学校1年から6年までの児童を預かる民間児童クラブに対して補助金を交付した。						
	2 対象クラブ 七宝学童保育クラブ						
	3 登録者数 15人(月平均)						
4 開設日数 262日							
5 支出科目							
		区分	内容		事業費		
		補助金	放課後児童健全育成事業費等補助金		3,000,000 円		
事業成果	民間の児童クラブの運営を支援することで、子どもを持つ保護者が、安心して就労と子育てができる環境が充実され、子育て家庭を支援することができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	5,698,000 円	
目	6	児童クラブ費		最終予算額	5,698,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	5,698,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						5,698,000
事業目的	児童が安全に安心して生活することができるよう、児童クラブ環境の整備充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 学校門扉の移動に伴い、新たに放課後児童クラブ専用の自動施錠及びインターホンを設置するとともに、歩道を整備して環境改善を図った。					
	2 支出科目					
	区分		内容			事業費
工事請負費		甚目寺南小学校門扉等設置改修工事			5,698,000 円	
事業成果	子どもを持つ保護者が安心して就労と子育てができる環境を整えることで、子育て家庭を支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	26,547,000 円		
目	7	親子通園事業費		最終予算額	25,371,000 円		
事業名	205	運営費		決算額	23,622,249 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	3 障がいのある人が安心して生活できるようにする					
	小項目	4 障がいのある人の受け入れ体制をととのえる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					455,000	23,167,249	
事業目的	心身の発達の遅れやそのおそれのある児童に対して集団療育を実施することにより、児童の社会生活適用能力と基本的な生活習慣の自立促進を図り、家庭における療育の質を向上させ、療育の充実を推進する。						
事業内容	1 療育事業の実施						
	(1) 対象児童 本市在住の満1歳から就学前までの児童						
	(2) 事業日(週5日)						
	① 週3日 親子通園(月～水)						
	② 週2日 単独通園(木・金)						
	(3) 実施場所						
	① にこにこ園(七宝北部保育園内)						
	② きらきら園(篠田防災コミュニティセンター内)						
	③ ほのぼの園(昭和保育園内)						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		社会保険料	補助職員社会保険負担金			1,535,873 円	
		賃金	補助職員賃金			19,095,110 円	
	報償金	言語聴覚士等謝礼			2,654,000 円		
	消耗品費	療育支援事業用消耗品			211,963 円		
	食糧費	来客用茶葉代			6,568 円		
	修繕料	ロッカー修繕等			46,612 円		
	医薬材料費	アルコール消毒液等			14,845 円		
	被服費	給食配膳職員用帽子・マスク			1,954 円		
	事務事業委託料	職員腸内細菌検査			6,076 円		
	庁用器具費	タイムレコーダー・ジュニアテーブル			49,248 円		
事業成果	心身の発達の遅れやそのおそれのある児童の社会生活適用能力と基本的な生活習慣の自立促進が図られ、家庭における療育の質が向上し、保護者の負担感や不安感を軽減することができた。						

会計名	一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	2	児童福祉費	当初予算額	17,555,000 円		
目	8	地域子育て支援拠点事業費	最終予算額	17,620,000 円		
事業名	205	運営費	決算額	16,945,086 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子供を産み育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
5,823,000	5,536,000				64,000	5,522,086
事業目的	未就園児を中心に地域全体で子育て家庭を支援するため、子育て支援センター及びつどいの広場を通じて、子育て親子の交流の促進や相談、子育てに関する情報提供ができる施設運営を行う。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 子育て支援センター 専任の保育士が、育児相談・子育てサークルの支援や子育て関連情報の提供等を行い、地域の子育て家庭を支援した。					
	施設名			利用者数 (1日平均)	相談件数	
	七宝子育て支援センター（七宝高齢者生きがい活動センター内）			42.1人	52件	
	美和子育て支援センター（美和保健センター内）			38.0人	66件	
	甚目寺子育て支援センター（昭和保育園内）			49.6人	54件	
	(2) 美和つどいの広場（美和児童館内） 主に、乳幼児を持つ親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図った。					
	施設名			利用者数（1日平均）		
	美和つどいの広場（美和児童館内）			20.5人		
	2 支出科目					
区分	内容		事業費			
社会保険料	補助職員社会保険負担金		1,313,463 円			
賃金	補助職員賃金		14,570,740 円			
報償金	講師謝礼		96,000 円			
消耗品費	事業用製作材料、室内玩具、絵本等		433,452 円			
食糧費	来客用茶葉代		967 円			
修繕料	飛散防止フィルム等修繕		355,590 円			
事務事業委託料	メールマガジン配信料等		75,000 円			
庁用器具費	パタパタプール		27,500 円			
負担金	電気料金（七宝子育て支援センター）		72,374 円			
事業成果	子育て家庭の育児支援の場として活用し、子育て家庭を支援するとともに、関係機関との連携を図り、多様な情報交換を行うことで、地域全体での子育て力の向上・推進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	16,600,000 円	
目	10	児童遊園費		最終予算額	16,600,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	16,555,459 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	4 子どもの遊び場の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						16,555,459
事業目的	破損・劣化した遊具等の修繕等工事を行うことにより、安全に利用できる環境を整備する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 遊具及びフェンスの修繕等工事					
	① 遊具点検業者により劣化度C（異常があり、修繕または対策が必要）と判定された遊具について、日本公園施設業協会が定めた「遊具の安全に関する基準」に沿うよう修繕若しくは取替又は撤去した。また、塗装の劣化が激しい遊具についても、塗り替えを行った。					
	② 劣化・破損しているフェンスについて、修繕又は取替を行った。					
(2) ニツ寺第3ちびっ子広場の整備						
敷地の一部を所有者へ更地にした上で返還するとともに、残った敷地は引き続き安全に利用ができるよう必要な整備を行った。						
2 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		事務事業委託料	ニツ寺第3ちびっ子広場の測量業務		593,059 円	
		工事請負費	遊具修繕、塗装、フェンス修繕等		10,292,400 円	
			ニツ寺第3ちびっ子広場の整備		5,670,000 円	
事業成果	遊具及びフェンスの修繕等工事を行うことにより、利用者が安心して遊べる環境を整備することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	4	社会教育費		当初予算額	7,859,000 円		
目	1	社会教育総務費		最終予算額	9,182,000 円		
事業名	701	放課後子ども教室運営事業費		決算額	8,244,852 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる					
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	4,194,000				456,800	3,594,052	
事業目的	放課後の子どもたちが安心して活動できる場所として、学校の余裕教室や校庭を活用し、地域の大人の参画を得て学習活動、文化活動及びスポーツ等を行うことで、地域社会の中で心豊かに育まれる環境をつくる。						
事業内容	1 事業概要 放課後に小学校体育館等で多様な体験活動等をとおして児童を育成した。						
	(1) 伊福、秋竹小学校放課後子ども教室						
	① 年10回、月曜日の下校後から午後5時まで実施						
	② 定員は各校40人						
	(2) 美和、正則、篠田、美和東小学校放課後子ども教室						
	① 年13回、月曜日の下校後から午後5時まで実施						
	② 定員は各校50人						
	(3) 甚目寺、甚目寺南小学校放課後子ども教室						
	① 学校給食のある平日の下校後から午後5時まで実施						
	② 定員は各校50人						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		賃金	補助職員賃金			3,971,280 円	
	報償金	スタッフ・講師謝礼等			1,947,770 円		
	消耗品費	教材費等			950,410 円		
	燃料費	ストーブ灯油代			3,556 円		
	食糧費	児童お茶代			10,473 円		
	光熱水費	電気料金			7,039 円		
	修繕料	利用教室床修繕(伊福小学校内)			486,000 円		
	通信運搬費	電話料金			91,205 円		
	手数料	児童・スタッフ傷害保険料振込手数料等			36,641 円		
	傷害保険料	児童・スタッフ傷害保険料			276,150 円		
	機械器具費	ワイヤレスアンプ、ワイヤレスマイク等			455,328 円		
	負担金	研修負担金			9,000 円		
事業成果	10月に伊福、秋竹小学校で放課後子ども教室を新設したことで、より多くの放課後の子どもたちが、地域の大人や異学年との交流を通じ、様々な体験活動をすることができた。また、携わる大人たちにとっても、地域の子どもに対する意識・関心を高めることで、地域全体で健全な児童の育成を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	10,000,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	8,690,000 円	
事業名	202	都市計画道路網調査検討費		決算額	8,690,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	1 計画的な都市計画道路の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,690,000
事業目的	都市計画マスタープランの改訂に向け、都市計画道路整備を取り巻く社会経済情勢の変化や将来都市構造上の位置付け等を踏まえて、本市における未着手・未整備の都市計画道路整備に係る方向性を検討する。					
事業内容	1 事業概要 本市の都市現況の整理、上位計画の位置付け及び交通特性の把握等により、未着手・未整備の都市計画道路について調査・検討を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
事務事業委託料		都市計画道路網調査検討業務		8,690,000 円		
事業成果	都市計画道路について、今後の良好な市街地の形成や交通環境の充実の観点から、その果たすべき役割を検証・整理するとともに、新たな都市計画マスタープランの改訂に向けた都市計画道路網の計画的な構築に資することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	139,060,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	139,060,000 円	
事業名	701	土地区画整理事業費（木田郷南地区）		決算額	139,059,937 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える				
	小項目	3 人に優しい良好な市街地をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
52,016,000				37,300,000		49,743,937
事業目的	快適で安心して暮らせる生活環境の整備として土地区画整理事業を推進し、市街地の整備を図る。					
事業内容	1 事業概要 あま木田郷南土地区画整理組合が実施する事業に対し、事業の進捗を図るため、助成金及び公共施設管理者負担金を交付した。					
	(1) 区域面積 7.32ha					
	(2) 総事業費 18.06億円					
	(3) 事業内容 設計、工事					
	(4) 進捗率 約93%					
2 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		消耗品費	ファイル等		59,937 円	
		負担金	公共施設管理者負担金		79,000,000 円	
		助成金	土地区画整理組合助成金		60,000,000 円	
事業成果	あま木田郷南土地区画整理組合の運営について、技術支援を行うとともに、組合事業への助成金及び公共施設管理者負担金を交付することにより、事業の更なる推進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	16,797,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	8,478,000 円	
事業名	703	住宅・建築物安全ストック形成事業費		決算額	3,490,241 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	4 住宅の耐震化をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,525,000	569,435					1,395,806
事業目的	住宅・建築物の最低限の安全性を確保するため、既存の建築物の構造的強度を調べる耐震診断事業や建築物等の耐震改修を促進する耐震改修等事業を実施することにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 耐震診断事業					
	① 昭和56年5月31日以前に建築された2階建てまでの木造住宅に対する無料耐震診断を実施した。(空き家は対象外)					
			単価	件数		
			46,300円(※増税後 47,159) / 件	26件		
	② 昭和48年から昭和56年までに建築された旧耐震基準建物のうち、耐震診断未実施の木造住宅1,197件に対し耐震診断を促すパンフレットを郵送した。					
	(2) 耐震改修費補助事業					
	① 耐震診断事業の診断結果において、基準を満たさない旧基準木造住宅について、基準を満たすよう耐震改修工事を行った所有者へ費用の一部を補助した。					
			区分	単価	件数	
			耐震改修工事	上限1,200,000円/件	1件	
② 平成30年度に耐震診断を行った31件の所有者へ無料個別相談会の案内を郵送した。						
(3) ブロック塀等撤去費補助事業						
転倒の恐れがあるブロック塀等の撤去を行った人へ費用の一部を補助した。						
		区分	単価	件数		
		ブロック塀等撤去工事	上限100,000円/件	11件		
(4) 民間木造住宅除却工事費補助事業						
耐震性のない木造住宅の除却を行った人へ費用の一部を補助した。						
		区分	単価	件数		
		民間木造住宅除却工事	上限200,000円/件	2件		
2 支出科目						
		区分	内容	事業費		
		通信運搬費	耐震改修相談会案内等送付	81,979円		
		事務事業委託料	木造住宅耐震診断事業派遣等業務	1,219,262円		
補助金		木造住宅耐震改修費補助金		1,200,000円		
		ブロック塀等撤去費補助金		589,000円		
		民間木造住宅除却工事費補助金		400,000円		
事業成果	市民の生命、身体及び財産の保全のため、地震に対する安全性(耐震性)を認識し、災害に関する意識を向上させ、また、耐震改修及びブロック塀等を撤去することで減災につながるよう努めた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課																
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	4	都市計画費		当初予算額	5,000,000 円																
目	1	都市計画総務費		最終予算額	3,400,000 円																
事業名	705	都市緑化推進事業費		決算額	3,390,096 円																
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																			
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる																			
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える																			
	小項目	3 緑化をすすめる																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	3,390,096																				
事業目的	平成21年度から愛知県が導入した「あいち森と緑づくり税」による「あいち森と緑づくり事業」を活用して、民有地の緑化及び市民参加で実施する緑化活動に助成し、都市緑化を推進する。																				
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 緑の街並み推進事業 「あいち森と緑づくり税」を財源として、民有地の優良な緑化を進めるための工事費の一部を助成した。</p> <p>① 補助内容 ア 駐車場緑化 110.33㎡ イ 空地緑化 60.15㎡ ウ 生垣設置 27.10m</p> <p>② 補助件数 3件</p> <p>(2) 市民参加緑づくり事業 「あいち森と緑づくり税」を財源として、市民参加型の植樹イベントを開催し都市公園の緑化整備を行った。 実施場所 スマイルパーク あま市七宝町沖之島十坪15番</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>軍手等</td> <td style="text-align: right;">74,008 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>お茶</td> <td style="text-align: right;">29,088 円</td> </tr> <tr> <td>原材料費</td> <td>花き類</td> <td style="text-align: right;">888,000 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>都市緑化推進事業補助金</td> <td style="text-align: right;">2,399,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	軍手等	74,008 円	食糧費	お茶	29,088 円	原材料費	花き類	888,000 円	補助金	都市緑化推進事業補助金	2,399,000 円
区 分	内 容	事業費																			
消耗品費	軍手等	74,008 円																			
食糧費	お茶	29,088 円																			
原材料費	花き類	888,000 円																			
補助金	都市緑化推進事業補助金	2,399,000 円																			
事業成果	「あいち森と緑づくり事業」を活用し、都市の緑の適正な整備、市民活動で行う緑化活動を支援・実施することにより、緑の創出を図ることができた。																				

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	2,181,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	2,181,000 円	
事業名	709	空き家対策事業費		決算額	1,915,938 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える				
	小項目	4 空き家対策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
900,000	450,000					565,938
事業目的	人口減少や高齢化の進展に伴う今後の空家等の発生や、市内に存在する空家等に対して適切に対応し、居住環境の維持や改善を進めるため、空家等対策計画に基づき、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施し、安全で快適な住環境の確保を図る。					
事業内容	1 事業概要 空家等の発生抑制、適正管理及び利活用の促進のために空き家情報冊子を送付した。また、管理不全な空家等については、解体にかかる除却工事費の一部を助成した。					
	(1) 空き家情報冊子送付 464通					
	(2) 空家解体促進補助 9件					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	消耗品費		空家等対策消耗品		70,658 円	
食糧費		飲物代		2,592 円		
通信運搬費		郵送料		42,688 円		
補助金		空家解体促進補助金		1,800,000 円		
事業成果	空家等対策計画に基づき、空家等の状況に応じた適切な支援や措置を講ずることにより、安全で快適な住環境の確保や土地利用の流動化を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	3,000,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	2,305,000 円	
事業名	710	狭あい道路整備推進費		決算額	2,004,240 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,004,240
事業目的	建築基準法上の道路後退用地等の寄附採納に併せ、市が必要な整備等を実施することで、狭あい道路の解消を図り、生活道路の整備を推進する。					
事業内容	1 事業概要 建築基準法上の道路後退用地等の寄附採納に併せ、市が必要な整備を実施した。 また、隅切り用地の寄附に対して、奨励金を交付した。 整備延長 103.6m					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	工事請負費		狭あい道路整備工事		1,893,240 円	
補助金		狭あい道路奨励金		111,000 円		
事業成果	狭あい道路の解消を図ることで、生活道路の利便性が向上し、安全で快適な道路環境の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	98,043,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	65,689,000 円	
事業名	711	沖之島中央地区計画整備費		決算額	65,613,271 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える				
	小項目	3 人に優しい良好な市街地をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	20,337,904					45,275,367
事業目的	沖之島中央地区計画における集落保全地区の計画的なまちづくりを実施するため、施設の整備を進める。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 都市公園整備 都市公園の整備工事を行った。 整備面積 2, 1 1 5 . 0 m ²					
	(2) 区画道路整備 区画道路のうち公共用地が確保されている区間 (1 1 6 . 7 m) について築造工事を行った。					
	2 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	消耗品費		ファイル等		19,971 円	
	設計監理委託料		実施出来形設計業務 (公園)		1,573,000 円	
			実施出来形設計業務 (道路)		484,000 円	
工事請負費		都市公園築造工事		54,964,900 円		
		区画道路築造工事		8,516,200 円		
負担金		水道施設分担金		55,200 円		
事業成果	沖之島中央地区計画による新庁舎建設と一体となった計画的なまちづくりに向けて、当該地区の都市公園及び区画道路の整備を進めることで、魅力ある良好な市街地の実現に寄与することができた。					

会計名	一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課		
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	都市計画費	当初予算額	56,550,000 円		
目	2	街路事業費	最終予算額	52,067,000 円		
事業名	902	街路整備費 (安松鷹居線)	決算額	51,774,059 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	1 計画的な都市計画道路の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	24,000,000			18,000,000		9,774,059
事業目的	愛知県が進める名古屋津島線バイパスの進捗に合わせ、都市計画道路安松鷹居線の整備を計画的に進め、道路交通ネットワークを構築し、交通処理の円滑化や周辺住民の利便性の向上を図る。					
事業内容	1 事業概要 名古屋津島線バイパスの進捗に合わせ、道路整備に必要な用地の買収、物件補償及び造成工事を行った。					
	(1) 不動産鑑定評価 5筆					
	(2) 物件調査 3件					
	(3) 用地買収 8筆 (376.63㎡)					
	(4) 物件補償 1件					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	消耗品費		ファイル等		27,996 円	
	印紙購入費		収入印紙		22,000 円	
	事務事業委託料		不動産鑑定評価業務		272,790 円	
物件調査業務			495,000 円			
測量登記業務			1,564,631 円			
工事請負費		敷地造成工事		1,276,000 円		
土地購入費		土地購入費		18,557,066 円		
補償費		物件補償費		29,558,576 円		
事業成果	計画的な道路交通ネットワークの構築により、交通処理の円滑化や地域住民等の利便性の向上を図ることにより、安全で快適なまちづくりの推進に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	5,000,000 円	
目	2	街路事業費		最終予算額	5,000,000 円	
事業名	904	街路整備費（木田駅前線）		決算額	4,936,800 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	1 計画的な都市計画道路の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,936,800
事業目的	木田駅を中心とした街なか居住拠点の道路交通ネットワーク形成に向けて、都市計画道路木田駅前線の整備により、駅アクセス性の向上を図るとともに、地下調整池の整備による浸水被害の軽減を図る。					
事業内容	1 事業概要 都市計画道路木田駅前線の整備に当たり、社会資本整備総合交付金事業に位置付けるため、地域活力を生かしたソフト事業を抽出し、整備計画等の作成を行った。					
	2 支出科目					
			区分	内容	事業費	
		事務事業委託料	都市再生整備計画等作成業務	4,936,800 円		
事業成果	都市計画道路木田駅前線の整備を推進するとともに、地域の活力向上のためにまちづくり協議会が発足し、新たな木田駅周辺の賑わい創出に向けたまちづくりに寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課							
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	4	都市計画費		当初予算額	15,000,000 円							
目	3	公園費		最終予算額	13,145,000 円							
事業名	904	公園再整備事業費（森ヶ丘公園）		決算額	13,145,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心で快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える										
	小項目	1 市民が憩える公園・緑地を整備・管理する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						13,145,000						
事業目的	森ヶ丘公園内のプール施設解体後の跡地利用に際し、利用者の憩いの場となるための公園再整備計画を策定し、安全・安心に利用できる公園として再整備を進める。											
事業内容	<p>1 事業概要 森ヶ丘公園の再整備を進めるために、測量、調査及び設計を行った。</p> <p>(1) 設計業務 基本設計及び実施設計</p> <p>(2) 測量業務 基準点測量及び水準測量</p> <p>(3) 地質調査 土質ボーリング 1箇所</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>森ヶ丘公園再整備計画策定業務</td> <td>13,145,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	森ヶ丘公園再整備計画策定業務	13,145,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	森ヶ丘公園再整備計画策定業務	13,145,000 円									
事業成果	子どもから高齢者まで誰もが安全に利用できる都市公園の整備に向けて計画を策定することにより、安心して質の高い暮らしを実現するための足がかりとすることができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	4,900,000 円	
目	4	木田駅周辺整備事業費		最終予算額	4,900,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	4,620,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	5 排水施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	3,057,000					1,563,000
事業目的	木田地区排水基本計画に基づき、木田排水機場調整池の拡張整備を行うことにより、浸水被害の軽減を図る。					
事業内容	1 事業概要 木田排水機場調整池の拡張のための調査設計を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
設計監理委託料		調整池設計業務		4,620,000 円		
事業成果	木田排水機場調整池の調査設計を実施することで、浸水被害を軽減し、誰もが安全・安心して暮らせる都市づくりのための足がかりとすることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	土木管理費		当初予算額	34,605,000 円		
目	1	土木総務費		最終予算額	35,085,000 円		
事業名	301	施設管理費		決算額	34,487,188 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる					
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる					
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	1,519,000				16,000	32,952,188	
事業目的	地域住民が道路や自転車駐車をいつでも安心・快適に利用できるように、適正な管理を図る。また、現況道水路内私有地（井領）が市内全域に存在しているため、寄附採納する場合の分筆費用を補助し、現況道水路内私有地の解消に努めていく。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 市内の主な自転車駐車の自転車整理業務及び清掃業務を行った。						
	(2) 寄附採納をする場合の分筆費用を27件補助した。						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		光熱水費	道路照明灯電気料等			18,071,860 円	
		事務事業委託料	自転車駐車場整理業務等			5,607,599 円	
	各種委託料	森仮置場堆積土砂等処理業務			2,448,000 円		
	土地借上料	自転車駐車場等借地料			4,442,141 円		
	補助金	道水路寄附採納に伴う分筆費用補助金			3,917,588 円		
事業成果	自転車駐車場等を適切に管理することにより、便利で安全・快適に暮らせるまちづくりを実現することができた。また、現況道水路内私有地（井領）を解消していくことにより、適切な市道及び水路の維持管理を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	12,969,000 円							
目	1	道路橋りょう総務費		最終予算額	12,879,000 円							
事業名	401	道路台帳管理費		決算額	12,215,500 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる										
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる										
	小項目	4 道路施設の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						12,215,500						
事業目的	道路法第28条の規定により道路台帳を整備保管する必要がある、速やかに正確な道路情報を提供するために、変更箇所の修正を行い適正な管理を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 道路法第28条の規定により、道路台帳を調製し適正な管理を行った。</p> <p>2 業務内容 (1) 道路台帳図データ作成 (2) 道路台帳路線網図データ作成 (3) 議会・告示資料作成 (4) 出力製本 (5) システム設定 (6) 通年台帳更新</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>道路台帳加除業務</td> <td style="text-align: right;">12,215,500 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	道路台帳加除業務	12,215,500 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	道路台帳加除業務	12,215,500 円										
事業成果	適正な道路管理が可能となり、より良い市民サービスを提供できた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	152,155,000 円	
目	2	道路維持費		最終予算額	151,767,000 円	
事業名	301	施設管理費		決算額	146,163,915 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			46,993,051		13,460,934	85,709,930
事業目的	地域住民が道路（車道・歩道）を安心して快適に利用できるように、適正な道路管理を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 道路維持管理 路肩の草刈及び街路樹の剪定等の管理業務を行った。					
	(2) 道路維持補修 整備された路線を維持するために必要な補修工事を行った。					
	(3) 道路情報便覧収録 特殊車両の通行審査業務に必要な道路情報を国土交通省の便覧に収録した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	修繕料		道路反射鏡修繕等		34,768,223 円	
	手数料		廃棄物処理料		99,000 円	
	管理・点検等委託料		街路樹等維持管理業務等		17,915,151 円	
	事務事業委託料		道路情報便覧作成業務		1,036,800 円	
各種委託料		市道草刈業務等		39,588,690 円		
工事請負費		舗装維持修繕工事		50,375,800 円		
原材料費		舗装補修材等		2,380,251 円		
事業成果	道路（車道・歩道）を適切に管理し、かつ、特殊車両の通行審査業務を効率的に遂行することにより、利用者の安全な通行を確保して、便利で快適に暮らせるまちづくりに貢献することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	24,000,000 円							
目	2	道路維持費		最終予算額	22,855,000 円							
事業名	901	道路ストック修繕費		決算額	22,212,300 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる										
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる										
	小項目	4 道路施設の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						22,212,300						
事業目的	道路ストック（橋梁、舗装、道路附属物）の維持管理・修繕について、「事後保全」から「予防保全」へ維持管理を転換することにより、道路利用者及び第三者の被害を防止し、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要 計画的な幹線道路舗装修繕工事を行うため、舗装点検を行い、修繕計画を策定した。</p> <p>(1) 舗装点検路線 56路線 (2) 舗装修繕計画策定 30路線</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>舗装点検及び修繕計画策定業務</td> <td style="text-align: right;">22,212,300 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	舗装点検及び修繕計画策定業務	22,212,300 円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	舗装点検及び修繕計画策定業務	22,212,300 円									
事業成果	老朽化が進む道路等の維持管理・修繕について、計画的な幹線道路舗装修繕工事を行うための舗装点検及び修繕計画の策定を行うことにより、安全で快適な道路環境を維持する足がかりとすることができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	4,000,000 円							
目	2	道路維持費		最終予算額	4,000,000 円							
事業名	902	交通安全プログラム事業費		決算額	3,727,080 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる										
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる										
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
1,100,000						2,627,080						
事業目的	あま市通学路安全推進会議が作成した「あま市通学路交通安全プログラム」に基づき、関係機関と緊密に連携し、児童が安全に通学できるように通学路の安全確保を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 関係機関と協議した結果、危険と判断した美和地区の通学路において整備工事を行った。</p> <p>(1) 路肩カラー塗装 265㎡</p> <p>(2) 区画線設置 898m</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>交通安全施設整備工事</td> <td>3,727,080 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	交通安全施設整備工事	3,727,080 円
区 分	内 容	事業費										
工事請負費	交通安全施設整備工事	3,727,080 円										
事業成果	通学路の安全対策を実施し、事故を未然に防止するための措置を講ずることにより、児童の通学時の安全を確保することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課																						
款	8	土木費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																							
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	149,500,000 円																						
目	3	道路新設改良費		最終予算額	149,500,000 円																						
事業名	801	道路改良費		決算額	147,468,540 円																						
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																									
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる																									
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる																									
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる																									
決算額の財源内訳 (単位:円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
						147,468,540																					
事業目的	生活道路における安全対策及び道路改良工事を行うことにより、市道の機能を充実させ、道路の安全性を高め、地域住民の利便性の向上を図る。																										
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 道路改良工事 市道の機能を充実するため、改良工事を実施した。</p> <p>① 舗装新設工事 186.6m ② 側溝新設工事 1,458.8m ③ 道路反射鏡設置工事 31基 ④ 道路照明灯等新設工事 11基 ⑤ 防護柵設置工事 58.5m ⑥ 区画線設置工事 11,110m</p> <p>(2) 平面図作成業務 設計期間の短縮を図るため、現況平面図の作成業務を行った。</p> <p>(3) 効果検証業務 甚目寺地区内の生活道路における交通事故の抑制を目的とした安全対策を行い、実施前後の交通状況を把握した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事務事業委託料</td> <td>平面図作成業務</td> <td>871,800 円</td> </tr> <tr> <td>効果検証業務</td> <td>979,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">工事請負費</td> <td>舗装新設工事</td> <td>3,080,000 円</td> </tr> <tr> <td>側溝新設工事</td> <td>118,010,200 円</td> </tr> <tr> <td>道路反射鏡設置工事</td> <td>6,640,500 円</td> </tr> <tr> <td>道路照明灯等新設工事</td> <td>2,451,160 円</td> </tr> <tr> <td>防護柵設置工事</td> <td>1,451,960 円</td> </tr> <tr> <td>区画線設置工事</td> <td>13,983,920 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	平面図作成業務	871,800 円	効果検証業務	979,000 円	工事請負費	舗装新設工事	3,080,000 円	側溝新設工事	118,010,200 円	道路反射鏡設置工事	6,640,500 円	道路照明灯等新設工事	2,451,160 円	防護柵設置工事	1,451,960 円	区画線設置工事	13,983,920 円
	区 分	内 容	事業費																								
事務事業委託料	平面図作成業務	871,800 円																									
	効果検証業務	979,000 円																									
工事請負費	舗装新設工事	3,080,000 円																									
	側溝新設工事	118,010,200 円																									
	道路反射鏡設置工事	6,640,500 円																									
	道路照明灯等新設工事	2,451,160 円																									
	防護柵設置工事	1,451,960 円																									
	区画線設置工事	13,983,920 円																									
事業成果	道路利用者の満足度を高める道路整備を行うことにより、生活環境の向上や便利で安全かつ快適に暮らせるまちづくりに貢献することができた。																										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	213,071,000 円		
目	3	道路新設改良費		最終予算額	201,726,000 円		
事業名	901	坂牧東交差点改良費		決算額	200,653,295 円		
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
		小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
42,132,000				37,900,000		120,621,295	
事業目的	県道あま愛西線坂牧東交差点改良事業に伴い、市道西今宿東条線の道路整備を行うことにより、地域住民の利便性の向上と安全性を高める。						
事業内容	1 事業概要 県道あま愛西線坂牧東交差点改良事業と市道西今宿東条線の道路改良事業を県と共同して行った。令和元年度は土地購入及び物件移転補償を行った。						
	(1) 土地購入 3筆 187.09㎡						
	(2) 物件移転補償 2件						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	手数料		収入印紙代			10,000 円	
	設計監理委託料		修正設計業務			3,465,000 円	
事務事業委託料		嘱託登記事務			312,991 円		
土地購入費		土地購入費			18,911,045 円		
負担金		物件移転補償費県負担金			177,954,259 円		
事業成果	市道西今宿東条線の道路整備に向けて土地購入を行うことにより、事業進捗を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	30,540,000 円		
目	3	道路新設改良費		最終予算額	29,630,000 円		
事業名	904	市道新居屋上萱津線交差点改良費		決算額	29,288,085 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる					
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる					
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					29,288,085		
事業目的	都市計画道路3・4・343西今宿東条線の整備に併せ、市道新居屋上萱津線の整備を行うことにより、地域住民の利便性の向上と安全性を高める。						
事業内容	1 事業概要 市道新居屋上萱津線の整備のため、土地購入及び物件移転補償を行った。						
	(1) 土地購入 2筆 255.99㎡						
	(2) 物件移転等補償 2件						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	消耗品費		ファイル等			81,373 円	
	手数料		収入印紙代			15,000 円	
事務事業委託料		嘱託登記事務			106,546 円		
土地購入費		土地購入費			28,259,985 円		
補償費		物件移転補償費			825,181 円		
事業成果	市道新居屋上萱津線の道路整備に向けて土地購入を行うことにより、事業進捗を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	140,822,000 円		
目	4	橋りょう維持費		最終予算額	40,297,000 円		
事業名	901	橋梁長寿命化改良費		決算額	40,296,300 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる					
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網をすすめる					
	小項目	4 道路施設の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
21,800,000						18,496,300	
事業目的	国が定める橋梁長寿命化修繕計画による「事後保全」から「予防保全」の維持管理に転換することで、道路利用者及び第三者の被害を防止し道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。						
事業内容	1 事業概要 (1) 橋梁点検業務委託 (14.5m未満) 196橋 (2) 橋梁点検業務委託 (BOX形状) 212橋 2 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
	事務事業委託料				橋梁点検業務委託 (14.5m未満)	19,836,300 円	
			橋梁点検業務委託 (BOX形状)	20,460,000 円			
事業成果	橋梁の点検を行ったことにより、老朽度、劣化度の客観的な把握など、橋梁の長寿命化を図るための基礎資料を作成することができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	5,600,000 円							
目	4	橋りょう維持費		最終予算額	4,643,000 円							
事業名	903	福田川改修橋梁改築事業負担金		決算額	2,026,473 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる										
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる										
	小項目	4 道路施設の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						2,026,473						
事業目的	二級河川福田川護岸改修に伴い、名古屋市水道橋（通称）の架替整備を行うことにより、地域住民の利便性を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要 河川管理者である愛知県が行う二級河川福田川護岸改修に伴い、名古屋市水道橋（通称）の架替えを実施するため、事業費の一部を本市が負担した。</p> <p>(1) 事業期間 平成30年度から令和2年度まで</p> <p>(2) 事業主体 愛知県</p> <p>(3) 令和元年度における事業内容 橋梁上部工、階段工、道路照明灯設置工</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>福田川改修橋梁改築事業負担金</td> <td>2,026,473 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	福田川改修橋梁改築事業負担金	2,026,473 円
	区 分	内 容	事業費									
	負担金	福田川改修橋梁改築事業負担金	2,026,473 円									
事業成果	福田川の護岸改修に係る経費を一部負担することにより、事業を進捗させることができた。なお、愛知県の事業進捗状況により、予算を繰り越すことになった。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	3	河川費		当初予算額	1,846,000 円							
目	1	河川総務費		最終予算額	1,846,000 円							
事業名	402	土地改良施設維持管理適正化事業費		決算額	1,846,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える										
	小項目	7 排水設備の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,846,000						
事業目的	老朽化が著しい秋竹四町田排水機場を更新することにより、地域住民の安全な生活環境を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>秋竹四町田排水機場の老朽化が著しいため、土地改良施設維持管理適正化事業を活用し、排水機場の更新を行い、排水機能の回復を図った。令和元年度は拠出金を支払った。</p> <p>(1) 事業期間 平成29年度から令和3年度まで</p> <p>(2) 工事施工年度 平成30年度施工完了</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>土地改良施設維持管理適正化事業負担金</td> <td>1,846,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	1,846,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	負担金	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	1,846,000 円									
事業成果	国及び県の補助事業を有効に活用し、排水機場を更新したことにより、大雨等による住宅地の浸水被害を未然に防止することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課									
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	3	河川費		当初予算額	100,000,000 円									
目	1	河川総務費		最終予算額	99,649,000 円									
事業名	801	排水路整備費		決算額	96,134,800 円									
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち												
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる												
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える												
	小項目	7 排水設備の整備をすすめる												
決算額の財源内訳 (単位:円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
			4,195,805			91,938,995								
事業目的	排水路の改修及び清掃を行うことにより、地域住民の住みよい生活環境の改善を図る。													
事業内容	<p>1 事業概要 排水路における排水機能を維持・確保するため、市内の排水路の改修工事等を行った。</p> <p>(1) 排水路改修工事 386.4m</p> <p>(2) 排水路清掃工事 2,142.0m</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工事請負費</td> <td>排水路改修工事</td> <td>74,540,600 円</td> </tr> <tr> <td>排水路清掃工事</td> <td>21,594,200 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	排水路改修工事	74,540,600 円	排水路清掃工事	21,594,200 円
	区 分	内 容	事業費											
	工事請負費	排水路改修工事	74,540,600 円											
排水路清掃工事		21,594,200 円												
事業成果	排水路の改修及び清掃を行うことにより、排水機能を維持管理することができ、地域住民の安全で快適な生活環境を確保することができた。													

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	河川費		当初予算額	70,001,000 円	
目	1	河川総務費		最終予算額	70,352,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	70,351,597 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	5 排水施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	42,000,000			28,000,000		351,597
事業目的	上萱津排水機場のポンプ能力を最大限に発揮させるため、調整池の拡張整備等を行うことにより、地域住民の安全な生活環境を確保する。					
事業内容	1 事業概要 調整池の整備及びポンプピットの改修を行った。					
	(1) 工事概要					
	① 排水路改修 (調整池整備) 20m					
	② ポンプピット改修 1箇所					
	2 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	設計監理委託料	実施出来高設計書作成業務委託			4,290,000 円	
	工事請負費	上萱津排水機場排水路整備工事			65,710,700 円	
	補償費	ガス管撤去・埋設補償			350,897 円	
事業成果	排水路の整備を行うことで、ポンプの排水能力の回復を図り、大雨時等の住宅地の道路冠水や床下・床上浸水の被害を軽減することができ、地域住民の安全で快適な生活環境を確保することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	5	労働費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	労働諸費		当初予算額	120,000 円							
目	1	労働諸費		最終予算額	120,000 円							
事業名	211	労働対策派遣事業費		決算額	30,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	4 勤労者福祉の体制を整える										
	小項目	2 働くことを応援する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						30,000						
事業目的	専門的な知識を有する者（特定社会保険労務士）による派遣労働相談を実施することにより、中小企業の安定及び向上を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 専門的な知識を有する者（特定社会保険労務士）による派遣労働相談を実施して、円滑な労使関係を築くとともに、労働基準法等の多様化する高度で専門的な諸問題への的確に対応した。</p> <p>2 開催時期等 (1) 平成31年4月から受付を開始 (2) 市公式ウェブサイト、商工会を通じ相談事業者を募集 (3) 相談1回につき3時間以内</p> <p>3 相談内容 (1) 雇用する労働者の休業・雇用問題、年金相談 2件 (2) 労働条件の整備等 1件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>特定社会保険労務士謝礼</td> <td style="text-align: right;">30,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	特定社会保険労務士謝礼	30,000 円
区 分	内 容	事業費										
報償金	特定社会保険労務士謝礼	30,000 円										
事業成果	申出のあった企業に専門家である特定社会保険労務士を派遣し、労働に関する適切な指導及び助言を行うことにより、経営の安定及び向上に寄与することができた。											

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課			
款	6	農林水産業費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	1	農業費	当初予算額	45,144,000 円			
目	2	農業総務費	最終予算額	45,144,000 円			
事業名	401	肉骨粉処理費	決算額	42,955,294 円			
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる					
	大項目	1 商工業を振興する					
	小項目	1 地域産業の振興をはかる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					42,955,294		
事業目的	BSE対策として、感染経路の遮断に万全を期する観点から、国の肉骨粉適正処分対策事業において飼肥料等への利用が禁止されている肉骨粉の処分を推進する。						
事業内容	1 事業概要 あま市一般廃棄物処理基本計画に沿って、この事業費の上限単価である18円(消費税抜)で処分することができる県外の民間施設で処理した。なお、民間施設での処理費用については、焼却後にセメントの材料とするため他の経費は必要としない。						
	2 化製業者請求額(消費税込)						
			1kg 当たり処理費	1kg 当たり業者請求額	処理量		
			19.44 円 (4月~9月)	19.44 円 (4月~9月)	1,016,420kg		
		19.80 円 (10月~3月)	19.80 円 (10月~3月)	1,171,520kg			
		合 計		2,187,940kg			
3 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		事務事業委託料	肉骨粉焼却処理業務		42,955,294 円		
事業成果	肉畜出荷の安定化、消費者の牛肉の安全性に対する安心感の確保及び国内食肉供給の持続的な確保の推進に寄与することができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課																						
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																							
項	1	農業費		当初予算額	1,247,000 円																						
目	3	農業振興費		最終予算額	1,247,000 円																						
事業名	211	農業振興推進費		決算額	1,079,579 円																						
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																									
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																									
	大項目	2 農業を振興する																									
	小項目	1 地域農業の振興をはかる																									
決算額の財源内訳 (単位:円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
	17,000				142,950	919,629																					
事業目的	<p>農業者の後継者不足問題が深刻になりつつある中で、農業の担い手への農地の集積化や優良農地の保全等に取り組み、また、一般市民を対象に市民農園を開設し農業への関心を深めることで、地域農業の振興を図る。</p>																										
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 農業振興地域整備促進協議会 広大な農用地が除外される場合に地域の意見徴収のため農業振興地域整備促進協議会を行うが、案件がなく開催していない。</p> <p>(2) 市民農園 市民を対象とした市民農園の施設の充実を図った。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>市民農園等消耗品</td> <td>177,135 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>農振図印刷</td> <td>594,000 円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>市民農園水道料</td> <td>16,300 円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>市民農園修繕</td> <td>70,400 円</td> </tr> <tr> <td>土地借上料</td> <td>農地借上料</td> <td>23,744 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>市民農園負担金</td> <td>198,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	市民農園等消耗品	177,135 円	印刷製本費	農振図印刷	594,000 円	光熱水費	市民農園水道料	16,300 円	修繕料	市民農園修繕	70,400 円	土地借上料	農地借上料	23,744 円	負担金	市民農園負担金	198,000 円
	区 分	内 容	事業費																								
	消耗品費	市民農園等消耗品	177,135 円																								
	印刷製本費	農振図印刷	594,000 円																								
	光熱水費	市民農園水道料	16,300 円																								
	修繕料	市民農園修繕	70,400 円																								
	土地借上料	農地借上料	23,744 円																								
	負担金	市民農園負担金	198,000 円																								
事業成果	<p>市民農園の施設の充実を図ることで農業への理解や地域農業の振興に寄与することができた。</p>																										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	農業費		当初予算額	7,000 円							
目	3	農業振興費		最終予算額	7,000 円							
事業名	402	農業経営基盤強化資金利子補給補助金		決算額	6,315 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	2 農業を振興する										
	小項目	1 地域農業の振興をはかる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	3,157					3,158						
事業目的	農業者の効率的かつ安定的な農業経営を支援するとともに、地域産業の発展を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 農業経営基盤強化促進法第12条第1項の農業経営改善計画等の認定を受け、資金を借り入れた農業者に農業経営基盤強化資金利子補給補助金を交付した。</p> <p>2 交付対象者 本市に住所を有する認定農業者 1名</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>農業経営基盤強化資金利子補給補助金</td> <td>6,315 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	6,315 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	6,315 円									
事業成果	農業者の経営を支援することにより農業経営の規模拡大へつなげ、地域農業の効率化かつ安定を図ることができた。また、規模拡大を希望する農業者や新規農業参入希望者の将来的な支援策として整備しておくことで、本市の農業の活力向上とともに農業振興に資することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	1,085,000 円	
目	3	農業振興費		最終予算額	165,000 円	
事業名	703	農地中間管理事業費		決算額	159,795 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	1 地域農業の振興をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	124,500				35,290	5
事業目的	農用地の集団化等による農地利用の効率化及び高度化の促進をする農地中間管理機構を活用し、農地集積と集約化を図る。					
事業内容	1 事業概要 農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を推進するため、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構を活用し、担い手への農地集積と集約化を図った。					
	2 経営転換協力金（国→県→市町村→経営転換等する農業者の農地の出し手） 地域の中心となる経営体への農地集積に協力する農地の所有者で、土地利用型農業から経営転換する農家又はリタイヤする農業者・農地の相続人に対し経営転換協力金を交付した。					
	3 交付件数 3件					
	4 支出科目					
		区分	内容			事業費
	消耗品費	事務用品（ファイル等）			25,319 円	
	通信運搬費	切手			9,976 円	
	補助金	経営転換協力金			124,500 円	
事業成果	国の協力金の単価が減額されたこと等により、申請件数が当初見込みより少なかったものの、集積に協力した人へ経営転換協力金を交付したことにより、農地利用の効率化及び高度化を促進し、農地集積と集約化に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	農業費		当初予算額	411,000 円							
目	4	農地費		最終予算額	411,000 円							
事業名	401	土地改良施設維持管理適正化事業費		決算額	411,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	2 農業を振興する										
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						411,000						
事業目的	土地改良施設の適切な維持管理を行うために農業水利施設の改修を行い、施設の長寿命化を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 愛知県の土地改良施設維持管理適正化事業を活用し、平成29年度に森地区において戸蓋式のゲートを巻き上げ式に改修したことに伴う事業負担金を支払った。</p> <p>(1) 事業期間 平成29年度から令和3年度まで</p> <p>(2) 工事施工年度 平成29年度施工完了</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>土地改良施設維持管理適正化事業負担金</td> <td style="text-align: right;">411,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	411,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	負担金	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	411,000 円									
事業成果	旧来の戸蓋式のゲートを巻き上げ式のゲートに改修することにより、土地改良施設の適切な維持管理を行うことができ、湛水防除を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	10,599,000 円	
目	4	農地費		最終予算額	10,599,000 円	
事業名	501	七宝町土地改良区補助金		決算額	10,519,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						10,519,000
事業目的	七宝町土地改良区の事業に対して補助金を交付することにより、農家の負担だけでは困難な、ほ場整備、農業用施設全般の維持管理、新設改良等を行い、農業生産力の向上を図る。					
事業内容	1 対象団体 七宝町土地改良区					
	2 事業概要 湛水被害を未然に防ぐため、老朽化等により排水機能が著しく低下している用排水路等の改修を実施した。					
	3 対象事業 単独土地改良事業 (かんがい排水事業)					
	地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金
	遠島	ゲート改修	1 箇所	3,278,000 円	1,966,000 円	1,147,000 円
	沖之島	組立水路改修	83.0m	9,134,400 円	5,480,000 円	3,653,000 円
	安松	組立水路改修	163.6m	8,624,000 円	5,174,000 円	3,449,000 円
	下田	組立水路改修	25.8m	1,925,000 円	1,155,000 円	770,000 円
	全域	排水路・樋門補修	12 箇所	3,960,800 円	—	1,500,000 円
	※対象事業費と県・市補助金の差額は、七宝町土地改良区が負担した。					
4 支出科目						
区分	内容				事業費	
補助金	七宝町土地改良区補助金				10,519,000 円	
事業成果	農業用施設が適正に維持管理されることで、農業用施設が有する多面的機能(利水・治水・親水)の確保及び農業用水の安定供給を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課																															
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																
項	1	農業費		当初予算額	8,404,000 円																															
目	4	農地費		最終予算額	8,404,000 円																															
事業名	502	美和町土地改良区補助金		決算額	8,240,000 円																															
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																																		
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																																		
	大項目	2 農業を振興する																																		
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる																																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																														
						8,240,000																														
事業目的	美和町土地改良区の事業に対して補助金を交付することにより、農家の負担だけでは困難な、ほ場整備、農業用施設全般の維持管理、新設改良等を行い、農業生産力の向上を図る。																																			
事業内容	1 対象団体 美和町土地改良区																																			
	2 事業概要 湛水被害を未然に防ぐため、老朽化等により排水機能が著しく低下している用排水路等の改修を実施した。																																			
	3 対象事業 単独土地改良事業 (かんがい排水事業)																																			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>事業内容</th> <th>事業量</th> <th>対象事業費</th> <th>県補助金</th> <th>市補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東溝口</td> <td>ゲート改修</td> <td>1 か所</td> <td>3,245,000 円</td> <td>1,947,000 円</td> <td>1,135,000 円</td> </tr> <tr> <td>花正</td> <td>組立水路改修</td> <td>98.0m</td> <td>7,852,900 円</td> <td>4,711,000 円</td> <td>3,141,000 円</td> </tr> <tr> <td>木折</td> <td>組立水路改修</td> <td>266.2m</td> <td>3,234,000 円</td> <td>1,940,000 円</td> <td>1,293,000 円</td> </tr> <tr> <td>木田</td> <td>組立水路改修</td> <td>122.3m</td> <td>6,679,200 円</td> <td>4,007,000 円</td> <td>2,671,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金	東溝口	ゲート改修	1 か所	3,245,000 円	1,947,000 円	1,135,000 円	花正	組立水路改修	98.0m	7,852,900 円	4,711,000 円	3,141,000 円	木折	組立水路改修	266.2m	3,234,000 円	1,940,000 円	1,293,000 円	木田	組立水路改修	122.3m	6,679,200 円	4,007,000 円	2,671,000 円
	地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金																														
	東溝口	ゲート改修	1 か所	3,245,000 円	1,947,000 円	1,135,000 円																														
花正	組立水路改修	98.0m	7,852,900 円	4,711,000 円	3,141,000 円																															
木折	組立水路改修	266.2m	3,234,000 円	1,940,000 円	1,293,000 円																															
木田	組立水路改修	122.3m	6,679,200 円	4,007,000 円	2,671,000 円																															
※対象事業費と県・市補助金の差額は、美和町土地改良区が負担した。																																				
4 支出科目																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>美和町土地改良区補助金</td> <td>8,240,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	補助金	美和町土地改良区補助金	8,240,000 円																									
区分	内容	事業費																																		
補助金	美和町土地改良区補助金	8,240,000 円																																		
事業成果	農業用施設が適正に維持管理されることで、農業用施設が有する多面的機能(利水・治水・親水)の確保及び農業用水の安定供給を図ることができた。																																			

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	10,329,000 円	
目	4	農地費		最終予算額	10,329,000 円	
事業名	701	多面的機能支払交付金		決算額	10,005,692 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	7,264,800					2,740,892
事業目的	地域共同による農地・農業用水等の資源や農村環境の保全活動に加え、農地周りの用排水路等施設の長寿命化や水質・土壌等の保全のための取組を推進する。					
事業内容	1 事業概要 農業の有する多面的機能の発揮を促進する取組を行った組織に対し、交付金を交付した。また、対象組織の協定に定められている、農業者のみならず非農業者も含めた活動の実施状況について、書類確認及び現地確認を行った。					
	2 対象組織					
	(1) 沖之島環境保全会 (2) 花正地区環境保全推進協議会					
	(3) 北苅環境保全会 (4) 二ツ寺農地保全会					
	(5) 東溝口保全会 (6) 丹波農地・環境保全会					
(7) 伊福保全会 (8) 蜂須賀地域資源保全会						
3 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		消耗品費	プリンタートナー等		199,992 円	
		事務事業委託料	多面的機能支払交付金(農地維持、資源向上)履行確認業務		399,300 円	
		交付金	多面的機能支払交付金		9,406,400 円	
事業成果	農地法面の草刈り、水路の泥上げ、植栽活動等に非農業者も含めた地域ぐるみで取り組んだことにより、農地と用排水路等の施設の機能維持が図られ、地域の環境が保全・向上するとともに地域コミュニティを活性化することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	農業費		当初予算額	8,760,000 円		
目	4	農地費		最終予算額	8,760,000 円		
事業名	801	単独土地改良事業費		決算額	8,759,300 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	2 農業を振興する				
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	4,379,000					4,380,300	
事業目的	県の単独土地改良事業費補助制度を活用して、農業用施設の維持管理、新設改良等を行い農業生産力の向上を図る。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 農村総合整備事業 道路を安全に通行できるよう、安全付帯施設整備として水路改修を実施した。						
	(2) 事業実施延長 富塚 23.0m						
	2 支出科目						
	区分	内容			事業費		
	設計監理委託料	富塚地区実施出来高設計書積算業務			792,000 円		
	工事請負費	富塚地区農村集落道路改良工事			7,967,300 円		
事業成果	安全付帯施設整備を実施することにより、道路を安全に通行できるようになり、農業用施設の適切かつ安全な管理につなげることができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	農業費		当初予算額	162,001,000 円		
目	4	農地費		最終予算額	162,001,000 円		
事業名	901	農村振興総合整備費		決算額	161,999,200 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる					
	大項目	2 農業を振興する					
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	107,099,476					54,899,724	
事業目的	補助事業制度を効果的に活用して、農業基盤整備を行う。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 排水路整備事業 老朽化した排水路を改修することによって、排水能力を向上させ、居住環境の改善を図るとともに、効率的な営農を行うため、排水路改修工事を実施した。						
	(2) 工事場所						
	① 安松・川部・鷹居 (農排52号他) 691.0m						
	② 下田・伊福・下之森 (集排58号他) 925.9m						
	③ 二ツ寺 (集排2号) 320.0m						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		設計監理委託料	農排26号他実施出来高設計書積算業務			2,200,000 円	
			集排2号他実施出来高設計書積算業務			4,070,000 円	
工事請負費		農排52号他排水路改修工事			54,799,800 円		
	集排58号他排水路改修工事			75,649,200 円			
	集排2号排水路改修工事			25,280,200 円			
事業成果	排水施設の機能が向上することで、速やかに雨水が排出され、周辺農地や集落を始めとした地域の浸水を未然に防止することができ、防災力の増強、市民の快適性の向上と生活環境の改善につなげることができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課										
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	農業費		当初予算額	1,800,000 円										
目	5	水田農業経営所得安定対策推進事業費		最終予算額	1,800,000 円										
事業名	701	海部東地域農業再生協議会補助金		決算額	1,600,000 円										
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち													
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる													
	大項目	2 農業を振興する													
	小項目	3 農業団体との連携をすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
	1,600,000														
事業目的	農業経営の安定と国内生産力の確保、食料自給率の向上と農業維持のため、海部東地域農業再生協議会に対して補助金を交付することにより、担い手の育成・確保及び農地の利用集積並びに生産・販売対策及び経営対策を一体的に実施する。														
事業内容	<p>1 対象団体 海部東地域農業再生協議会</p> <p>2 構成団体 海部東部農業協同組合、あま市、津島市（神守地区）、大治町、農業委員会、土地改良区、各種農業団体等</p> <p>3 代表団体 あま市（構成団体の中で農家数、農地面積が一番多い）</p> <p>4 協議会の事業内容</p> <p>(1) 経営所得安定対策制度の普及・推進活動</p> <p>(2) 対象の農産物生産数量目標の設定等の検討</p> <p>(3) 農業者に対する説明、交付申請書や営農計画及び実施計画書の配布・回収</p> <p>(4) 農業者の作付け面積等のデータ入力処理</p> <p>(5) 産地資金の要件の検討</p> <p>(6) 人・農地プラン、新規就農支援、農地集積、耕作放棄地解消などの活動推進</p> <p>(7) 集落営農の法人化支援</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>プリンタートナー等</td> <td style="text-align: right;">200,000 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>海部東地域農業再生協議会補助金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	プリンタートナー等	200,000 円	補助金	海部東地域農業再生協議会補助金	1,400,000 円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	プリンタートナー等	200,000 円													
補助金	海部東地域農業再生協議会補助金	1,400,000 円													
事業成果	食料自給率の向上を図るとともに、農業と地域を再生させ、農業従事者が将来に向けて明るい展望を持って活動できる環境を作り上げることができた。														

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	88,000,000 円	
目	2	商工業振興費		最終予算額	88,000,000 円	
事業名	401	小規模企業等振興資金預託金		決算額	88,000,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					88,000,000	
事業目的	愛知県小規模企業等振興資金融資制度等の運用に併せ、市として協調資金を市内金融機関等に預託し、市内の事業者への資金融資の安定と推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 愛知県小規模企業等振興資金融資制度の協調資金として、市が預託した額の2倍の金額を県が金融機関に預託し、その合計額の2倍の金額が金融機関の融資目標額として、市内の中小企業事業者に対し、預託金融機関が運転資金・設備資金として融資した。また、商工組合中央金庫に預託して融資期間1年以内の短期運転資金の融通を円滑にした。					
	2 預託先金融機関及び預託金額					
	金融機関					預託金額
	三菱UFJ銀行 尾張新川支店					1,000,000 円
	大垣共立銀行 甚目寺支店					8,500,000 円
	大垣共立銀行 七宝支店					1,500,000 円
	名古屋銀行 甚目寺支店					12,000,000 円
	十六銀行 美和支店					1,000,000 円
	愛知銀行 美和支店					2,000,000 円
	愛知銀行 大治支店					5,000,000 円
	中日信用金庫 甚目寺支店					11,000,000 円
	いちい信用金庫 甚目寺支店					22,000,000 円
	いちい信用金庫 七宝支店					10,000,000 円
	愛知信用金庫 七宝支店					2,500,000 円
	岐阜信用金庫 美和支店					3,500,000 円
商工組合中央金庫 名古屋支店					8,000,000 円	
3 支出科目						
区分		内容			事業費	
貸付金		小規模企業等振興資金預託金			88,000,000 円	
事業成果	市内の中小企業者の経営の安定化・育成につながり、経営の振興に資することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	5,600,000 円	
目	2	商工業振興費		最終予算額	5,600,000 円	
事業名	501	商工会事業補助金		決算額	5,600,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						5,600,000
事業目的	経済の健全な発展に寄与することを目的としている商工会に対して補助金を交付することにより、商工業の総合的な改善発達を図る。					
事業内容	1 対象団体 あま市商工会 2 対象事業 商工業の総合的な改善発達を図り、併せて福祉の増進に資することを目的とする経費の一部を補助した。 (1) 経営改善普及事業費 (2) 一般事業費等 3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	補助金		商工会事業補助金		5,600,000 円	
事業成果	市内小規模事業者の経営、技術改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	29,500,000 円	
目	2	商工業振興費		最終予算額	29,500,000 円	
事業名	502	小規模事業補助金		決算額	27,805,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						27,805,000
事業目的	「商工会及び商工会議所による小規模事業者支援に関する法律」に基づいて、あま市商工会が行う小規模事業者支援事業の充実及び当該事業の推進を図り、地域商工業の振興と安定に寄与する。					
事業内容	1 対象団体 あま市商工会 2 対象事業 商工会職員の給与額と愛知県小規模事業経営支援事業費補助金額の差額に対し、必要経費部分において補助を行った。 3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	補助金		小規模事業補助金		27,805,000 円	
事業成果	市内小規模事業者の経営、技術改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課													
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	商工費		当初予算額	2,500,000 円													
目	2	商工業振興費		最終予算額	2,500,000 円													
事業名	504	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金		決算額	2,295,900 円													
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																
	大項目	1 商工業を振興する																
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
					800	2,295,100												
事業目的	愛知県小規模企業等振興資金融資制度要綱に基づき、中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料の一部を補助することにより、中小企業者の借入負担を軽減し、中小企業の振興に寄与する。																	
事業内容	<p>1 事業概要 あま市小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金交付要綱の規定により、補助対象者に対して補助金を交付した。</p> <p>2 対象の融資制度 小規模企業等振興資金（通常資金・小口資金）</p> <p>3 対象者 市内に住所及び事業所を有する個人又は市内に事業所を有する法人で、本市において申込みを受けた「小規模企業等振興資金」の融資の保証決定をされたもので、かつ、所得税又は法人税、事業税、県民税及び市民税の滞納がないもの（法人の場合は、その代表者に対する課税分を含む。）</p> <p>4 補助率</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">期 間</th> <th style="text-align: center;">補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3年以内</td> <td>信用保証料の50%</td> </tr> <tr> <td>3年を超える</td> <td>信用保証料の30%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※信用保証料は、融資金額・返済期間・保証料率の区分により積算される。 ※同制度の借換えの場合、返戻信用保証料を除いた額に補助率を乗ずる。 ※100円未満は切り捨て、上限は20万円とする。</p> <p>5 実績 49件</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金</td> <td>2,295,900 円</td> </tr> </tbody> </table>						期 間	補助率	3年以内	信用保証料の50%	3年を超える	信用保証料の30%	区 分	内 容	事業費	補助金	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	2,295,900 円
期 間	補助率																	
3年以内	信用保証料の50%																	
3年を超える	信用保証料の30%																	
区 分	内 容	事業費																
補助金	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	2,295,900 円																
事業成果	事業上必要とする運転資金や設備資金の融資に対し信用保証料の補助を行うことにより、中小企業者の借入負担を軽減し、資金運用の円滑化や中小企業の振興に寄与することができた。																	

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	14,000,000 円							
目	2	商工業振興費		最終予算額	14,000,000 円							
事業名	507	産業振興事業補助金		決算額	14,000,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる									
		大項目	1 商工業を振興する									
		小項目	1 地域産業の振興をはかる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	7,000,000					7,000,000						
事業目的	まちづくりの観点から商工会を中心に防犯啓発を実施し、安全安心な商工業事業活動の実施できる環境の整備等を促し、地域産業のさらなる活性化を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 地域の安全性を高め、産業の振興及び地域の活性化を図るために、あま市商工会が実施する防犯対策及び環境整備事業に対し補助金を交付した。</p> <p>2 補助内容 (1) 補助先 あま市商工会 (2) 補助対象事業 ① 防犯対策事業 商工会会員による防犯パトロール ② 環境整備事業 街路灯のLED化(285基)</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>産業振興事業補助金</td> <td>14,000,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	産業振興事業補助金	14,000,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	産業振興事業補助金	14,000,000 円									
事業成果	商工会活動及び商店街環境の整備に対し助成を行うことで、安全で安心な商工業環境が整備され、元気で活力のある商店街の形成に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課										
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	商工費		当初予算額	839,000 円										
目	2	商工業振興費		最終予算額	839,000 円										
事業名	701	地域産業振興費		決算額	832,765 円										
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち													
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる													
	大項目	1 商工業を振興する													
	小項目	1 地域産業の振興をはかる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						832,765									
事業目的	市内で生産された優れた製品・商品を「あま市企業情報発信」として市公式ウェブサイト等において情報を発信することにより、市内企業の製品・商品の認知度を高め、地産地消を図るとともに、地域産業の振興を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要 企業が誇る最先端の技術・伝統の技・ノウハウや特色ある自慢の製品、商品などを「あま市企業情報発信（スゴ技）」として市公式ウェブサイト及び冊子で情報を発信した。</p> <p>2 業務内容 (1) 企業の取材（1社） (2) 原稿作成 (3) 動画撮影、映像編集 (4) 市公式ウェブサイトの更新</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td style="text-align: right;">24,265 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>取材、原稿作成、映像編集等</td> <td style="text-align: right;">808,500 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品	24,265 円	事務事業委託料	取材、原稿作成、映像編集等	808,500 円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	事務用品	24,265 円													
事務事業委託料	取材、原稿作成、映像編集等	808,500 円													
事業成果	市内の企業をPRすることにより、企業の製品・商品の認知度を高め、地域産業の振興、発展を図ることができた。														

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課															
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																
項	1	商工費		当初予算額	1,000,000 円															
目	2	商工業振興費		最終予算額	766,000 円															
事業名	705	創業支援事業費		決算額	650,388 円															
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																		
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																		
	大項目	1 商工業を振興する																		
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
						650,388														
事業目的	本市とあま市商工会の体制及び連携を強化し、創業・開業に関する課題を解決するため、「あま市創業支援ネットワーク」を形成して、さまざまな支援制度を活用しながら開業率の向上、雇用の促進を図る。																			
事業内容	1 事業概要																			
	(1) 相談窓口や創業支援などの情報を市広報紙や市公式ウェブサイトなどを活用しながら広くPRしていくとともに、創業支援に関する情報をまとめたチラシを作成し、公共施設や金融機関等に設置した。																			
	(2) 空き家・空き店舗等を活用した創業支援事業を行っていくため、公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会から不動産情報を収集し、創業希望者に対し情報提供した。																			
	(3) 創業支援団体が開催する創業支援セミナー等を受講した創業希望者に対して、認定特定創業支援を受けたことを証明する受講証明書を交付した(4件)。																			
	2 支出科目																			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>ファイル等</td> <td style="text-align: right;">47,388 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>創業支援PRチラシ印刷</td> <td style="text-align: right;">66,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>創業者による体験談の発信</td> <td style="text-align: right;">495,000 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>商工会加入補助金</td> <td style="text-align: right;">42,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	ファイル等	47,388 円	印刷製本費	創業支援PRチラシ印刷	66,000 円	事務事業委託料	創業者による体験談の発信	495,000 円	補助金	商工会加入補助金
区 分	内 容	事業費																		
消耗品費	ファイル等	47,388 円																		
印刷製本費	創業支援PRチラシ印刷	66,000 円																		
事務事業委託料	創業者による体験談の発信	495,000 円																		
補助金	商工会加入補助金	42,000 円																		
事業成果	あま市商工会や金融機関等創業支援事業者の情報を集約し、創業希望者が創業しやすい環境を整備することで、開業率向上や雇用促進を図ることができた。																			

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費	当初予算額	417,923,000 円		
目	2	商工業振興費	最終予算額	208,568,000 円		
事業名	706	低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費	決算額	144,348,567 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち			
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる			
		大項目	1 商工業を振興する			
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
31,788,567					112,560,000	
事業目的	消費税率の引上げに伴う低所得者及び子育て世帯の生活に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起する。					
事業内容	1 プレミアム付商品券の内容					
	(1) 購入対象世帯					
	① 住民税非課税世帯					
	② 3歳未満の子が属する世帯の世帯主					
	(2) 販売価格					
	500円券10枚を1冊として4,000円で販売した。					
	(3) 対象者数と販売数					
	① 住民税非課税世帯 対象者数 12,085人					
	申請者数 5,279人 (対象者の43.7%)					
	② 子育て世帯 対象者数 2,499人					
	③ 販売冊数 28,140冊					
	(4) 販売期間					
	令和元年10月1日(火)から令和2年2月28日(金)まで					
(5) 使用期間						
令和元年10月1日(火)から令和2年3月31日(火)まで						
(6) 使用可能場所						
市内の登録店 192店舗						
2 支出科目						
区分		内容			事業費	
時間外勤務手当		時間外勤務手当			298,871 円	
社会保険料		臨時職員社会保険負担金			231,408 円	
賃金		臨時職員賃金			1,709,890 円	
消耗品費		事務用品			68,808 円	
印刷製本費		申請促進用封筒印刷			79,200 円	
通信運搬費		購入申請書・購入券発行等郵送料			3,167,253 円	
事務事業委託料		人材派遣業務			911,774 円	
		登録店等処理業務			134,873,413 円	
電算委託料		対象者抽出等業務			3,007,950 円	
事業成果	プレミアム付商品券を低所得者及び子育て世帯に販売することで、消費税率の引上げに伴う消費への影響を緩和するとともに、地域商工業の振興及び安定に寄与することができた。					

会計名	一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課			
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	1	商工費	当初予算額	19,578,000 円			
目	4	産業会館費	最終予算額	19,578,000 円			
事業名	301	施設管理費	決算額	19,388,995 円			
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる					
	大項目	1 商工業を振興する					
	小項目	1 地域産業の振興をはかる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
			1,853,116			17,535,879	
事業目的	七宝産業会館及び甚目寺産業会館を効果的・効率的に運営・管理することにより、地域産業の振興に寄与する。						
事業内容	1 七宝産業会館指定管理期間						
	(1) 指定管理先 特定非営利活動法人ほっとネット・みわ						
	(2) 指定管理期間 平成29年度から令和元年度まで(3年間)						
	2 甚目寺産業会館指定管理期間						
	(1) 指定管理先 あま市商工会						
	(2) 指定管理期間 平成29年度から令和3年度まで(5年間)						
	3 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		報償金	七宝産業会館指定管理者選定委員会 委員報酬			33,000 円	
		消耗品費	事務用品、清掃用品等			260,305 円	
		光熱水費	電気・水道・ガス代等			3,268,455 円	
		修繕料	産業会館修繕料			2,202,932 円	
	管理・点検等委託料	空調設備保守点検業務等			2,304,507 円		
	事務事業委託料	ポリ塩化ビフェニル廃棄物無害化処理委託			357,500 円		
	指定管理料	七宝産業会館指定管理料			9,715,472 円		
		甚目寺産業会館指定管理料			1,000,000 円		
	機器等借上料	自動体外式除細動器(AED)賃借料			64,092 円		
	機械器具費	ワイヤレスマイクの購入			49,500 円		
	補償費	七宝産業会館利用料金収入補填金			133,232 円		
事業成果	施設を適正に管理することにより利用者が快適に利用することができた。また、指定管理とすることにより、民間業者のノウハウを活用した、より効果的・効率的な運営につなげるとともに、住民サービスの向上が図られ、地域産業の振興に寄与することができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課												
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	1	商工費		当初予算額	1,663,000 円												
目	6	消費者行政費		最終予算額	1,663,000 円												
事業名	211	消費者行政対策費		決算額	1,589,337 円												
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち															
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる															
	大項目	3 消費者対策を推進し賢い消費者を育てる															
	小項目	1 消費者への情報提供をすすめる															
決算額の財源内訳 (単位:円)																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源											
						1,589,337											
事業目的	消費者安全の確保のため、消費者の相談、消費生活に関する正確な情報の提供、消費者のための啓発活動等を行う。																
事業内容	<p>1 海部地域消費生活センター</p> <p>(1) 事業概要 海部地域7市町村共同で消費生活センター業務を行うとともに、本市においても巡回相談を行った。</p> <p>(2) 相談内容</p> <p>① 商品の購入、サービスの利用に伴うトラブル</p> <p>② 悪質商法の被害に関する問題</p> <p>③ 身に覚えのない請求に関する問題</p> <p>④ クーリング・オフ</p> <p>⑤ その他消費生活上の問題</p> <p>(3) 相談件数</p> <p>① 海部地域消費生活センター 1,294件(うち本市分 313件)</p> <p>② 巡回相談 35件(うち本市分 5件)</p> <p>2 愛知消費者協会負担金 消費者問題に関する講演会、シンポジウム等の開催や広報誌の発行などの啓発活動を実施する協会に対して、負担金を支出した。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>商品量目検査試売、ファイル等</td> <td style="text-align: right;">39,151 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">負担金</td> <td>海部地域消費生活センター負担金</td> <td style="text-align: right;">1,542,000 円</td> </tr> <tr> <td>愛知消費者協会負担金</td> <td style="text-align: right;">8,186 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	商品量目検査試売、ファイル等	39,151 円	負担金	海部地域消費生活センター負担金	1,542,000 円	愛知消費者協会負担金	8,186 円
区 分	内 容	事業費															
消耗品費	商品量目検査試売、ファイル等	39,151 円															
負担金	海部地域消費生活センター負担金	1,542,000 円															
	愛知消費者協会負担金	8,186 円															
事業成果	海部地域消費相談センターを海部地域7市町村共同で運営することにより、きめ細かい消費問題への対応につながり、消費者が安全で豊かな消費生活を営める地域づくりに寄与することができた。																

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 企業誘致対策課		
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費		当初予算額	34,934,000 円		
目	2	商工業振興費		最終予算額	34,934,000 円		
事業名	508	企業再投資促進補助金		決算額	34,934,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	1 地域産業の振興をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	17,467,000					17,467,000	
事業目的	愛知県と連携して市内企業の再投資を支援することにより、長年にわたり地域の経済・雇用の基盤を支えている企業の流出を防止する。						
事業内容	1 事業概要 市内に10年以上立地し、かつ、県内に20年以上立地している中小企業に、補助対象分野の工場を市内に新設する際に要した固定資産取得費用に対して補助金を交付した。						
	2 補助対象分野及び経費						
	(1) 補助対象分野 愛知県の産業集積の推進に関する基本指針に定める西尾張地域の集積業種分野(機械・金属関連産業)						
	(2) 補助対象経費 工場建設費及び機械装置費						
3 交付件数 1件							
4 支出科目							
		区分	内容		事業費		
		補助金	企業再投資促進補助金		34,934,000 円		
事業成果	企業の再投資を支援することにより、企業の流出による産業の空洞化を防ぐとともに、市内の雇用を維持・創出することができた。						

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 企業誘致対策課		
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費	当初予算額	9,639,000 円		
目	2	商工業振興費	最終予算額	9,639,000 円		
事業名	703	企業誘致推進事業費	決算額	9,133,249 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性化し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	2 企業・新産業などの誘致をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						9,133,249
事業目的	市内産業の活性化と市民生活・市民福祉の向上を目指すため、国内外優良企業を積極的に誘致し、市民が安心して働くことができる良質な雇用の場の確保と本市経済の活性化を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 産業立地PR活動 県内外4箇所で開催された産業立地セミナー等に参加しPR活動を行った。					
	(2) 方領地区企業誘致推進検討委員会 方領地内の産業誘導候補地における企業誘致の検討を進めるため、地区の検討委員会を8回開催					
	(3) 地区計画図書作成業務等 前年度に作成した土地利用計画案に基づいて関係機関との協議を実施し、土地利用計画案の修正及び地区計画図書案の作成を行うとともに、土壌及び地下埋設物の状況を確認する調査を実施した。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		普通旅費	産業立地PR活動等旅費			161,380 円
		消耗品費	PR資材等			88,916 円
		食糧費	会議用飲物代			16,639 円
	印刷製本費	パンフレット等印刷費			196,900 円	
	通信運搬費	切手、PR資材送料			23,954 円	
	事務事業委託料	地区計画図書作成業務、土壌等調査業務			8,642,700 円	
	使用料	有料道路通行料、駐車料金			2,760 円	
事業成果	産業立地セミナー等において、参加企業に対して本市の立地条件と交通の利便性をPRすることができた。また、方領地区企業誘致推進検討委員会と工業団地造成方式による企業誘致の検討を進めるとともに、全地権者から工業団地整備に係る開発同意書を取得し、企業誘致の進捗を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ		
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費		当初予算額	200,000 円		
目	2	商工業振興費		最終予算額	200,000 円		
事業名	505	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金		決算額	200,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	1 商工業を振興する				
		小項目	4 地域のブランド力をたかめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						200,000	
事業目的	七宝町七宝焼生産者協同組合に補助金を交付することにより、本市の伝統工芸品である七宝焼に関するPR活動を支援するとともに、組合員の資質向上及び七宝焼の知名度、品質向上につなげる。						
事業内容	1 対象団体 七宝町七宝焼生産者協同組合 2 活動内容 令和元年度「第37回尾張七宝新作展」 (1) 開催日 令和元年11月29日(金)から12月1日(日)まで (2) 詳細 七宝町七宝焼生産者協同組合員及び名古屋七宝協同組合員が生産した新作を一堂に展示し、地場産業の伝統的工芸品である「尾張七宝」の宣伝紹介を行った。 (3) 来館人数 573人(3日間) 3 支出科目						
			内 容		事業費		
	補助金		七宝町七宝焼生産者協同組合補助金		200,000 円		
事業成果	尾張七宝新作展を実施したことにより、本市の伝統的工芸品である七宝焼について幅広くPRすることができ、七宝焼の知名度及び品質の向上、伝統産業の振興を図るとともに、伝統工芸の振興に寄与することができた。						

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ								
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	商工費	当初予算額	200,000 円								
目	2	商工業振興費	最終予算額	200,000 円								
事業名	506	愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金	決算額	164,000 円								
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	1 商工業を振興する										
	小項目	4 地域のブランド力をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						164,000						
事業目的	愛知県刷毛刷子商工業協同組合に補助金を交付することで、本市の伝統工芸品である刷毛に関するPR活動を支援するとともに、組合員の資質向上及び刷毛生産地の知名度、品質向上につなげる。											
事業内容	<p>1 対象団体 愛知刷毛刷子商工業協同組合</p> <p>2 活動内容 刷毛に関するPR活動や刷毛生産の知名度、品質向上を図るための活動を実施した。</p> <p>(1) 組合ホームページ更新管理業務</p> <p>(2) 令和元年8月17日(土)開催の「あまつり」でPR資材として刷毛を配布</p> <p>(3) 市の各機関による他県へのPR事業において刷毛を啓発資材として提供</p> <p>(4) 全日本ブラシ連合会常任理事会出席</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金</td> <td style="text-align: right;">164,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金	164,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	愛知刷毛刷子商工業協同組合補助金	164,000 円										
事業成果	あまつりを始めとした市の行事において刷毛の配布等によるPR活動を行い、刷毛生産地としての知名度の向上に貢献することにより、地場産業の知識を深め、伝統工芸の振興に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ																						
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																							
項	1	商工費		当初予算額	10,710,000 円																						
目	3	観光費		最終予算額	10,710,000 円																						
事業名	701	観光振興推進費		決算額	10,691,630 円																						
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																									
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																									
	大項目	3 観光を振興する																									
	小項目	2 観光交流拠点の整備をすすめる																									
決算額の財源内訳 (単位:円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
						10,691,630																					
事業目的	あま市観光協会を中心として本市の観光事業を推進し、観光交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。																										
事業内容	<p>1 事業内容</p> <p>(1) あま市観光協会補助金 観光交流人口の拡大等を推進し、次の事業を実施するあま市観光協会に補助金を交付した。</p> <p>① あま市観光ガイドマップ 4,000部作成 ② あまつり2019 令和元年8月17日(土) ③ イルミネーションフェスタ点灯式 令和元年11月30日(土) ④ 東京レンタルスペース開設(平成31年3月1日から帝国ホテルに場所を移動)</p> <p>(2) 愛知県観光協会負担金 次の事業を実施し、観光交流人口の拡大等を推進するため愛知県観光協会に負担金を支出した。</p> <p>① 愛知県観光協会出版物に本市の情報を掲載 ② 他地域のイベント情報の収集及び出展</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費</td> <td>産業観光推進懇談会等交通費</td> <td style="text-align: right;">4,560 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用消耗品</td> <td style="text-align: right;">5,570 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">13,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>愛知ふるさと市運営業務</td> <td style="text-align: right;">131,500 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知県観光協会負担金</td> <td style="text-align: right;">240,000 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>あま市観光協会補助金</td> <td style="text-align: right;">10,297,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	普通旅費	産業観光推進懇談会等交通費	4,560 円	消耗品費	事務用消耗品	5,570 円	通信運搬費	郵送料	13,000 円	事務事業委託料	愛知ふるさと市運営業務	131,500 円	負担金	愛知県観光協会負担金	240,000 円	補助金	あま市観光協会補助金	10,297,000 円
区 分	内 容	事業費																									
普通旅費	産業観光推進懇談会等交通費	4,560 円																									
消耗品費	事務用消耗品	5,570 円																									
通信運搬費	郵送料	13,000 円																									
事務事業委託料	愛知ふるさと市運営業務	131,500 円																									
負担金	愛知県観光協会負担金	240,000 円																									
補助金	あま市観光協会補助金	10,297,000 円																									
事業成果	あま市観光協会を中心に、本市の観光資源のPRと地域製品の販売を行い、観光の推進を積極的に図ることにより、新たな観光客の誘致促進及び地域の活性化に寄与することができた。																										

会計名		一般会計		主管課	上下水道部 下水道課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	清掃費		当初予算額	9,391,000 円	
目	3	し尿処理費		最終予算額	9,391,000 円	
事業名	701	合併処理浄化槽設置整備事業費		決算額	8,923,403 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	7 排水施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,672,000	1,759,000					5,492,403
事業目的	下水道整備が当面見込めない地域の公共用水域及び生活環境の改善を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図るとともに生活環境の保全及び環境衛生の向上を図るため、公共下水道事業計画区域外に合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付した。					
	(1) 補助対象要件					
	① 対象区域内に居住し、住所を有する者 ② 既設の単独処理浄化槽又はくみ取り便所を廃止し、かつ専用住宅に合併処理浄化槽（10人槽まで）を設置する者					
(2) 補助金交付実績						
		区 分	補助件数	補助金交付額		
		合併処理浄化槽5人槽	15件	4,980,000円		
		合併処理浄化槽6～7人槽	9件	3,726,000円		
		単独処理浄化槽又はくみ取り便所撤去	2件	180,000円		
2 支出科目						
		区 分	内 容	事業費		
		負担金	合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	37,403円		
		補助金	合併処理浄化槽等設置補助事業	8,886,000円		
事業成果	市内の単独処理浄化槽及びくみ取り便所を合併処理浄化槽に転換することによって、下水道整備が当面見込めない地域の環境改善が図られ、地域住民に衛生的で快適な暮らしを提供することができた。					

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課															
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																
項	1	議会費		当初予算額	1,789,000 円															
目	1	議会費		最終予算額	1,749,000 円															
事業名	213	議会広報紙発行費		決算額	1,611,320 円															
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																		
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる																		
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる																		
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
						1,611,320														
事業目的		議会広報を発行することで、市議会の審議内容等を市民に伝える。																		
事業内容		<p>1 事業概要 各定例会閉会后、議会だよりを発行した。</p> <p>(1) 年間発行部数 144,100部</p> <p>(2) 構成 A4サイズ、再生上質紙、2色刷り（表紙及び裏表紙4色刷り）</p> <p>(3) ページ数</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>① 第36号（令和元年6月発行）</td> <td>20ページ</td> </tr> <tr> <td>② 第37号（令和元年9月発行）</td> <td>16ページ</td> </tr> <tr> <td>③ 第38号（令和元年12月発行）</td> <td>20ページ</td> </tr> <tr> <td>④ 第39号（令和2年3月発行）</td> <td>16ページ</td> </tr> </table> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>議会だより印刷製本費</td> <td>1,611,320 円</td> </tr> </tbody> </table>					① 第36号（令和元年6月発行）	20ページ	② 第37号（令和元年9月発行）	16ページ	③ 第38号（令和元年12月発行）	20ページ	④ 第39号（令和2年3月発行）	16ページ	区 分	内 容	事業費	印刷製本費	議会だより印刷製本費	1,611,320 円
① 第36号（令和元年6月発行）	20ページ																			
② 第37号（令和元年9月発行）	16ページ																			
③ 第38号（令和元年12月発行）	20ページ																			
④ 第39号（令和2年3月発行）	16ページ																			
区 分	内 容	事業費																		
印刷製本費	議会だより印刷製本費	1,611,320 円																		
事業成果		市議会の一般質問や審議内容などについて、わかりやすく読みやすい議会だよりを作成し、年4回発行することにより、議会や市政に対する市民の理解と関心をより深めることができた。																		

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課										
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	議会費		当初予算額	4,372,000 円										
目	1	議会費		最終予算額	4,072,000 円										
事業名	214	会議録作成費		決算額	3,998,913 円										
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち													
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる													
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる													
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						3,998,913									
事業目的	地方自治法及びあま市議会会議規則の規定により会議録を作成し、議員及び関係者に配布するとともに一般の閲覧に供する。また、インターネット上で広く公開することにより、市民の知る権利の保障に資する。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 会議録の作成 本会議を録音したテープ等から会議録を作成した。</p> <p>① 作成回数 4回</p> <p>② 作成部数 46部/回</p> <p>③ 総ページ数 1,496ページ</p> <p>(2) 会議録検索システムへの掲載 会議録検索システムにより利用者がインターネット上で閲覧や検索をすることができるようにした。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>会議録音用カセットテープ</td> <td style="text-align: right;">9,842 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>本会議の会議録作成・委員会反訳・会議録検索システム運用業務</td> <td style="text-align: right;">3,989,071 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	会議録音用カセットテープ	9,842 円	事務事業委託料	本会議の会議録作成・委員会反訳・会議録検索システム運用業務	3,989,071 円
	区 分	内 容	事業費												
消耗品費	会議録音用カセットテープ	9,842 円													
事務事業委託料	本会議の会議録作成・委員会反訳・会議録検索システム運用業務	3,989,071 円													
事業成果	作成した会議録を、市役所、図書館、図書室及び読書室に設置並びに関係者に配布することで、議会の本会議の内容を市民に提供することができた。また、会議録検索システムにより、議場や委員会室へ傍聴に来ることができない人にもインターネット上で手軽に本会議や委員会の会議の内容を提供することができた。														

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課							
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	議会費		当初予算額	6,437,000 円							
目	1	議会費		最終予算額	7,325,000 円							
事業名	215	議会中継放送費		決算額	7,324,020 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる										
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる										
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						7,324,020						
事業目的	市民への情報公開としてケーブルテレビ及びインターネットによる市議会本会議の生中継や録画映像の配信・放映を行うことで、開かれた議会を目指す。											
事業内容	<p>1 事業概要 定例会の一般質問、議案質疑及び最終日の本会議をケーブルテレビで生中継・録画放送し、インターネットで録画映像の配信を行った。</p> <p>2 議会中継放送日及び日数</p> <p>(1) 令和元年6月定例会</p> <p>① 一般質問及び議案質疑 令和元年6月10日(月)、13日(木)</p> <p>② 最終日 令和元年6月26日(水)</p> <p>(2) 令和元年9月定例会</p> <p>① 一般質問及び議案質疑 令和元年9月10日(火)、11日(水)、12日(木)、13日(金)</p> <p>② 最終日 令和元年9月27日(金)</p> <p>(3) 令和元年12月定例会</p> <p>① 一般質問及び議案質疑 令和元年12月3日(火)、4日(水)</p> <p>② 最終日 令和元年12月19日(木)</p> <p>(4) 令和2年3月定例会</p> <p>① 一般質問及び議案質疑 令和2年3月6日(金)、9日(月)、10日(火)</p> <p>② 最終日 令和2年3月26日(木)</p> <p>(5) 放送日数 15日</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>議会中継放送業務</td> <td>7,324,020 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	議会中継放送業務	7,324,020 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	議会中継放送業務	7,324,020 円										
事業成果	ケーブルテレビ等で本会議（一般質問、議案質疑及び最終日）を放送し、議場へ傍聴に来ることができない人にも議会の審議内容を広く公開することにより、開かれた議会を推進することができた。											

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課 教育部 生涯学習課 教育部 スポーツ課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費	当初予算額	540,000 円		
目	1	教育委員会費	最終予算額	665,000 円		
事業名	701	教育、文化、スポーツ関係全国大会等出場報奨金	決算額	665,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる			
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる			
		小項目	3 スポーツ大会などの実施促進をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源	
					665,000	
事業目的		教育、文化及びスポーツの各分野において活躍し、全国大会等に出場等をする市民及び団体に対して、あま市教育・文化・スポーツ活動全国大会等出場報奨金を交付することにより、本市への愛着心の向上並びに各分野における市民及び団体のより一層の技能向上を奨励する。				
事業内容		1 交付基準				
		大会区分		交付対象	交付額	
		オリンピック パラリンピック 世界選手権		個人	50,000 円	
				団体	50,000 円×人数 上限金額 250,000 円	
		上記を除く国際大会		個人	20,000 円	
				団体	20,000 円×人数 上限金額 100,000 円	
		全国大会		個人	5,000 円	
				団体	5 人以内 15,000 円	
					6 人～9 人 20,000 円	
					10 人以上 25,000 円	
2 交付件数						
大会区分		交付対象	交付人数			
オリンピック パラリンピック 世界選手権		個人	6 人			
上記を除く国際大会		個人	1 人			
全国大会		個人	60 人			
		団体	3 団体			
3 支出科目						
区分	内容		事業費			
交付金	学校教育関係 (学校教育課)		5,000 円			
	社会教育関係 (生涯学習課)		30,000 円			
	社会体育関係 (スポーツ課)		630,000 円			
事業成果		本市への愛着心の向上並びに各分野における市民及び団体のより一層の技能向上に寄与するとともに、本市のPR活動の一助を担うことができた。				

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費		当初予算額	204,379,000 円		
目	2	事務局費		最終予算額	58,197,000 円		
事業名	404	私立幼稚園就園奨励費補助金		決算額	49,089,300 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	1 幼児教育環境の整備をすすめる				
		小項目	1 幼児教育の支援体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
16,060,000						33,029,300	
事業目的		私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。					
事業内容		1 事業概要					
		私立幼稚園に在園している市内在住の満3歳児、3歳児、4歳児及び5歳児の保護者に対し、入園料及び保育料を減額又は免除した際に、各幼稚園に補助金を交付した。ただし、子ども子育て支援法の一部を改正する法律の施行に伴い、本事業は令和元年9月30日をもって廃止となった。					
		2 補助(減免)基準					
		区分	補助(減免)基準				
		I	生活保護法の規定による保護を受けている世帯				
		II	当該年度に納付すべき市民税が非課税となる世帯 当該年度に納付すべき市民税の所得割が非課税となる世帯				
		III	当該年度に納付すべき市民税の所得割課税額が77,100円以下の世帯				
		IV	当該年度に納付すべき市民税の所得割課税額が211,200円以下の世帯				
		V	I、II、III又はIVのいずれの区分にも該当しない世帯				
		3 補助(減免)額(園児1人当たり)					
区分		ひとり親世帯等除く		ひとり親世帯等		事業費(※)	
		補助(減免)額	認定者数	補助(減免)額	認定者数		
I	第1子	154,000円	0人	/		/	
	第2子	154,000円	0人				
	第3子以降	154,000円	0人				
II	第1子	136,000円	16人	154,000円	9人	2,931,400円	
	第2子	154,000円	7人	154,000円	1人	842,300円	
	第3子以降	154,000円	0人	154,000円	0人	0円	
III	第1子	93,600円	36人	136,000円	1人	3,891,100円	
	第2子	123,500円	17人	154,000円	3人	2,435,500円	
	第3子以降	154,000円	3人	154,000円	1人	498,000円	

区 分	小学校1～3年生の 兄・姉がいない場合		小学校1～3年生の 兄・姉がいる場合		事業費(※)	
	補助(減免)額	認定 者数	補助(減免)額	認定 者数		
IV	第1子	31,100円	308人			9,373,400円
	第2子	92,500円	54人	92,500円	140人	17,359,200円
	第3子以降	154,000円	2人	154,000円	16人	2,294,000円
V	第1子	6,000円	156人			908,000円
	第2子	77,000円	23人	77,000円	69人	7,071,200円
	第3子以降	154,000円	0人	154,000円	11人	1,485,200円
補助金 計		青山幼稚園始め20園				49,089,300円

(※) 補助交付額が補助(減免)額に満たない場合は補助交付額となる。また、6月に満たない場合は月数分となるため、事業費と左の内訳の合計額とは一致しない。

4 支出科目

区 分	内 容	事業費
補助金	私立幼稚園就園奨励費補助金(補助)	48,181,300円
	私立幼稚園就園奨励費補助金(単独)	908,000円

事業内容

事業成果

私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興に寄与することができた。

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		当初予算額	4,363,000 円	
目	2	事務局費		最終予算額	4,363,000 円	
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		決算額	4,362,400 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,362,400
事業目的	学校教育、学校行事等及び文化の振興を図る。					
事業内容	1 事業概要 学校教育、学校行事等及び文化の振興を図るため、積極的な活動を行っている学校や幼稚園等に対して、補助金を交付した。					
	2 補助対象事業及び補助額					
		事業名	補助目的	補助対象者	補助限度額	
		児童生徒指導推進事業	人権教育に対する理解と認識を深める。	甚目寺東小学校 25学級 甚目寺中学校 22学級	小学校 1学級 2,800円 中学校 1学級 4,200円	
		小中学校人権教育研究会事業	人権教育に関する調査・研究を行い、教職員の人権教育に対する理解と認識を深め、もって小中学校における人権教育の推進・充実に資する。	あま市小中学校人権教育研究会	800,000円	
		小中学校PTA連絡協議会事業	公立小中学校PTA間の連絡及び調整とその向上及び発展に寄与する。	あま市小中学校PTA連絡協議会	100,000円	
		私立幼稚園事業	私立幼稚園教育の水準の維持、向上及び経営の安定化に資する。	市内の私立幼稚園	1園 550,000円	
	3 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	補助金	児童生徒指導推進事業補助金			162,400円	
		小中学校人権教育研究会事業補助金			800,000円	
		小中学校PTA連絡協議会事業補助金			100,000円	
		私立幼稚園事業補助金			3,300,000円	
事業成果	積極的な活動を支援することにより、教育の質の向上及び発展へとつながり、児童生徒等が楽しく学校生活等を送ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		当初予算額	100,000 円	
目	2	事務局費		最終予算額	100,000 円	
事業名	502	外国人学校修学援助補助金		決算額	12,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	8 就学支援の充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						12,000
事業目的	外国人学校に修学する幼児又は高等学校生徒の保護者等の経済的負担を軽減し、修学の促進を図る。					
事業内容	1 事業概要 幼児又は高等学校生徒が外国人学校に修学するために要する経費の一部に対し補助金を交付した。					
	2 補助対象基準 次のいずれにも該当すること。					
	(1) 基準日(10月1日)において、外国人学校に在籍している幼児又は高等学校生徒の保護者等(幼児又は高等学校生徒の保護者又は高等学校生徒本人(当該高等学校生徒が成人の場合に限る。))であること。					
	(2) 基準日において、幼児又は高等学校生徒及びそれらの保護者が本市に住所を有していること。					
(3) 高等学校生徒の保護者等に対する補助金においては、保護者等の当該年度の市民税の算定に用いた課税標準額の合計額が500万円を超えないこと。						
3 補助金額						
		区分	年額(1学年度1人当たり)	認定者数		
		幼児	12,000 円	1 人		
4 支出科目						
		区分	内容	事業費		
		補助金	外国人学校修学援助補助金	12,000 円		
事業成果	幼児の修学を促進し、福祉の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課										
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	教育総務費		当初予算額	5,548,000 円										
目	2	事務局費		最終予算額	5,548,000 円										
事業名	503	私立高等学校等授業料等補助金		決算額	5,367,450 円										
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち												
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる												
	大項目	2	学校教育体制を整える												
	小項目	8	就学支援の充実をはかる												
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						5,367,450									
事業目的	私立高等学校等に在籍する対象生徒の保護者等の経済的負担を軽減し、教育の機会均等と私立学校教育の振興を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要 私立高等学校等に納入する授業料等の一部に対し補助金を交付した。ただし、「授業料等」とは、授業料、入学金、教育充実費、諸会費、設備維持費及びこれらに類するもので、対象者が負担する経費をいう。</p> <p>2 補助対象基準 次のいずれにも該当すること。ただし、対象生徒が、公立・私立にかかわらず高等学校等を卒業し、又は修了した人であるときは、対象者としなない。</p> <p>(1) 基準日（10月1日）において、国又は地方公共団体以外の人が学校教育法に基づき設置する高等学校（専攻科及び別科を除く。）、中等教育学校の後期課程（専攻科及び別科を除く。）又は専修学校の高等課程に在籍している人の保護者等（対象生徒の保護者（親権者又は未成年後見人をいう。）又は対象生徒本人（当該対象生徒が成人の場合に限る。））であること。</p> <p>(2) 基準日において、保護者等が本市に住所を有していること。</p> <p>(3) 保護者等の当該年度の市民税の算定に用いた課税標準額の合計額が500万円を超えないこと。</p> <p>(4) 授業料等の負担額が年間10,000円以上であること。</p> <p>3 補助金額 私立高校生等1人につき年額10,000円</p> <p>4 補助認定者数 533人</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>37,450 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>私立高等学校等授業料等補助金</td> <td>5,330,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	通信運搬費	郵送料	37,450 円	補助金	私立高等学校等授業料等補助金	5,330,000 円
区 分	内 容	事業費													
通信運搬費	郵送料	37,450 円													
補助金	私立高等学校等授業料等補助金	5,330,000 円													
事業成果	国公立学校と私立学校との保護者負担の格差是正を図り、教育の機会均等と私立学校教育の振興を図ることができた。														

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課										
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	教育総務費		当初予算額	95,761,000 円										
目	2	事務局費		最終予算額	95,761,000 円										
事業名	701	スクールサポーター配置費		決算額	92,538,938 円										
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち													
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる													
	大項目	2 学校教育体制を整える													
	小項目	4 特別支援教育の充実をはかる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						92,538,938									
事業目的	教職員の補助、特別支援教育の補助又は英語指導の補助を担うスクールサポーターを配置し、教職員の役割を補完することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行い、学校教育の充実を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要 教職員の補助、特別支援教育の補助又は英語指導の補助を担うスクールサポーターを配置した。</p> <p>(1) 教職補助員 児童生徒の学力向上に向けた学習支援</p> <p>(2) 特別支援教育補助員 ① 特別に支援を要する児童生徒に対する学校生活の介助 ② 特別に支援を要する児童生徒に対する学習活動の支援</p> <p>(3) 英語指導補助員 ① 中学校の英語科授業における英語指導補助 ② 小学校の英語活動における英語指導補助</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会保険料</td> <td>スクールサポーター社会保険負担金</td> <td>3,424,198 円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>スクールサポーター賃金</td> <td>89,114,740 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	社会保険料	スクールサポーター社会保険負担金	3,424,198 円	賃金	スクールサポーター賃金	89,114,740 円
区 分	内 容	事業費													
社会保険料	スクールサポーター社会保険負担金	3,424,198 円													
賃金	スクールサポーター賃金	89,114,740 円													
事業成果	スクールサポーターの配置により、児童生徒一人ひとりの進度や理解に合わせ、きめ細かな声かけや指導を行うことができた。また、児童生徒が意欲的に学習に取り組むようになり、コミュニケーションの力や生活習慣の確立を図ることができた。														

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課							
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	教育総務費		当初予算額	209,000 円							
目	2	事務局費		最終予算額	209,000 円							
事業名	702	小中学校適正規模等見直し検討事業費		決算額	27,500 円							
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち										
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる										
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる										
	小項目	1 学校施設の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						27,500						
事業目的	市内には17の小中学校があり、旧3町単位で実施していた学区をそのまま引き継いでいるが、児童生徒数の規模の面や通学距離の面で差が生じている。そのため、市民の意見を聴きながら学校の適正規模等を検証し、必要に応じて旧3町の枠組にとらわれることなく適正規模化を進める。											
事業内容	1 事業概要											
	(1) 七宝北中学校通学制度連絡調整会を令和元年7月28日及び令和2年3月23日(書面会議)に開催し、七宝北中学校通学制度について検証を行った。											
	(2) 甚目寺東小学校・正則小学校地区委員会について、学校間交流による両地区間の情報交換を通じて理解を深め、地域住民の意識の醸成を図るため、各地区委員会を開催し、議論の端緒として経緯等の説明を行う準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症の影響で書面会議を開催するに留まった。なお、関係校の校長から、今後の方向性について書面による意見書の提出があり、受理した。											
事業内容	2 支出科目											
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>適正規模等に向けた検討委員会委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">27,500 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	適正規模等に向けた検討委員会委員謝礼	27,500 円
	区 分	内 容	事業費									
報償金	適正規模等に向けた検討委員会委員謝礼	27,500 円										
事業成果	七宝北中学校の適正規模化に向けた通学制度を令和2年度入学予定者から導入し、令和元年度には3件の申請があり、3件認定した。甚目寺東小学校・正則小学校地区については令和2年度にも検討するため、継続性のある取組をした。											

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		当初予算額	16,421,000 円	
目	3	教育相談センター費		最終予算額	16,782,000 円	
事業名	701	教育相談支援費		決算額	16,471,803 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	5	教育相談センターの充実をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						16,471,803
事業目的	「相談活動」、「不登校などの指導」、「学校教育支援」の三つを柱とし、学校教育の充実を目指す。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 教育相談室					
	教育・心理相談面談件数(巡回指導含む) 7,402件					
	① 保護者 980件					
	② 児童生徒 2,989件					
	③ 教職員 3,070件					
	④ 教室訪問 363件					
	(2) 学校支援事業					
	① 教職員を対象とした研修会等を開催し、教育力の向上を図った。					
	ア 教育アドバイザー事業(教育活動の調査研究・研修) 21件					
イ Ama Teachers College 12件						
② 学校支援アドバイザー事業を実施することにより、少年の非行防止及び立ち直り支援、学校等における児童等の安全確保、非行・犯罪防止教育、地域安全情報を把握し、情報を提供した。						
ア 生徒指導上の問題に対する相談や関係機関との連携に関すること。80件						
イ 学校が行う生徒指導などへの助言、指導に関すること。210件						
2 支出科目						
区分		内容			事業費	
社会保険料		社会保険負担金			1,718,216 円	
賃金	派遣相談支援員賃金			4,742,480 円		
	心理相談員賃金			4,263,000 円		
	学校支援アドバイザー賃金			3,085,800 円		
	親と子の相談員賃金			2,060,340 円		
報償金		教育アドバイザー講師謝礼等			299,000 円	
普通旅費		普通旅費			7,820 円	
消耗品費		事務用品			92,430 円	
通信運搬費		電話料等			202,717 円	
事業成果	教育相談室では、教育相談員による学校への巡回や家庭訪問を実施したことにより、密接に児童生徒や保護者と関わりながら不登校・発達等の相談に対応することができた。また、学校支援事業では、学校支援アドバイザーによる非行・犯罪被害問題等への助言のほか、教職員研修を通じた指導力の向上に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		当初予算額	12,485,000 円	
目	3	教育相談センター費		最終予算額	11,224,000 円	
事業名	702	適応指導教室費		決算額	10,752,916 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	5	教育相談センターの充実をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						10,752,916
事業目的	学校に適応しにくい不登校児童生徒の社会的自立を促し、また、集団生活への適応能力の向上を目指し、学校復帰へ向けた支援を行う。					
事業内容	1 事業概要 不登校児童生徒が抱えている心理的又は情緒的な要因の解消、自立心及び社会性の育成等の学校復帰に向けた相談、指導、支援を行った。また、指導員を学校に派遣し、教職員と共に児童生徒の支援を行った。					
	2 適応指導教室通室児童生徒の状況					
	(1) 児童生徒数 39人 (継続通室者26人・新規通室者13人)					
	(2) 学校復帰者 15人					
	(3) 中学校卒業生 13人 (進学13人)					
	3 支出科目					
		区分	内容			事業費
		社会保険料	専任指導員、指導員社会保険負担金			376,539 円
		賃金	専任指導員賃金			2,743,550 円
			指導員賃金			5,628,600 円
			派遣指導員賃金			1,594,000 円
		報償金	芸術鑑賞会演奏者謝礼			60,000 円
			ハーティフレンド事業謝礼			97,000 円
	普通旅費	専任指導員、指導員旅費			920 円	
	消耗品費	事務用品等			227,390 円	
	食糧費	お茶代			2,947 円	
	通信運搬費	郵送料			2,980 円	
	テレビ受信料	NHK受信料			13,990 円	
	負担金	愛知県適応指導教室連絡協議会負担金			5,000 円	
事業成果	学校生活への不適応傾向にある児童生徒に対し、心に寄り添った支援を行い、心理的な要因の解消に努めるとともに、小集団での様々な活動を通じて自己肯定感を高め、自立心及び社会性の育成を図った。また、状況に応じた支援を行うことで、児童生徒の学校復帰に向けた支援を行うことができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	2	小学校費		当初予算額	69,845,000 円	
目	1	学校管理費		最終予算額	69,845,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	67,514,289 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	3	学校教育環境の整備をすすめる			
	小項目	1	学校施設の整備をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						67,514,289
事業目的	老朽化が進む学校施設の改修工事を行うことにより、児童の安全安心を図る。					
事業内容	1 事業概要 児童に安全安心な学習環境を提供できるよう、緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	設計監理委託料	甚目寺南小学校運動場整備工事監理業務				1,320,000 円
	工事請負費	甚目寺南小学校運動場整備工事				33,772,200 円
		あま市内6小学校避難器具(救助袋)更新工事 (七宝・伊福・秋竹・篠田・甚目寺・甚目寺西小)				7,863,020 円
		七宝小学校保健室空調機更新工事				811,800 円
		七宝小学校手摺設置工事				748,000 円
		美和小学校手摺設置工事				275,000 円
		篠田小学校空調設備更新工事				615,600 円
		甚目寺南小学校保健室シャワーユニット設置工事				972,000 円
		甚目寺東小学校プールサイド床防滑性シート張り工事				1,242,000 円
		甚目寺西小学校体育館暗幕カーテン更新工事				1,287,000 円
		七宝地区3小中学校排水路浚渫工事(七宝小)				222,200 円
		宝小及び伊福小学校遊具改修工事				950,400 円
美和小及び美和東小学校遊具改修工事				1,123,200 円		
甚目寺小及び甚目寺南小学校排水路浚渫工事				792,000 円		
土地購入費	美和小学校用地購入				15,000,000 円	
補償費	甚目寺南小学校ガス本管切断工事				519,869 円	
事業成果	児童が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課																																			
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																					
項	2	小学校費	当初予算額		462,000 円																																			
目	2	教育振興費	最終予算額		462,000 円																																			
事業名	214	キッズ防犯体験教室事業費	決算額		447,920 円																																			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																																						
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる																																						
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する																																						
	小項目	1 防犯意識をたかめる																																						
決算額の財源内訳 (単位:円)																																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																		
						447,920																																		
事業目的																																								
成長段階に応じた子どもの防犯意識の高揚を図る。																																								
事業内容																																								
<p>1 事業概要 自立心が芽生え、友達と出かける行動範囲も広がってくる小学校3年生の児童を対象に、自身に危険が迫った時に自分の身を守る方法を練習する防犯体験教室を実施した。</p> <p>2 実施内容 (1) すれ違う人とは常に手が触れない距離を保つ練習をした。 (2) 危ないと感じたらすぐに防犯ブザーを鳴らす練習をした。 (3) 腹に手を当てて大声で助けを呼ぶ練習をした。 (4) 登下校中に不審者に遭遇したらランドセルを捨てて逃げる練習をした。</p> <p>3 実施校 1 2小学校</p> <p>4 参加人数 814人 (全小学校3年生対象)</p> <p>5 実施日</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>実施日</th> <th>学校名</th> <th>実施日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>七宝小学校</td> <td>令和元年12月19日(木)</td> <td>篠田小学校</td> <td>令和2年1月17日(金)</td> </tr> <tr> <td>宝小学校</td> <td>令和元年11月15日(金)</td> <td>美和東小学校</td> <td>令和元年11月12日(火)</td> </tr> <tr> <td>伊福小学校</td> <td>令和2年2月12日(水)</td> <td>甚目寺小学校</td> <td>令和2年2月7日(金)</td> </tr> <tr> <td>秋竹小学校</td> <td>令和2年1月21日(火)</td> <td>甚目寺南小学校</td> <td>令和元年12月18日(水)</td> </tr> <tr> <td>美和小学校</td> <td>令和2年1月28日(火)</td> <td>甚目寺東小学校</td> <td>令和元年9月25日(水)</td> </tr> <tr> <td>正則小学校</td> <td>令和元年11月14日(木)</td> <td>甚目寺西小学校</td> <td>令和2年2月10日(月)</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>キッズ防犯体験教室</td> <td style="text-align: right;">447,920 円</td> </tr> </tbody> </table>							学校名	実施日	学校名	実施日	七宝小学校	令和元年12月19日(木)	篠田小学校	令和2年1月17日(金)	宝小学校	令和元年11月15日(金)	美和東小学校	令和元年11月12日(火)	伊福小学校	令和2年2月12日(水)	甚目寺小学校	令和2年2月7日(金)	秋竹小学校	令和2年1月21日(火)	甚目寺南小学校	令和元年12月18日(水)	美和小学校	令和2年1月28日(火)	甚目寺東小学校	令和元年9月25日(水)	正則小学校	令和元年11月14日(木)	甚目寺西小学校	令和2年2月10日(月)	区分	内容	事業費	事務事業委託料	キッズ防犯体験教室	447,920 円
学校名	実施日	学校名	実施日																																					
七宝小学校	令和元年12月19日(木)	篠田小学校	令和2年1月17日(金)																																					
宝小学校	令和元年11月15日(金)	美和東小学校	令和元年11月12日(火)																																					
伊福小学校	令和2年2月12日(水)	甚目寺小学校	令和2年2月7日(金)																																					
秋竹小学校	令和2年1月21日(火)	甚目寺南小学校	令和元年12月18日(水)																																					
美和小学校	令和2年1月28日(火)	甚目寺東小学校	令和元年9月25日(水)																																					
正則小学校	令和元年11月14日(木)	甚目寺西小学校	令和2年2月10日(月)																																					
区分	内容	事業費																																						
事務事業委託料	キッズ防犯体験教室	447,920 円																																						
事業成果																																								
市民協働型で防犯体験教室を実施することで、児童が不審者から身を守るための方法を学ぶとともに、地域ぐるみで防犯意識を高めることができた。																																								

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	小学校費		当初予算額	34,221,000 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	34,221,000 円	
事業名	401	小学校就学援助費		決算額	33,644,137 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	8	就学支援の充実をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,667,000						31,977,137
事業目的	市内の小学校へ通学するのに経済的な理由で援助を必要としている世帯（児童）及び特別支援学級等に通学する児童の保護者等に対して、学用品など就学に必要な経費の援助をすることにより、経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 就学援助費					
	① 対象者 市立小学校に在籍又は入学予定の要保護者及び要保護者に準ずる程度（市民税非課税者等）に困窮していると教育委員会が認めた児童の保護者					
	② 支給人数 要保護 3人 準要保護 497人（在籍者 456人、令和2年度入学予定者 41人）					
	③ 支給額 国の定める基準額を参考に教育委員会で定める額（学用品費・学校給食費・新入学児童学用品費・修学旅行費・宿泊を伴う校外活動費・PTA会費）					
	④ 支給月 ア 在籍者 8月・12月・3月の年3回（新入学児童学用品費は7月） イ 令和2年度入学予定者 3月					
	(2) 特別支援教育就学奨励費					
	① 対象者 市立の小学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者等又は特別支援学級へ就学する児童の保護者等					
	② 支給人数 114人					
	③ 支給額 あま市特別支援教育就学奨励費事務取扱要綱で定める額					
④ 支給月 8月・12月・3月の年3回						
2 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	消耗品費	就学援助案内			26,002 円	
	通信運搬費	郵送料			90,427 円	
	扶助費(補助)	就学援助費			60,510 円	
		特別支援教育就学奨励費			3,452,568 円	
	扶助費(単独)	就学援助費			30,014,630 円	
事業成果	経済的な援助を行うことにより、保護者等の経済的負担が軽減されるとともに、義務教育の円滑な実施に資することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	小学校費		当初予算額	4,473,000 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	4,473,000 円	
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		決算額	3,891,489 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,891,489
事業目的	学校教育、学校行事及び文化の振興を図る。					
事業内容	1 事業概要 学校教育、学校行事等及び文化の振興を図るため、体験学習等を行う事業について、補助金を交付した。					
	2 補助対象事業及び補助額					
		事業名	補助目的	補助対象者	補助限度額	
		小学校修学旅行事業	修学旅行を通じて、共同生活のあり方、公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図る。	市内の公立小学校	児童 1人 1,500 円 教職員 1人 3,000 円	
		小学校校外活動事業	野外学習を通じて、共同生活のあり方、創意工夫、心身の鍛錬と健康の増進、忍耐力や気力を養う等総合的な体験学習を図る。	市内の公立小学校	児童 1人 1,000 円 教職員 1人 2,000 円	
		演劇鑑賞等事業	芸術鑑賞を通じて、児童が文化・芸術に対して親交を深め、豊かな心を育てる。	市内の公立小学校	児童数 700 人未満 1校 150,000 円 児童数 700 人以上 1校 300,000 円	
	3 学校別補助額					
		学校名	小学校修学旅行事業	小学校校外活動事業	演劇鑑賞等事業	
		七宝小学校	138,000 円	72,000 円	150,000 円	
		宝小学校	42,000 円	20,000 円	100,000 円	
	伊福小学校	87,000 円	67,220 円	145,140 円		
	秋竹小学校	34,032 円	48,665 円	56,280 円		
	美和小学校	115,500 円	74,000 円	150,000 円		
	正則小学校	60,000 円	50,000 円	120,560 円		
	篠田小学校	102,000 円	62,000 円	144,400 円		
	美和東小学校	82,500 円	69,000 円	138,800 円		
	甚目寺小学校	156,000 円	108,000 円	150,000 円		
	甚目寺南小学校	224,220 円	121,250 円	300,000 円		
	甚目寺東小学校	160,500 円	132,250 円	150,000 円		
	甚目寺西小学校	73,500 円	48,000 円	138,672 円		
	計	1,275,252 円	872,385 円	1,743,852 円		
4 支出科目						
	区分	内容		事業費		
	補助金	小学校修学旅行事業補助金		1,275,252 円		
		小学校校外活動事業補助金		872,385 円		
		演劇鑑賞等事業補助金		1,743,852 円		
事業成果	各事業における目的の達成に寄与し、保護者の負担を軽減するとともに教育の振興を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	小学校費		当初予算額	4,229,000 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	4,229,000 円	
事業名	710~721	特色ある学校づくり推進費		決算額	3,917,147 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,917,147
事業目的	各小学校が、それぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。					
事業内容	1 事業概要 各小学校が、それぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができる事業を実施した。					
	2 対象事業					
	(1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業					
	(2) 児童の基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業					
	(3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業					
(4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業						
(5) その他、特色ある学校づくりに関する事業						
3 実施事業内容						
	学校名	事業テーマ			事業費	
	七宝小学校	(1) 豊かな感受性を育む表現活動の充実 (2) 地域との連携 (3) 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善 (4) 豊かな心と身体を育む			409,990 円	
	宝小学校	(1) 郷土を愛し、理解する活動 (2) ふれあい・学びあいを生かした体験学習			411,289 円	
	伊福小学校	(1) 豊かな心を育む活動事業 (2) 自分の命は自分で守る子を育てる活動事業 (3) 主体的・対話的な深い学びを目指す学級づくり、授業づくり事業			333,384 円	
	秋竹小学校	(1) ふれあい・学びあいを生かした学習指導 (2) 豊かな心とたくましい体を育む教育活動の充実 (3) ふれあいを大切にした体験活動の充実			207,404 円	

事業内容	美和小学校	(1) QUを活用した温かい学級づくり (2) 教師力アップ事業（現職教育） (3) 地域と結びつく美和小の子どもたち事業（地域交流と情報発信） (4) 地域と結びつく美和小の子どもたち事業（発見！ワールド） (5) 地域と結びつく美和小の子どもたち事業（キャリア教育） (6) 情報モラル事業	314,844 円
	正則小学校	(1) 地域との連携 (2) 豊かな心の醸成と健康づくり (3) 指導力向上	415,233 円
	篠田小学校	(1) よりよく考え、自ら学ぶ子の育成 (2) 心豊かで思いやりのある子の育成 (3) 命の学習	380,947 円
	美和東小学校	(1) つなぐ つながる 東っ子	336,634 円
	甚目寺小学校	(1) ユネスコスクール推進事業（甚小タイム活動） (2) ユネスコスクール推進事業（教師の力量向上事業） (3) ユネスコスクール推進事業（人とつながる活動） (4) ユネスコスクール推進事業（校内環境整備事業）	341,210 円
	甚目寺南小学校	(1) 甚南小なかよしプロジェクト事業 (2) 自他を大切に作る心の育成事業	331,924 円
	甚目寺東小学校	(1) 人権教育推進事業 (2) 外部人材の教育力活用事業 (3) 豊かな人間関係を築く、異学年交流ふれ合い活動	231,495 円
	甚目寺西小学校	(1) 思いやりの心と規範意識の高揚（児童交流・地域交流・国際交流） (2) 挑戦する土台づくり～子供たちの資質の向上～	202,793 円
4 支出科目			
	区分	内容	事業費
	報償金	講師謝礼	1,517,000 円
	消耗品費	QUテスト用紙・七宝釉薬等	1,573,730 円
	食糧費	ふれあい交流会給食費等	12,000 円
	印刷製本費	コミュニティカレンダー等	234,470 円
	飼料代	ウサギ餌等	15,647 円
	通信運搬費	郵送代、切手等	19,000 円
	手数料	ハッピートーク出前授業等講師派遣経費	272,300 円
	各種委託料	おはなし会、芸術鑑賞会委託	70,000 円
	原材料費	Pタイル、ベンチ作成材料	203,000 円
事業成果	各小学校及び地域がそれぞれの特色を生かし、児童の心に響く活動に取り組むことができた。また、各小学校および地域の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを進めることができた。		

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課																																		
款	10	教育費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																																				
項	2	小学校費	当初予算額		1,181,000 円																																		
目	2	教育振興費	最終予算額		1,181,000 円																																		
事業名	723~ 734	学校運営協議会運営費	決算額		1,072,641 円																																		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																																				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																																				
		大項目	2 学校教育体制を整える																																				
		小項目	1 学校施設の整備をすすめる																																				
決算額の財源内訳 (単位:円)																																							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																	
						1,072,641																																	
事業目的		学校内にコミュニティスクールの核となる学校運営協議会を設置し、学校が地域住民等と目標を共有し、地域と一体となって児童を育む地域に密着した学校づくりを推進する。																																					
事業内容		<p>1 事業概要 学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことができる学校運営協議会を学校内に設置し、地域に密着した学校づくりを推進した。</p> <p>2 対象校 1 2 小学校</p> <p>3 学校別事業費</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>七宝小学校</td><td>44,983 円</td></tr> <tr><td>伊福小学校</td><td>44,999 円</td></tr> <tr><td>秋竹小学校</td><td>44,990 円</td></tr> <tr><td>美和小学校</td><td>197,206 円</td></tr> <tr><td>正則小学校</td><td>44,506 円</td></tr> <tr><td>篠田小学校</td><td>126,914 円</td></tr> <tr><td>美和東小学校</td><td>156,564 円</td></tr> <tr><td>甚目寺小学校</td><td>44,374 円</td></tr> <tr><td>甚目寺南小学校</td><td>25,429 円</td></tr> <tr><td>甚目寺東小学校</td><td>167,509 円</td></tr> <tr><td>甚目寺西小学校</td><td>175,167 円</td></tr> </tbody> </table> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用消耗品</td> <td>656,915 円</td> </tr> <tr> <td>教科・校具備品購入費</td> <td>事務用備品</td> <td>415,726 円</td> </tr> </tbody> </table>					学校名	事業費	七宝小学校	44,983 円	伊福小学校	44,999 円	秋竹小学校	44,990 円	美和小学校	197,206 円	正則小学校	44,506 円	篠田小学校	126,914 円	美和東小学校	156,564 円	甚目寺小学校	44,374 円	甚目寺南小学校	25,429 円	甚目寺東小学校	167,509 円	甚目寺西小学校	175,167 円	区分	内容	事業費	消耗品費	事務用消耗品	656,915 円	教科・校具備品購入費	事務用備品	415,726 円
学校名	事業費																																						
七宝小学校	44,983 円																																						
伊福小学校	44,999 円																																						
秋竹小学校	44,990 円																																						
美和小学校	197,206 円																																						
正則小学校	44,506 円																																						
篠田小学校	126,914 円																																						
美和東小学校	156,564 円																																						
甚目寺小学校	44,374 円																																						
甚目寺南小学校	25,429 円																																						
甚目寺東小学校	167,509 円																																						
甚目寺西小学校	175,167 円																																						
区分	内容	事業費																																					
消耗品費	事務用消耗品	656,915 円																																					
教科・校具備品購入費	事務用備品	415,726 円																																					
事業成果		全ての小学校に学校運営協議会を設置するとともに、コミュニティスクール活動の企画・検討を行う会議室の環境整備を実施したことにより、学校・家庭・地域が連携して学校の運営に携わることで、学校支援活動の活性化を図ることができた。																																					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	3	中学校費		当初予算額	16,377,000 円	
目	1	学校管理費		最終予算額	96,992,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	29,196,100 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	1 学校施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
5,049,000						24,147,100
事業目的	老朽化が進む学校施設の改修工事を行うことにより、生徒の安全安心を図る。					
事業内容	1 事業概要 生徒に安全安心な学習環境を提供できるよう緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	設計監理委託料	美和中学校体育館消火栓設備改修工事監理業務				1,430,000 円
		美和中学校プール配管漏水補修工事実施設計業務				440,000 円
		美和中学校プール配管漏水補修工事監理業務				330,000 円
	工事請負費	あま市内3中学校避難器具(救助袋)更新工事 (七宝中・七宝北中・甚目寺中)				7,975,000 円
		美和中学校体育館消火栓設備改修工事				13,223,100 円
		美和中学校プール配管漏水補修工事				1,870,000 円
		七宝北中学校樹木伐採撤去工事				151,200 円
七宝北中学校技術室給水管設置工事				393,800 円		
美和中学校体育館屋根及び床改修工事				1,265,000 円		
甚目寺南中学校職員室空調機更新工事				706,200 円		
甚目寺南中学校体育館男子便所・女子便所壁面改修工事				864,000 円		
七宝地区3小中学校排水路浚渫工事 (七宝中・七宝北中)				547,800 円		
事業成果	生徒が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	中学校費		当初予算額	30,912,000 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	30,912,000 円	
事業名	401	中学校就学援助費		決算額	30,886,171 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	8	就学支援の充実をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
718,000						30,168,171
事業目的	市内の中学校へ通学するのに経済的な理由で援助を必要としている世帯（生徒）及び特別支援学級等に通学する生徒の保護者等に対して、学用品など就学に必要な経費の援助をすることにより、経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 就学援助費					
	① 対象者 市立中学校に在籍又は入学予定の要保護者及び要保護者に準ずる程度（市民税非課税者等）に困窮していると教育委員会が認めた生徒の保護者					
	② 支給人数 要保護 5人 準要保護 332人（在籍者 268人、令和2年度入学予定者 64人）					
	③ 支給額 国の定める基準額を参考に教育委員会で定める額（学用品費・学校給食費・新入学生徒学用品費・修学旅行費・宿泊を伴う校外活動費・生徒会費・PTA会費）					
	④ 支給月 ア 在籍者 8月・12月・3月の年3回（新入学生徒学用品費は7月） イ 令和2年度入学予定者 3月					
	(2) 特別支援教育就学奨励費					
	① 対象者 市立の中学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者等又は特別支援学級へ就学する生徒の保護者等					
	② 支給人数 25人					
	③ 支給額 あま市特別支援教育就学奨励費事務取扱要綱で定める額					
④ 支給月 8月・12月・3月の年3回						
2 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	消耗品費	就学援助案内			11,900 円	
	通信運搬費	郵送料			48,335 円	
	扶助費(補助)	就学援助費			278,462 円	
		特別支援教育就学奨励費			1,162,864 円	
	扶助費(単独)	就学援助費			29,384,610 円	
事業成果	経済的な援助を行うことにより、保護者等の経済的負担が軽減されるとともに、義務教育の円滑な実施に資することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費		当初予算額	9,211,000 円		
目	2	教育振興費		最終予算額	9,669,000 円		
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		決算額	9,540,616 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						9,540,616	
事業目的	学校教育、学校行事及び文化の振興を図る。						
事業内容	1 事業概要 学校教育、学校行事等及び文化の振興を図るため、体験学習等を行う事業について、補助金を交付した。						
	2 補助対象事業及び補助額						
		事業名	補助目的	補助対象者	補助限度額		
		中学校修学旅行事業	修学旅行を通じて、共同生活のあり方、公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図る。	市内の公立中学校	生徒 1人 3,000円 教職員 1人 5,000円		
		中学校校外活動事業	野外学習を通じて、共同生活のあり方、創意工夫、心身の鍛錬と健康の増進、忍耐力や気力を養う等総合的な体験学習を図る。	市内の公立中学校	生徒 1人 2,000円 教職員 1人 3,000円		
		進路指導事業	生徒が主体的に将来の進路の計画・選択をし、自己実現できるよう教職員が組織的・継続的に指導・支援する活動の充実を図る。	市内の公立中学校	生徒 1人 1,000円 1校 100,000円		
		対外試合派遣事業	学校の代表として対外試合(公式戦)及び発表等に参加し、部活動の充実を図る。	市内の公立中学校	部員 1人 200円 1校 500,000円		
		3 学校別補助額					
		学校名	中学校修学旅行事業	中学校校外活動事業	進路指導事業	対外試合派遣事業	
		七宝中学校	493,000円	274,270円	256,000円	586,265円	
	七宝北中学校	159,770円	123,288円	149,000円	459,761円		
	美和中学校	756,300円	431,350円	341,000円	636,000円		
	甚目寺中学校	718,450円	462,000円	329,000円	1,422,362円		
	甚目寺南中学校	652,600円	364,000円	310,000円	616,200円		
	計	2,780,120円	1,654,908円	1,385,000円	3,720,588円		
	4 支出科目						
	区分	内容			事業費		
	補助金	中学校修学旅行事業補助金			2,780,120円		
		中学校校外活動事業補助金			1,654,908円		
		進路指導事業補助金			1,385,000円		
		対外試合派遣事業補助金			3,720,588円		
事業成果	各事業における目的の達成に寄与し、保護者の負担を軽減するとともに教育の振興を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課																																														
款	10	教育費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																																															
項	3	中学校費		当初予算額	682,000 円																																														
目	2	教育振興費		最終予算額	682,000 円																																														
事業名	704~708	キャリアスクールプロジェクト		決算額	545,891 円																																														
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																																																
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																																																
		大項目	2 学校教育体制を整える																																																
		小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる																																																
決算額の財源内訳 (単位:円)																																																			
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																													
	165,000					380,891																																													
事業目的	社会の成り立ちについての理解や働くことの意義、責任感、あいさつ、言葉づかいの大切さ等社会性をしっかりと身に付ける。																																																		
事業内容	1 事業概要 地域社会を中学生の社会性を育む場として位置付け、様々な職業人に「先生」となってもらい、中学2年生を対象とした職場体験学習を実施した。 2 実施内容 (1) 主な職場体験学習内容 ① 小売店・飲食店での接客や販売補助 ② 公共施設での補助業務や保育園での保育補助 ③ 医療・福祉施設での利用者への介護補助 (2) 各学校事業費 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>学級数</th> <th>参加生徒数</th> <th>受入事業所数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>七宝中学校</td> <td>4</td> <td>134人</td> <td>39</td> <td>110,000円</td> </tr> <tr> <td>七宝北中学校</td> <td>2</td> <td>61人</td> <td>18</td> <td>58,513円</td> </tr> <tr> <td>美和中学校</td> <td>6</td> <td>220人</td> <td>53</td> <td>133,657円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺中学校</td> <td>5</td> <td>182人</td> <td>55</td> <td>152,964円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺南中学校</td> <td>5</td> <td>177人</td> <td>47</td> <td>90,757円</td> </tr> </tbody> </table> 3 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td>95,000円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>模造紙、画用紙、礼状便箋等</td> <td>99,758円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>体験文集製本費</td> <td>323,065円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>28,068円</td> </tr> </tbody> </table>						学校名	学級数	参加生徒数	受入事業所数	事業費	七宝中学校	4	134人	39	110,000円	七宝北中学校	2	61人	18	58,513円	美和中学校	6	220人	53	133,657円	甚目寺中学校	5	182人	55	152,964円	甚目寺南中学校	5	177人	47	90,757円	区分	内容	事業費	報償金	講師謝礼	95,000円	消耗品費	模造紙、画用紙、礼状便箋等	99,758円	印刷製本費	体験文集製本費	323,065円	通信運搬費	郵送料	28,068円
学校名	学級数	参加生徒数	受入事業所数	事業費																																															
七宝中学校	4	134人	39	110,000円																																															
七宝北中学校	2	61人	18	58,513円																																															
美和中学校	6	220人	53	133,657円																																															
甚目寺中学校	5	182人	55	152,964円																																															
甚目寺南中学校	5	177人	47	90,757円																																															
区分	内容	事業費																																																	
報償金	講師謝礼	95,000円																																																	
消耗品費	模造紙、画用紙、礼状便箋等	99,758円																																																	
印刷製本費	体験文集製本費	323,065円																																																	
通信運搬費	郵送料	28,068円																																																	
事業成果	社会の成り立ちについての理解や働くことの意義、責任感、あいさつ、言葉づかいの大切さなど、社会性を身に付けることができた。また、体験学習の事前事後指導を充実させることで、働くうえでの心構えを持つことができ、生徒が自分自身の将来を考える機会を持つことができた。																																																		

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	3	中学校費	当初予算額		1,907,000 円		
目	2	教育振興費	最終予算額		1,907,000 円		
事業名	709~713	特色ある学校づくり推進費	決算額		1,840,815 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2	学校教育体制を整える				
	小項目	3	地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						1,840,815	
事業目的	各中学校が、それぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。						
事業内容	1 事業概要 各中学校が、それぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができる事業を実施した。						
	2 対象事業						
	(1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業						
	(2) 生徒の基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業						
	(3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業						
	(4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業						
	(5) その他特色ある学校づくりに関する事業						
	3 実施事業内容						
		学校名	事業テーマ			事業費	
		七宝中学校	(1) 自他の良さを認め合い、主体的に学び続ける生徒の育成 (2) 基礎学力を向上し、分かる楽しさを実感する生徒の育成 (3) 自己を見つめ、他人を思いやる心の育成			407,282 円	
	七宝北中学校	(1) 「合唱」を中心に小中学校が連携して進める豊かな教育活動 (2) 地域の教育力活用事業 (3) 豊かな心を育む栽培活動			379,783 円		
	美和中学校	(1) 指導力向上 (2) 豊かな人間性の育成 (音楽の集い：第九コンサート)			507,750 円		
	甚目寺中学校	(1) 実社会へ出るための人間力づくり活動			298,000 円		
	甚目寺南中学校	(1) 教師の資質向上を図り、学校の教育力を高める事業 (2) 地域と育むモラル向上に関する事業 (3) 夢を持ち自己実現に向けて努力できる生徒の育成をめざす啓発活動			248,000 円		
	4 支出科目						
	区分	内容			事業費		
	報償金	講師謝礼			777,750 円		
	消耗品費	人権標語のぼり・ポールセット・楽譜等			223,785 円		
	通信運搬費	郵便代、切手等			6,000 円		
	手数料	手数料			260,000 円		
	各種保険料	ボランティア保険料			6,000 円		
	各種委託料	マナー講座、人権講演会等			280,000 円		
	使用料	問題データベースソフトウェア			287,280 円		
事業成果	各中学校及び地域がそれぞれの特色を生かし、生徒の心に響く活動に取り組むことができた。また、各中学校及び地域の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを進めることができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	3	中学校費		当初予算額	994,000 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	994,000 円	
事業名	715~ 719	学校運営協議会運営費		決算額	851,458 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	1 学校施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						851,458
事業目的	学校内にコミュニティスクールの核となる学校運営協議会を設置し、学校が地域住民等と目標を共有し、地域と一体となって生徒を育む地域に密着した学校づくりを推進する。					
事業内容	1 事業概要 学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことができる学校運営協議会を学校内に設置し、地域に密着した学校づくりを推進した。					
	2 対象校 5 中学校					
	3 学校別事業費					
	学校名		事業費			
	七宝中学校		109,620 円			
	七宝北中学校		203,449 円			
美和中学校		157,585 円				
甚目寺中学校		197,512 円				
甚目寺南中学校		183,292 円				
4 支出科目						
区分		内容		事業費		
消耗品費		事務用消耗品		424,054 円		
教科・校具備品購入費		事務用備品		427,404 円		
事業成果	全ての中学校に学校運営協議会を設置するとともに、コミュニティスクール活動の企画・検討を行う会議室の環境整備を実施したことにより、学校・家庭・地域が連携して学校の運営に携わることで、学校支援活動の活性化を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	110,488,000 円	
目	12	美和文化会館費		最終予算額	110,488,000 円	
事業名	301	施設管理費		決算額	110,293,096 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる				
	小項目	1 芸術や文化にふれる機会をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			100,560			110,192,536
事業目的	文化の杜（美和文化会館・美和図書館・ふれあいの森）の管理運営に指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活用して、より効果的・効率的な運営を行うことにより、住民サービスの向上を図る。					
事業内容	1 指定管理者 あまSL共同事業体（代表：昭和建物管理株式会社）					
	2 指定管理期間 平成30年度から令和4年度まで（5か年）					
	3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	光熱水費		防犯灯電気料金		3,283 円	
	修繕料		施設修繕料		1,287,000 円	
	指定管理料		あま市文化の杜指定管理料		108,060,000 円	
	土地借上料		駐車場借地料		780,725 円	
庁用器具費		災害時使用メガホン、楽屋用冷蔵庫		64,584 円		
補償費		美和文化会館利用料金収入補償金		97,504 円		
事業成果	民間事業者のノウハウを活用した効果的・効率的な運営により、住民サービスの向上が図られ、地域の文化振興に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	2,989,000 円	
目	12	美和文化会館費		最終予算額	1,925,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	1,925,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる				
	小項目	1 芸術や文化にふれる機会をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,925,000
事業目的	市民が安全で快適に文化会館を利用できるよう、文化施設の整備充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 市民に安全で快適な生涯学習活動環境を提供できるよう、老朽化の著しい設備を更新した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
工事請負費		美和文化会館直流電源装置蓄電池取替工事		1,925,000 円		
事業成果	施設の改修を行うことにより、安全で快適な利用環境を整えることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	4	社会教育費		当初予算額	2,520,000 円	
目	1	社会教育総務費		最終予算額	2,520,000 円	
事業名	211	生涯学習事業費		決算額	2,409,260 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる				
	小項目	2 多様な学習機会をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,409,260
事業目的	各種生涯学習事業を実施し、市民に交流の場を提供することにより、市の文化の発展に寄与する。					
事業内容	1 事業概要 親子ふれあい講座や人形劇、幼児期家庭教育講座を通じ、子育て中の親子が集い交流しながら学習する場を、小中学校では家庭教育について考える機会を提供した。また、親の学びを推奨するため、家庭教育読本を作成した。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	報償金	小中学校家庭教育学級事業講師謝礼			164,500 円	
		家庭教育読本作成委員会委員報酬			141,760 円	
	消耗品費	小中学校家庭教育学級事業消耗品			73,182 円	
		ブックスタート事業			818,718 円	
	印刷製本費	家庭教育読本印刷製本			543,400 円	
	事務事業委託料	親子ふれあい事業 (講座・人形劇)			269,700 円	
幼児期家庭教育事業 (子育てネットワーク委託)			200,000 円			
家庭教育読本イラスト描き下ろし事業			198,000 円			
事業成果	家庭教育について、様々な視点から事業を実施することにより、子育ての知識を広げ、子どもの健やかな成長を支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	社会教育費		当初予算額	150,000 円							
目	1	社会教育総務費		最終予算額	150,000 円							
事業名	502	サマーキャンプ補助金		決算額	145,618 円							
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち										
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる										
	大項目	4 青少年の健全育成をはかる										
	小項目	1 青少年の健全育成活動をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						145,618						
事業目的	夏休みを利用した「野外活動」を通じて、電気・ガス・水道等の重要性や小学校間の異学年児童たちの交流を図る事業を積極的に行っているあま市青少年キャンプ実行委員会に対し、補助金を交付することで、青少年の健全育成を推進する。											
事業内容	<p>1 対象団体 あま市青少年キャンプ実行委員会</p> <p>2 事業概要 市内在住の小学3年生から6年生までの児童を対象とした1泊2日のキャンプを美和文化会館及びふれあいの森で実施した。</p> <p>(1) 開催日 令和元年7月20日(土)～7月21日(日)</p> <p>(2) 参加人数 133人</p> <p>3 対象事業 あま市青少年キャンプ補助金交付要綱に規定する「市における青少年の健全な育成に資するために行う青少年キャンプサマーフェスティバル」に該当する事業</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>サマーキャンプ補助金</td> <td>145,618 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	サマーキャンプ補助金	145,618 円
	区 分	内 容	事業費									
補助金	サマーキャンプ補助金	145,618 円										
事業成果	普段顔を合わせている同じ学校区以外の子どもたちが、野外活動を通じて横のつながりや異学年との交流を体験することにより、青少年健全育成を目指す社会教育を実践することができた。											

会計名		一般会計	主管課		教育部 生涯学習課							
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	4	社会教育費	当初予算額		200,000 円							
目	1	社会教育総務費	最終予算額		200,000 円							
事業名	503	女性の会補助金	決算額		200,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる										
	大項目	1 地域間交流をすすめる										
	小項目	1 地域間交流の基盤をつくる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200,000						
事業目的	多くの女性参加が得られるような各種事業を積極的に行っているあま市女性の会に対し、補助金を交付することで、女性の社会参画促進や社会教育及び地域社会の発展に寄与する。											
事業内容	<p>1 対象団体 あま市女性の会</p> <p>2 団体概要 (令和2年3月31日現在) 市内在住の女性からなる会員数150人の団体</p> <p>3 対象事業 あま市女性の会補助金交付要綱に規定する「女性の会が地域社会の発展及び人材育成のために行う事業」に該当する事業</p> <p>4 あま市女性の会が実施した主な事業</p> <p>(1) 総会及び講演会 (2) 廃品回収 (3) 夏まつり盆踊り練習会 (4) みんなで楽しくマクラメ編み講座 (5) チャリティーバザー (6) 干支の木目込人形作り講座 (7) 愛知県地域婦人団体連絡協議会活動事例発表大会 (8) 交流イベント</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>女性の会補助金</td> <td style="text-align: right;">200,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	女性の会補助金	200,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	女性の会補助金	200,000 円										
事業成果	女性が各種事業に積極的に参加できる機会を設けることにより、女性の社会参画や地域の交流が深まり、社会教育の発展に寄与することができた。											

会計名		一般会計	主管課		教育部 生涯学習課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費	当初予算額	3,000,000 円		
目	1	社会教育総務費	最終予算額	3,000,000 円		
事業名	504	文化協会補助金	決算額	3,000,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる				
	小項目	2 芸術・文化団体への支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,000,000
事業目的	文化団体相互の連携を図ることや文化祭を開催するなど、市の文化・芸能の発展を積極的に行っているあま市文化協会に対し、補助金を交付することで、文化・芸能活動を通じた市民文化の向上を図る。					
事業内容	1 対象団体 あま市文化協会					
	2 協会概要 (令和2年3月31日現在)					
	区 分		登録団体数		会員数	
	文化部会		42 団体		601 人	
	芸能部会		53 団体		727 人	
茶華道部会		12 団体		84 人		
合 計		107 団体		1,412 人		
3 対象事業 あま市文化協会補助金交付要綱に規定する「文化協会が市における文化の普及、振興、発展及び向上に資するために行う事業」に該当する事業						
4 あま市文化協会が実施した主な事業						
(1) 第10回あま市文化祭						
① 開催日 令和元年11月2日(土)、3日(日)						
② 会 場 七宝公民館、美和文化会館、甚目寺公民館						
③ 内 容 作品展示、生花展示、芸能発表、茶席						
(2) 第10回あま市民囲碁大会						
① 開催日 令和元年11月10日(日)						
② 会 場 甚目寺公民館						
(3) 第10回あま市民将棋大会						
① 開催日 令和元年11月10日(日)						
② 会 場 美和文化会館						
5 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
補助金		文化協会補助金			3,000,000 円	
事業成果	市民が文化・芸能活動に触れる機会を設けることにより、市民の自発的な学習活動の向上が図られたとともに、地域住民の相互の交流を深め、文化振興に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課										
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	4	社会教育費		当初予算額	140,000 円										
目	1	社会教育総務費		最終予算額	140,000 円										
事業名	702	子ども・若者支援地域協議会運営費		決算額	33,585 円										
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち													
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる													
	大項目	4 青少年の健全育成をはかる													
	小項目	2 地域ぐるみによる健全育成体制をすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						33,585									
事業目的	子ども・若者支援地域協議会を運営することにより、様々な機関がネットワークを形成することを促進し、子ども・若者に対して効果的な支援を行う。														
事業内容	<p>1 事業概要 「子ども・若者支援地域協議会」を運営し、様々な課題を抱える子ども・若者を継続的に支援するための準備を行った。</p> <p>2 各種会議の開催</p> <p>(1) 代表者会議 開催日 平成31年4月23日(火) 会場 甚目寺公民館</p> <p>(2) 実務者会議 開催日 令和元年5月29日(水)、7月23日(火)、10月25日(金)、令和2年1月24日(金) 会場 甚目寺公民館及び大治町スポーツセンター</p> <p>3 総合相談窓口先進地視察 子ども・若者に関するあらゆる悩み・不安の相談に応じ、個々の発達段階に応じて継続的に支援を行っている総合相談窓口を実施している先進団体を視察した。 視察日 令和元年5月21日(火) 視察先 岐阜市子ども・若者総合支援センター“エールぎふ”</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 60%;">内容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費</td> <td>普通旅費</td> <td style="text-align: right;">15,540 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>コピー用紙、ファイル等</td> <td style="text-align: right;">18,045 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	普通旅費	普通旅費	15,540 円	消耗品費	コピー用紙、ファイル等	18,045 円
区分	内容	事業費													
普通旅費	普通旅費	15,540 円													
消耗品費	コピー用紙、ファイル等	18,045 円													
事業成果	子ども・若者支援地域協議会を運営することにより、子ども・若者に対し効果的な支援を行う準備ができた。														

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	4	社会教育費		当初予算額	801,000 円		
目	1	社会教育総務費		最終予算額	801,000 円		
事業名	703	地域学校協働本部運営費		決算額	449,937 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	1 学校・家庭・地域社会との連携による教育をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						449,937	
事業目的	保護者、PTA、団体等幅広い地域住民の参画を得て、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して様々な活動を行い、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指す。						
事業内容	1 事業概要 地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）の配置や地域学校協働活動の担い手となる地域ボランティアを確保する等、地域学校協働本部を整備することにより、コーディネート機能を強化し、より多くのより幅広い層の地域住民、団体等の参画を得て、地域学校協働活動を推進した。						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	報償金		地域学校協働活動推進員報償金			271,500 円	
	消耗品費		事務用消耗品費			9,907 円	
	印刷製本費		啓発用リーフレット			114,400 円	
	傷害保険料		ボランティア活動保険料			47,950 円	
使用料		有料道路使用料			6,180 円		
事業成果	地域学校協働本部の活動により、地域と学校との連携強化が図られ、学校の抱える課題の解決、ひいては地域の教育力の向上、地域の活性化につなげることができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	社会教育費		当初予算額	300,000 円							
目	2	社会学級費		最終予算額	300,000 円							
事業名	701	人権啓発推進費		決算額	299,960 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる										
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く										
	小項目	2 人権教育・啓発をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						299,960						
事業目的		人権教育講演会の開催を通じ、市民の人権に対する意識を高める。										
事業内容		<p>1 事業概要 市民、教職員、保育園職員及びPTAに対する人権啓発の推進、人権意識の向上及び人権問題の正しい理解を目的として、あま市小中学校人権教育研究会との共催により人権教育講演会を開催した。</p> <p>(1) 開催日 令和元年8月2日(金)</p> <p>(2) 会場 甚目寺公民館大ホール</p> <p>(3) 主催 あま市教育委員会、あま市小中学校人権教育研究会</p> <p>(4) 参加人数 680人</p> <p>(5) 講師 奥山 佳恵 氏 (女優・タレント)</p> <p>(6) 演題 「生きてるだけで100点満点！」</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>人権教育講演会講演業務</td> <td style="text-align: right;">299,960 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	人権教育講演会講演業務	299,960 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	人権教育講演会講演業務	299,960 円										
事業成果		人権教育講演会を開催することで、人権問題が生活のあらゆる場面において起こりうる身近な問題であるとの認識を促すとともに、参加者がその場で得た知識や共感を学校・家庭及び地域社会における人権教育に活かすことにより、日常の人権に対する意識の向上に寄与することができた。										

会計名		一般会計	主管課	教育部 生涯学習課			
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	4	社会教育費	当初予算額	3,014,000 円			
目	2	社会学級費	最終予算額	3,014,000 円			
事業名	702	シルバーカレッジ事業費	決算額	2,196,486 円			
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる					
	大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる					
	小項目	2 多様な学習機会をととのえる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					180,000	2,016,486	
事業目的	シルバーカレッジを通じ、豊富な経験や知識、技能をボランティア等の活動に活かせる学習講座を開催することにより、高齢者の交流・健康づくりの場を提供でき、地域コミュニティの連帯感を育み、地域社会の活性化の促進を図る。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 対象者 市内在住または在勤の60歳以上の人 (昭和34年4月1日以前生まれの人)						
	(2) 入学者 36人						
	(3) 期間 令和元年6月8日(土)から令和2年2月8日(土)まで(全21回)						
	(4) 場所 シルバーカレッジ教室(美和文化会館内)						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		賃金	臨時職員賃金			991,400 円	
		報償金	講師謝礼等			403,500 円	
		消耗品費	事務用消耗品			93,342 円	
	印刷製本費	シルバーカレッジ案内チラシ、卒業文集・アルバム			492,321 円		
	光熱水費	水道料金			14,344 円		
	通信運搬費	電話・インターネット通信料等			88,819 円		
	手数料	講師派遣手数料			7,000 円		
	車借上料	社会見学バス借上料			97,200 円		
	使用料	有料道路使用料			8,560 円		
事業成果	シルバーカレッジを通して様々な知識を得ることにより、生きがいを持つことで地域活動等への貢献が期待でき、市の地域発展に寄与することができた。						

会計名	一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	4	社会教育費	当初予算額	16,236,000 円		
目	3	公民館費	最終予算額	15,294,000 円		
事業名	901	施設整備費	決算額	15,227,400 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる				
	小項目	1 生涯学習活動拠点の整備をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						15,227,400
事業目的	市民が安全で快適に利用できるよう、生涯学習活動環境の整備充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 市民に安全で快適な生涯学習活動環境を提供できるよう、老朽化の著しい設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		設計監理委託料	甚目寺公民館非常用自家発電設備更新工事 設計監理業務			1,870,000 円
		工事請負費	甚目寺公民館非常用自家発電設備更新工事			9,900,000 円
	甚目寺公民館空調設備取替工事			1,265,000 円		
	美和公民館非常用照明取替工事			2,192,400 円		
事業成果	生涯学習の活動拠点である公民館の改修工事を行うことにより、誰もが生涯にわたって自発的に学習できるよう生涯学習の環境を整えることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費		当初予算額	7,357,000 円		
目	4	図書館費		最終予算額	7,357,000 円		
事業名	205	運営費 (美和図書館)		決算額	7,101,835 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる					
	大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる					
	小項目	3 図書館の充実と利用の促進をはかる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						7,101,835	
事業目的	蔵書管理や貸出管理用のシステム活用により、図書館利用者のニーズに応えられるように運営するとともに、読み聞かせボランティア養成講座を開催し、子どもの読書活動の推進を図る。						
事業内容	1 事業概要 利用者の利便性向上のため、図書館システムの運用を行うとともに、読み聞かせボランティア養成講座を開催し、子どもの読書活動の推進を図った。						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	報償金		委員謝礼			44,000 円	
	通信運搬費		インターネット通信料			627,840 円	
	手数料		講師派遣手数料			22,780 円	
	管理・点検等委託料		図書資料データ保守点検業務			62,545 円	
	事務事業委託料		図書資料データ作成業務等			514,196 円	
	機器等借上料		図書館システム借上料			3,829,680 円	
			図書館業務支援ポータルサイト使用料			523,200 円	
新聞データベース使用料			444,720 円				
庁用器具費		書架、一般書書架			1,032,874 円		
事業成果	円滑な図書館運営により、充実した読書環境を提供し、利用者の満足度の向上を図ることができた。また、図書館を通じて子育てや読書に親しむ環境を提供することができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	社会教育費		当初予算額	17,738,000 円	
目	5	資料館費		最終予算額	17,215,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	17,160,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	6 公共施設等の長期的・総合的な管理と見直しをはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				15,900,000		1,260,000
事業目的	市民が安全で快適に利用できるよう、生涯学習活動環境の整備充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 七宝郷土資料館は、あま市公共施設等総合管理計画に基づき、早期に解体する必要があるため、解体工事を実施した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	事務事業委託料		七宝郷土資料館解体工事設計監理業務		1,760,000 円	
工事請負費		七宝郷土資料館解体工事		15,400,000 円		
事業成果	老朽化した施設を解体することにより、維持管理費用の削減を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費		当初予算額	240,000 円		
目	6	文化財保護費		最終予算額	240,000 円		
事業名	501	文化財等保存顕彰事業交付金		決算額	240,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる					
	大項目	1 歴史と伝統のある地域の歴史文化を保存継承する					
	小項目	2 伝統と歴史文化の継承と振興を支援する					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						240,000	
事業目的	福島正則公顕彰事業、蜂須賀小六正勝公顕彰事業に対して交付金を交付することにより、毎年実施されている顕彰事業の推進と顕彰碑敷地内の環境美化を図る。						
事業内容	1 対象団体 (1) 福島正則公顕彰会 (2) 蜂須賀小六正勝公顕彰会 2 対象事業 本市ゆかりの戦国武将の顕彰事業 3 対象経費 顕彰会活動のほか、顕彰碑敷地等の清掃及び樹木管理に要する経費 4 交付金額 1団体120,000円 5 支出科目						
			区 分		内 容		事業費
			交付金		文化財等保存顕彰事業交付金		240,000 円
事業成果	地域の歴史や文化の保存・継承を支援したことにより、市民の郷土への愛着を深めることができた。また顕彰碑敷地内の環境美化を図ることにより、市民がいつでも気軽に散策でき、地域の歴史を学ぶ機会を提供することができた。						

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課												
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	5	保健体育費	当初予算額	4,000,000 円												
目	1	保健体育総務費	最終予算額	4,000,000 円												
事業名	501	体育協会補助金	決算額	4,000,000 円												
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち													
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる													
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる													
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる													
決算額の財源内訳 (単位:円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源										
						4,000,000										
事業目的		あま市体育協会に対して補助金を交付することにより、本市のスポーツ振興を図るとともに、市民の体力向上及び心身の健全な発達に寄与する。														
事業内容		<p>1 対象団体 あま市体育協会</p> <p>2 団体概要 (令和2年3月31日現在)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">連盟(協会)数</td> <td style="text-align: center;">会員数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">25 連盟</td> <td style="text-align: center;">3,067 人</td> </tr> </table> <p>3 対象事業 スポーツ・レクリエーションの普及、振興、発展及び向上に資するために行う事業</p> <p>4 あま市体育協会が実施した主な事業</p> <p>(1) 市民大会 (15種目19大会)</p> <p>(2) 体育協会総合開会式 (25連盟(協会)506名)</p> <p>(3) スポレク2019西尾張地区大会 (10種目)</p> <p>(4) スポレク2019県大会 (4種目)</p> <p>(5) スポーツ教室 (2教室)</p> <p>(6) 競技種目事業 (6種目7事業)</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">区分</td> <td style="text-align: center;">内容</td> <td style="text-align: center;">事業費</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>体育協会補助金</td> <td>4,000,000 円</td> </tr> </table>					連盟(協会)数	会員数	25 連盟	3,067 人	区分	内容	事業費	補助金	体育協会補助金	4,000,000 円
連盟(協会)数	会員数															
25 連盟	3,067 人															
区分	内容	事業費														
補助金	体育協会補助金	4,000,000 円														
事業成果		あま市体育協会が行う事業を支援することにより、市民の体力向上と健康増進に寄与することができた。														

会計名		一般会計		主管課	教育部 スポーツ課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	5	保健体育費		当初予算額	1,350,000 円	
目	1	保健体育総務費		最終予算額	1,350,000 円	
事業名	503	スポーツ少年団補助金		決算額	1,350,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
	小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,350,000
事業目的	あま市スポーツ少年団に対して補助金を交付することにより、本市のスポーツ振興を図るとともに、スポーツを通じて青少年の健全な育成に寄与する。					
事業内容	1 対象団体 あま市スポーツ少年団					
	2 団体概要 (令和2年3月31日現在)					
			連盟数		団員数	
			9 連盟		570 人	
	3 対象事業 スポーツを通じて青少年の心身の健全な育成に寄与するために行う事業					
4 あま市スポーツ少年団が実施した主な事業						
(1) スポーツ少年団本部指導者等研修会						
開催日 令和元年6月16日(日)						
場 所 七宝総合体育館 1階ミーティング室						
参加者 17人						
(2) 愛知県スポーツ少年大会西尾張支部大会						
開催日 令和元年8月4日(日)から8月25日(日)まで						
場 所 西尾張各地区						
参加者 100人						
(3) スポーツ少年団本部交流会						
開催日 令和2年1月18日(土)						
場 所 七宝総合体育館						
参加者 317人						
5 支出科目						
		区 分		内 容		事業費
		補助金		スポーツ少年団補助金		1,350,000 円
事業成果	あま市スポーツ少年団が行う事業を支援することにより、青少年の心身の健全育成に寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 スポーツ課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡 充 ■ 継 続			
項	5	保健体育費	当 初 予 算 額	918,000 円		
目	1	保健体育総務費	最 終 予 算 額	918,000 円		
事業名	701	市町村対抗駅伝費	決 算 額	767,341 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
	小項目	3 スポーツ大会などの実施促進をはかる				
決 算 額 の 財 源 内 訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						767,341
事業目的	愛知万博の理念の継承、県内市町村間の交流等を目的として実施されるメモリアルイベント「愛知県市町村対抗駅伝競走大会」に参加することで、市としての一体感の醸成、市民のスポーツ振興を図る。					
事業内容	1 開催日 令和元年12月7日(土)					
	2 場所 愛・地球博記念公園					
	3 主催者等 (1) 主催 愛知駅伝実行委員会(構成団体:愛知陸上競技協会、東海テレビ放送)					
	(2) 共催 愛知県、中日新聞社					
	4 参加者 20名 小学生(男子2名・女子2名)、中学生(男子2名・女子2名)、ジュニア(男子2名・女子2名)、一般(男子2名・女子2名)、40歳以上(男子2名)、監督1名、コーチ1名					
	5 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
		消耗品費	監督、コーチ、選手用参加記念品等			187,607 円
		食糧費	弁当、お茶等			144,316 円
		被服費	ベンチコート			91,410 円
	手数料	選手健康診断料、毛布等クリーニング代			77,228 円	
	傷害保険料	選考会2回、練習会9回			5,240 円	
	機器等借上料	大会テント借上料			38,500 円	
	車借上料	バス借上料			221,190 円	
	使用料	有料道路通行料			1,850 円	
事業成果	市の代表として参加した選手を応援することにより、市としての一体感を醸成することができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 スポーツ課													
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	5	保健体育費	当初予算額	465,000 円														
目	1	保健体育総務費	最終予算額	465,000 円														
事業名	703	地域スポーツ事業費	決算額	438,251 円														
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる																
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる																
	小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						438,251												
事業目的	生涯スポーツに係る実践の場を提供することにより、市民一人ひとりの生涯スポーツへの意欲を高めるとともに、スポーツ活動への参加を促進する。																	
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>ディスクゴルフ大会及び研修会を以下のとおり開催した。</p> <p>(1) 美和地区予選会 開催日 令和元年9月29日(日) 場 所 美和中学校運動場 参加者 108人</p> <p>(2) 七宝地区予選会 開催日 令和元年10月6日(日) 場 所 七宝北中学校運動場 参加者 110人</p> <p>(3) 甚目寺地区予選会 開催日 令和元年10月20日(日) 場 所 甚目寺中学校運動場 参加者 94人</p> <p>(4) 決勝大会 開催日 令和元年11月10日(日) 場 所 甚目寺中学校運動場 参加者 83人</p> <p>(5) ディスクゴルフ研修会 開催日 令和元年9月22日(日) 場 所 新城総合公園 ニュースポーツ広場内ディスクゴルフ場 参加者 30人</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品等</td> <td style="text-align: right;">328,901 円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>各地域スポーツ事業参加者傷害保険料</td> <td style="text-align: right;">9,650 円</td> </tr> <tr> <td>車借上料</td> <td>ディスクゴルフ研修会バス借上料</td> <td style="text-align: right;">99,700 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品等	328,901 円	傷害保険料	各地域スポーツ事業参加者傷害保険料	9,650 円	車借上料	ディスクゴルフ研修会バス借上料	99,700 円
	区 分	内 容	事業費															
消耗品費	事務用品等	328,901 円																
傷害保険料	各地域スポーツ事業参加者傷害保険料	9,650 円																
車借上料	ディスクゴルフ研修会バス借上料	99,700 円																
事業成果	<p>各地域でのスポーツ事業が地域住民のコミュニケーションの場となるとともに、参加する市民の体力向上と健康増進に寄与することができた。</p> <p>また、ディスクゴルフ研修会を開催し、各地域スポーツ員の技能向上に努めることができた。</p>																	

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課																	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	5	保健体育費	当初予算額	6,830,000 円																	
目	1	保健体育総務費	最終予算額	6,468,000 円																	
事業名	704	学校プール開放事業費	決算額	6,464,941 円																	
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																		
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる																		
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる																		
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						6,464,941															
事業目的	小中学生を対象としたプール事業を実施することで、児童生徒の体力向上及び健康増進を図る。																				
事業内容	<p>1 事業概要 七宝小学校、美和小学校及び甚目寺南小学校の3小学校でプール開放を実施した。</p> <p>2 実施期間 令和元年7月20日(土)から8月3日(土)までの15日間</p> <p>3 対象 小中学生及び付添保護者(小学2年生以下は保護者同伴)</p> <p>4 入場者数 2,321人 (1) 小学生 2,017人 (2) 中学生 185人 (3) 付添保護者 119人</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>救急用医薬品等</td> <td style="text-align: right;">22,256 円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>電気、ガス、水道</td> <td style="text-align: right;">1,045,623 円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>傷害保険料</td> <td style="text-align: right;">51,062 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>監視及び清掃業務等</td> <td style="text-align: right;">5,346,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	救急用医薬品等	22,256 円	光熱水費	電気、ガス、水道	1,045,623 円	傷害保険料	傷害保険料	51,062 円	事務事業委託料	監視及び清掃業務等	5,346,000 円
	区 分	内 容	事業費																		
	消耗品費	救急用医薬品等	22,256 円																		
	光熱水費	電気、ガス、水道	1,045,623 円																		
	傷害保険料	傷害保険料	51,062 円																		
	事務事業委託料	監視及び清掃業務等	5,346,000 円																		
事業成果	小中学生を対象としたプール事業を実施することで、児童生徒の体力向上及び健康増進を図ることができた。																				

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課				
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続					
項	5	保健体育費	当初予算額	4,500,000 円				
目	1	保健体育総務費	最終予算額	4,500,000 円				
事業名	705	総合型地域スポーツクラブ補助金	決算額	4,500,000 円				
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる					
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる					
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる					
決算額の財源内訳 (単位:円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						4,500,000		
事業目的	あまスポーツクラブに対して補助金を交付することにより、あらゆる世代の市民がスポーツ及びレクリエーションに親しむことができる環境を整備するとともに、健康の増進を図る。							
事業内容	1 対象団体 あまスポーツクラブ							
	2 クラブ概要							
	一般会員		応援会員		賛助会員		特別賛助会員	
	296名		710口		52口		5口	
	3 対象事業 スポーツ・レクリエーションの普及、振興、発展及び向上に資するためにクラブが実施する事業							
4 あまスポーツクラブが実施した主な事業								
(1) 年間講座 (18講座・333回・参加申込379名) バランスボール、脳も鍛える健康体操、健康フラダンス、キッズフラダンス、のびのび運動たまご・ひよこ、スポーツ吹き矢、シニアヨガ、ビューティ・ペルヴィス、アロマヨガ、健康エクササイズ、ジュニアバレーボールA・B、コーディネートトレーニング、ビューティーヨガ、バドミントン入門・上級、みんなでビーチボール								
(2) 特別講座 (9講座・47回・参加申込128名) 走り方講座、かけっこ教室、ビューティ・ペルヴィス for ママ&ベビー、夏休み子どもわくわくクラブ、生き生きはつらつ健康サロン、ジュニアバスケットボール、かんたんテーピング講座、わくわくりズム新体操、ヒップホップトレーニング								
(3) 大会及びイベント (5回・参加申込1,231名) 2019年春季あまちゃんラージボール卓球大会、第2回バレーボールクリニック、あまスポーツクラブ5周年記念イベント、ドッチビー体験交流会、2019年秋季あまちゃんラージボール卓球大会								
5 支出科目								
区分		内容			事業費			
補助金		総合型地域スポーツクラブ補助金			4,500,000 円			
事業成果	あまスポーツクラブの行う事業を支援し、市民が気軽にスポーツ及びレクリエーションに参加できる環境を整備することで地域交流を深めるとともに、健康増進に寄与することができた。							

会計名		一般会計	主管課		教育部 スポーツ課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	13,017,000 円		
目	2	体育施設費	最終予算額	12,469,000 円		
事業名	901	施設整備費（体育館）	決算額	10,167,800 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる			
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる			
		小項目	1 スポーツ施設の充実をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					4,800,000	5,367,800
事業目的	市民が安全で快適に利用できる生涯スポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。					
事業内容	1 事業概要 市民に安全で快適な生涯スポーツを楽しむ環境を提供できるよう、施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容			事業費
	工事請負費		甚目寺総合体育館防犯カメラ増設工事			770,000 円
甚目寺総合体育館空調設備モーター取替工事			1,881,000 円			
備品購入費		甚目寺総合体育館移動式バスケットゴール設置事業			7,516,800 円	
事業成果	老朽化した施設、設備の改修を行うことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供することができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 スポーツ課		
款	10	教育費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続				
項	5	保健体育費	当初予算額	6,176,000 円			
目	2	体育施設費	最終予算額	12,866,000 円			
事業名	902	施設整備費（体育施設）	決算額	12,718,780 円			
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
		小項目	1 スポーツ施設の充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						12,718,780	
事業目的	市民が安全で快適に利用できる生涯スポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。						
事業内容	1 事業概要 市民に安全で快適な生涯スポーツを楽しむ環境を提供できるよう、老朽化した設備及び施設の改修を行った。						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	事務事業委託料		美和ゲートボール場用地不動産鑑定業務			270,000 円	
	工事請負費		塩化カルシウム散布（鷹居グラウンド）			98,280 円	
			グラウンド整備（土入れ整地・ニガリ散布）			1,072,500 円	
			蜂須賀グラウンド整備工事			2,310,000 円	
		七宝グラウンド下水道接続工事（東側トイレ）			1,078,000 円		
土地購入費		美和ゲートボール場用地購入			7,890,000 円		
事業成果	施設の改修等を行うことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供することができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課	
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	5	保健体育費		当初予算額	211,110,000 円	
目	3	給食センター総務費		最終予算額	197,610,000 円	
事業名	205	運営費		決算額	197,159,887 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	3	学校教育環境の整備をすすめる			
	小項目	2	給食センターの統合・新設をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					3,445,979	193,713,908
事業目的	学校給食センターの衛生管理を徹底し、食材・食器等の安全性を確保しつつ、栄養管理にも配慮した調理業務等の円滑な運営により、学校給食等の充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 学校給食等の栄養管理、調理及び各学校等への配送を行い、児童生徒等に安全安心でおいしい給食を提供した。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		委員報酬	運営委員報酬			49,500 円
		社会保険料	補助職員社会保険負担金			2,145,352 円
		賃金	調理員賃金			16,964,208 円
		報償金	委員報償金			11,000 円
		消耗品費	厨房用消耗品			546,678 円
			管理用消耗品			1,524,090 円
			食器等消耗品			1,096,671 円
			各種薬剤等消耗品			398,807 円
		被服費	白衣等			325,463 円
		手数料	食品検査・食品添加物検査手数料			78,934 円
			刃とぎ手数料			14,776 円
		事務事業委託料	職員等検便業務			480,080 円
	調理・配送等業務			25,497,261 円		
	調理・配送等業務 (新センター)			136,646,400 円		
	調理従事者派遣業務			11,058,477 円		
		ノロウイルス検査業務			316,800 円	
	使用料	有料道路通行料等			5,390 円	
事業成果	安全安心で充実した学校給食等を提供することで、児童生徒等の心身の健康を確保することができた。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校給食センター課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	421,687,000 円		
目	3	給食センター総務費	最終予算額	411,587,000 円		
事業名	211	給食材料費	決算額	384,173,352 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	2 給食センターの統合・新設をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					359,549,073	24,624,279
事業目的	学校給食を活用し、食の指導を実施することで給食の充実及び食育の推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 主食、牛乳については愛知県学校給食会から購入し、副食の食材等については物資選定委員会で価格と品質により決定し購入した。また、政府による全国一斉臨時休業の要請による市内小中学校の臨時休業の実施に伴い、学校給食が休止され、給食物資納品業者へ既に発注されていた食材のキャンセルに係る補償費を支出した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	賄材料費		小中学校給食材料費		379,518,515 円	
補償費		学校給食休止に伴う補償金		4,654,837 円		
事業成果	児童生徒等に安全安心な学校給食を提供し、食事についての正しい理解や望ましい習慣を育むことで、明るい社交性を養うことができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校給食センター課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	1,406,513,000 円		
目	3	給食センター総務費	最終予算額	1,400,913,000 円		
事業名	902	新学校給食センター整備費	決算額	1,380,551,380 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	2 給食センターの統合・新設をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	8,290,000			1,035,400,000	210,170,000	126,691,380
事業目的	既存施設の老朽化、学校給食衛生管理基準への対応などの理由から、令和元年9月供用開始を目標に美和プールの跡地へ新たに学校給食センターを建設し、既存施設の機能を集約させ、市立小中学校及び保育園に、より安全安心な給食の提供を行う。					
事業内容	1 事業概要 新学校給食センター整備事業を推進し、令和元年9月に新学校給食センターを供用開始した。また、機能集約に伴い、稼働終了となる旧3センターの解体設計を実施した。					
	2 支出科目					
		区分	内容		事業費	
	設計監理委託料	新学校給食センター整備工事監理業務		20,520,000 円		
		旧3センター解体工事設計業務		18,527,300 円		
	事務事業委託料	発注者支援業務		1,978,560 円		
		行政回線引込等業務		2,700,000 円		
LAN配線整備等業務		1,976,400 円				
工事請負費	新学校給食センター整備工事		1,334,849,120 円			
事業成果	新たに学校給食センターを建設することにより、児童生徒等に安全安心な給食を提供することができた。					

2 補正予算分（新規及び拡充事業のみ）

令和元年度主要施策一覧表（施策体系別）

目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

施策2-2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
高齢福祉課	介護施設等整備事業費補助金	14,000,000	288

目標3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち

施策3-3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
学校教育課	幼児教育・保育無償化給付（未移行私立幼稚園）事業費	115,446,242	289
学校教育課	教育振興費（学校教育課）	26,115,782	290
学校教育課	総合戦略 社会に開かれた教育課程推進事業費（七宝小）	166,948	291
学校教育課	キャリアコミュニティプロジェクト「未来」（甚目寺中）	491,200	292

目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまちをつくる

施策4-2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
市民課	印鑑登録システム改修事業費	1,331,000	287

目標5 交流と連携による、一体感のあるまち

施策5-1 市民と育てる協働のまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	コミュニティ助成事業助成金	2,300,000	286

《留意事項》

※ 「総合戦略」とあるのは、平成28年2月に策定した「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業であることを示しています。

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	0 円	
目	9	地域振興費		最終予算額	2,300,000 円	
事業名	701	コミュニティ助成事業助成金		決算額	2,300,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					2,300,000	
事業目的	コミュニティ活動に必要な設備等の整備に対し助成を行うことにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。					
事業内容	1 対象団体 市が認めるコミュニティ団体で、一般財団法人自治総合センターが定める助成対象事業を実施する団体 2 対象経費 コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備に係る経費 3 交付団体 沖之島地区コミュニティ推進協議会 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	助成金		コミュニティ助成事業助成金		2,300,000 円	
事業成果	自主的かつ自発的なコミュニティ団体の活動を支援することにより、コミュニティ活動の充実・強化が図られ、地域の活性化と住民福祉の向上に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 市民課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	3	戸籍住民基本台帳費		当初予算額	0 円	
目	1	戸籍住民基本台帳費		最終予算額	1,331,000 円	
事業名	206	印鑑登録システム改修事業費		決算額	1,331,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,331,000
事業目的	国の女性活躍加速のための重点方針に基づき、希望者に対し印鑑登録証明書においても旧氏を併記することで、女性活躍の視点に立った行政事務制度の整備を図る。					
事業内容	1 事業概要 住民基本台帳法施行令及び印鑑登録事務処理要領が改正されたことに基づき、旧氏併記を可能とする既存印鑑登録システムの改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
電算委託料		印鑑登録システム改修業務		1,331,000 円		
事業成果	印鑑登録システムを改修したことにより、希望者に対し印鑑登録証明書に旧氏を併記でき、女性活躍の視点に立った行政事務制度の整備を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課							
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	0 円							
目	3	老人福祉費		最終予算額	14,000,000 円							
事業名	705	介護施設等整備事業費補助金		決算額	14,000,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる										
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	14,000,000											
事業目的	愛知県介護施設等整備事業費補助金を活用し、介護施設等の開設準備に係る費用の一部を補助することにより、介護施設及び地域介護拠点等を整備し、開設時から質の高いサービス提供をするための体制を推進する。											
事業内容	<p>1 事業内容 平成29年度に策定したあま市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（平成30年度から令和2年度まで）において整備を計画した地域密着型サービス事業所の開設準備に要する費用に対し、「愛知県介護施設等整備事業費補助金」を財源として、補助要綱に基づき補助金を交付した。</p> <p>2 補助対象者 特定非営利活動法人地域人権ゆうあい会</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>介護施設等整備事業費補助金</td> <td>14,000,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	介護施設等整備事業費補助金	14,000,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	介護施設等整備事業費補助金	14,000,000 円										
事業成果	介護施設等を整備することにより質の高いサービスを提供し、高齢者が安心して暮らせる体制を整えることができた。											

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	教育総務費		当初予算額	0 円		
目	2	事務局費		最終予算額	160,922,000 円		
事業名	602	幼児教育・保育無償化給付(未移行私立幼稚園)事業費		決算額	115,446,242 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	1 幼児教育環境整備をすすめる				
		小項目	1 幼児教育の支援体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
76,738,598	38,707,644						
事業目的	未移行私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。						
事業内容	1 事業概要 子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の施行により、令和元年10月1日から幼児教育・保育の無償化が開始された。この無償化を実現するためのいくつかの給付のうち、未移行私立幼稚園に通う園児の保護者に次の給付を実施した。 (1) 施設等利用給付(入園料及び保育料) (2) 施設等利用給付(預かり保育料) (3) 私立幼稚園実費徴収に係る補足給付(副食費)						
	2 対象者数						
	支給項目		対象月		対象者数		
	(1) 入園料+保育料		10月～12月		885人		
			1月～3月		890人		
	(2) 預かり保育料		10月～12月		158人		
			1月～3月		185人		
	(3) 副食費		10月～12月		114人		
			1月～3月		113人		
	3 支出科目						
区分		内容			事業費		
扶助費(補助)		施設等利用給付(入園料及び保育料)			111,399,080円		
		施設等利用給付(預かり保育料)			1,991,700円		
		私立幼稚園実費徴収に係る補足給付(副食費)			2,055,462円		
事業成果	未移行私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的な負担を軽減し、幼児教育の振興を図ることができた。						

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課		
款	10	教育費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続				
項	2	小学校費	当初予算額		3,429,000 円		
目	2	教育振興費	最終予算額		26,907,000 円		
事業名	201	教育振興費（学校教育課）	決算額		26,115,782 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる					
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる					
	小項目	3 教育・学校資材などの確保をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						26,115,782	
事業目的	創意工夫を凝らした特色ある教育活動を展開し、自ら学び、自ら考える力を養い、児童の学力の充実・向上を図るとともに、個性・能力を伸ばす教育を推進する。						
事業内容	1 事業概要 令和元年度に教科書の採択替えが行われたことにより、令和2年度から小学校で使用する教科書が替わることから、新たに教師用教科書及び学習指導書等を購入した。						
	2 購入品 (1) 教師用教科書 (2) 学習指導書等						
	3 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		報償品	小学校卒業記念品購入業務			381,491 円	
		消耗品費	教師が使用する教科書及び学習指導書等			23,736,681 円	
		印刷製本費	社会科副読本印刷製本業務			693,330 円	
		各種委託料	学習畑等作業委託業務			180,000 円	
	車借上料	バス借上業務、救急搬送用タクシー代			967,663 円		
	土地借上料	学習畑等土地借上料			156,617 円		
事業成果	適切な教材の活用により、児童の学ぶ意欲や能力の向上を図ることができ、学校教育の充実及び児童の心身の健全な成長に資することができた。						

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課										
款	10	教育費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続												
項	2	小学校費	当初予算額		0 円										
目	2	教育振興費	最終予算額		170,000 円										
事業名	790	社会に開かれた教育課程推進事業費（七宝小）	決算額		166,948 円										
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち												
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる												
		大項目	2 学校教育体制を整える												
		小項目	3 地域に開かれた学校づくりをすすめる												
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
	166,948														
事業目的	<p>児童が地域社会と関わり、地域の中で学ぶ場を設定することにより、児童の豊かな心を育み、学校と地域社会の一層の活性化を目指す。創意工夫のある教育活動を計画・実践、報告することで、教育課程推進のモデルとなる。</p>														
事業内容	<p>1 事業概要 平成29年度から七宝小学校で始まったコミュニティスクールは、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域が一体となった学校づくりを目指すものであるが、「社会に開かれた教育課程推進事業」をコミュニティスクールの取組みの一つとして活用し、学校と地域の連携・協働をさらに具現化するために、活動の成果を、たより・回覧板・ホームページなどで地域に発信した。</p> <p>2 活動内容 (1) 「あいさつの飛び交う学校、地域づくり」を学校、家庭、地域の共通の目標として啓発配布物を作成し、配布・回覧した。 (2) 地域と掲示板でつながる「ありがとうの実」の活動として、学校を訪れた地域の方が、嬉しかったことや発見したこと等を記入して掲示し、教員や児童もメッセージを掲示した。 (3) 大正琴クラブの講師から指導を受け、地域のクリスマスコンサートで発表した。 (4) 地域の方を講師として招き、昔の遊びを体験することができた。 (5) 七宝焼アートヴィレッジで七宝焼体験を行い、地場産業を学んだ。 (6) 地域の方による子ども見守り隊が、児童の登下校を見守るとともに、地域の方の協力により交通安全教室を実施した。 (7) フラワー・ブラボー・コンクール花壇による環境整備活動を通して学校環境を美化し、児童の情操を高めるとともに、育てた苗を近隣のデイサービス等へ寄贈し、交流活動を実施した。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">44,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>画用紙、インクカートリッジ等</td> <td style="text-align: right;">122,948 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	44,000 円	消耗品費	画用紙、インクカートリッジ等	122,948 円
区 分	内 容	事業費													
報償金	講師謝礼	44,000 円													
消耗品費	画用紙、インクカートリッジ等	122,948 円													
事業成果	<p>学校が起点となり家庭・地域と連携・協働することで学校運営の改善が図られ、子どもの地域の一員としての自覚、保護者の学校や地域に対する理解を高めることができた。また、地域住民へ、地域の子は地域で育てるという意識を高めることができた。</p>														

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課																			
款	10	教育費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続																					
項	3	中学校費	当初予算額		0 円																			
目	2	教育振興費	最終予算額		500,000 円																			
事業名	720	キャリアコミュニティプロジェクト「未来」 (甚目寺中)	決算額		491,200 円																			
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																					
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																					
		大項目	2 学校教育体制を整える																					
		小項目	2 幼保小中の連携教育をすすめる																					
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
	491,200																							
事業目的		愛知の教育ビジョン2020にも掲げられている、愛知らしい魅力あるキャリア教育モデルとして、小中連携推進事業を通してキャリア教育の推進を図る。																						
事業内容		<p>1 事業概要 甚目寺東小学校と同じテーマに沿ってキャリア教育を行い、意見交換などの交流を行うことで異校種間の連携のあり方を研究した。</p> <p>2 活動内容</p> <p>(1) 上級学校との連携</p> <p>① 卒業生を招き、進学先の学校の紹介などの出前授業を行った。</p> <p>② 愛知教育大学の学生を招き、夢と希望の持ち方について学んだ。</p> <p>(2) 小中連携 生徒会役員が甚目寺東小学校へ出向き、6年生へキャリアコミュニティプロジェクトで学んだことを伝える出前授業を行った。</p> <p>(3) 働くことの意義について学ぶ系統的な進路学習 様々な職種の方を講師に招き、働くことの意義について職業講話を行った。</p> <p>(4) ともに生きて夢を実現するための講演会</p> <p>① 地元企業の方を招き、「ともに生きて夢を実現 キャリア教育講演会」と題して講演会を開催した。</p> <p>② 甚目寺中学校と甚目寺東小学校の職員向け研修会として、LGBTについての講演会を開催した。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">49,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>A4用紙、A3用紙等</td> <td style="text-align: right;">95,200 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>リーフレット作成</td> <td style="text-align: right;">198,000 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>切手代</td> <td style="text-align: right;">4,000 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>研修会、職業講話</td> <td style="text-align: right;">145,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	49,000 円	消耗品費	A4用紙、A3用紙等	95,200 円	印刷製本費	リーフレット作成	198,000 円	通信運搬費	切手代	4,000 円	手数料	研修会、職業講話	145,000 円
区 分	内 容	事業費																						
報償金	講師謝礼	49,000 円																						
消耗品費	A4用紙、A3用紙等	95,200 円																						
印刷製本費	リーフレット作成	198,000 円																						
通信運搬費	切手代	4,000 円																						
手数料	研修会、職業講話	145,000 円																						
事業成果		事業を通して、キャリア教育で育成すべき人間関係・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力を高めることができた。																						

3 繰越予算分

令和元年度主要施策一覧表（施策体系別）

目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

施策1-4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
土木課	福田川改修橋梁改築事業負担金（繰越明許）	477,279	295

目標3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち

施策3-3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
学校教育課	施設整備費（防災・減災（繰越明許））／小学校費	749,071,692	297
学校教育課	施設整備費（防災機能強化（繰越明許））／小学校費	206,905,600	298
学校教育課	施設整備費（防災・減災（繰越明許））／中学校費	279,581,976	299
学校給食センター課	新学校給食センター整備費（逡次繰越）	341,663,000	300

目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

施策4-1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
産業振興課	低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費（繰越明許）	5,137,000	296

施策4-2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
新庁舎建設課	総合戦略 新庁舎整備費（繰越明許）	75,183,784	294

《留意事項》

※ 「総合戦略」とあるのは、平成28年2月に策定した「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業であることを示しています。

会計名		一般会計		主管課	総務部 新庁舎建設課	
款	2	総務費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	0 円	
目	5	財産管理費		最終予算額	75,185,000 円	
事業名	1001	新庁舎整備費（繰越明許）		決算額	75,183,784 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	6 公共施設等の長期的・総合的な管理と見直しをはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				55,500,000		19,683,784
事業目的	市の位置的中心地となる「七宝町沖之島地内」において新庁舎整備を行うことで、市民の利便性及び事務の効率性を図るとともに、災害時における迅速な対応による市民の安全安心を確保する。					
事業内容	1 事業概要 新庁舎整備に向けて実施設計業務を行った。また、コンストラクション・マネジメント業務を導入し、建設業等の高度な専門知識を有するコンストラクションマネージャーによる品質管理、工程管理、コスト管理等のマネジメント業務を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	設計監理委託料	新庁舎実施設計業務		61,747,424 円		
事務事業委託料	コンストラクション・マネジメント業務		13,436,360 円			
事業成果	新庁舎整備に向けて実施設計業務及びコンストラクション・マネジメント業務を行い、事業進捗を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	0 円							
目	4	橋りょう維持費		最終予算額	477,279 円							
事業名	1003	福田川改修橋梁改築事業負担金(繰越明許)		決算額	477,279 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる										
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる										
	小項目	4 道路施設の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						477,279						
事業目的	二級河川福田川護岸改修に伴い、名古屋市水道橋(通称)の架替整備を行うことにより、地域住民の利便性を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要 河川管理者である愛知県が行う二級河川福田川護岸改修に伴い、名古屋市水道橋(通称)の架替えを実施するため、事業費の一部を本市が負担した。</p> <p>(1) 事業期間 平成30年度から令和2年度まで</p> <p>(2) 事業主体 愛知県</p> <p>(3) 令和元年度における事業内容 橋梁下部工に伴う仮設道路工</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>福田川改修橋梁改築事業負担金</td> <td style="text-align: right;">477,279 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	福田川改修橋梁改築事業負担金	477,279 円
	区 分	内 容	事業費									
	負担金	福田川改修橋梁改築事業負担金	477,279 円									
事業成果	福田川の護岸改修に係る経費を一部負担することにより、事業を進捗させることができた。											

会計名		一般会計	主管課		建設産業部 産業振興課							
款	7	商工費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続									
項	1	商工費	当初予算額	7,000,000 円								
目	2	商工業振興費	最終予算額	7,000,000 円								
事業名	1003	低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費（繰越明許）	決算額	5,137,000 円								
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる									
		大項目	1 商工業を振興する									
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
5,137,000												
事業目的		消費税率の引上げに伴う低所得者及び子育て世帯の生活に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起する。										
事業内容		<p>1 事業内容 低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業において、システム導入等の電算支援業務を委託した。</p> <p>(1) パッケージソフトウェア等開発・導入（対象者抽出、申請書発行等） (2) 機器セットアップ (3) 機器手配（PC 3台、プリンタ1台、プリンタトナー、バーコードリーダー6台） (4) 機器保守</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電算委託料</td> <td>対象者抽出等業務</td> <td style="text-align: right;">5,137,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	電算委託料	対象者抽出等業務	5,137,000 円
区 分	内 容	事業費										
電算委託料	対象者抽出等業務	5,137,000 円										
事業成果		プレミアム付商品券を低所得者及び子育て世帯に販売することで、消費税率の引上げに伴う消費への影響を緩和するとともに、地域商工業の振興及び安定に寄与することができた。										

会計名	一般会計		主管課	教育部 学校教育課					
款	10	教育費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続						
項	2	小学校費	当初予算額	0 円					
目	1	学校管理費	最終予算額	749,071,692 円					
事業名	1004	施設整備費 (防災・減災 (繰越明許))	決算額	749,071,692 円					
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち						
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる						
	大項目	3	学校教育環境の整備をすすめる						
	小項目	1	学校施設の整備をすすめる						
決算額の財源内訳 (単位:円)									
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源			
112,380,000				625,800,000		10,891,692			
事業目的	災害レベルの猛暑への対策として、児童の学習環境を改善するために、空調設備を整備する。								
事業内容	1 事業概要								
	児童の学習環境を維持できるよう、普通教室及び音楽室へ新たに空調設備を整備した。								
	学校名	室内機					室外機	駆動方式	
		普通教室		特別教室		設置 教室数計	室内機 設置数計		
	設置 教室数	室内機 設置数	音楽室数 (空調設備無)	室内機 設置数	設置数				
	七宝小学校	20	20	1	2	21	22	5	都市ガス
	宝小学校	9	9	1	2	10	11	3	LPガス
	伊福小学校	16	16	1	2	17	18	5	都市ガス
	秋竹小学校	10	10	1	2	11	12	3	LPガス
	美和小学校	16	16	1	2	17	18	5	都市ガス
	正則小学校	14	14	1	2	15	16	4	都市ガス
	篠田小学校	16	16	1	2	17	18	5	都市ガス
	美和東小学校	15	15	1	3	16	18	6	都市ガス
	甚目寺小学校	25	25	1	2	26	27	7	都市ガス
	甚目寺南小学校	32	34	0	0	32	34	8	都市ガス
甚目寺東小学校	25	26	0	0	25	26	6	都市ガス	
甚目寺西小学校	14	14	1	2	15	16	6	都市ガス	
合計	212	215	10	21	222	236	63		
2 支出科目									
区分	内容					事業費			
設計監理委託料	七宝地区小学校空調設備新設工事監理業務					4,536,000 円			
	美和地区小学校空調設備新設工事監理業務					4,536,000 円			
	甚目寺地区小学校空調設備新設工事監理業務					4,536,000 円			
工事請負費	七宝地区小学校空調設備新設工事					152,263,692 円			
	美和地区小学校空調設備新設工事					259,200,000 円			
	甚目寺地区小学校空調設備新設工事					324,000,000 円			
事業成果	児童が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができた。								

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	2	小学校費		当初予算額	0 円	
目	1	学校管理費		最終予算額	214,412,000 円	
事業名	1005	施設整備費（防災機能強化（繰越明許））		決算額	206,905,600 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	1 学校施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
42,819,000				81,700,000		82,386,600
事業目的	地震発生時に甚大な被害を起こすおそれのある体育館の吊天井を撤去し、文部科学省が推進する公立学校施設の耐震化を図る。					
事業内容	1 事業概要 児童が快適な教育環境の中で安全かつ安心な学校生活を送り、災害時に地域住民の避難所としての役割を果たす学校施設の整備を行った。					
	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	設計監理委託料	伊福・秋竹・甚目寺西小学校体育館吊天井改修工事監理業務				7,458,000 円
	工事請負費	伊福小学校体育館吊天井改修工事				71,847,600 円
秋竹小学校体育館吊天井改修工事				62,700,000 円		
甚目寺西小学校体育館吊天井改修工事				64,900,000 円		
事業成果	防災・減災の観点からも安全かつ安心な学習環境の充実を図るとともに、災害時に地域住民の避難所としての機能充実を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課																																																																								
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																																																																									
項	3	中学校費		当初予算額	0 円																																																																								
目	1	学校管理費		最終予算額	279,581,976 円																																																																								
事業名	1002	施設整備費 (防災・減災 (繰越明許))		決算額	279,581,976 円																																																																								
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																																																																											
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																																																																											
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる																																																																											
	小項目	1 学校施設の整備をすすめる																																																																											
決算額の財源内訳 (単位:円)																																																																													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																																							
52,446,000				226,200,000		935,976																																																																							
事業目的	災害レベルの猛暑への対策として、生徒の学習環境を改善するために、空調設備を整備する。																																																																												
事業内容	1 事業概要 生徒の学習環境を維持できるよう、普通教室及び音楽室へ新たに空調設備を整備した。																																																																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">学校名</th> <th colspan="4">室内機</th> <th rowspan="3">設置 教室数計</th> <th rowspan="3">室内機 設置数計</th> <th rowspan="3">室外機 設置数</th> <th rowspan="3">駆動方式</th> </tr> <tr> <th colspan="2">普通教室</th> <th colspan="2">特別教室</th> </tr> <tr> <th>設置 教室数</th> <th>室内機 設置数</th> <th>音楽室数 (空調設備無)</th> <th>室内機 設置数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>七宝中学校</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>6</td> <td>都市ガス</td> </tr> <tr> <td>七宝北中学校</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>3</td> <td>都市ガス</td> </tr> <tr> <td>美和中学校</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>6</td> <td>都市ガス</td> </tr> <tr> <td>甚目寺中学校</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>24</td> <td>26</td> <td>8</td> <td>都市ガス</td> </tr> <tr> <td>甚目寺南中学校</td> <td>21</td> <td>24</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>23</td> <td>27</td> <td>7</td> <td>都市ガス</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96</td> <td>99</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>101</td> <td>108</td> <td>30</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						学校名	室内機				設置 教室数計	室内機 設置数計	室外機 設置数	駆動方式	普通教室		特別教室		設置 教室数	室内機 設置数	音楽室数 (空調設備無)	室内機 設置数	七宝中学校	18	18	0	0	18	18	6	都市ガス	七宝北中学校	10	10	1	2	11	12	3	都市ガス	美和中学校	25	25	0	0	25	25	6	都市ガス	甚目寺中学校	22	22	2	4	24	26	8	都市ガス	甚目寺南中学校	21	24	2	3	23	27	7	都市ガス	合計	96	99	5	9	101	108	30	
	学校名	室内機				設置 教室数計		室内機 設置数計	室外機 設置数	駆動方式																																																																			
普通教室		特別教室																																																																											
設置 教室数		室内機 設置数	音楽室数 (空調設備無)	室内機 設置数																																																																									
七宝中学校	18	18	0	0	18	18	6	都市ガス																																																																					
七宝北中学校	10	10	1	2	11	12	3	都市ガス																																																																					
美和中学校	25	25	0	0	25	25	6	都市ガス																																																																					
甚目寺中学校	22	22	2	4	24	26	8	都市ガス																																																																					
甚目寺南中学校	21	24	2	3	23	27	7	都市ガス																																																																					
合計	96	99	5	9	101	108	30																																																																						
2 支出科目																																																																													
区分		内容			事業費																																																																								
設計監理委託料		あま市内中学校空調設備新設工事監理業務			5,724,000 円																																																																								
工事請負費		あま市内中学校空調設備新設工事			273,857,976 円																																																																								
事業成果	生徒が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができた。																																																																												

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課	
款	10	教育費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	5	保健体育費		当初予算額	0 円	
目	3	給食センター総務費		最終予算額	363,165,000 円	
事業名	1001	新学校給食センター整備費（逡次繰越）		決算額	341,663,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	2 給食センターの統合・新設をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				302,300,000		39,363,000
事業目的	既存施設の老朽化、学校給食衛生管理基準への対応などの理由から、令和元年9月供用開始を目標に美和プールの跡地へ新たに学校給食センターを建設し、既存施設の機能を集約させ、市立小中学校及び保育園に、より安全安心な給食の提供を行う。					
事業内容	1 事業概要 新学校給食センター整備事業を推進し、令和元年9月に新学校給食センターを供用開始した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
工事請負費		新学校給食センター整備工事		341,663,000 円		
事業成果	新たに学校給食センターを建設することにより、児童生徒等に安全安心な給食を提供することができた。					

4 負担金事業(複数の事業をまとめて一事業としたもの)決算額の内訳一覧

(単位:円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	402 企画関係負担金	161,000
				内訳	
				地域活性化センター年会費	140,000
				リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会分担金	6,000
				中部国際空港海部地区連絡会負担金	5,000
				名古屋市高速度鉄道6号線建設促進期成同盟会分担金	10,000
企画政策課	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	404 統計調査負担金	7,000
				内訳	
				愛知県統計協会市町村負担金	4,000
				海部地区統計研究協議会負担金	3,000
人事秘書課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	401 市長会等負担金	1,196,515
				内訳	
				全国市長会負担金	428,000
				愛知県市長会負担金	420,000
				全国都市問題会議負担金	30,000
				市長セミナー負担金	15,000
				東海市長会負担金	10,000
				幹事会負担金	10,000
				愛知県市長会海外事業負担金	283,515
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	1 人権推進費	403 人権推進関係負担金	392,300
				内訳	
				津島人権擁護委員協議会負担金	159,300
				津島人権擁護委員協議会東部地区委員会負担金	193,000
				(財)人権教育啓発推進センター負担金	40,000
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	2 人権ふれあいセンター費	403 隣保事業関係負担金	151,000
				内訳	
				愛知県隣保館連絡協議会負担金	120,000
				全隣協東ブロック研修会負担金	15,000
				全国隣保館長研修会負担金	16,000
総務課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	499 総務関係負担金	374,600
				内訳	
				地方行財政調査会東海懇談会費	261,600
				海部地区市町村行政相談委員連絡協議会負担金	93,000
				津島安全運転管理協議会負担金	20,000
安全安心課	9 消防費	1 消防費	1 非常備消防費	402 消防関係負担金	10,826,043
				内訳	
				海部地方消防連合会運営費分担金	1,324,000
				消防団員等公務災害補償等共済負担金	7,836,843
				愛知県婦人消防クラブ連絡協議会負担金	20,000
				愛知県消防協会負担金	249,200
				海部東部消防連絡協議会負担金	385,000
				福祉共済制度掛金	1,011,000
安全安心課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	401 消防施設負担金	9,955,354
				内訳	
				あま市水道事業への消火栓設置負担金	1,023,000
				あま市水道事業への消火栓等維持管理負担金	5,463,026
				名古屋市上水道局消火栓関係経費負担金	3,313,000
				あま市簡易水道事業への消火栓等維持管理負担金	156,328
安全安心課	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	401 防災関係負担金	2,719,725
				内訳	
				愛知県防災ヘリコプター運営協議会負担金	1,256,217
				防火防災訓練災害補償等共済負担金	86,000
				愛知県防災行政無線運営協議会負担金	1,361,508
				海部地方防災リーダー養成講座負担金	8,000
				防災ボランティアコーディネーター養成講座負担金	8,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
税務課	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	499 税務関係負担金	2,632,390
				内訳	
				津島税務署管内税務推進協議会負担金	28,500
				軽自動車税課税資料収集業務負担金	551,000
				軽自動車検査情報負担金	197,243
				給与支払報告書等作成費負担金	43,489
				資産評価システム研究センター負担金	90,000
				地方税共同機構負担金	1,722,158
市民課	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	201 事務管理費(負担金)	23,000
				内訳	
				海部地区戸籍住民基本台帳事務研究会負担金	23,000
健康推進課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	499 保健衛生関係負担金	51,920
				内訳	
				愛知県市町村保健師協議会負担金	25,920
				愛知県市町村保健行政栄養士連絡協議会負担金	3,000
				海部地区保健医療事業研究会負担金	2,000
				津島保健所管内栄養士会会費	2,000
				あいち医療通訳システム推進協議会負担金	19,000
環境衛生課	4 衛生費	1 保健衛生費	5 環境費	499 環境関係負担金	24,000
				内訳	
				ごみゼロ社会推進あいち県民会議会費	24,000
社会福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	415 社会福祉総務費負担金	731,750
				内訳	
				民生委員連盟等負担金	393,750
				保護司会負担金	338,000
子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	4 保育園費	401 保育園関係負担金	757,200
				内訳	
				日本スポーツ振興センター負担金	521,250
				愛知県保育士会負担金	152,250
				愛知県社会福祉協議会負担金	83,700
子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	8 地域子育て支援拠点事業費	401 協議会負担金	15,000
				内訳	
				愛知県地域子育て支援センター事業連絡協議会負担金	15,000
都市計画課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	402 都市計画関係負担金	657,035
				内訳	
				主要地方道名古屋津島バイパス建設促進期成同盟会負担金	40,000
				名鉄青塚駅近接トイレ維持管理費負担金	316,635
				県都市計画協会負担金	15,000
				全国都市計画協会負担金	123,000
				県街路事業促進協議会負担金	20,000
				愛知県建築物地震対策推進協議会負担金	29,000
				愛知県土地改良事業団体連合会負担金	113,400
土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	401 道路関係負担金	451,500
				内訳	
				海部建設事業振興会負担金	200,000
				県道路整備促進協力会負担金	82,000
				日本道路協会負担金	30,000
				東海環状地域整備推進協議会負担金	10,000
				県市町村道整備促進期成同盟会負担金	14,000
				県名古屋市道路利用者会議負担金	15,500
				一宮西港道路推進協議会負担金	100,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
土木課	8 土木費	3 河川費	1 河川総務費	401 河川関係負担金	688,913
				内訳	
				県木曾川改修工事促進期成同盟会負担金	19,000
				日光川水系改修促進期成同盟会負担金	142,000
				県庄内川整備促進期成同盟会負担金	64,000
				新川・五条川改修促進期成同盟会負担金	22,000
				県河川海岸協会負担金	20,000
				新川流域総合治水対策協議会負担金	11,000
				木曾川・長良川新架橋促進協議会負担金	60,000
				日光川右岸堤防災害道路建設促進期成同盟会負担金	7,500
				県土地改良事業団体連合会負担金	343,413
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	401 農業委員会関係負担金	332,000
				内訳	
				愛知県農業会議負担金	310,000
				海部東部ブロック農業委員会連絡協議会負担金	20,000
				農業委員レディスあいち負担金	2,000
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	201 事務管理費（負担金）	3,000
				内訳	
				海部農業経営者の会負担金	3,000
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	403 農業振興負担金	176,000
				内訳	
				海部広域営農団地連絡協議会負担金	41,000
				海部苗木花卉生産組合連合会負担金	49,000
				あま市花き園芸組合負担金	20,000
				海部地域農業改良推進協議会負担金	66,000
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	402 土地改良事業負担金	60,144,621
				内訳	
				県営湛水防除事業(宝南2期地区)	17,781,225
				県営湛水防除事業(観音寺地区)	1,194,387
				県営湛水防除事業(新十三沖永地区)	3,263,033
				県営地盤沈下対策事業(日光川中部幹線地区)	4,399,961
				県営地盤沈下対策事業(日光川土吐川分水地区)	2,958,450
				県営地盤沈下対策事業(日光川莪原分水地区)	57,120
				県営地盤沈下対策事業(四ヶ村地区)	592,020
				県営地盤沈下対策事業(篠田地区)	206,136
				県営地盤沈下対策事業(沖永南幹流地区)	1,052,336
				県営水環境整備事業(沖之島地区)	9,999,825
				県営水環境整備事業(萱津地区)	13,249,775
				県営緊急農地防災(大海用地区)	167,027
				県営緊急農地防災(目比川地区)	81,928
				県営緊急農地防災(円楽寺地区)	3,972,676
				県営緊急農地防災(福田川甚目寺地区)	1,168,722

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	403 土地改良関係協議会等負担金	76,033,320
				内訳	
				土地改良事業団体連合会負担金	854,187
				濃尾用水地区用排水対策協議会負担金	3,712,326
				尾張西部排水対策推進協議会負担金	43,000
				福田川排水対策協議会負担金	3,044,370
				小切戸湛水防除事業協議会負担金	2,667,000
				萱津井筋用排水路改良促進協議会負担金	118,160
				木曾川下流総合運営協議会負担金	45,000
				篠田湛水防除事業協議会負担金	23,077,398
				日光川地区地盤沈下対策事業促進協議会負担金	213,663
				十三沖永湛水防除事業協議会負担金	7,140,291
				目比川湛水防除事業協議会負担金	14,026,158
				目比川流域排水対策協議会負担金	1,309,500
				蟹江大滞地区湛水防除事業協議会負担金	1,457,405
				宝南湛水防除事業協議会負担金	17,598,522
				大江排水路分流工管理運営協議会負担金	175,000
				農業用排水機具営移管期成同盟会負担金	25,340
				宮田用水土地改良区事業負担金	526,000
産業振興課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	402 商工業負担金（産業振興課）	15,000
				内訳	
				愛知県中小企業団体中央会負担金	15,000
企業誘致対策課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	201 事務管理費（負担金）	50,000
				内訳	
				名古屋貿易情報センター事業運営負担金	50,000
				403 商工業負担金（企業誘致対策課）	30,000
				内訳	
				愛知県産業立地推進協議会負担金	30,000
七宝焼アートヴィレッジ	7 商工費	1 商工費	5 七宝焼アートヴィレッジ費	401 博物館協会等負担金	95,000
				内訳	
				愛知県博物館協会負担金	20,000
				日本博物館協会負担金	25,000
				(財)伝統的工芸品産業振興協会負担金	50,000
議事課	1 議会費	1 議会費	1 議会費	401 全国市議会議長会負担金	492,000
				内訳	
				全国市議会議長会負担金	421,000
				全国高速自動車道市議会協議会負担金	20,000
				全国市議会議長会研究フォーラム参加負担金	21,000
				全国都市問題会議参加負担金	30,000
				402 東海市議会議長会負担金	95,000
				内訳	
				東海市議会議長会負担金	54,000
				東海市議会議長会理事会出席者負担金	40,000
				東海市議会事務研究会参加負担金	1,000
				403 愛知県市議会議長会負担金	36,000
				内訳	
				年度負担金	10,000
				総会出席負担金	15,000
				東海市議会議長会定期総会開催経費基金負担金	11,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額	
監査委員事務局兼公平委員会事務局	2 総務費	1 総務管理費	8 公平委員会費	401 公平委員会連合会負担金	40,200	
				内訳	全国公平委員会連合会負担金	31,000
				全国公平委員会連合会東海支部負担金	4,200	
				愛知県公平委員会連合会負担金	5,000	
監査委員事務局兼公平委員会事務局	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	401 都市監査委員会負担金	37,000	
				内訳	全国都市監査委員会負担金	23,000
				東海地区都市監査委員会負担金	5,000	
				愛知県都市監査委員会負担金	9,000	
学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	401 教育委員会等負担金	849,470	
				内訳	愛知県市町村教育委員会連合会負担金	23,470
				海部地方教育事務協議会負担金	776,000	
				海部東部教育委員連絡協議会負担金	50,000	
学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	401 教育長協議会等負担金	114,000	
				内訳	全国都市教育長協議会負担金	64,000
				東海北陸都市教育長協議会負担金	10,000	
				愛知県都市教育長協議会負担金	2,000	
				尾張部都市教育長会負担金	8,000	
				海部地方教育長会負担金	30,000	
				402 学校関係負担金	8,811,945	
				内訳	日本スポーツ振興センター負担金	6,954,265
				海部地区中小学校体育連盟負担金	1,192,000	
				海部学校保健会負担金	148,000	
海部地区学校保健結核審査対策委員会負担金	53,000					
海部地区小中学校視聴覚ライブラリー負担金	464,680					
生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	401 社会教育負担金	103,400	
				内訳	海部地区視聴覚教育振興委員会負担金	82,000
				社会教育委員連絡協議会負担金	20,400	
				社会教育主事等連絡協議会負担金	1,000	
生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	3 公民館費	401 公民館連合会負担金	37,100	
				内訳	愛知県公民館連合会負担金	16,100
				東海北陸公民館大会愛知県大会負担金	21,000	
生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	5 資料館費	401 文化振興負担金	50,000	
				内訳	愛知県博物館協会負担金	20,000
				あいち山車まつり日本一協議会負担金	30,000	
スポーツ課	10 教育費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	401 保健体育負担金	127,900	
				内訳	海部地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	49,000
				海部地区スポーツ推進委員連絡協議会情報交換会負担金	18,000	
				第60回全国スポーツ推進委員研究協議会三重大会参加費	9,000	
				第67回東海四県スポーツ推進委員研究大会参加費	41,400	
				愛知県体育施設協会負担金	10,500	
学校給食センター課	10 教育費	5 保健体育費	3 給食センター総務費	401 給食センター負担金	161,000	
				内訳	愛知県学校給食センター連絡協議会負担金	18,000
				尾西地区学校給食研究会負担金	5,000	
				愛知県栄養教諭・学校栄養職員研究協議会負担金	66,000	
				海部地区栄養教諭・学校栄養職員研究協議会負担金	72,000	

IV 特別会計の状況

1 国民健康保険特別会計

歳入総額は、8,308,534千円、歳出総額は8,200,964千円で、歳入歳出差引額は107,570千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和2年度への純繰越額）は107,570千円となりました。

国民健康保険の加入世帯は11,217世帯、被保険者は18,172人（令和2年3月31日現在）となり、保険給付費の総額は5,357,142千円となりました。

国保税の収納につきましては、国保税滞納者に短期被保険者証を発行し、国保税滞納者対策の強化を図り、税負担の公平の確保を図ることができました。

事業の内容につきましては、国民健康保険特別会計の概要（次頁を参照）のとおりです。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			元年度	30年度		
国民健康保険 特別会計	歳入	1．国民健康保険税	1,781,337,429	1,840,739,929	△ 59,402,500	△ 3.23
		2．分担金及び負担金	78,000	93,000	△ 15,000	△ 16.13
		3．使用料及び手数料	23,800	36,300	△ 12,500	△ 34.44
		4．国庫支出金	726,000	—	726,000	皆増
		5．県支出金	5,440,636,319	5,564,810,203	△ 124,173,884	△ 2.23
		6．財産収入	57,720	24,228	33,492	138.24
		7．繰入金	999,656,631	767,620,847	232,035,784	30.23
		8．繰越金	60,854,529	474,639,943	△ 413,785,414	△ 87.18
		9．諸収入	25,163,734	92,618,645	△ 67,454,911	△ 72.83
		10．市債	0	0	0	0.00
	合計	8,308,534,162	8,740,583,095	△ 432,048,933	△ 4.94	
	歳出	1．総務費	140,982,653	146,487,802	△ 5,505,149	△ 3.76
		2．保険給付費	5,357,141,723	5,527,809,460	△ 170,667,737	△ 3.09
		3．国民健康保険事業費納付金	2,576,456,828	2,516,876,442	59,580,386	2.37
		4．財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.00
		5．保健事業費	77,366,318	73,073,725	4,292,593	5.87
		6．基金積立金	57,720	24,228	33,492	138.24
		7．公債費	0	0	0	0.00
		8．諸支出金	48,958,599	415,456,909	△ 366,498,310	△ 88.22
		9．予備費	0	0	0	0.00
合計	8,200,963,841	8,679,728,566	△ 478,764,725	△ 5.52		

国民健康保険特別会計の概要

① 一般状況

(単位：世帯・人、令和2年3月31日現在)

区分		未就学児	前期高齢者		
			70歳以上一般	一定以上所得者	
世帯数	11,217				
退職世帯数	単独世帯数	0			
	混合世帯数	1			
被保険者数	18,172	630	7,697	4,300	382
一般被保険者	18,171	630	7,697	4,300	382
退職被保険者等数	退職被保険者	1			
	被扶養者	0	0		
	計	1	0	0	0

介護保険第2号被保険者数	5,716 人
--------------	---------

② 被保険者の推移 (単位：世帯・人、各年度3月31日現在)

	元年度	30年度
世帯数	11,217	11,671
一般被保険者数	18,171	19,080
退職被保険者数	1	20
被保険者合計	18,172	19,100

③ 国民健康保険税収納状況 (現年度分)

(調定額、収納額の単位：千円)

区分 年度	調定額				収納額			
	医療分	支援分	介護分	計	医療分	支援分	介護分	計
元年度	1,254,143	404,281	148,167	1,806,591	1,150,881	370,151	131,485	1,652,517
30年度	1,270,487	414,181	152,603	1,837,271	1,175,360	382,473	136,963	1,694,796

区分 年度	収納率			
	医療分	支援分	介護分	計
元年度	91.77%	91.56%	88.74%	91.47%
30年度	92.51%	92.34%	89.75%	92.25%

④ 1人当たりの国民健康保険税等 (現年度分)

(単位：円)

区分 年度	保険税調定額			保険税収納額			一般会計繰入 (その他のみ)	保険給付費
	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分		
元年度	66,988	21,594	25,463	61,472	19,771	22,596	15,511	286,142
30年度	63,642	20,747	24,992	58,877	19,159	22,431	8,698	276,903

2 土地取得特別会計

歳入総額は29,142千円、歳出総額は29,142千円で、歳入歳出差引額は0千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和2年度への純繰越額）は0千円となりました。

令和元年度は、新たな公共用地の先行取得及び土地開発基金で保有する用地の一般会計買戻しはありませんでしたので、土地開発基金預金利子等を土地開発基金へ積み立てました。

(単位：円、%)

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			元年度	30年度		
土地取得特別会計	歳入	1. 財産収入	29,141,286	5,407,335	23,733,951	438.92
		2. 繰入金	0	0	0	0.00
		3. 諸収入	957	301	656	217.94
		合計	29,142,243	5,407,636	23,734,607	438.91
	歳出	1. 土地開発基金費	29,142,243	5,407,636	23,734,607	438.91
		2. 普通財産取得費	0	0	0	0.00
		合計	29,142,243	5,407,636	23,734,607	438.91

3 市営住宅管理事業特別会計

歳入総額は97,653千円、歳出総額は93,333千円で、歳入歳出差引額は4,320千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和2年度への純繰越額）は4,320千円となりました。

改良住宅350戸については、昭和56年から順次建築された建物であるため老朽化による修繕等維持管理に努めたほか、社会資本整備総合交付金により、梶村第二住宅に対して給排水管改修工事を行い、住宅の整備をすることができました。現年度・過年度の住宅使用料の未納者に対して督促状等の送付及び訪問による徴収に努めました。

(単位：円、%)

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			元年度	30年度		
市営住宅管理特別会計	歳入	1. 使用料及び手数料	36,981,940	37,650,740	△ 668,800	△ 1.78
		2. 国庫支出金	8,674,000	37,238,000	△ 28,564,000	△ 76.71
		3. 繰入金	43,572,000	83,100,000	△ 39,528,000	△ 47.57
		4. 繰越金	8,120,740	1,478,254	6,642,486	449.35
		5. 諸収入	304,478	29,052	275,426	948.04
		合計	97,653,158	159,496,046	△ 61,842,888	△ 38.77
	歳出	1. 住宅管理費	85,212,416	149,897,052	△ 64,684,636	△ 43.15
		2. 諸支出金	8,120,740	1,478,254	6,642,486	449.35
		合計	93,333,156	151,375,306	△ 58,042,150	△ 38.34

4 介護保険特別会計

◎保険事業勘定

歳入総額は6,117,197千円、歳出総額は5,994,488千円で、歳入歳出差引額は122,709千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和2年度への純繰越額）は122,709千円となりました。

第1号被保険者は23,177人、要介護認定者は3,909人(令和2年3月末)となり、介護給付費の総額は5,244,639千円となりました。

また、地域支援事業により要介護・要支援状態となることを予防するサービス及び悪化防止サービスの提供を進めることができました。

◎サービス事業勘定

歳入総額は10,855千円、歳出総額は0円で、歳入歳出差引額は10,855千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和2年度への純繰越額）は10,855千円となりました。

平成30年度から、地域包括支援センターの業務の一部をあま市社会福祉協議会に業務委託したことにより、効果的に包括的支援事業を実施することができました。

(単位：円、%)

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			元年度	30年度		
介護保険特別会計	保険事業勘定	1. 保険料	1,447,909,600	1,474,081,800	△ 26,172,200	△ 1.78
		2. 使用料及び手数料	150,000	0	150,000	皆増
		3. 国庫支出金	1,231,160,300	1,124,418,912	106,741,388	9.49
		4. 支払基金交付金	1,460,381,000	1,422,588,000	37,793,000	2.66
		5. 県支出金	813,477,050	804,163,884	9,313,166	1.16
		6. 財産収入	612,412	354,915	257,497	72.55
		7. 寄附金	0	0	0	0.00
		8. 繰入金	938,693,000	925,761,000	12,932,000	1.40
		9. 繰越金	217,240,400	249,312,561	△ 32,072,161	△ 12.86
		10. 諸収入	7,573,155	1,162,808	6,410,347	551.28
	合計	6,117,196,917	6,001,843,880	115,353,037	1.92	
	歳出	1. 総務費	142,177,546	157,444,852	△ 15,267,306	△ 9.70
		2. 保険給付費	5,244,639,631	5,094,742,136	149,897,495	2.94
		3. 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.00
		4. 地域支援事業費	271,194,571	273,516,453	△ 2,321,882	△ 0.85
		5. 基金積立金	264,246,553	147,792,915	116,453,638	78.80
		6. 諸支出金	72,229,460	111,107,124	△ 38,877,664	△ 34.99
		7. 予備費	0	0	0	0.00
	合計	5,994,487,761	5,784,603,480	209,884,281	3.63	

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			元年度	30年度		
介護保険特別事業	歳入	1. 介護保険収入	0	2,831,060	△ 2,831,060	皆減
		2. 繰越金	10,853,990	10,383,621	470,369	4.53
		3. 諸収入	530	1,434	△ 904	△ 63.04
		合計	10,854,520	13,216,115	△ 2,361,595	△ 17.87
	歳出	1. 総務費	0	2,362,125	△ 2,362,125	皆減
		2. 予備費	0	0	0	0.00
	合計	0	2,362,125	△ 2,362,125	皆減	

介護保険特別会計の概要

① 被保険者の推移

(1) 第1号被保険者 (単位:人、各年度3月31日現在)

	元年度	30年度
65～74歳	11,268	11,744
75歳以上	11,909	11,457
被保険者合計	23,177	23,201

(2) 要介護認定者 (単位:人、各年度3月31日現在)

	元年度	30年度
65～74歳	483	497
75歳以上	3,338	3,186
小計	3,821	3,683
(第2号被保険者) 40歳以上65歳未満	88	88
合計	3,909	3,771

② 介護保険料収納状況 (現年度分)

(調定額、収納額の単位:千円)

年度	区分	調定額		収納額		収納率
		特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収	
元年度		1,338,842	112,281	1,339,342	100,392	99.22%
30年度		1,360,701	120,488	1,361,469	107,889	99.20%

③ 1人当たりの介護保険料等 (現年度分)

(単位:円)

年度	区分	調定額	収納額	一般会計繰入 (その他のみ)	保険給付費
元年度		62,610	62,119	6,535	226,286
30年度		63,842	63,332	6,833	219,591

5 後期高齢者医療特別会計

歳入総額は、2,123,954千円、歳出総額は2,114,867千円で、歳入歳出差引額は9,087千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（令和元年度への純繰越額）は9,087千円となりました。

後期高齢者医療の被保険者は12,175人（令和2年3月31日現在）となりました。

保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合へ納付金1,973,677千円を支出しました。また、適正な資格管理・給付・賦課徴収事務を執行することができました。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			元年度	30年度		
後期高齢者医療特別会計	歳入	1. 保険料	930,958,345	886,373,395	44,584,950	5.03
		2. 使用料及び手数料	600	0	600	皆増
		3. 繰入金	1,107,538,000	1,069,166,000	38,372,000	3.59
		4. 繰越金	11,274,133	34,992,334	△23,718,201	△67.78
		5. 諸収入	74,182,614	47,348,968	26,833,646	56.67
		合計	2,123,953,692	2,037,880,697	86,072,995	4.22
	歳出	1. 総務費	109,787,913	101,387,493	8,400,420	8.29
		2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,973,676,633	1,920,543,797	53,132,836	2.77
		3. 諸支出金	31,402,240	4,675,274	26,726,966	571.67
		4. 予備費	0	0	0	0.00
	合計	2,114,866,786	2,026,606,564	88,260,222	4.36	

後期高齢者医療特別会計の概要

1 被保険者の推移（単位：人、各年度3月31日現在）

	元年度	30年度
65～74歳	477	503
75歳以上	11,698	11,261
被保険者合計	12,175	11,764

2 後期高齢者保険料収納状況（現年度分）

（調定額、収納額の単位：千円）

年度	区分	調定額			収納額			収納率		
		特別徴収	普徴徴収	計	特別徴収	普徴徴収	計	特別徴収	普徴徴収	計
元年度		540,573	387,591	928,164	540,573	385,028	925,601	100.00%	99.34%	99.72%
30年度		498,976	387,591	886,567	498,976	382,666	881,642	100.00%	98.73%	99.44%

3 1人当たりの後期高齢者保険料等（現年度分）

（単位：円）

年度	区分	保険料調定額	保険料収納額	一般会計繰入	保険給付費
元年度		77,658	77,443	92,665	869,078
30年度		77,396	76,966	93,336	878,144

V 特別会計の主要な施策の成果

特別会計の主要な施策の成果

令和元年度主要施策一覧表（施策体系別）

目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

施策2-1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
健康推進課	一般介護予防事業費【介護保険特別会計】	2,530,382	320
人権推進課	一般介護予防事業費【介護保険特別会計】	958,970	321

施策2-2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
保険医療課	総合戦略 国民健康保険事業【国民健康保険特別会計】	8,104,172,802	314
高齢福祉課	介護保険事業【介護保険特別会計】	5,926,921,552	318
保険医療課	後期高齢者医療事業【後期高齢者医療特別会計】	2,071,340,674	322

目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

施策4-2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
総務課	土地取得事業【土地取得特別会計】	29,142,243	316

目標5 交流と連携による、一体感のあるまち

施策5-2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
人権推進課	市営住宅管理事業【市営住宅管理事業特別会計】	93,333,156	317

《留意事項》

※ 「総合戦略」とあるのは、平成28年2月に策定した「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業であることを示しています。

会計名	国民健康保険特別会計			主管課	市民生活部 保険医療課	
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項				当初予算額	8,601,391,000 円	
目				最終予算額	8,252,520,000 円	
事業名	国民健康保険事業			決算額	8,104,172,802 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる				
	小項目	1 国民健康保険制度の健全な運用をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
726,000	5,440,636,319	78,000	23,800		902,923,312	1,759,785,371
事業目的	国民健康保険事業の健全な運営を確保するとともに、市民の健康の保持・向上を図る。					
事業内容	<p>1 被保険者数（令和2年3月31日現在） 18,172人</p> <p>2 特定健康診査等事業 第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画（平成30年度～令和5年度）に基づき、生活習慣病に着目した特定健康診査・特定保健指導、プチ人間ドックを実施した。</p> <p>(1) 特定健康診査受診者数 6,093人 (2) 特定保健指導実施者数 163人 (3) プチ人間ドック受診者数 78人</p> <p>3 データヘルス事業 レセプト・健診情報等を分析した第2期データヘルス計画（平成30年度～令和5年度）に基づき、焦点を絞った効率的・効果的な事業を実施した。</p> <p>(1) 糖尿病予防教室 血糖値が有所見判定値の人を対象に「糖尿病予防教室」を開催し、病状の進行抑制及び生活習慣の改善を図った。</p> <p>① 糖尿病教室 受講者数 50人 講習回数 3回 ② 糖尿病教室（市民病院） 受講者数 34人 講習回数 1回</p> <p>(2) 脂質異常症保健指導 中性脂肪が有所見判定値の人を対象に個別通知を、若年層を対象にリーフレットの配布により情報提供を行い、病状の進行抑制及び生活習慣の改善を図った。</p> <p>① 脂質異常症保健指導案内送付者数 1,223人 ② リーフレット配付者数 1,228人</p> <p>(3) 重症化予防 血圧・血糖値・腎機能が受診勧奨判定値にあり、未受診者を対象に医療機関受診勧奨案内を送付することで重症化予防を図った。</p> <p>① 血圧受診勧奨案内送付者数 29人 ② 血糖値受診勧奨案内送付者数 80人 ③ 血糖値及び腎機能受診勧奨案内送付者数 72人</p>					

事業内容	4 支出科目			
		区分	内容	
		委員報酬	国保運営協議会委員報酬	93,500円
		社会保険料	補助職員社会保険料	1,311,209円
		賃金	補助職員賃金	9,591,257円
			特定保健指導補助職員賃金	332,900円
		普通旅費	普通旅費	27,520円
			特定保健指導補助職員旅費	9,080円
		費用弁償	国保運営協議会委員費用弁償	960円
		消耗品費	国保事務事業	422,413円
			特定健診事業	158,066円
			保健衛生普及事業	3,158,950円
		印刷製本費	国保事務事業	3,380,291円
			特定健診事業	1,954,052円
			疾病予防事業	24,820円
			データヘルス事業	542,127円
		通信運搬費	国保事務事業郵送料	8,118,279円
			特定健診事業郵送料	1,730,128円
			保健衛生普及事業郵送料	4,536,560円
			疾病予防事業郵送料	52,034円
			データヘルス事業郵送料	257,518円
		手数料	国保事務事業	1,292,052円
			審査支払	15,978,384円
			出産育児諸費	20,580円
		事務事業委託料	国保事務事業	10,059,194円
			特定健診事業	63,899,677円
			疾病予防事業	384,806円
			データヘルス事業	325,600円
	電算委託料	電算処理事業	9,062,746円	
	負担金	国保連合会	832,193円	
		療養給付費	4,630,289,450円	
		療養費	63,879,502円	
		高額療養費	598,945,263円	
		高額介護合算療養費	528,544円	
		医療給付納付金	1,853,611,041円	
		後期高齢者支援納付金	541,779,302円	
	介護納付金	181,066,485円		
	補助金	出産育児一時金	42,000,000円	
		葬祭費	5,500,000円	
	還付金	保険税還付金	8,033,770円	
	還付加算金	還付加算金	70,300円	
	積立金	基金積立金	57,720円	
	繰出金	一般会計繰出金	40,854,529円	
事業成果	<p>特定健診を実施することで国保加入者の生活習慣病の予防及び改善を図り、医療費の抑制に結びつけることができた。また、データヘルス事業を計画的に推進することで国保加入者の健康の保持増進、疾病予防及び重症化予防を図ることができた。</p>			

会計名	土地取得特別会計			主管課	総務部 総務課		
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項				当初予算額	4,285,000 円		
目				最終予算額	29,147,000 円		
事業名	土地取得事業			決算額	29,142,243 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	2 財政の健全化をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					29,141,286	957	
事業目的	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得する。						
事業内容	1 事業概要 土地開発基金の運用収益等を基金に積み立てた。						
	2 土地開発基金運用状況						
	区分		平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高		
	現金		1,349,302,994 円	29,142,243 円	1,378,445,237 円		
	不動産	土地	31,804.31 m ²	0.00 m ²	31,804.31 m ²		
価額		1,427,408,839 円	0 円	1,427,408,839 円			
3 支出科目							
区分		内容			事業費		
土地開発基金積立金		土地開発基金預金利子			3,449,532 円		
		土地開発基金運用収入			25,691,754 円		
		歳計現金預金利子			957 円		
事業成果	土地の先行取得は行わなかったが、土地開発基金を効率的に運用することができた。						

会計名	市営住宅管理事業特別会計			主管課	企画財政部 人権推進課	
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項				当初予算額	97,135,000 円	
目				最終予算額	97,079,000 円	
事業名	市営住宅管理事業			決算額	93,333,156 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く				
	小項目	1 人権施策を総合的・計画的にすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
8,674,000			36,981,940		43,572,000	4,105,216
事業目的	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域に居住している人のために、改良住宅及び共同施設を維持管理する。					
事業内容	1 事業概要 市営住宅等を適正に管理することにより、施設の充実を図った。					
	2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
		消耗品費	住宅及び集会所消耗品			69,916 円
		印刷製本費	改良住宅用家賃納付書印刷			27,500 円
		光熱水費	電気料等			2,003,754 円
		修繕料	改良住宅等修繕			31,207,590 円
		通信運搬費	携帯電話使用料			33,309 円
		手数料	浄化槽清掃手数料等			774,061 円
		火災保険料	損害保険料			865,400 円
		管理・点検等委託料	中層住宅等緑地手入管理業務等			6,703,176 円
		設計監理委託料	中層住宅給排水管改修工事設計監理業務等			2,730,200 円
		事務事業委託料	改良住宅等長寿命化計画策定業務等			9,160,400 円
		使用料	公共建築工事積算単価表利用料等			226,800 円
		テレビ受信料	ケーブルテレビ受信料			2,310 円
	工事請負費	中層住宅給排水管改修工事等			31,408,000 円	
	一般会計繰出金	一般会計繰出金			8,120,740 円	
事業成果	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域の住宅環境等の保全を図ることができた。					

会計名	介護保険特別会計	【保険事業勘定】 【サービス事業勘定】	主管課	福祉部 高齢福祉課		
款			□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項			当初予算額	【保険】6,006,840,000 円 【サービス】200,000 円		
目			最終予算額	【保険】6,010,948,000 円 【サービス】200,000 円		
事業名	介護保険事業		決算額	【保険】5,926,921,552 円 【サービス】0 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる				
	小項目	3 介護保険制度の健全な運用をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
【保険】1,157,770,447	【保険】802,940,841				【保険】2,285,081,228 【サービス】0	【保険】1,681,129,036
事業目的	<p>介護保険法及びあま市介護保険条例の規定により、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業などの地域支援事業を行う。</p> <p>団塊の世代が75歳以上となる2025年問題への対応として、地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みの深化・推進を図る。</p>					
事業内容	1 事業概要					
	介護保険法及びあま市介護保険条例の規定により、保険事業勘定として保険給付や介護予防事業などの地域支援事業を行った。					
	2 保険事業勘定					
	(1) 総務管理費					
	区分		内容		事業費	
	一般管理費		介護保険事業に係る事務経費		96,722,384 円	
	(2) 保険給付費					
	① 第1号被保険者数 23,177人					
	② 介護及び予防給付費					
	区分		内容		事業費	
	介護サービス等諸費		介護給付、予防給付サービス費用		4,970,913,199 円	
	高額介護サービス等費		利用者負担が一定の上限額を超えたときに支給する費用		125,204,928 円	
	高額医療合算介護サービス等費		介護保険、医療保険、後期高齢者医療の負担額の合計が高額の際に支給する費用		19,949,579 円	
	特定入所者介護サービス等費		低所得者について施設サービス及びショートステイサービスの食費及び居住費を補足する費用		125,691,021 円	
審査支払手数料		介護報酬等国保連合会に審査依頼する費用		2,880,904 円		
(3) 地域支援事業費						
① 介護予防・生活支援サービス事業費						
区分		内容		事業費		
介護予防・生活支援サービス事業費		介護予防・生活支援サービス利用に係る費用		133,423,764 円		

	審査支払手数料	介護予防・日常生活支援総合事業に係る審査を国保連合会に依頼する費用	343,795 円
	介護予防ケアマネジメント事業費	総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントする費用	16,563,775 円
	一般介護予防事業費	全ての第1号被保険者及びその支援のための活動に関わるものに対する地域づくりを推進するため実施する事業	3,402,999 円
	② 包括的支援事業・任意事業費		
	区 分	内 容	事業費
	権利擁護事業費	高齢者の権利擁護のため必要な支援を行う事業	69,496 円
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	地域の連携体制を構築しケアマネジャーとの連携を支援する事業	62,339,301 円
	総合相談支援事業費	相談を受け地域における資源をつなげ支援する事業	176,796 円
	任意事業費	地域の実情に応じた必要な支援を行う事業	2,300,447 円
	認知症総合支援事業費	初期集中支援チームや地域支援推進員による相談対応等により認知症の人を支援する事業	12,849,148 円
	在宅医療・介護連携推進事業費	医療・介護など多職種連携によるネットワークを構築し、きめ細かなサービスを提供する事業	8,046,856 円
	生活支援体制整備事業費	コーディネーターの配置や協議体の設置等を通して生活支援体制の充実を図る事業	7,746,442 円
	地域ケア会議推進事業費	個別困難事例を通じて多職種協働によりケアマネジメントを行い地域支援ネットワークの構築等を図る事業	1,820,705 円
	(4) その他		
	区 分	内 容	事業費
	基金積立金	介護給付準備基金への積立金	264,246,553 円
	諸支出金	還付金、繰出金等	72,229,460 円
事業成果	<p>保険給付により、介護が必要な状態になっても自宅や介護保険施設で安心して暮らすと共に家族の介護負担を軽減することができた。また、介護予防・生活支援サービス事業の利用により生活機能の維持向上や生活機能の低下の早期発見、予防を行い、自立した生活の維持及び要介護状態の防止に寄与するなど市が中心となり「医療」「介護」「予防」「住まい」「生活支援」を一体的に提供する地域包括ケアシステムの深化・推進を図ることができた。</p>		

会計名	介護保険特別会計【保険事業勘定】			主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	地域支援事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	一般介護予防事業費		当初予算額	3,750,000 円	
目	1	一般介護予防事業費		最終予算額	2,805,000 円	
事業名	1	一般介護予防事業費		決算額	2,530,382 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
506,076	316,297				999,500	708,509
事業目的	高齢者に対して運動器・口腔の機能向上や栄養の改善を図る事業を実施することにより、高齢者の健康と暮らしの向上を図る。					
事業内容	1 対象者 65歳以上の人					
	2 実施事業					
		事業名	回数	内容	参加者数	
		はっらっクラブ	88回	運動実践、運動器機能チェック、低栄養予防及び歯と口腔の講話	817人	
		筋力アップクラブ	32回	転倒・骨折予防のストレッチ、体操	791人	
		しっかり食べよう！ お惣菜活用術	3回	食生活改善推進員の協力による調理実習と栄養講話	46人	
		健康相談	35回	血圧測定・個別相談	307人	
		3 支出科目				
		区分	内容		事業費	
		賃金	保健師、歯科衛生士、運動指導員賃金		196,500円	
	報償金	講師謝礼		80,000円		
	消耗品費	パンフレット、カラーペーパー等		30,517円		
	医薬材料費	歯科材料		9,732円		
	事務事業委託料	高齢者健康増進事業		2,116,467円		
	補償費	コロナウィルス感染症拡大防止のための事業中止に係る補償金		97,166円		
事業成果	低栄養の予防、口腔機能向上による全身状態の改善、個人に合った運動指導により、身体機能の維持及び閉じこもりや要介護状態となることを予防することができた。					

会計名		介護保険特別会計【保険事業勘定】		主管課	企画財政部 人権推進課															
款	4	地域支援事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																
項	2	一般介護予防事業費		当初予算額	1,052,000 円															
目	1	一般介護予防事業費		最終予算額	1,052,000 円															
事業名	2	一般介護予防事業費		決算額	958,970 円															
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																	
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる																	
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する																	
		小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる																	
決算額の財源内訳 (単位：円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
191,794	119,871				378,793	268,512														
事業目的	高齢者向けの教室を開催することで、高齢者同士の交流や活動意欲を高め、要支援・要介護状態にならないよう効果的に介護予防を行い、地域でのケアマネジメント機能を強化する。																			
事業内容	1 事業概要 甚目寺老人福祉センターで、介護予防を図るための高齢者向けの各種教室を開催した。																			
	2 実施事業																			
	<table border="0"> <tr> <td>(1) ペンを愉しむ</td> <td>9回</td> </tr> <tr> <td>(2) 押し花教室</td> <td>9回</td> </tr> <tr> <td>(3) 高齢者健康体操教室</td> <td>18回</td> </tr> <tr> <td>(4) 俳句教室</td> <td>10回</td> </tr> <tr> <td>(5) 書を愉しむ</td> <td>9回</td> </tr> <tr> <td>(6) 歌謡教室</td> <td>27回</td> </tr> <tr> <td>(7) 和紙ちぎり絵教室</td> <td>9回</td> </tr> </table>						(1) ペンを愉しむ	9回	(2) 押し花教室	9回	(3) 高齢者健康体操教室	18回	(4) 俳句教室	10回	(5) 書を愉しむ	9回	(6) 歌謡教室	27回	(7) 和紙ちぎり絵教室	9回
	(1) ペンを愉しむ	9回																		
(2) 押し花教室	9回																			
(3) 高齢者健康体操教室	18回																			
(4) 俳句教室	10回																			
(5) 書を愉しむ	9回																			
(6) 歌謡教室	27回																			
(7) 和紙ちぎり絵教室	9回																			
3 支出科目																				
		区分	内容	事業費																
		報償金	講師謝礼	931,000 円																
		消耗品費	教材	19,658 円																
		通信運搬費	郵送料	8,312 円																
事業成果	高齢者の生きがいの場を提供することにより、高齢者同士の交流を促進し、閉じこもり予防や自立の促進をすることができた。																			

会計名	後期高齢者医療特別会計			主管課	市民生活部 保険医療課		
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項				当初予算額	2,041,355,000 円		
目				最終予算額	2,081,537,000 円		
事業名	後期高齢者医療事業			決算額	2,071,340,674 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる					
	小項目	2 後期高齢者医療制度の健全な運用をはかる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					1,111,314,500	960,026,174	
事業目的	高齢期における医療の確保を図るため、共同連帯の理念に基づき適切な医療の給付などを行うことにより、保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。						
事業内容	1 保険者 愛知県後期高齢者医療広域連合						
	2 被保険者数（令和2年3月31日現在）						
	(1) 75歳以上の人（11,698人）						
	(2) 一定の障がいがあると認定された65歳以上の人（477人）						
	3 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		普通旅費	普通旅費			4,620 円	
		消耗品費	各種事業費			52,979 円	
		印刷製本費	健康診査事業用紙			707,108 円	
			納入通知書等			778,388 円	
		通信運搬費	健康診査事業郵送料			1,006,716 円	
			被保険者証等郵送料			4,535,558 円	
			納付書等郵送料			1,319,324 円	
		手数料	口座振替手数料			97,321 円	
		事務事業委託料	健康診査事業			56,571,787 円	
	電算委託料	保険料算定等業務			1,188,000 円		
	負担金	療養給付費負担金			849,885,000 円		
		保険料等負担金			1,108,221,595 円		
		事務費負担金			15,570,038 円		
	還付金	保険料還付金			1,167,400 円		
	還付加算金	保険料還付金加算金			15,200 円		
	繰出金	一般会計繰出金			30,219,640 円		
事業成果	愛知県を単位とした広域連合が保険料の賦課及び医療給付を行うことで、超高齢化社会において財政基盤の安定化を図ることができた。						

VI 基金の運用状況報告書

土地開発基金運用状況調書

区 分		30年度末 現在高	元年度中増減高		元年度末 現在高
			増 加 額	減 少 額	
現 金 (円)		1,349,302,994	29,142,243	0	1,378,445,237
不 動 産	土地 (㎡)	31,804.31	0.00	0.00	31,804.31
	価額 (円)	1,427,408,839	0	0	1,427,408,839

VII 参 考 资 料

Ⅶ－１ 公営企業会計の状況及び主要な施策の成果

1 水道事業会計

令和元年度における給水量は5,077,191m³で、1日平均配水量は13,872m³、1日最大配水量は15,187m³となりました。

一方、給水人口においては46,381人で、計画給水人口47,600人の97.4%となりました。

経営状況については、収益的収入は総収益753,260千円で、前年度対比22,897千円（2.9%）の減となりました。

収益的支出は総費用720,061千円で、前年度対比18,918千円（2.6%）の減となりました。

収支差引は33,199千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は300,253千円となりました。

次に、資本的収入は79,417千円となりました。

資本的支出は214,973千円で、建設改良事業としては、主に石綿管その他の配水管の布設替工事を施行して安定した給水を確保することができました。

(1) 執行状況

(単位：円)

事業名	区分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
		水道事業収益	水道事業費用	資本的収入	資本的支出
あま市水道事業		810,021,518	767,940,223	79,417,240	214,972,840

(注1) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 経営状況

(単位：円)

事業名	区分	総収益	総費用	当年度純利益 (△：当年度純損失)
あま市水道事業		753,260,331	720,061,288	33,199,043

(3) 資産、負債及び資本の状況

(単位：円)

事業名	区分	資産合計	負債合計	資本合計
あま市水道事業		6,087,681,715	2,710,742,550	3,376,939,165

2 簡易水道事業会計

令和元年度における給水量は135,850^mで、1日平均配水量は371^mとなりました。

一方、給水人口においては1,172人で、計画給水人口2,500人の46.9%となりました。

経営状況については、収益的収入は総収益50,610千円となりました。

収益的支出は総費用47,150千円となりました。

収支差引は3,460千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は3,460千円となりました。

資本的支出は160千円で、建設改良事業としては、平割第一住宅、平割第二住宅、梶村第一住宅及び梶村第二住宅の量水器を交換し、適正な計量の実施を確保することができました。

(1) 執行状況

(単位：円)

事業名	区分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
		簡易水道事業収益	簡易水道事業費用	資本的収入	資本的支出
あま市簡易水道事業		50,609,575	47,149,779	0	159,666

(2) 経営状況

(単位：円)

事業名	区分	総収益	総費用	当年度純利益 (△:当年度純損失)
あま市簡易水道事業		50,609,575	47,149,779	3,459,796

(3) 資産、負債及び資本の状況

(単位：円)

事業名	区分	資産合計	負債合計	資本合計
あま市簡易水道事業		63,106,342	44,809,640	18,296,702

3 下水道事業会計

令和元年度における年間総排水量は1,767,604m³で、1日平均排水量は4,830m³となりました。一方、下水道接続戸数は5,213戸で、供用開始区域内の水洗化人口が17,991人となりました。経営状況については、収益的収入は総収益728,884千円となりました。

収益的支出は総費用982,205千円となりました。

収支差引は253,321千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は253,321千円となりました。

次に、資本的収入は909,732千円となりました。

資本的支出は909,732千円で、建設改良事業としては、令和元年度に8.8haを整備した結果、事業計区域である846haのうち令和元年度末には516.9haを整備し、約61.1%の整備率になりました。

令和元年度の整備区域につきましては、下水道整備区域図面（次頁を参照）のとおりです。

(1) 執行状況

(単位：円)

事業名	区分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
		下水道事業収益	下水道事業費用	資本的収入	資本的支出
あま市下水道事業		754,679,001	1,001,350,442	909,732,342	909,732,342

(注1) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 経営状況

(単位：円)

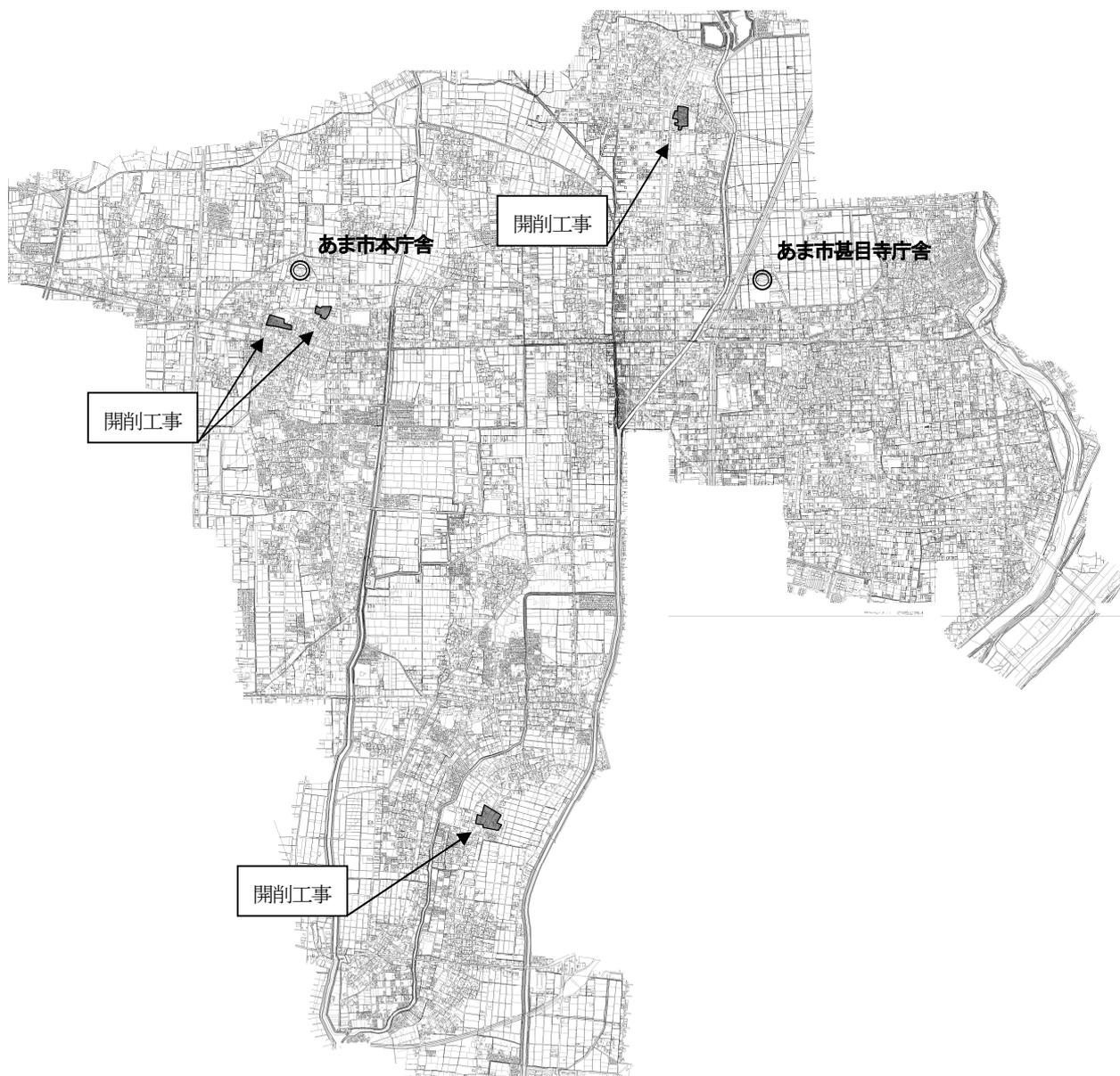
事業名	区分	総収益	総費用	当年度純利益 (△:当年度純損失)
あま市下水道事業		728,883,942	982,205,441	△ 253,321,499

(3) 資産、負債及び資本の状況

(単位：円)

事業名	区分	資産合計	負債合計	資本合計
あま市下水道事業		20,194,516,523	18,680,200,098	1,514,316,425

(令和元年度下水道整備区域図面)



令和元年度下水道整備区域箇所

4 病院事業会計

令和元年度における患者の利用状況は、入院患者延数は32,155人（一日平均87.9人）、前年度対比11,331人の増、外来患者延数は52,225人（一日平均216.7人）、前年度対比1,944人の減となりました。

経営状況については、収益的収入は、総収益753,818千円で前年度対比1,650,217千円（△68.6%）の減となりました。収益の減の主な要因は、前年度まで収入していましたが入院収益、外来収益等の収益を市病院事業会計において収入しなくなったことによるものです。

収益的支出は、総支出1,247,409千円で前年度対比1,442,027千円（△53.6%）の減となりました。

費用の減の主な要因は、前年度まで支出していましたが医療職の person 費、材料費及び経費の一部（施設管理委託料等）の費用を市病院事業会計において支出しなくなったことによるものです。

収支差引は493,591千円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金として、2,341,662千円を計上しました。

次に、資本的収入は244,508千円となりました。また、資本的支出は239,348千円で、全て企業債償還金です。

市民病院は、本市の地域医療を守ることを使命とし、市民病院が市民に信頼され、また満足される医療を継続的かつ安定的に提供できるよう、市と指定管理者とが協力して、病院運営に取り組んでまいります。

（1）執行状況

（単位：円）

事業名	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	病院事業収益	病院事業費用	資本的収入	資本的支出
あま市病院事業	754,523,073	1,248,113,918	244,508,000	239,347,691

（注1）仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

（2）経営状況

（単位：円）

事業名	総収益	総費用	当年度純利益 （△：当年度純損失）
あま市病院事業	753,817,976	1,247,408,821	△ 493,590,845

（3）資産、負債及び資本の状況

（単位：円）

事業名	資産合計	負債合計	資本合計
あま市病院事業	8,009,805,437	8,413,431,072	△ 403,625,635

5 公営企業会計の主要な施策の成果

令和元年度主要施策一覧表（施策体系別）

目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

施策1-3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
上水道課	上水道施設整備事業【水道事業会計】	122,864,002	331
上水道課	上水道施設整備事業（予算繰越）【水道事業会計】	53,222,400	332
上水道課	簡易水道施設整備事業【簡易水道事業会計】	112,320	333
下水道課	下水道施設整備事業【下水道事業会計】	544,836,582	334

目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

施策2-1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
病院事業管理課	総合戦略 市民病院指定管理事業【病院事業会計】	260,229,106	335

《留意事項》

※ 「総合戦略」とあるのは、平成28年2月に策定した「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業であることを示しています。

会計名	水道事業会計			主管課	上下水道部 上水道課	
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	建設改良費		当初予算額	317,737,000 円	
目	1	建設改良費		最終予算額	317,737,000 円	
事業名	上水道施設整備事業			決算額	122,864,002 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
		20,372,000		20,000,000	82,492,002	
事業目的	都市近郊に起因する環境の変化と生活水準の向上に伴う水量確保に万全を期すために、愛知県からの受水により、市民への安定供給を図る。					
事業内容	1 主な事業概要					
	(1) 管路の強靱化を図るため、石綿管その他の配水管の布設替工事を実施した。 延長 652.8m					
	(2) 下水道工事等の施行に支障となるため、配水管の布設替工事及び仮設配水管の設置工事を実施した。 延長 994m (仮設配水管を含む。)					
	(3) 安全安心課と協議の上、消火栓を設置した。 設置基数 1基					
	2 主な支出科目					
	区分	内容			事業費	
	配水管布設替工事	石綿管布設替工事等			79,832,370 円	
	下水道工事等配水管支障移転工事	下水道工事等に伴う配水管布設替工事			21,670,180 円	
	その他工事	消火栓設置工事			1,023,000 円	
事業成果	上水道施設の充実に伴い、給水区域内の需要者に対して、より安全で安心な水道水を供給することができた。					

会計名	水道事業会計			主管課	上下水道部 上水道課	
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	建設改良費		当初予算額	0 円	
目	1	建設改良費		最終予算額	53,223,000 円	
事業名	上水道施設整備事業（予算繰越）			決算額	53,222,400 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
		39,045,240			14,177,160	
事業目的	都市近郊に起因する環境の変化と生活水準の向上に伴う水量確保に万全を期すために、愛知県からの受水により、市民への安定供給を図る。					
事業内容	1 事業概要 下水道工事の施行に支障となるため、配水管の布設替工事を実施した。 延長 994.3m					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
下水道工事配水管 支障移転工事		下水道工事に伴う配水管布設替工事		53,222,400 円		
事業成果	上水道施設の充実に伴い、給水区域内の需要者に対して、より安全で安心な水道水を供給することができた。					

会計名	簡易水道事業会計			主管課	上下水道部 上水道課	
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	建設改良費		当初予算額	113,000 円	
目	1	建設改良費		最終予算額	113,000 円	
事業名	簡易水道施設整備事業			決算額	112,320 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					112,320	
事業目的	簡易水道給水区域の市民に安全で安定した生活用水の供給を図る。					
事業内容	1 事業概要 令和2年に検定満期を迎える栄地区中層住宅の量水器（水道メーター）の定期交換に対応するため、量水器の取替えを行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
工事請負費		量水器取替工事		112,320 円		
事業成果	量水器を交換することで、安全で安定した生活用水を供給することにより、市民の日常生活の安定を確保することができた。					

会計名	下水道事業会計			主管課	上下水道部 下水道課		
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	建設改良費		当初予算額	640,167,000 円		
目	1	管きよ整備費		最終予算額	560,877,000 円		
事業名	下水道施設整備事業			決算額	544,836,582 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる					
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える					
	小項目	5 公共下水道の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
140,000,000	400,000	28,988,200		189,400,000	186,048,382		
事業目的	日光川下流流域関連の公共下水道事業としての早期供用開始に向け、計画的かつ効率的な整備の推進を図る。						
事業内容	1 事業概要 生活排水による生活環境の悪化を解消するため、下水道整備を図った。						
	(1) 公共下水道整備計画						
	全体計画面積		事業計画			計画面積	
	1,687 ha		事業期間 平成15年度から令和5年度まで			846 ha	
	(2) 事業進捗状況						
	区分		令和元年度	令和元年度末(累積)	進捗率		
	整備面積		8.8 ha	516.9 ha	61.1%		
	供用開始面積		5.5 ha	485.1 ha	57.3%		
	2 主な支出科目						
	区分		内容			事業費	
委託料		実施設計業務			53,077,200 円		
		工事施工監理業務			19,580,000 円		
工事請負費		管きよ整備工事費			250,144,400 円		
		舗装復旧工事費			25,727,900 円		
		公共汚水ます等設置工事費			94,406,740 円		
補償費		物件移転補償費			68,818,648 円		
事業成果	下水道事業の推進により、生活排水による生活環境の悪化を解消し、地域住民に安全で快適な暮らしを提供することができた。						

会計名		病院事業会計		主管課	市民生活部 病院事業管理課	
款	1	病院事業費用		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	医業費用		当初予算額	260,230,000 円	
目	2	経費		最終予算額	260,230,000 円	
事業名		市民病院指定管理事業		決算額	260,229,106 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 地域医療の提供体制を整える				
	小項目	1 市民病院の機能強化と健全経営をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					260,229,106	
事業目的	あま市民病院の管理運営に指定管理者制度を導入し、民間の経営ノウハウや技術を活用して、住民サービスの向上や経費の縮減等を図り、地域の人の健康と福祉の一層の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 公益社団法人地域医療振興協会 2 指定管理期間 令和元年度から令和20年度まで(20年) 3 支出科目					
			区 分		内 容	
	交付金		政策的医療交付金		101,250,000 円	
		経営基盤強化交付金		158,979,106 円		
事業成果	民間のノウハウを活用した効果的・効率的な運営により、住民サービスの向上が図られ、地域の人の健康と福祉の一層の増進に寄与することができた。					

VII-2 基金残高及び地方債残高の状況

1 基金残高の状況

区 分		30年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高
財政調整基金	現金	3,342,073,060 円	△ 449,911,951 円	2,892,161,109 円
減債基金	〃	70,786,664 円	40,688 円	70,827,352 円
まちづくり事業推進基金	〃	1,010,338,056 円	580,738 円	1,010,918,794 円
教育施設整備基金	〃	260,663,807 円	△ 208,680,160 円	51,983,647 円
地域福祉振興基金	〃	721,885,892 円	0 円	721,885,892 円
コミュニティプラザ萱津 基金	〃	214,024,938 円	123,024 円	214,147,962 円
国民健康保険事業基金	〃	120,498,416 円	△ 120,431,280 円	67,136 円
介護給付費準備基金	〃	1,076,901,844 円	216,380,553 円	1,293,282,397 円
土地開発基金	不動産 土地	31,804.31 m ²	0.00 m ²	31,804.31 m ²
	現金	1,349,302,994 円	29,142,243 円	1,378,445,237 円
公共下水道基金	〃	781,047,382 円	△ 449,615,746 円	331,431,636 円
合 計	現金	8,947,523,053 円	△ 982,371,891 円	7,965,151,162 円

2 地方債残高の状況

◆一般会計

(単位：円)

区 分	30年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高
1 普通債（建設地方債）	4,999,868,980	2,161,775,334	7,161,644,314
2 その他	14,600,761,510	△ 449,860,314	14,150,901,196
(1) 減税補てん債	263,394,555	△ 64,013,576	199,380,979
(2) 臨時財政対策債	14,337,366,955	△ 385,846,738	13,951,520,217
合 計	19,600,630,490	1,711,915,020	21,312,545,510

◆水道事業会計

(単位：円)

区 分	30年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高
水道事業債	550,791,240	△ 17,515,948	533,275,292

◆簡易水道事業会計

(単位：円)

区 分	30年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高
水道事業債	15,900,000	0	15,900,000

◆下水道事業会計

(単位：円)

区 分	30年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高
下水道事業債	8,749,987,173	△ 77,166,979	8,672,820,194

◆病院事業会計

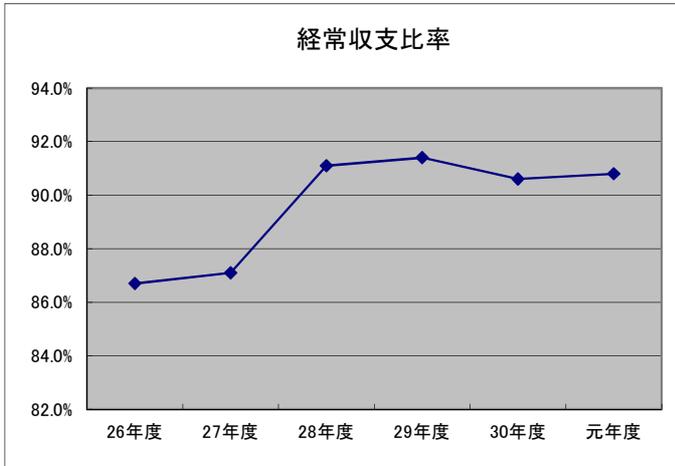
(単位：円)

区 分	30年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高
病院事業債	8,213,688,770	△ 239,347,691	7,974,341,079

VII-3 財政指標の状況

1 主な財政指標について

◆経常収支比率

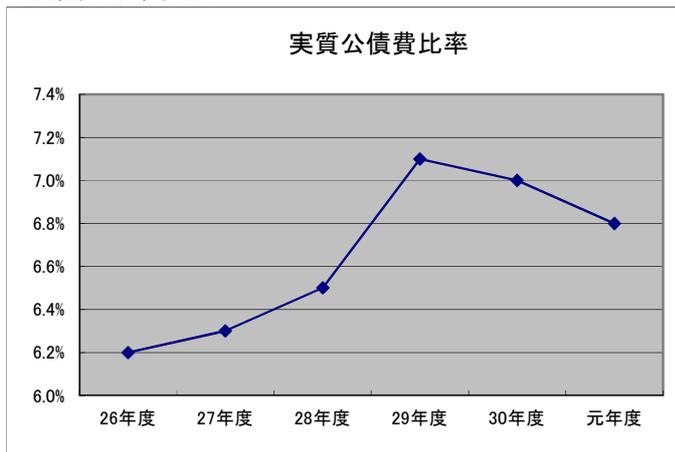


市税や普通交付税等の経常的な一般財源収入に対して人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費の割合を経常収支比率といい、この数値が低い方が財政構造に弾力性があると言えます。なお、平成13年度からは、特例地方債である臨時財政対策債等は経常収支比率を計算する上では経常的な一般財源収入に含めることとされています。

令和元年度の経常収支比率は90.8%となり、前年度の90.6%より0.2ポイント上昇しました。

これは、扶助費や物件費といった経常経費が増額となったためです。

◆実質公債費比率



地方公共団体は、地方債を借り入れた際に平成17年度までは県知事の許可が必要でした。しかし、平成18年度からは県知事との協議に緩和され（許可制から協議制へ移行）、同時に、公債費比率算出時には含まれない一部事務組合の地方債の元利償還金に対する市の負担金や公営企業会計の地方債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金などの市にとっては間接的な公債費等を含めて算出する実質公債費比率が導入されました。この比率が18%以上になると、地方債借入時の手続きは許可制となります。

令和元年度の実質公債費比率は6.8%となり、前年度の7.0%より0.2ポイント下降しました。

これは、七宝焼アートヴィレッジ整備事業始め14事業の償還が終了したことにより、公債費が減少したためです。

◆将来負担比率



この比率は、将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。この比率が350%以上になると、早期健全化計画を策定し、議会の議決を得て、国へ報告する必要があります。

令和元年度の将来負担比率は、27.2%となり、前年度の12.6%より14.6ポイント上昇しました。

これは、新学校給食センター整備事業や小中学校空調設備新設事業に充てるための市債の発行により、市債残高が増加したためです。

2 令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

1 健全化判断比率

財政健全化法では、自治体の財政状況を3段階に区分しています。

- ① 財政が比較的健全な自治体
- ② 早期の財政健全化が必要な自治体（早期健全化団体）
- ③ 財政の再生が必要な自治体（財政再生団体）

この区分は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の各指標値により決定されます。4つの指標値は令和元年度の決算数値に基づき算定されます。

そして、4つの指標値のいずれか一つでも早期健全化基準以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければなりません。

また、4つの指標値のうち将来負担比率を除く3つの指標値のいずれか一つでも財政再生基準以上になると財政再生団体となり、財政再生計画を定めなければなりません。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計と公営事業以外の特別会計（以下「一般会計等」という。）を対象とした実質赤字額を標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は△3.79%（実質赤字額がない場合は「－」表示）となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.60	20.00

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字額に公営事業会計の実質赤字額及び資金不足額を加えた連結実質赤字額を標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は△11.40%（連結実質赤字額がない場合は「－」表示）となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	－	17.60	30.00

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費（元利償還金等）が標準財政規模に比べてどの程度の負担かを表す指標として、現在の地方債の協議・許可制度でも用いられている比率です。

具体的には、市が一部事務組合へ支出した負担金のうち、一部事務組合の地方債償還に充てた相当額などを「準元利償還金」として捉え、「元利償還金」に加えたものを標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は6.8%となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	6.8	25.0	35.0

(4) 将来負担比率

自治体の公債費（元利償還金等）に係る財政負担の程度を表す指標として実質公債費比率が用いられていますが、これは、フローベース（一定期間内の収支勘定をみる）指標であるため、ストックベース（ある時点での資産の量を測る）指標として将来負担比率が導入されました。

具体的には、一般会計等の地方債現在高、一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる一般会計等の負担見込額、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額、公社及び損失補償をしている第三セクター等の負債のうち一般会計等の負担見込額などを将来負担として認識し、将来負担軽減効果のある基金等を差し引いたものを標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は27.2%となっています。

(単位：%)

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
将来負担比率	27.2	350.0	

2 資金不足比率

財政健全化法では、公営企業会計ごとに算定することとされており、あま市では、水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計が該当します。

資金不足額は、健全化判断比率算定の2つ目の指標値である連結実質赤字比率の中でも位置づけられており、資金不足額を事業の規模で割った数値が資金不足比率となります。

資金不足比率が経営健全化基準以上になると、経営健全化計画を定めなければなりません。

本市の比率は、水道事業会計が△107.3%、簡易水道事業会計が△55.2%、下水道事業会計が△43.5%、病院事業会計が△292.0%（資金の不足額がない場合は「-」表示）となっています。

(単位：%)

区分	本市の比率	経営健全化基準
水道事業会計	-	20.0
簡易水道事業会計	-	20.0
下水道事業会計	-	20.0
病院事業会計	-	20.0

財政健全化法における対象会計等一覧（あま市分）

		(収支の捉え方)		健全化判断比率			資金不足比率		
一般会計等	一般会計		実質黒字	実質赤字	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率			
	土地取得特別会計								
	市営住宅管理事業特別会計								
公営事業会計	国民健康保険特別会計		実質黒字	実質赤字	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率			
	介護保険特別会計（保険事業勘定）								
	介護保険特別会計（サービス事業勘定）								
	後期高齢者医療特別会計								
	公営企業	法適用企業	水道事業会計	資金剰余				資金不足	資金不足比率
			簡易水道事業会計						資金不足比率
			下水道事業会計						資金不足比率
病院事業会計			資金不足比率						
一部事務組合 ・広域連合	海部東部消防組合		実質黒字	実質赤字					
	五条広域事務組合								
	海部地区環境事務組合								
	海部地区急病診療所組合								
	海部地区水防事務組合								
	愛知県市町村職員退職手当組合								
	愛知県後期高齢者医療広域連合								

Ⅶ－４ 地方消費税交付金の充当状況

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費の状況

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ、令和元年10月1日より8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
令和元年度あま市一般会計歳入歳出決算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 661,996千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費 12,690,342千円

(単位：千円)

区 分	元年度 決算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県 支出金	市債	その他		うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
社 会 福 祉	8,508,848	4,923,455	3,400	114,994	3,466,999	323,910
社 会 保 険	1,772,393	321,859	0	0	1,450,534	135,519
保 健 衛 生	2,409,101	226,127	6,900	7,884	2,168,190	202,567
合 計	12,690,342	5,471,441	10,300	122,878	7,085,723	661,996

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて充当しています。

